大学等における学生支援の取組状況に関する調査
（令和３年度（2021 年度））結果報告

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和3年度（2021 年度））結果報告

目 次

1. 調査概要および調査結果（単純集計）
調査概要……1
調査結果
Ⅰ. 学長等の認識……3
Ⅱ. 学生支援に関する組織等 ……18
Ⅲ. キャリア教育・就職支援 ……27
Ⅳ. 生活支援……44
Ⅴ. 課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動 ……58
Ⅵ. 学生相談……69
Ⅶ. 成績不振・不登校・中途退学等……83
Ⅷ. その他……93

2. 分析報告
「コロナ禍下における学生支援の変容と今後の展望」
沖 清豪……95

「学生支援についての学長等の認識
―新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援に焦点を絞って―」
立石 慎治……99

「大学等における学生支援に関する組織―コロナ禍における組織の現状と課題―」
橋場 論……111

「大学におけるキャリア教育・就職支援の現状と課題
―新型コロナウイルス感染症による影響にも着目して―」
望月 由起……117

「大学等における生活支援に関する取組の動向と課題」
蝶 慎一……125

「課外活動・学生表彰・ピア・サポート・ボランティア活動」
安部 有紀子 ……139

「新型コロナウイルス感染症流行下における学生相談」
佐藤 純……149

「コロナ禍の下での大学等における成績不振学生・不登校学生等への支援」
沖 清豪……161

3. 実地調査報告

実地調査概要 ……169
「学生支援(全般)」
・東北大学　安部 有紀子 ……171
「キャリア教育・就職支援」
・追手門学院大学　望月 由起……179
・関西学院大学　立石 慎治……185
・立教大学　望月 由起……191
「学生寮」
・豊橋技術科学大学　蝶 慎一……197
・一橋大学　安部 有紀子 ……203
・立命館アジア太平洋大学　橋場 論……209
「ピア・サポート」
・成城大学　安部 有紀子 ……215
「学生相談」
・成蹊大学　佐藤 純……221
・東京大学　佐藤 純……227

4. 参考資料

「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和 3 年度（2021 年度））」調査票……235
「2021 年度学生支援の取組状況に関する調査協力者会議」委員一覧 ……267

1. 調査概要および調査結果（単純集計）

【調査概要】

1. 目的

大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について調査し、学生支援の現状およびニーズ等を把握することにより、学生支援の充実のための基礎資料を得る。

2. 対象校

全国の各大学、短期大学及び高等専門学校

3. 調査方法

対象機関に文書にて調査を依頼するとともに、日本学生支援機構ホームページ上にダウンロード用の回答票（Excel ファイル）を掲載し、同ホームページ上の送信フォームより回答を受け付け、集計した。

4. 調査時期

令和３年９月１日～10 月８日

5. 回答校数

調査対象校数 1,182　回答校数 1,162（回収率 98.3%）

区分		対象校数	回答校数	回収率
大学		810	798	98.5%
	国立	86	86	100.0%
	公立	98	97	99.0%
	私立	626	615	98.2%
短期大学		315	307	97.5%
	公立	14	14	100.0%
	私立	301	293	97.3%
高等専門学校		57	57	100.0%
	国立	51	51	100.0%
	公立	3	3	100.0%
	私立	3	3	100.0%
総計		1,182	1,162	98.3%

※「大学」には大学院大学、「短期大学」には短期大学部も含む。

6. 調査内容

Ⅰ．学長等の認識
Ⅱ．学生支援に関する組織等
Ⅲ．キャリア教育・就職支援
Ⅳ．生活支援
Ⅴ．課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動
Ⅵ．学生相談
Ⅶ．成績不振・不登校・中途退学等
Ⅷ．その他

7. 留意事項

・調査結果の集計各表は端数処理（四捨五入）後の数値を使用しているため、内訳の合計値が 100 にならないことがあります。

・本文中における「学校種」とは、大学全体・短期大学全体・高等専門学校全体の別をさします。

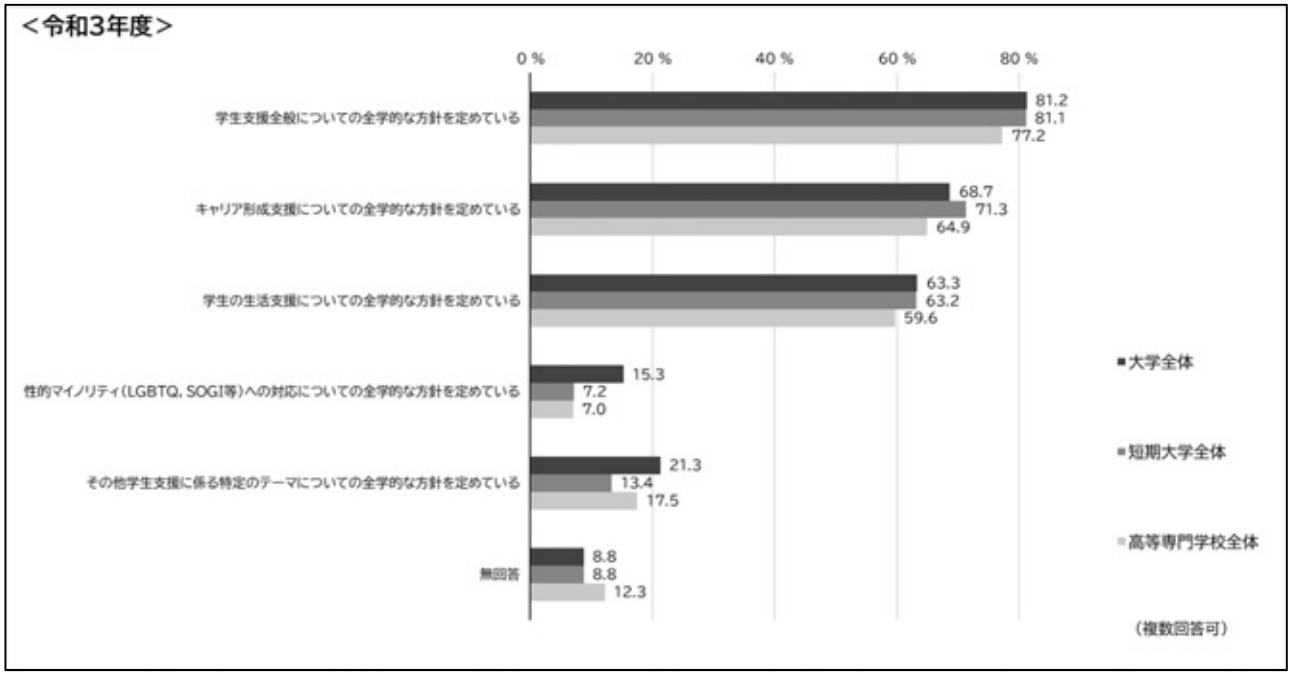
・各集計表の脚注に、回答数（ｎ）を表示しています。

【調査結果(単純集計)】

Ⅰ　学長等の認識

1－①　学生支援のための全学的な方針

学生支援のための全学的な方針を作成した領域については、「学生支援全般について」の割合が、大学全体で81.2%、短期大学全体で81.1%、高等専門学校全体で77.2%と、各学校種とも最も高くなっており、次いで、「キャリア形成支援について」、「学生の生活支援について」の順となっている。なお、今回調査では全学的な方針を定めているかどうかを尋ねているが、前回調査では全学的な方針を作成したかどうかを尋ねている。



【図1－①】

(単位:%)

			学生支援全般についての全学的な方針を定めている	キャリア形成支援についての全学的な方針を定めている	学生の生活支援についての全学的な方針を定めている	性的マイノリティ(LGBTQ, SOGI 等)への対応についての全学的な方針を定めている	その他学生支援に係る特定のテーマについての全学的な方針を定めている	無回答
令和3年度	大学全体		81.2	68.7	63.3	15.3	21.3	8.8
		国立	67.4	61.6	58.1	40.7	23.3	11.6
		公立	74.2	69.1	59.8	9.3	21.6	12.4
		私立	84.2	69.6	64.6	12.7	21.0	7.8
	短期大学全体		81.1	71.3	63.2	7.2	13.4	8.8
	高等専門学校全体		77.2	64.9	59.6	7.0	17.5	12.3

n=1,162

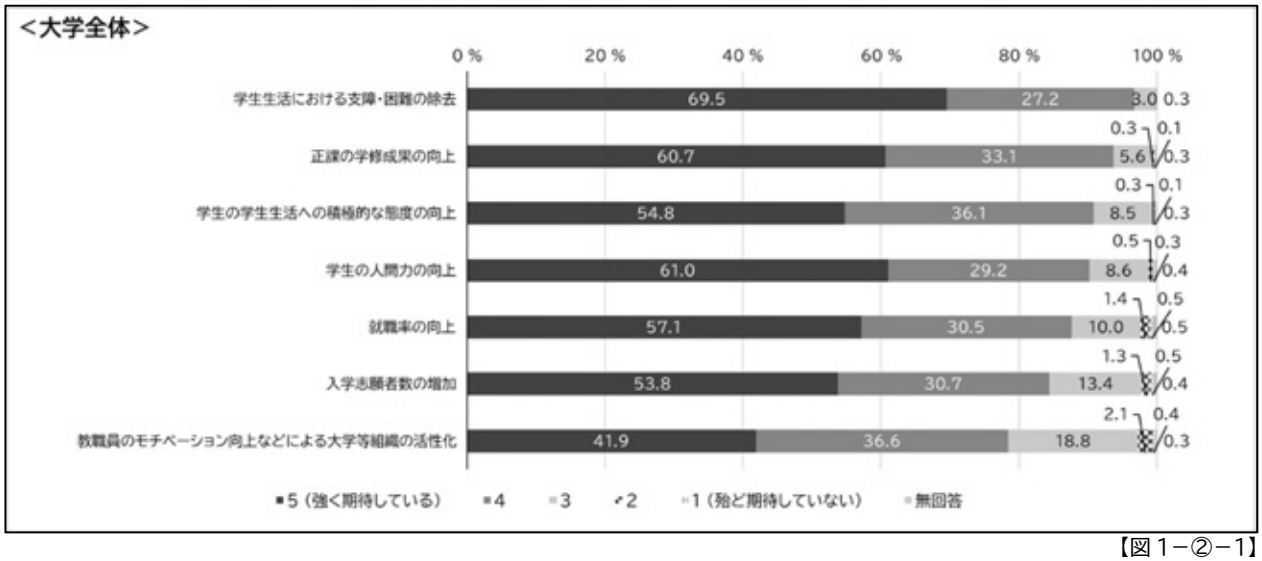
(参考)

			学生支援全般についての全学的な方針を作成した	キャリア形成支援についての全学的な方針を作成した	学生の生活支援についての全学的な方針を作成した	LGBTへの対応についての全学的な方針を作成した	その他学生支援に係る特定のテーマについての全学的な方針を作成した	無回答
令和元年度	大学全体		59.1	41.0	34.0	7.7	15.0	22.8
		国立	51.2	30.2	32.6	17.4	22.1	26.7
		公立	54.3	41.3	28.3	5.4	13.0	28.3
		私立	60.9	42.5	35.1	6.6	14.2	21.4
	短期大学全体		59.4	41.0	33.3	3.5	9.2	25.1
	高等専門学校全体		73.7	45.6	29.8	0.0	15.8	10.5

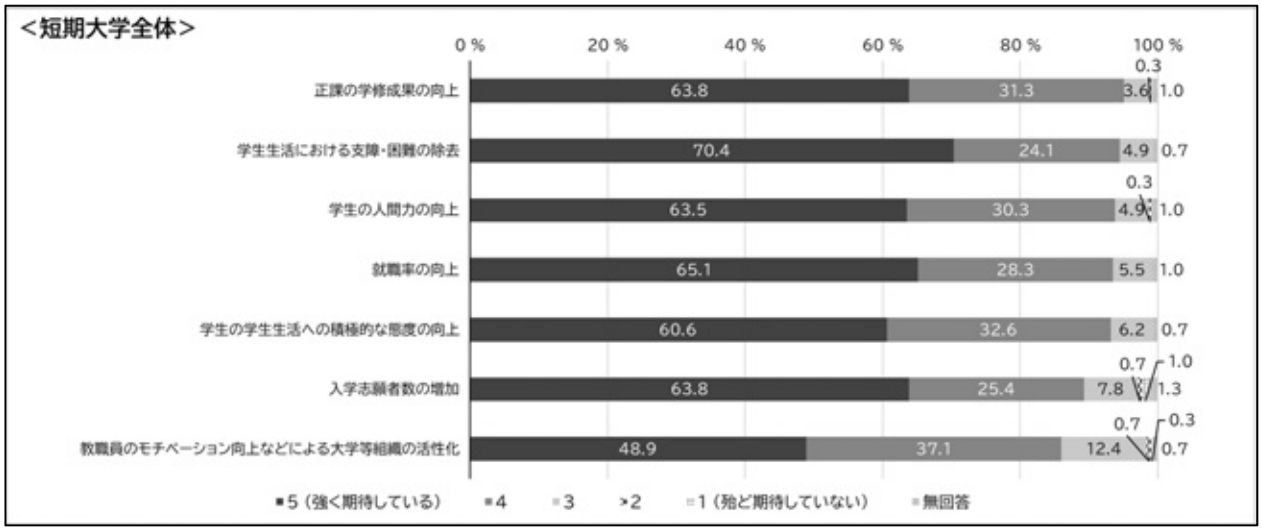
【表1－①】

1－② 学生支援の成果(好影響)として期待すること

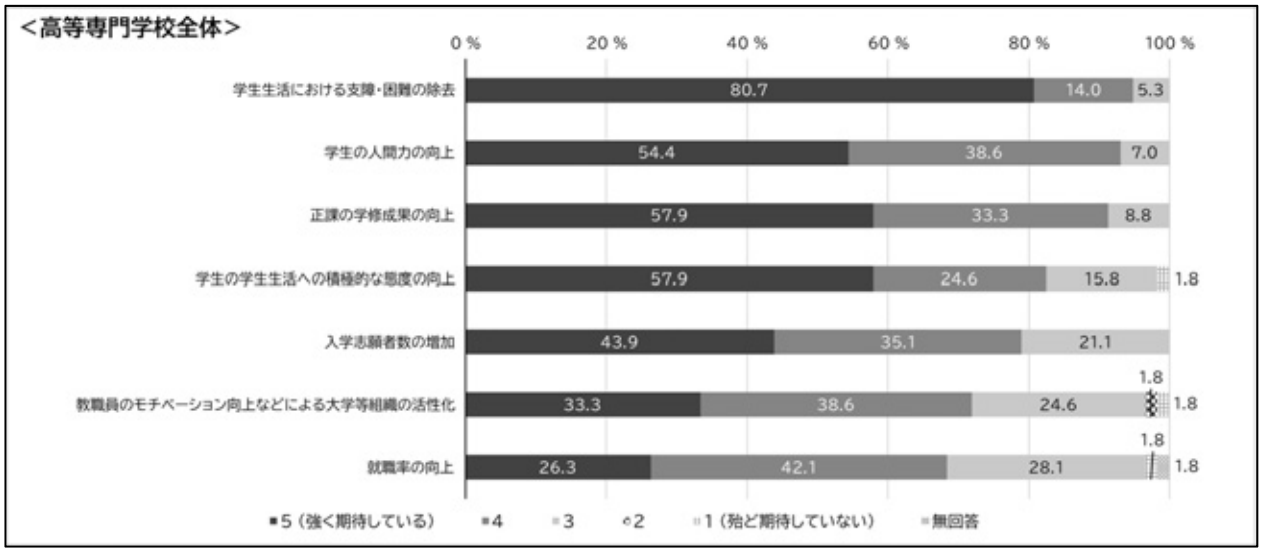
学生支援の成果（好影響）として期待することについて、「5（強く期待している)」と「4」を合わせた割合で最も高かったのは、大学全体及び高等専門学校全体では「学生生活における支障・困難の除去」（大学全体 96.7%、高等専門学校全体 94.7%）であり、短期大学全体では「正課の学修成果の向上」（95.1%）となっている。



【図1－②－1】



【図1－②－2】



【図1－②－3】

（単位：%）

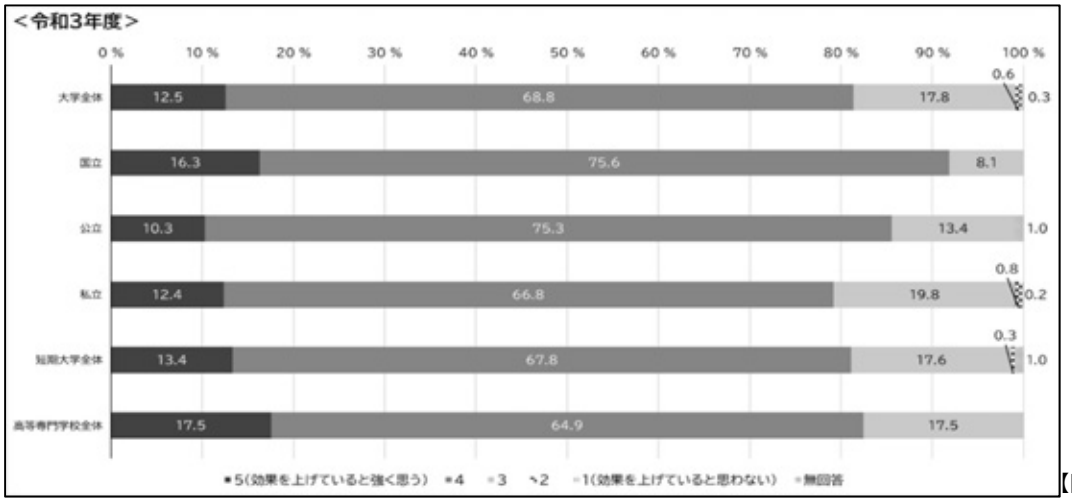
			令和3年度						（参考）令和元年度					
			5（強く期待している）	4	3	2	1（殆ど期待していない）	無回答	5（強く期待している）	4	3	2	1（殆ど期待していない）	無回答
学生生活における支障・困難の除去	大学全体		69.5	27.2	3.0	0.0	0.0	0.3	63.8	31.3	4.7	0.0	0.0	0.1
		国立	73.3	25.6	1.2	0.0	0.0	0.0	68.6	27.9	3.5	0.0	0.0	0.0
		公立	69.1	25.8	4.1	0.0	0.0	1.0	62.0	32.6	5.4	0.0	0.0	0.0
		私立	69.1	27.6	3.1	0.0	0.0	0.2	63.4	31.6	4.8	0.0	0.0	0.2
	短期大学全体		70.4	24.1	4.9	0.0	0.0	0.7	61.9	31.7	6.0	0.3	0.0	0.0
	高等専門学校全体		80.7	14.0	5.3	0.0	0.0	0.0	68.4	24.6	7.0	0.0	0.0	0.0
正課の学修成果の向上	大学全体		60.7	33.1	5.6	0.3	0.1	0.3	62.4	31.7	5.6	0.0	0.1	0.1
		国立	58.1	36.0	5.8	0.0	0.0	0.0	58.1	36.0	5.8	0.0	0.0	0.0
		公立	44.3	46.4	8.2	0.0	0.0	1.0	45.7	45.7	8.7	0.0	0.0	0.0
		私立	63.6	30.6	5.2	0.3	0.2	0.2	65.6	29.0	5.1	0.0	0.2	0.2
	短期大学全体		63.8	31.3	3.6	0.3	0.0	1.0	60.6	34.9	4.1	0.3	0.0	0.0
	高等専門学校全体		57.9	33.3	8.8	0.0	0.0	0.0	50.9	38.6	10.5	0.0	0.0	0.0
学生の人間力の向上	大学全体		61.0	29.2	8.6	0.5	0.3	0.4	60.5	30.7	8.3	0.3	0.1	0.1
		国立	58.1	30.2	11.6	0.0	0.0	0.0	59.3	31.4	8.1	1.2	0.0	0.0
		公立	44.3	40.2	13.4	1.0	0.0	1.0	47.8	40.2	10.9	1.1	0.0	0.0
		私立	64.1	27.3	7.5	0.5	0.3	0.3	62.6	29.1	7.9	0.0	0.2	0.2
	短期大学全体		63.5	30.3	4.9	0.3	0.0	1.0	63.5	28.6	7.9	0.0	0.0	0.0
	高等専門学校全体		54.4	38.6	7.0	0.0	0.0	0.0	59.6	35.1	5.3	0.0	0.0	0.0
学生の学生生活への積極的な態度の向上	大学全体		54.8	36.1	8.5	0.3	0.1	0.3	54.1	38.2	6.9	0.4	0.1	0.3
		国立	52.3	39.5	8.1	0.0	0.0	0.0	50.0	40.7	8.1	1.2	0.0	0.0
		公立	46.4	39.2	13.4	0.0	0.0	1.0	41.3	54.3	3.3	1.1	0.0	0.0
		私立	56.4	35.1	7.8	0.3	0.2	0.2	56.6	35.4	7.3	0.2	0.2	0.3
	短期大学全体		60.6	32.6	6.2	0.0	0.0	0.7	58.4	36.5	5.1	0.0	0.0	0.0
	高等専門学校全体		57.9	24.6	15.8	0.0	1.8	0.0	42.1	49.1	7.0	1.8	0.0	0.0
就職率の向上	大学全体		57.1	30.5	10.0	1.4	0.5	0.5	48.7	35.9	12.5	1.8	0.5	0.5
		国立	57.0	29.1	14.0	0.0	0.0	0.0	52.3	33.7	14.0	0.0	0.0	0.0
		公立	42.3	40.2	13.4	2.1	1.0	1.0	32.6	42.4	19.6	4.3	0.0	1.1
		私立	59.5	29.1	8.9	1.5	0.5	0.5	50.7	35.3	11.3	1.7	0.7	0.5
	短期大学全体		65.1	28.3	5.5	0.0	0.0	1.0	53.3	35.2	10.8	0.6	0.0	0.0
	高等専門学校全体		26.3	42.1	28.1	0.0	1.8	1.8	29.8	42.1	24.6	3.5	0.0	0.0
入学志願者数の増加	大学全体		53.8	30.7	13.4	1.3	0.5	0.4	52.0	34.7	12.0	0.5	0.4	0.4
		国立	48.8	36.0	15.1	0.0	0.0	0.0	44.2	44.2	11.6	0.0	0.0	0.0
		公立	30.9	39.2	26.8	2.1	0.0	1.0	32.6	46.7	19.6	1.1	0.0	0.0
		私立	58.0	28.6	11.1	1.3	0.7	0.3	56.1	31.5	10.9	0.5	0.5	0.5
	短期大学全体		63.8	25.4	7.8	0.7	1.0	1.3	67.9	21.9	8.3	0.3	0.6	1.0
	高等専門学校全体		43.9	35.1	21.1	0.0	0.0	0.0	36.8	47.4	10.5	3.5	1.8	0.0
教職員のモチベーション向上などによる大学等組織の活性化	大学全体		41.9	36.6	18.8	2.1	0.4	0.3	46.0	39.3	12.7	1.5	0.4	0.1
		国立	38.4	40.7	20.9	0.0	0.0	0.0	39.5	40.7	17.4	2.3	0.0	0.0
		公立	27.8	38.1	27.8	5.2	0.0	1.0	27.2	51.1	17.4	4.3	0.0	0.0
		私立	44.6	35.8	17.1	2.0	0.5	0.2	49.8	37.3	11.3	1.0	0.5	0.2
	短期大学全体		48.9	37.1	12.4	0.7	0.3	0.7	56.5	32.1	9.8	1.0	0.3	0.3
	高等専門学校全体		33.3	38.6	24.6	1.8	1.8	0.0	29.8	54.4	15.8	0.0	0.0	0.0

n=1,162

【表１－②】

１－③(1) 学生支援の取組の効果

学生支援の取組の効果については、「5（効果を上げていると強く思う）」と「4」を合わせた割合をみると、各学校種ともに８割を超えており、肯定的な回答が多数を占めている。



【図１－③(1)】

（単位：%）

		令和3年度						（参考）令和元年度					
		5（効果を上げていると強く思う）	4	3	2	1（効果を上げていると思わない）	無回答	5（効果を上げていると強く思う）	4	3	2	1（効果を上げていると思わない）	無回答
大学全体		12.5	68.8	17.8	0.6	0.0	0.3	9.3	63.4	26.2	0.8	0.0	0.3
	国立	16.3	75.6	8.1	0.0	0.0	0.0	11.6	74.4	14.0	0.0	0.0	0.0
	公立	10.3	75.3	13.4	0.0	0.0	1.0	7.6	65.2	27.2	0.0	0.0	0.0
	私立	12.4	66.8	19.8	0.8	0.0	0.2	9.3	61.6	27.8	1.0	0.0	0.3
短期大学全体		13.4	67.8	17.6	0.3	0.0	1.0	8.9	63.2	26.7	1.0	0.0	0.3
高等専門学校全体		17.5	64.9	17.5	0.0	0.0	0.0	7.0	73.7	19.3	0.0	0.0	0.0

n=1,162

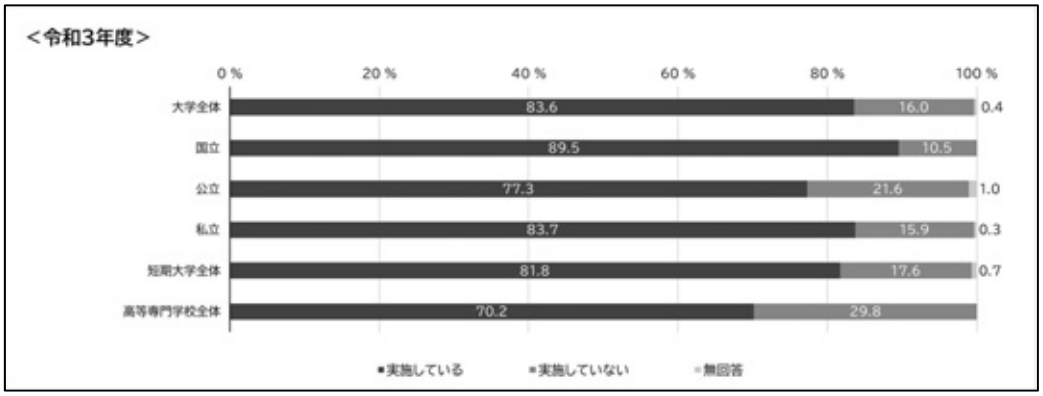
【表１－③(1)】

1－③(2)(3) 学生支援の効果を測定するための評価の実施及び評価の指標

学生支援の効果を測定するための評価の実施については、各学校種ともに、7 割以上が「実施している」と回答しており、大学全体及び短期大学全体では 8 割を超えている。

学生支援の効果を測定するための評価の指標では、各学校種ともに「学生アンケート」の割合が最も高く 9 割を超えている。次いで、大学全体及び短期大学全体では「就職率」、高等専門学校全体では「学生相談の件数」が高くなっている。

＜評価の実施＞



【図１－③(2)】

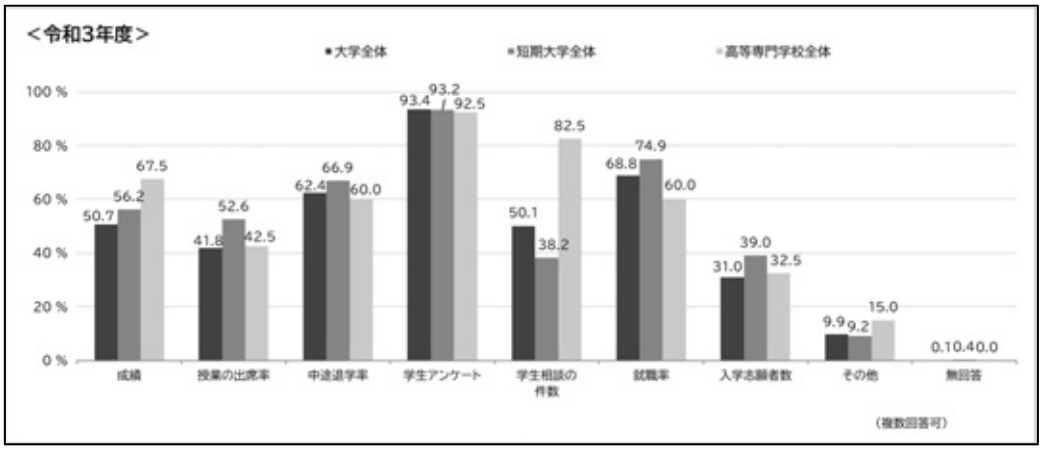
（単位:%）

		令和3年度			(参考)令和元年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		83.6	16.0	0.4	79.8	20.1	0.1
	国立	89.5	10.5	0.0	88.4	11.6	0.0
	公立	77.3	21.6	1.0	79.3	20.7	0.0
	私立	83.7	15.9	0.3	78.6	21.2	0.2
短期大学全体		81.8	17.6	0.7	80.0	19.7	0.3
高等専門学校全体		70.2	29.8	0.0	70.2	29.8	0.0

【表１－③(2)】

n=1,162

＜評価の指標＞※評価を「実施している」と回答した学校が対象



【図１－③(3)】

（単位:%）

		成績	授業の出席率	中途退学率	学生アンケート	学生相談の件数	就職率	入学志願者数	その他	無回答
令和3年度	大学全体	50.7	41.8	62.4	93.4	50.1	68.8	31.0	9.9	0.1
	国立	37.7	16.9	35.1	96.1	70.1	75.3	27.3	9.1	0.0
	公立	32.0	22.7	41.3	88.0	52.0	72.0	17.3	9.3	0.0
	私立	55.3	48.3	69.5	93.8	46.8	67.4	33.6	10.1	0.2
	短期大学全体	56.2	52.6	66.9	93.2	38.2	74.9	39.0	9.2	0.4
	高等専門学校全体	67.5	42.5	60.0	92.5	82.5	60.0	32.5	15.0	0.0

n=958

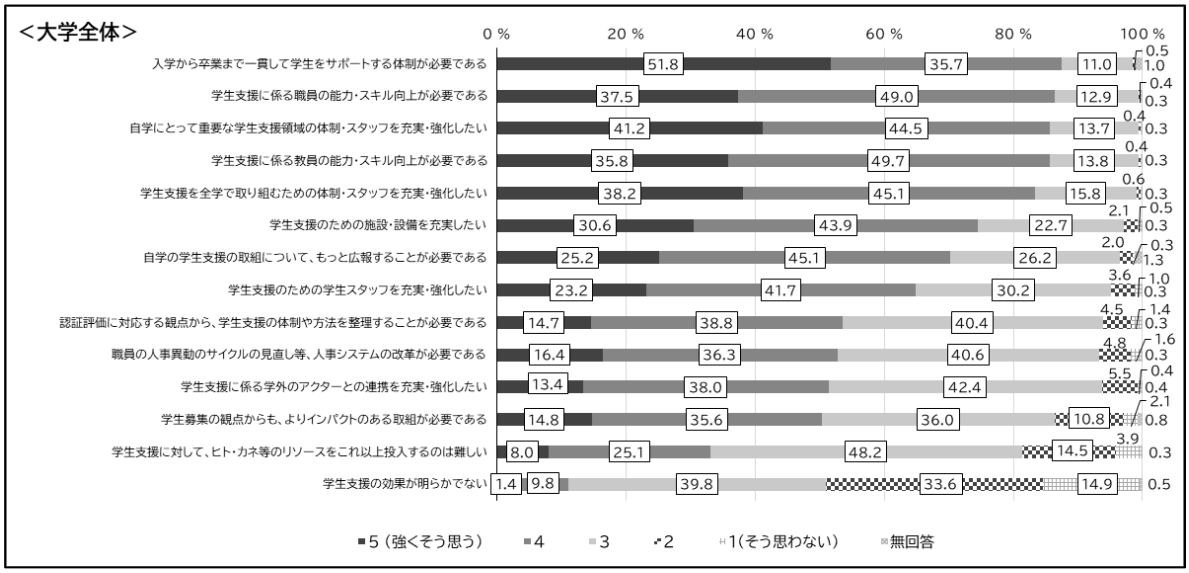
(参考)

		成績	授業の出席率	中途退学率	学生アンケート	学生相談の件数	就職率		その他	無回答
令和元年度	大学全体	49.4	40.9	56.1	92.3	51.9	66.7		9.1	0.0
	国立	34.2	9.2	31.6	94.7	80.3	72.4		14.5	0.0
	公立	37.0	21.9	41.1	90.4	53.4	75.3		6.8	0.0
	私立	53.7	48.8	62.3	92.2	47.2	64.4		8.6	0.0
	短期大学全体	50.8	44.4	58.3	93.7	44.0	72.2		10.3	0.0
	高等専門学校全体	42.5	27.5	40.0	85.0	67.5	40.0		15.0	0.0

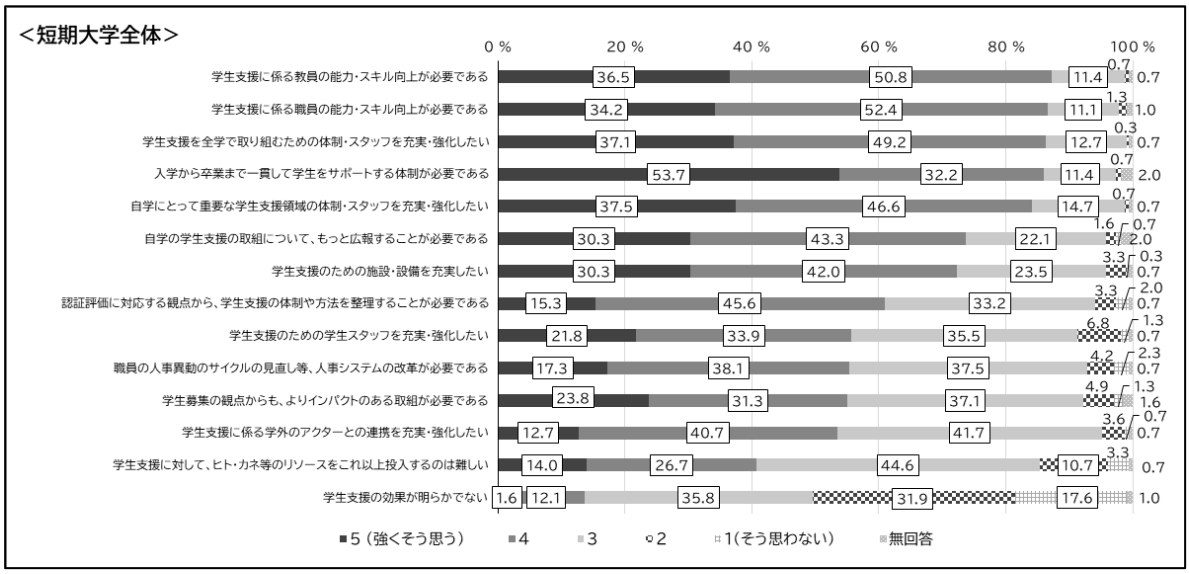
【表１－③(3)】

1－④ 学生支援を進めるための方策や課題

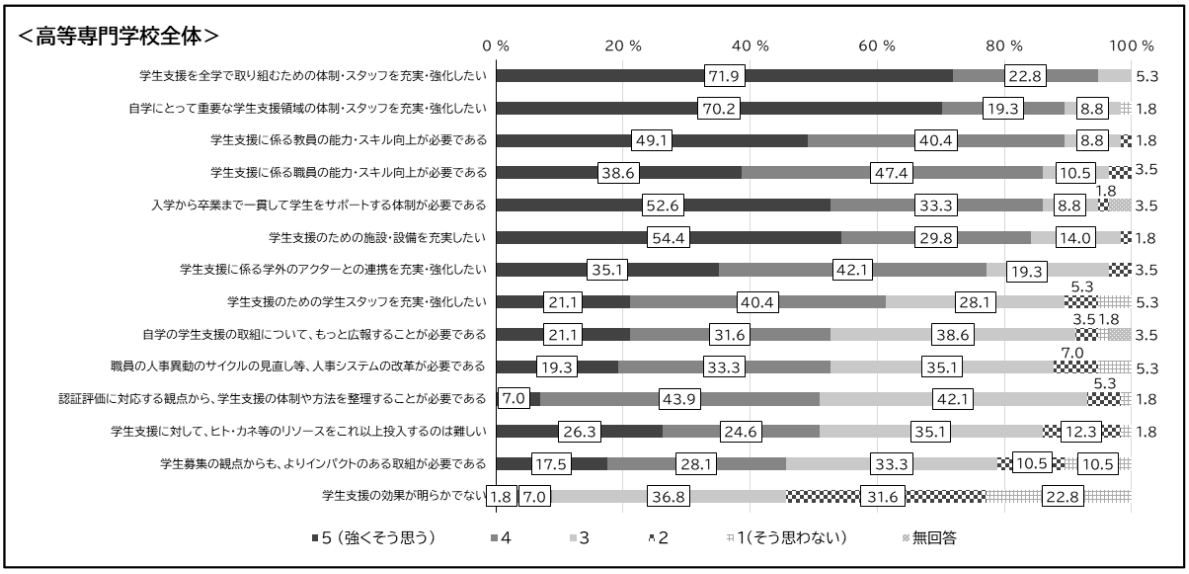
学生支援を進めるための方策や課題について、「5（強くそう思う）」と「4」を合わせた割合をみると、大学全体では「入学から卒業まで一貫して学生をサポートする体制が必要である」、短期大学全体では「学生支援に係る教員の能力・スキル向上が必要である」、高等専門学校全体では「学生支援を全学で取り組むための体制・スタッフを充実・強化したい」の割合が最も高くなっている。



【図1－④－1】



【図1－④－2】



【図1－④－3】

（単位：%）

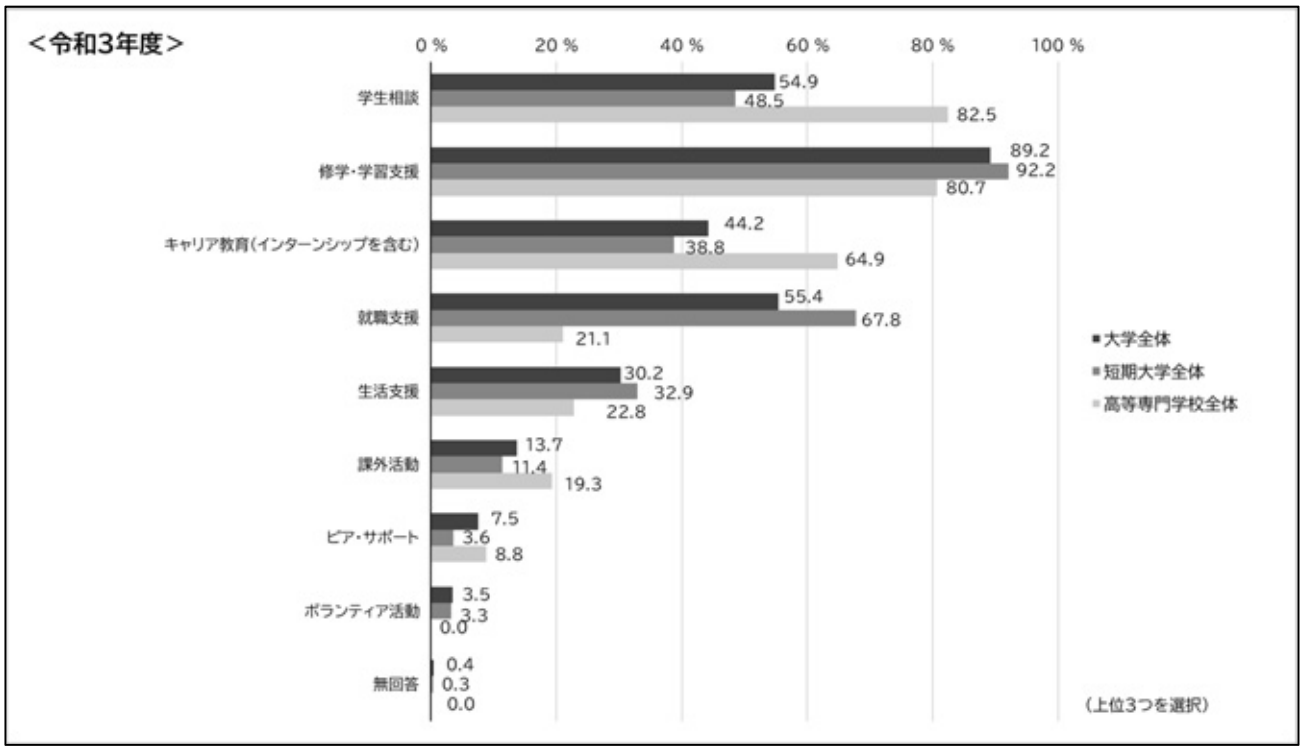
			令和3年度						（参考）令和元年度					
			5（強くそう思う）	4	3	2	1（そう思わない）	無回答	5（強くそう思う）	4	3	2	1（そう思わない）	無回答
自学にとって重要な学生支援領域の体制・スタッフを充実・強化したい	大学全体		41.2	44.5	13.7	0.4	0.0	0.3	42.6	45.3	11.6	0.1	0.1	0.3
		国立	55.8	37.2	7.0	0.0	0.0	0.0	53.5	40.7	5.8	0.0	0.0	0.0
		公立	35.1	47.4	15.5	1.0	0.0	1.0	38.0	50.0	12.0	0.0	0.0	0.0
		私立	40.2	45.0	14.3	0.3	0.0	0.2	41.7	45.2	12.4	0.2	0.2	0.3
	短期大学全体		37.5	46.6	14.7	0.7	0.0	0.7	41.3	43.2	15.6	0.0	0.0	0.0
	高等専門学校全体		70.2	19.3	8.8	0.0	1.8	0.0	61.4	35.1	3.5	0.0	0.0	0.0
学生支援を全学で取り組むための体制・スタッフを充実・強化したい	大学全体		38.2	45.1	15.8	0.6	0.0	0.3	40.8	45.5	12.9	0.5	0.1	0.1
		国立	50.0	43.0	7.0	0.0	0.0	0.0	50.0	44.2	4.7	1.2	0.0	0.0
		公立	35.1	45.4	17.5	1.0	0.0	1.0	33.7	50.0	16.3	0.0	0.0	0.0
		私立	37.1	45.4	16.7	0.7	0.0	0.2	40.6	45.0	13.6	0.5	0.2	0.2
	短期大学全体		37.1	49.2	12.7	0.3	0.0	0.7	39.4	43.8	16.5	0.3	0.0	0.0
	高等専門学校全体		71.9	22.8	5.3	0.0	0.0	0.0	57.9	35.1	7.0	0.0	0.0	0.0
学生支援に係る学外のアクターとの連携を充実・強化したい	大学全体		13.4	38.0	42.4	5.5	0.4	0.4	15.9	42.8	37.3	3.5	0.4	0.1
		国立	20.9	43.0	31.4	4.7	0.0	0.0	22.1	43.0	31.4	3.5	0.0	0.0
		公立	10.3	39.2	44.3	5.2	0.0	1.0	10.9	50.0	32.6	6.5	0.0	0.0
		私立	12.8	37.1	43.6	5.7	0.5	0.3	15.7	41.7	38.9	3.0	0.5	0.2
	短期大学全体		12.7	40.7	41.7	3.6	0.7	0.7	14.3	44.8	37.1	3.5	0.3	0.0
	高等専門学校全体		35.1	42.1	19.3	3.5	0.0	0.0	26.3	49.1	21.1	3.5	0.0	0.0
学生支援のための学生スタッフを充実・強化したい	大学全体		23.2	41.7	30.2	3.6	1.0	0.3	24.9	44.5	27.1	2.4	0.9	0.1
		国立	29.1	48.8	18.6	3.5	0.0	0.0	32.6	48.8	16.3	2.3	0.0	0.0
		公立	16.5	37.1	41.2	3.1	1.0	1.0	15.2	50.0	31.5	2.2	1.1	0.0
		私立	23.4	41.5	30.1	3.7	1.1	0.2	25.3	43.0	28.0	2.5	1.0	0.2
	短期大学全体		21.8	33.9	35.5	6.8	1.3	0.7	20.6	40.6	33.3	4.1	1.3	0.0
	高等専門学校全体		21.1	40.4	28.1	5.3	5.3	0.0	21.1	49.1	22.8	7.0	0.0	0.0
学生支援のための施設・設備を充実したい	大学全体		30.6	43.9	22.7	2.1	0.5	0.3	33.2	44.0	20.6	1.9	0.1	0.1
		国立	39.5	46.5	12.8	1.2	0.0	0.0	45.3	43.0	9.3	2.3	0.0	0.0
		公立	28.9	46.4	23.7	0.0	0.0	1.0	32.6	41.3	26.1	0.0	0.0	0.0
		私立	29.6	43.1	23.9	2.6	0.7	0.2	31.6	44.5	21.4	2.2	0.2	0.2
	短期大学全体		30.3	42.0	23.5	3.3	0.3	0.7	27.0	43.5	27.0	1.9	0.3	0.3
	高等専門学校全体		54.4	29.8	14.0	1.8	0.0	0.0	47.4	35.1	17.5	0.0	0.0	0.0
学生支援に係る教員の能力・スキル向上が必要である	大学全体		35.8	49.7	13.8	0.4	0.0	0.3	39.5	50.1	9.1	1.2	0.0	0.1
		国立	37.2	52.3	10.5	0.0	0.0	0.0	41.9	47.7	10.5	0.0	0.0	0.0
		公立	28.9	55.7	14.4	0.0	0.0	1.0	28.3	62.0	8.7	1.1	0.0	0.0
		私立	36.7	48.5	14.1	0.5	0.0	0.2	40.9	48.7	8.9	1.3	0.0	0.2
	短期大学全体		36.5	50.8	11.4	0.7	0.0	0.7	39.4	49.2	10.8	0.6	0.0	0.0
	高等専門学校全体		49.1	40.4	8.8	1.8	0.0	0.0	57.9	36.8	5.3	0.0	0.0	0.0
学生支援に係る職員の能力・スキル向上が必要である	大学全体		37.5	49.0	12.9	0.4	0.0	0.3	40.9	50.1	7.8	1.0	0.0	0.1
		国立	37.2	52.3	10.5	0.0	0.0	0.0	34.9	55.8	8.1	1.2	0.0	0.0
		公立	28.9	54.6	15.5	0.0	0.0	1.0	28.3	66.3	5.4	0.0	0.0	0.0
		私立	38.9	47.6	12.8	0.5	0.0	0.2	43.7	46.9	8.1	1.2	0.0	0.2
	短期大学全体		34.2	52.4	11.1	1.3	0.0	1.0	38.1	48.6	12.4	1.0	0.0	0.0
	高等専門学校全体		38.6	47.4	10.5	3.5	0.0	0.0	38.6	52.6	8.8	0.0	0.0	0.0
職員の人事異動のサイクルの見直し等、人事システムの改革が必要である	大学全体		16.4	36.3	40.6	4.8	1.6	0.3	15.6	37.5	41.8	3.3	1.5	0.3
		国立	14.0	37.2	47.7	1.2	0.0	0.0	11.6	37.2	47.7	3.5	0.0	0.0
		公立	14.4	36.1	42.3	6.2	0.0	1.0	16.3	38.0	42.4	2.2	1.1	0.0
		私立	17.1	36.3	39.3	5.0	2.1	0.2	16.1	37.4	40.9	3.5	1.8	0.3
	短期大学全体		17.3	38.1	37.5	4.2	2.3	0.7	19.4	34.9	41.0	4.1	0.6	0.0
	高等専門学校全体		19.3	33.3	35.1	7.0	5.3	0.0	19.3	43.9	33.3	3.5	0.0	0.0
認証評価に対応する観点から、学生支援の体制や方法を整理することが必要である	大学全体		14.7	38.8	40.4	4.5	1.4	0.3	14.5	44.1	37.0	2.9	1.3	0.3
		国立	10.5	44.2	43.0	2.3	0.0	0.0	8.1	41.9	45.3	4.7	0.0	0.0
		公立	6.2	32.0	52.6	7.2	1.0	1.0	8.7	38.0	42.4	8.7	2.2	0.0
		私立	16.6	39.2	38.0	4.4	1.6	0.2	16.2	45.4	34.9	1.8	1.3	0.3
	短期大学全体		15.3	45.6	33.2	3.3	2.0	0.7	16.5	45.7	33.0	2.5	1.9	0.3
	高等専門学校全体		7.0	43.9	42.1	5.3	1.8	0.0	15.8	40.4	35.1	7.0	1.8	0.0
学生支援に対して、ヒト・カネ等のリソースをこれ以上投入するのは難しい	大学全体		8.0	25.1	48.2	14.5	3.9	0.3	6.9	24.9	46.7	15.9	5.5	0.1
		国立	9.3	36.0	40.7	11.6	2.3	0.0	18.6	26.7	34.9	14.0	5.8	0.0
		公立	11.3	21.6	56.7	8.2	1.0	1.0	7.6	26.1	50.0	14.1	2.2	0.0
		私立	7.3	24.1	48.0	15.9	4.6	0.2	5.1	24.5	47.8	16.4	6.0	0.2
	短期大学全体		14.0	26.7	44.6	10.7	3.3	0.7	11.1	29.5	43.2	11.4	4.1	0.6
	高等専門学校全体		26.3	24.6	35.1	12.3	1.8	0.0	28.1	35.1	19.3	10.5	7.0	0.0
学生支援の効果が明らかでない	大学全体		1.4	9.8	39.8	33.6	14.9	0.5	1.2	10.2	34.8	36.8	16.9	0.1
		国立	0.0	9.3	32.6	33.7	23.3	1.2	1.2	10.5	27.9	36.0	24.4	0.0
		公立	1.0	11.3	42.3	33.0	11.3	1.0	0.0	9.8	30.4	39.1	20.7	0.0
		私立	1.6	9.6	40.5	33.7	14.3	0.3	1.3	10.3	36.4	36.6	15.2	0.2
	短期大学全体		1.6	12.1	35.8	31.9	17.6	1.0	2.2	13.3	36.5	31.1	16.5	0.3
	高等専門学校全体		1.8	7.0	36.8	31.6	22.8	0.0	1.8	10.5	36.8	29.8	21.1	0.0
学生募集の観点からも、よりインパクトのある取組が必要である	大学全体		14.8	35.6	36.0	10.8	2.1	0.8	17.9	38.2	31.5	8.7	2.6	1.2
		国立	16.3	33.7	37.2	12.8	0.0	0.0	11.6	45.3	30.2	12.8	0.0	0.0
		公立	5.2	30.9	39.2	21.6	2.1	1.0	7.6	35.9	39.1	14.1	3.3	0.0
		私立	16.1	36.6	35.3	8.8	2.4	0.8	20.4	37.6	30.5	7.3	2.8	1.5
	短期大学全体		23.8	31.3	37.1	4.9	1.3	1.6	30.5	33.3	28.3	4.4	1.3	2.2
	高等専門学校全体		17.5	28.1	33.3	10.5	10.5	0.0	14.0	33.3	43.9	5.3	3.5	0.0
入学から卒業まで一貫して学生をサポートする体制が必要である	大学全体		51.8	35.7	11.0	0.5	0.0	1.0	53.5	37.7	8.2	0.1	0.1	0.4
		国立	58.1	33.7	8.1	0.0	0.0	0.0	58.1	34.9	7.0	0.0	0.0	0.0
		公立	36.1	48.5	13.4	0.0	0.0	2.1	39.1	47.8	12.0	0.0	0.0	1.1
		私立	53.3	34.0	11.1	0.7	0.0	1.0	55.0	36.6	7.8	0.2	0.2	0.3
	短期大学全体		53.7	32.2	11.4	0.7	0.0	2.0	58.4	32.4	8.9	0.0	0.0	0.3
	高等専門学校全体		52.6	33.3	8.8	1.8	0.0	3.5	42.1	50.9	5.3	1.8	0.0	0.0
自学の学生支援の取組について、もっと広報することが必要である	大学全体		25.2	45.1	26.2	2.0	0.3	1.3	26.3	48.3	22.3	2.3	0.3	0.5
		国立	19.8	55.8	23.3	1.2	0.0	0.0	20.9	51.2	26.7	1.2	0.0	0.0
		公立	6.2	51.5	39.2	1.0	0.0	2.1	14.1	53.3	29.3	2.2	0.0	1.1
		私立	28.9	42.6	24.6	2.3	0.3	1.3	29.0	47.2	20.5	2.5	0.3	0.5
	短期大学全体		30.3	43.3	22.1	1.6	0.7	2.0	30.5	46.7	20.0	1.9	0.3	0.6
	高等専門学校全体		21.1	31.6	38.6	3.5	1.8	3.5	10.5	47.4	40.4	0.0	1.8	0.0

【表１－④】

n=1,162

1－⑤ 学生支援において特に重視すべき領域

学生支援において特に重視すべき領域（上位３つまで選択）において最も割合が高かったのは、大学全体及び短期大学全体では「修学・学習支援」であり、高等専門学校全体では「学生相談」であった。学校種間の差を見ると、最も開いているのは「就職支援」で、短期大学全体と高等専門学校全体の差が46.7 ポイントとなっている。



【図１－⑤】

（単位：%）

			学生相談	修学・学習支援	キャリア教育（インターンシップを含む）	就職支援	生活支援	課外活動	ピア・サポート	ボランティア活動	無回答
令和3年度	大学全体		54.9	89.2	44.2	55.4	30.2	13.7	7.5	3.5	0.4
		国立	70.9	81.4	38.4	41.9	44.2	12.8	5.8	4.7	0.0
		公立	72.2	77.3	38.1	55.7	27.8	5.2	12.4	5.2	2.1
		私立	49.9	92.2	46.0	57.2	28.6	15.1	7.0	3.1	0.2
	短期大学全体		48.5	92.2	38.8	67.8	32.9	11.4	3.6	3.3	0.3
	高等専門学校全体		82.5	80.7	64.9	21.1	22.8	19.3	8.8	0.0	0.0

n=1,162

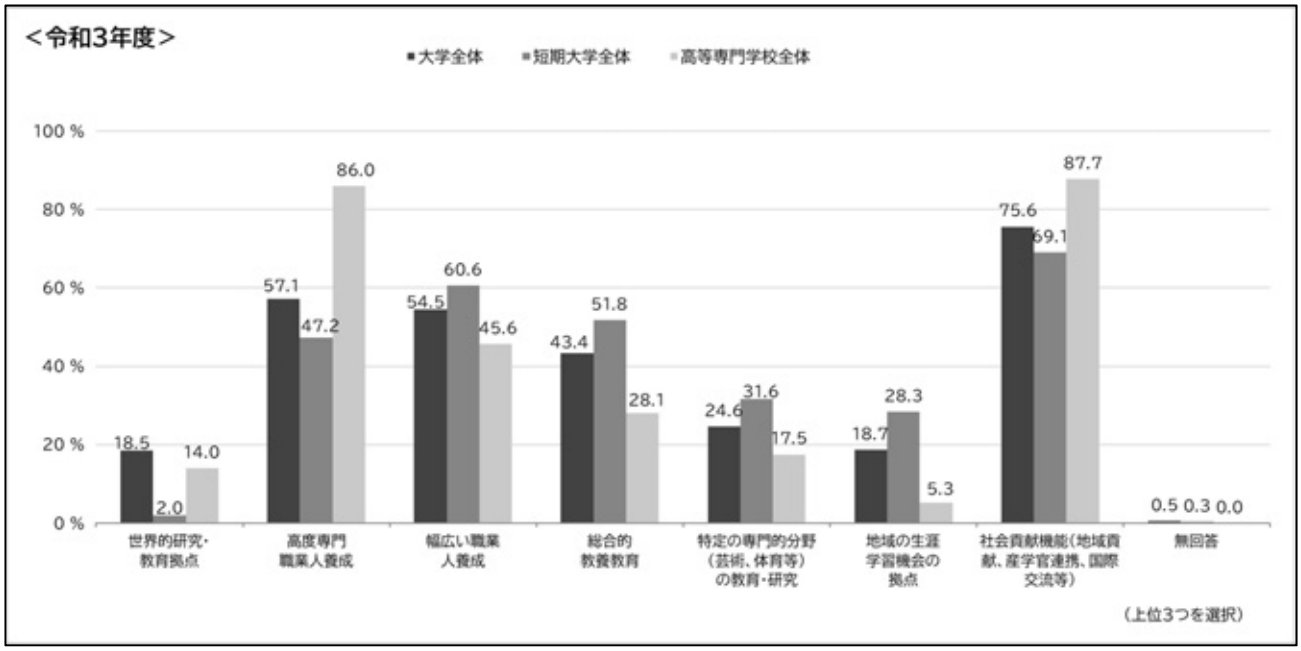
（参考）

			学生相談	修学・学習支援	キャリア教育（インターンシップを含む）	就職支援	生活支援	課外活動	ピア・サポート	ボランティア活動	無回答
令和元年度	大学全体		55.9	85.9	46.8	55.1	28.8	13.5	7.8	5.6	0.1
		国立	68.6	75.6	41.9	47.6	41.8	16.4	4.7	3.5	0.0
		公立	70.7	76.1	42.4	57.6	34.8	3.3	6.5	7.6	0.0
		私立	51.9	88.9	48.1	55.8	26.2	14.5	8.4	5.5	0.2
	短期大学全体		54.3	89.8	44.4	61.6	24.8	11.1	5.4	8.2	0.0
	高等専門学校全体		89.5	82.4	54.5	22.8	19.3	19.3	12.4	0.0	0.0

【表１－⑤】

1－⑥ 重視している大学等としての機能

重視している大学等としての機能（上位３つを選択）においては、各学校種ともに最も割合が高かったのが「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」で、6～8 割となっている。次に、大学全体及び高等専門学校全体では「高度専門職業人養成」、短期大学全体では「幅広い職業人養成」が高い割合になっている。



【図1－⑥】

（単位：%）

			世界的研究・教育拠点	高度専門職業人養成	幅広い職業人養成	総合的教養教育	特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究	地域の生涯学習機会の拠点	社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）	無回答
令和3年度	大学全体		18.5	57.1	54.5	43.4	24.6	18.7	75.6	0.5
		国立	55.8	80.2	33.7	23.3	8.1	9.3	84.9	0.0
		公立	20.6	61.9	42.3	29.9	24.7	22.7	83.5	2.1
		私立	13.0	53.2	59.3	48.3	26.8	19.3	73.0	0.3
	短期大学全体		2.0	47.2	60.6	51.8	31.6	28.3	69.1	0.3
	高等専門学校全体		14.0	86.0	45.6	28.1	17.5	5.3	87.7	0.0

n=1,162

（参考）

			世界的研究・教育拠点	高度専門職業人養成	幅広い職業人養成	総合的教養教育	特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究	地域の生涯学習機会の拠点	社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）	無回答
令和元年度	大学全体		20.7	52.4	53.7	43.0	22.0	20.7	76.6	1.2
		国立	58.1	81.4	25.5	23.2	10.4	9.3	86.0	0.0
		公立	26.1	61.9	41.3	27.2	19.5	24.0	86.9	2.2
		私立	14.6	46.8	59.6	48.2	23.9	21.9	73.7	1.2
	短期大学全体		1.6	40.3	64.1	49.2	33.6	30.1	70.8	1.0
	高等専門学校全体		14.0	84.2	59.7	21.1	10.5	5.3	89.5	0.0

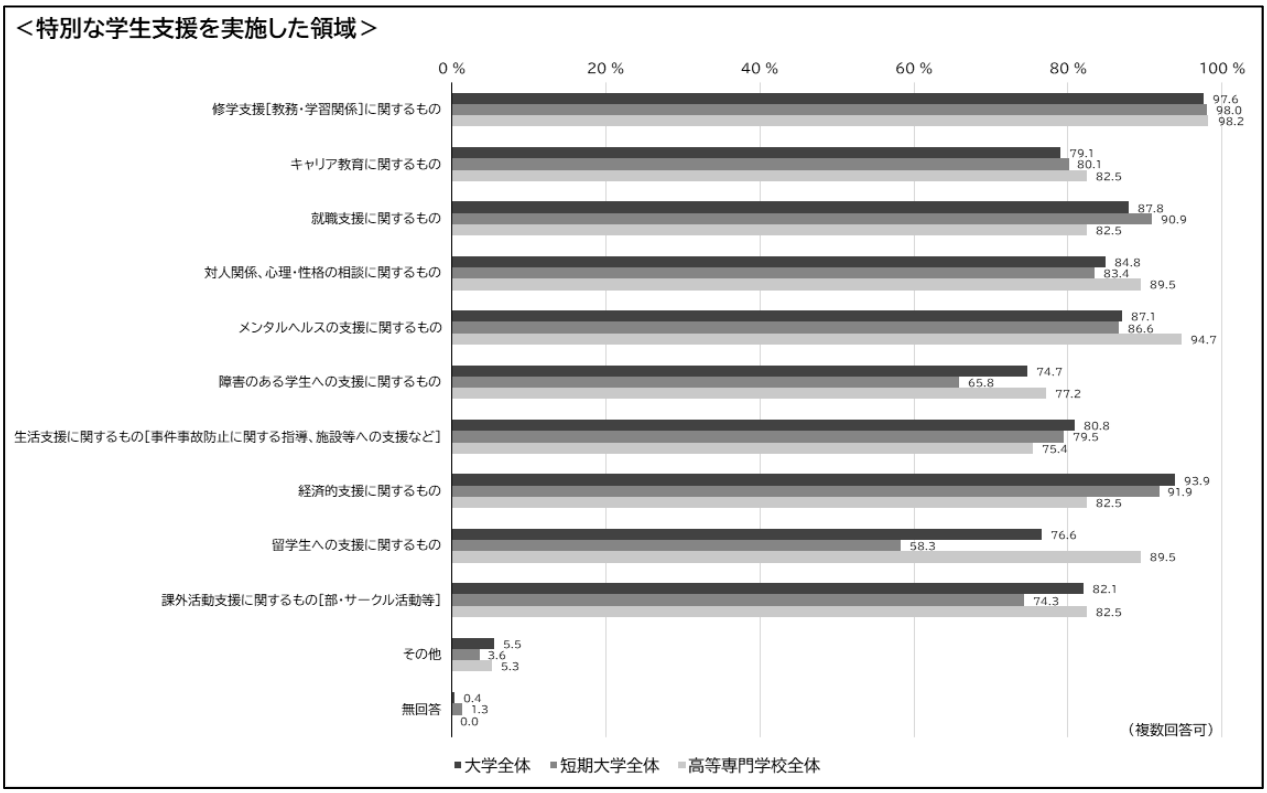
【表1－⑥】

1－⑦(1) 大学等全体として実施した新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援

新型コロナウイルス感染症の流行に対応した大学等の特別な学生支援（以下、「特別な学生支援」という）は、調査した全ての領域で高い割合で実施されており、各学校種ともに最も割合が高かったのが「修学支援（教務・学習関係）に関するもの」で、全学校種で９割以上となっている。次に、大学全体及び短期大学全体では、「経済的支援に関するもの」で９割以上、高等専門学校全体も８割以上となっている。

また、特別な学生支援において特に重視した領域においても、各学校種ともに最も割合が高かったのが「修学支援（教務・学習関係）に関するもの」で、全学校種で８割以上となっている。

特別な学生支援の実施に際し、課題を抱えた領域においても「修学支援（教務・学習関係）に関するもの」については、各学校種ともに割合が高くなっている。



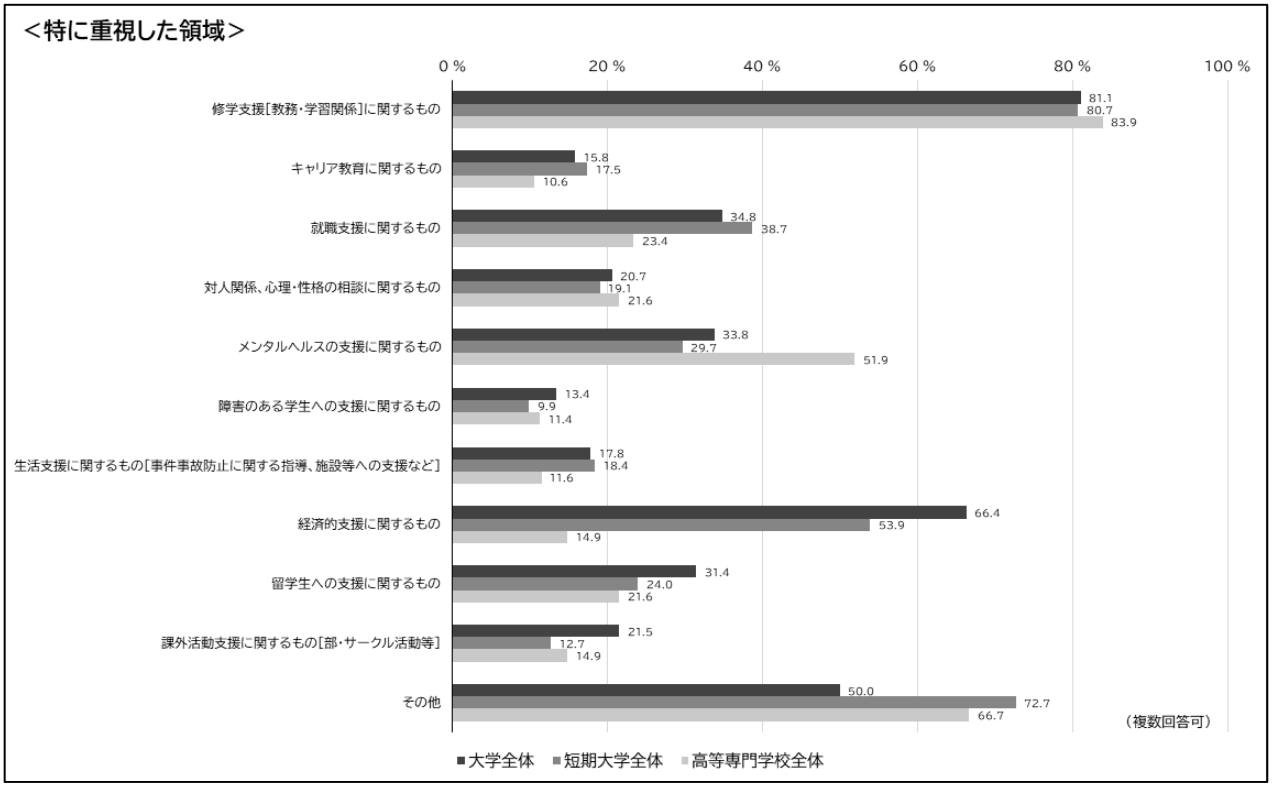
【図１－⑦(1)－1】

（単位：%）

			修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	その他	無回答
令和3年度	大学全体		97.6	79.1	87.8	84.8	87.1	74.7	80.8	93.9	76.6	82.1	5.5	0.4
		国立	97.7	79.1	88.4	89.5	91.9	86.0	87.2	100.0	96.5	87.2	8.1	0.0
		公立	94.8	73.2	85.6	78.4	85.6	73.2	81.4	94.8	67.0	79.4	6.2	2.1
		私立	98.0	80.0	88.1	85.2	86.7	73.3	79.8	92.8	75.3	81.8	5.0	0.2
	短期大学全体		98.0	80.1	90.9	83.4	86.6	65.8	79.5	91.9	58.3	74.3	3.6	1.3
	高等専門学校全体		98.2	82.5	82.5	89.5	94.7	77.2	75.4	82.5	89.5	82.5	5.3	0.0

n=1,162

【表１－⑦(1)－1】



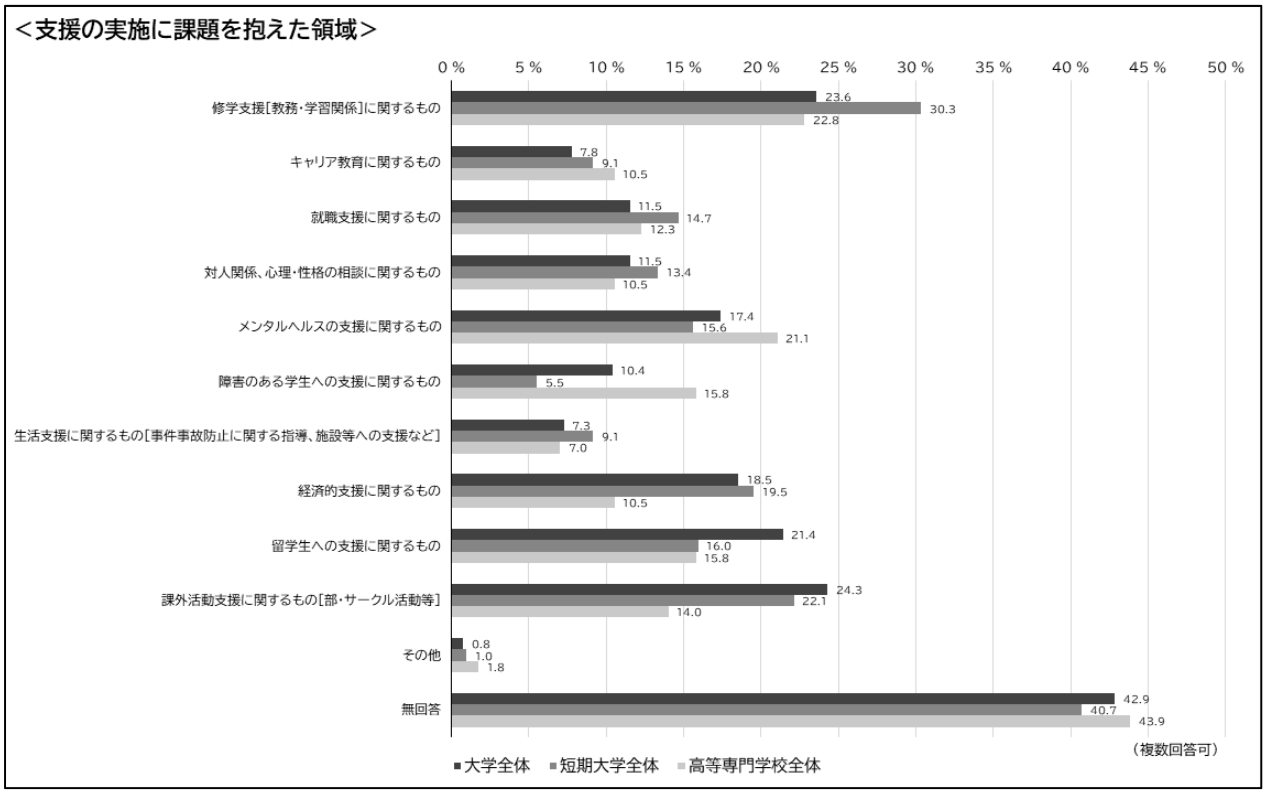
【図１－⑦(1)－2】

（単位：%）

		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	その他
令和3年度	大学全体	81.1	15.8	34.8	20.7	33.8	13.4	17.8	66.4	31.4	21.5	50.0
	国立	78.6	14.7	25.0	22.1	35.4	21.6	17.3	80.2	47.0	26.7	57.1
	公立	76.1	16.9	38.6	18.4	45.8	11.3	11.4	62.0	20.0	18.2	83.3
	私立	82.3	15.9	35.6	20.8	31.7	12.4	18.9	65.0	30.2	21.3	41.9
	短期大学全体	80.7	17.5	38.7	19.1	29.7	9.9	18.4	53.9	24.0	12.7	72.7
	高等専門学校全体	83.9	10.6	23.4	21.6	51.9	11.4	11.6	14.9	21.6	14.9	66.7

n＝1,155

【表１－⑦(1)－2】



【図１－⑦(1)－3】

（単位：%）

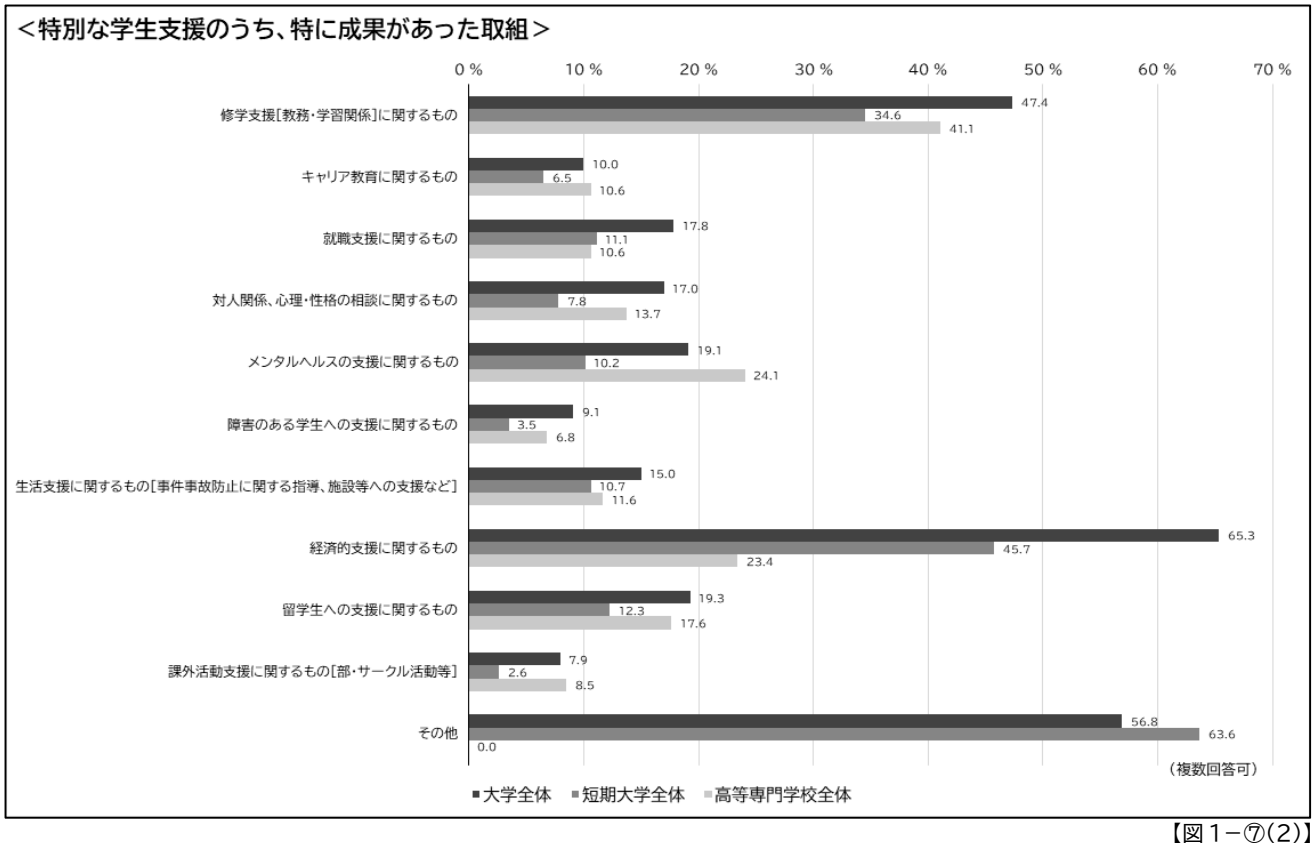
		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	その他	無回答
令和3年度	大学全体	23.6	7.8	11.5	11.5	17.4	10.4	7.3	18.5	21.4	24.3	0.8	42.9
	国立	18.6	8.1	8.1	7.0	10.5	11.6	10.5	16.3	34.9	20.9	1.2	44.2
	公立	17.5	7.2	7.2	8.2	13.4	8.2	7.2	12.4	13.4	22.7	0.0	55.7
	私立	25.2	7.8	12.7	12.7	19.0	10.6	6.8	19.8	20.8	25.0	0.8	40.7
	短期大学全体	30.3	9.1	14.7	13.4	15.6	5.5	9.1	19.5	16.0	22.1	1.0	40.7
	高等専門学校全体	22.8	10.5	12.3	10.5	21.1	15.8	7.0	10.5	15.8	14.0	1.8	43.9

n=1,162

【表１－⑦(1)－3】

1－⑦(2) 大学等全体として実施した新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援で特に成果があった取組

特別な学生支援の中で特に成果があった取組としては、大学全体、短期大学全体においては、「経済的支援に関するもの」が最も割合が高くなっている。高等専門学校全体では、「修学支援（教務・学習関係）に関するもの」が最も割合が高くなっている。



【図１－⑦(2)】

（単位：%）

			修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	その他
令和3年度	大学全体		47.4	10.0	17.8	17.0	19.1	9.1	15.0	65.3	19.3	7.9	56.8
		国立	53.6	10.3	23.7	31.2	32.9	24.3	21.3	84.9	39.8	18.7	71.4
		公立	46.7	12.7	22.9	17.1	26.5	4.2	13.9	65.2	18.5	7.8	83.3
		私立	46.6	9.6	16.2	14.9	15.9	7.3	14.3	62.3	15.8	6.4	48.4
	短期大学全体		34.6	6.5	11.1	7.8	10.2	3.5	10.7	45.7	12.3	2.6	63.6
	高等専門学校全体		41.1	10.6	10.6	13.7	24.1	6.8	11.6	23.4	17.6	8.5	0.0

n＝1,155

【表１－⑦(2)】

＜特別な学生支援の中で特に成果があった取組＞

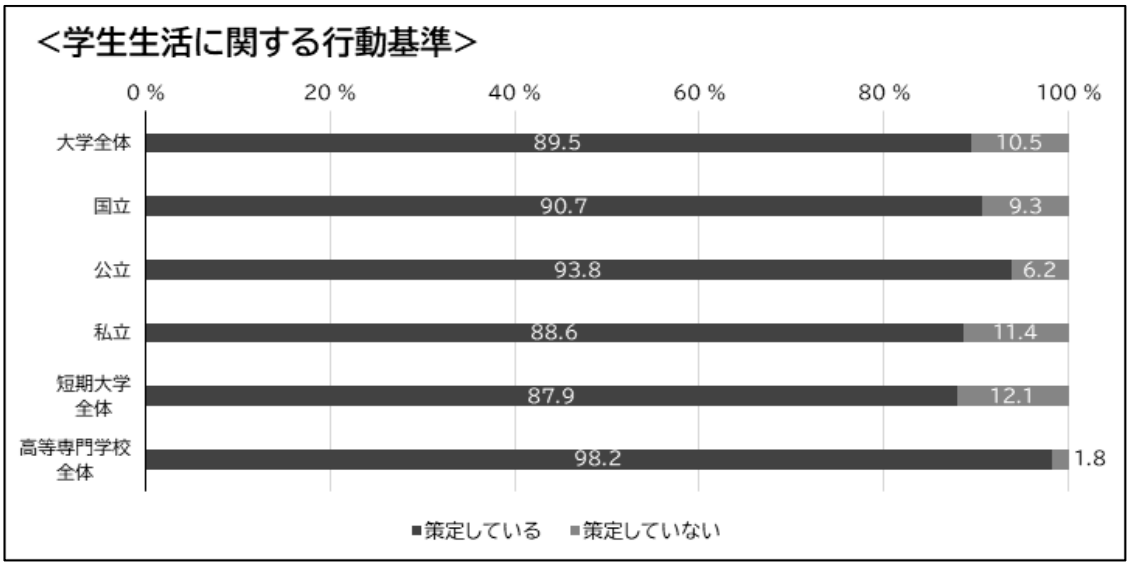
特別な学生支援の中で特に成果があった取組について、多くの学校等から様々な回答を頂きました。ここでは、その一部を掲載しています。※記述の表現を、一部修正しています。

カテゴリ	名称	内容
修学支援［教務・学習関係］に関する取組	Freindry Club（フレンドリー・クラブ）	2020年10月に入学した留学生の大半は日本への入国ができず現地からオンライン受講を半年以上にわたって行ってきた。 それにより孤立感を深める場合もあったため、日本人学生を含む在学生が参加した交流の機会を定期的（週1回程度）にオンラインで開催し、仲間意識を醸成した。
	オンラインでの学修支援	大半がオンライン授業となったことにより、学生同士また留学生との交流が減少したため、英語を使用する機会が激減した。 こうした状況の解決策として、英語集中プログラム初級・中級の学生に対して、大学院生のTAによる週1回30分の英会話を行う課外学修を提供し、英語力向上につなげている。
	コロナ禍に対応した相談環境整備	学生なんでも相談室では、コロナ禍においても孤立した生活での相談場所の確保のため、通常の対面による相談のほか、メール、電話、teams(microsoft)を利用した多様な方法により、学生が相談方法を選択し相談室を利用しやすいよう整備した。 また、これまで対面で実施していた居場所支援についても、チャットを利用した方法で実施し、学生が孤立しないように工夫して学生支援を行っている。
キャリア教育に関する取組	インターンシップ参加支援のweb化	インターンシップ受入先による、説明会から手続き、事前・事後指導、さらに成果報告会までのプロセスをオンライン化（一部オンデマンド）し、プログラムも一部オンラインを導入してハイブリッド型で実施。
	キャリア教育科目のオンライン対応	全てのキャリア教育科目について、大学の方針に基づきオンラインで対応している。 1年次科目「キャリアデザイン基礎」、3年次科目「キャリアビジョンⅠ」では、4年生（90名程度）がピアサポートで授業サポートと個別面談を行っており、オンラインで対応している。
就職支援に関する取組	オンライン模擬面接・オンライン企業説明会	WEB選考が主流となった就職採用選考が進み学内で対策強化。 操作が分からない、面接に慣れない学生に対して、teamsで実施。 特にオンライン模擬面接ではWEB画面上での写りや身だしなみ、第一印象を個別にアドバイスしながら、模擬面接・フィードバックを実施。
	オンライン等での就職支援	コロナ流行初期段階から、電話やWEBでの就職相談、エントリーシート添削、模擬面接、ガイダンスなどに切り替えて実施。 また、就職活動がオンライン化することを想定し、オンライン対策講座を導入した。 なお、大学に来れていない状況を鑑み、最終学年には電話による聞き取り調査を行い、問題を抱えている学生の支援に繋げている。
	進路相談、キャリアガイダンス、キャリアイベントのオンライン対応	進路相談の申込受付を全てWEB化し、学生との面談を対面とオンラインで対応している。 各学年のキャリアガイダンス、卒業生懇談会等のキャリアイベントについて、オンラインで対応している。
対人関係、心理・性格の相談に関する取組	学生相談室の遠隔による相談	面談方法をzoomや電話へ切替え、設備を整備した。 また、全学生を対象とした「心の健康調査（5か国語の質問用紙準備）」をポートフォリオで実施し、有資格者（カウンセラー）の判定により、面談が必要な学生と遠隔面談を実施した。
	オンラインでのメンタルヘルスサポート	公式LINEを開設し、健康相談およびメンタルヘルス相談のサブチャンネルとして活用している。 また、日常のカウンセリングでも、電話、メール、ビデオチャットなど、学生が利用可能なメディアで相談できる体制を整えている
	心の健康調査（UPI）	精神的不調を抱えている学生を早期に発見するためのアンケート調査。従前は新入生のみに実施していたが、新型コロナウイルスによる影響を踏まえ、2020年度以降は全学生を対象に実施している。 アンケート結果に基づき、気がかりな学生についてはカウンセラーから個別に連絡をとり、状況の確認等聞き取りを行っている。必要に応じてカウンセリングにつなぎ、継続的な支援を行っているところ。
メンタルヘルスの支援に関する取組	BMI16.0未満学生の面談	コロナ禍でオンライン授業が多く家で過ごすことが多くなり活動量の低下による食欲低下・不振のため体重減少した学生への面談実施。 詳細：BMI16.0未満の学生を呼び出し、学校医と面談してもらい必要時医療機関につなげた。
	アウトリーチによるメンタルヘルス相談活動の実施	全学生に対して心理状態をアセスメントする調査を行い、要注意グループに入った学生には、カウンセラーがアウトリーチでこちらから連絡をとって相談にのった。
	「新型コロナウイルス何でも相談窓口」の開設	新型コロナウイルスに関係する問い合わせについて、どのような相談内容でも一旦状況を確認し、その後必要に応じて担当室等に引き継ぐ窓口の設置。
障害のある学生への支援に関する取組	遠隔授業における障害学生の対応ガイドの作成	遠隔授業において障害等に起因して生じやすい課題と対処法のガイドを作成し、「障害のある学生の受講を想定した遠隔授業の対応について」を各教育組織の長及び教職員に通知するとともにDACセンターアクセシビリティのホームページで公開した。
	オンラインでの障害学生当事者グループの活動	オンラインでの余暇支援活動として、近況報告やオンラインゲームを一緒にするなどして、孤立しやすい状況を軽減させるための居場所提供プログラムを実施した。
	オンラインでの障害のある学生への支援	障害のある学生の修学支援をスムーズに行うため、支援申請手続きと試験の特別措置申請の手続きをオンラインでも行えるように整備した。 また、学生との面談を対面だけではなくオンラインでも行えるようにした。
生活支援に関する取組	電子書籍の導入、郵送による貸し出し	電子書籍の導入また郵送による図書の貸し出しを実施した。
	登校時の三密回避策としての路線バス増便	特に密集が起こる時間帯において、バス会社に協力を求め、増便対応を実施
	学生寄宿舎における避難ユニットの設置	本学寄宿舎は5～6人でのユニット単位で構成されている。このうちいくつかのユニットを空き状態にし、必要な備品・食料等を確保したうえで、新型コロナウイルス感染症が疑われる学生の検査結果が判明するまで一時的に隔離するユニットとして利用している。
経済的支援に関する取組	ふるさと納税を活用した基金による支援	ふるさと納税を活用して基金を立ち上げ、経済支援や感染予防のための物品購入に充てた。
	エキスパートTA制度	アルバイトの制限等により収入が減少した学生を支援するために、エキスパートTA（オンライン授業を推進するエキスパートティーチングアシスタント）を雇用している
	学納金延納・分納制度の拡充	学納金の期限納入が困難な学生に対して、本学の延納・分納制度の拡充により、納入期限のさらなる延長または分割による納入ができる体制を整備した。
	休学時の在籍料免除措置	新型コロナウイルス感染症による経済的事情がある場合に在籍料(7.5万円)を免除する。
	喫食支援	地域の商工会議所と連携、商工会議所が発行する食事券の本学バージョンを作成、本学学生の喫食支援をしつつ、地域の自営の飲食店の利用促進を図った
留学生への支援に関する取組	オンラインプログラム（夏・春コース）の創設と実施	海外への実派遣ができないため、本学の海外交流協定校の開設するオンライン語学プログラムの受講を『オンラインプログラム』として創設し、実施したもの。 派遣（受講）学生には留学援助金を支給し、受講料支援とした。英語・韓国語・中国語を選択できる
	ランゲージバディによる交流サポート	外国人留学生別科が全面オンラインとなったことに伴い、別科生と本学の日本人学生との交流を目的としたランゲージバディ制度を導入。 1名の別科生に対して1～2名の日本人学生をバディとし、オンラインでの自由な交流を促した。
	『オンライン留学サロン』の創設と実施	留学プログラムによる派遣・受入を実施できないことから、海外に関心のある本学及び交流協定校の学生を対象にオンラインを活用した国際交流及び疑似留学体験の機会を提供。 2021年度に設けたサロン・リーダーを中心に本学と協定校の学生が国・地域の事情、文化等について意見交換を行う。
課外活動支援に関する取組	オンラインでの新入生歓迎祭（サークル紹介）	コロナ禍でも行える新入生歓迎祭として、各団体の紹介をYouTubeで配信、各団体のWebページを一か所にまとめて公開するサイトを立ち上げ、新入生に向けてサークル・部活動紹介を行った。
	公認サークルの大学図書館での展示	上記同様に勧誘活動ができない事態を受けて、大学図書館と連携して図書館でのサークル紹介展示を実施。 2か月間を3つの会期に分け、1会期あたり8サークルの紹介展示を行った。 掲示物等は学生が用意し、設営は図書館の部門が担当した。
	新型コロナウイルス感染症対策説明会	課外活動団体を対象に、大学の新型コロナウイルス対策の方向性や、課外活動を行う上で留意すべき重要な点などの説明、質疑応答を行い、大学全体としての認識の共有を図る。
その他取組	入試関係	従来の対面面接に加えオンライン面接試験を追加し、選択できるようになった。 出願後、新型コロナウイルス感染症の影響により受験できない場合、ほかの入試に変更させて受験許可をした。（一般入試で、前期試験を後期試験の変更するなど）
	新入生サポートセンター（コールセンター）の開設	新入生や保護者に対し、困っていることをどこに問合せしたらよいかわからない等の不安を解消するためにコールセンターを開設

1－⑧(1) 新型コロナウイルス感染症の流行に対応した学生に関する行動基準

新型コロナウイルス感染症の流行に対応した学生生活に関する行動基準の策定状況については、全学校種で８割以上が策定している。

また、課外活動に関する行動基準の策定状況についても、全学校種で８割以上が策定している。



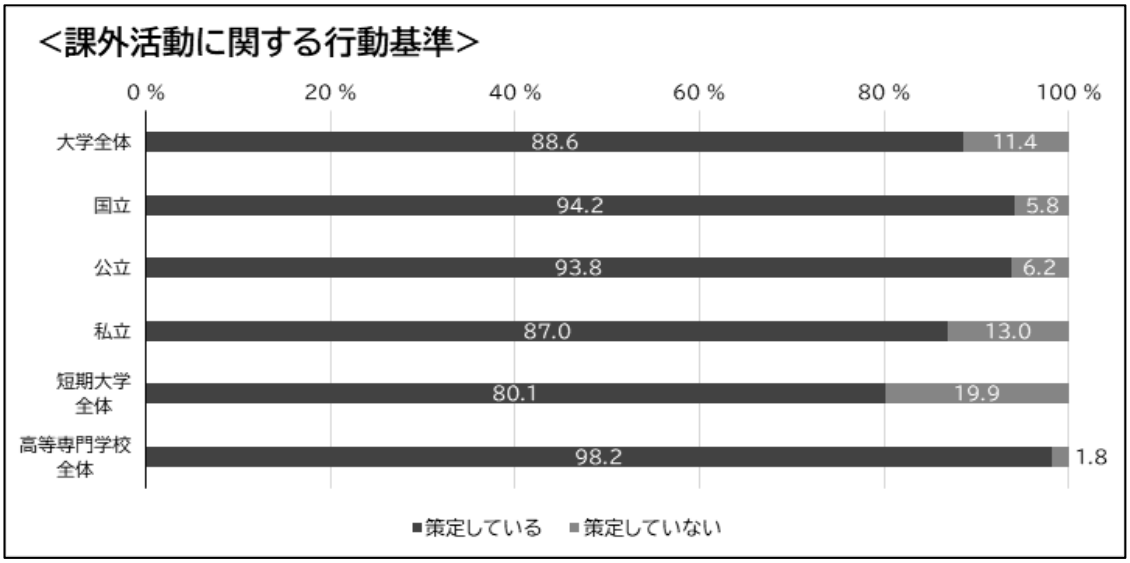
【図１－⑧(1)－1】

（単位:%）

			策定している	策定していない
令和３年度	大学全体		89.5	10.5
		国立	90.7	9.3
		公立	93.8	6.2
		私立	88.6	11.4
	短期大学全体		87.9	12.1
	高等専門学校全体		98.2	1.8

n=1,162

【表１－⑧(1)－1】



【図１－⑧(1)－2】

（単位:%）

			策定している	策定していない
令和３年度	大学全体		88.6	11.4
		国立	94.2	5.8
		公立	93.8	6.2
		私立	87.0	13.0
	短期大学全体		80.1	19.9
	高等専門学校全体		98.2	1.8

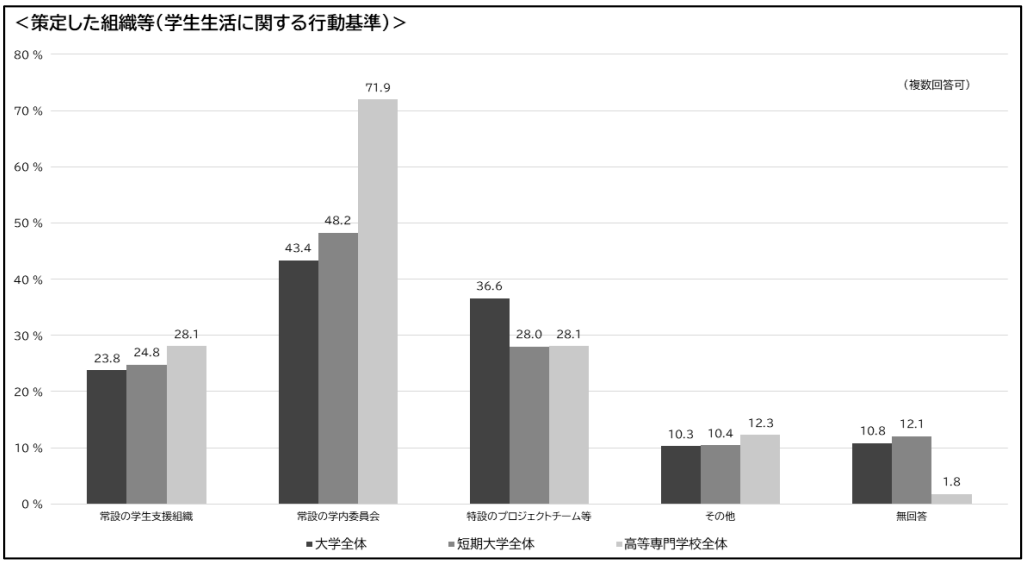
n=1,162

【表１－⑧(1)－2】

1－⑧(2) 行動基準を策定した組織と基づいた情報

学生生活、課外活動に関する行動基準を策定した組織については、全学校種ともに「常設の学内委員会」の割合が最も高くなっている。

基づいた情報については、全学校種ともに「文部科学省からの通知等」「厚生労働省からの情報」「都道府県・市区町村からの文書等」といった行政からの情報を基に作成している割合が高くなっている。



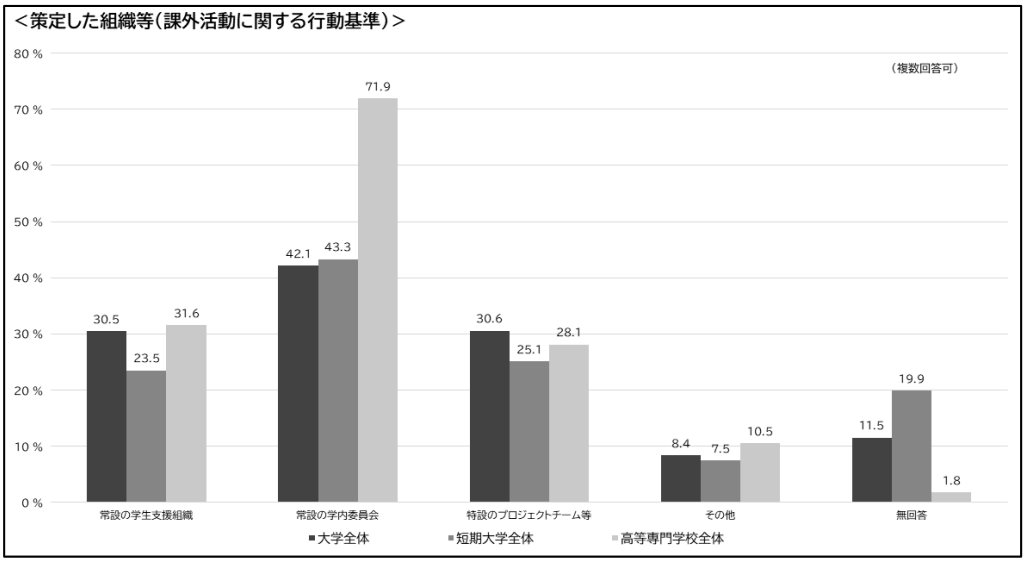
【図1－⑧(2)－1】

（単位：%）

			常設の学生支援組織	常設の学内委員会	特設のプロジェクトチーム等	その他	無回答
令和3年度	大学全体		23.8	43.4	36.6	10.3	10.8
		国立	15.1	39.5	45.3	14.0	10.5
		公立	25.8	50.5	35.1	6.2	6.2
		私立	24.7	42.8	35.6	10.4	11.5
	短期大学全体		24.8	48.2	28.0	10.4	12.1
	高等専門学校全体		28.1	71.9	28.1	12.3	1.8

【表1－⑧(2)－1】

n=1,162



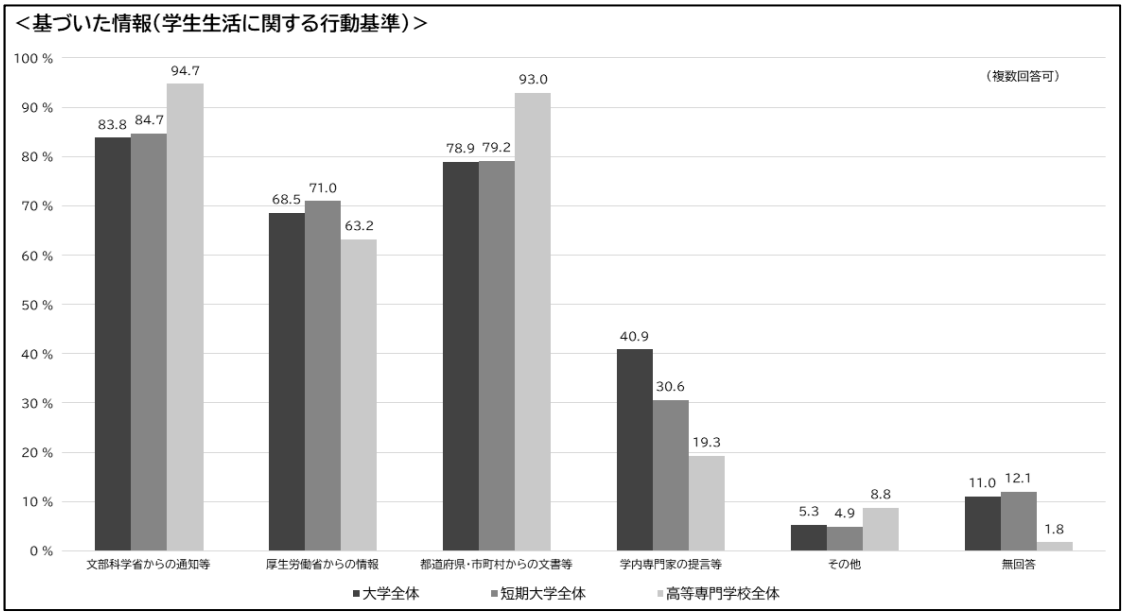
【図1－⑧(2)－2】

（単位：%）

			常設の学生支援組織	常設の学内委員会	特設のプロジェクトチーム等	その他	無回答
令和3年度	大学全体		30.5	42.1	30.6	8.4	11.5
		国立	34.9	37.2	39.5	10.5	5.8
		公立	25.8	50.5	32.0	6.2	6.2
		私立	30.6	41.5	29.1	8.5	13.2
	短期大学全体		23.5	43.3	25.1	7.5	19.9
	高等専門学校全体		31.6	71.9	28.1	10.5	1.8

【表1－⑧(2)－2】

n=1,162



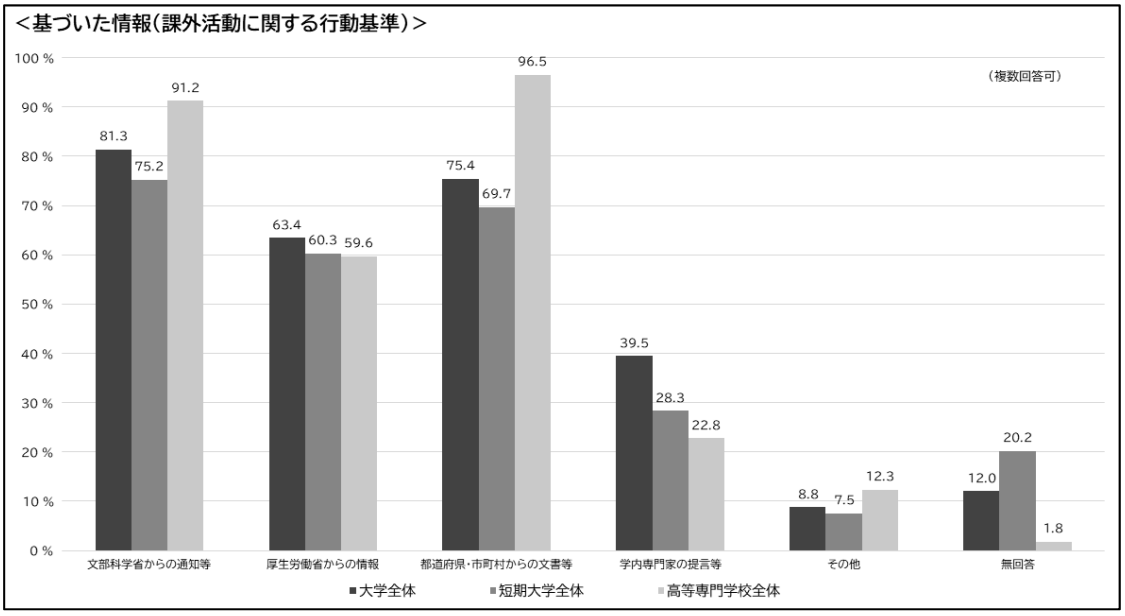
【図1−⑧(2)−3】

(単位:%)

			文部科学省からの通知等	厚生労働省からの情報	都道府県・市町村からの文書等	学内専門家の提言等	その他	無回答
令和3年度	大学全体		83.8	68.5	78.9	40.9	5.3	11.0
		国立	87.2	67.4	83.7	67.4	1.2	10.5
		公立	84.5	66.0	92.8	41.2	5.2	7.2
		私立	83.3	69.1	76.1	37.1	5.9	11.7
	短期大学全体		84.7	71.0	79.2	30.6	4.9	12.1
	高等専門学校全体		94.7	63.2	93.0	19.3	8.8	1.8

n=1,162

【表1−⑧(2)−3】



【図1−⑧(2)−4】

(単位:%)

			文部科学省からの通知等	厚生労働省からの情報	都道府県・市町村からの文書等	学内専門家の提言等	その他	無回答
令和3年度	大学全体		81.3	63.4	75.4	39.5	8.8	12.0
		国立	88.4	67.4	83.7	66.3	11.6	7.0
		公立	83.5	61.9	90.7	38.1	7.2	7.2
		私立	80.0	63.1	71.9	35.9	8.6	13.5
	短期大学全体		75.2	60.3	69.7	28.3	7.5	20.2
	高等専門学校全体		91.2	59.6	96.5	22.8	12.3	1.8

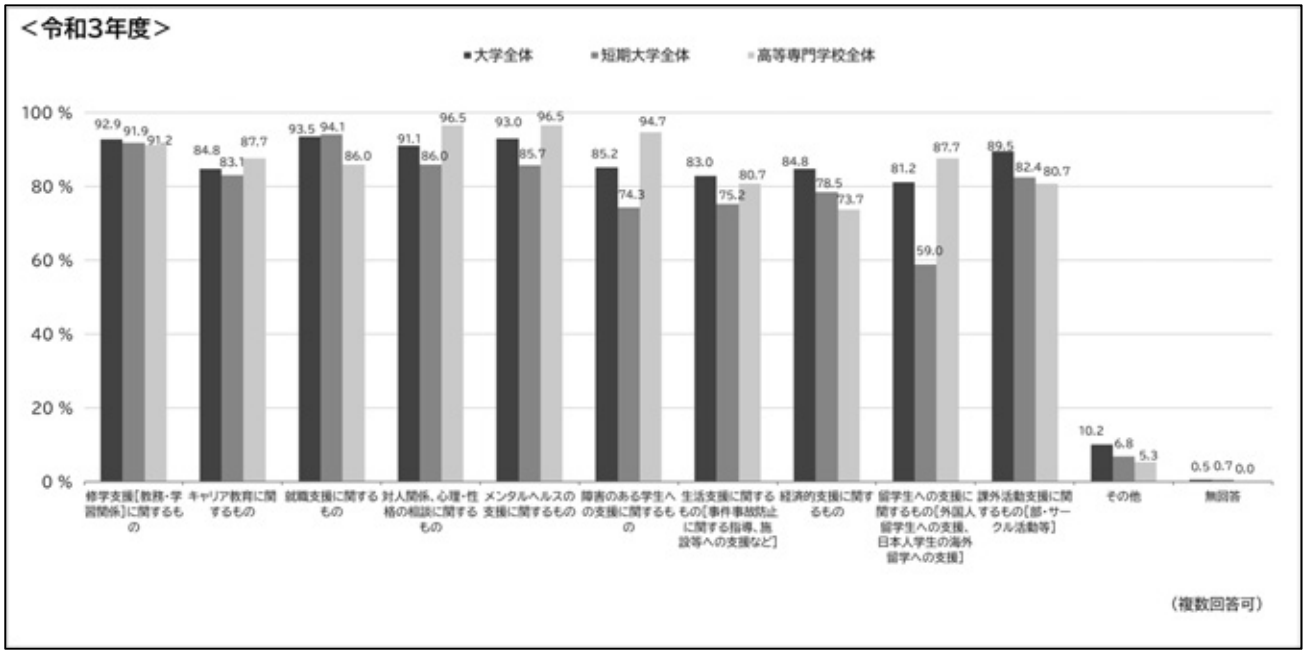
n=1,162

【表1−⑧(2)−4】

Ⅱ　学生支援に関する組織等

2－①　学生支援に関する組織等

大学等が設置している支援内容別の「学生支援に関する組織」については、各学校種ともに割合の高いものが多い。学校種間の差を見ると、「留学生への支援に関するもの」が最も大きく、高等専門学校全体と短期大学全体の差が 28.7 ポイントとなっている。



【図２－①】

（単位：%）

			修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	その他	無回答
令和3年度	大学全体		92.9	84.8	93.5	91.1	93.0	85.2	83.0	84.8	81.2	89.5	10.2	0.5
		国立	97.7	90.7	97.7	97.7	97.7	97.7	93.0	94.2	97.7	96.5	15.1	0.0
		公立	86.6	81.4	91.8	89.7	93.8	87.6	82.5	86.6	78.4	82.5	5.2	2.1
		私立	93.2	84.6	93.2	90.4	92.2	83.1	81.6	83.3	79.3	89.6	10.2	0.3
	短期大学全体		91.9	83.1	94.1	86.0	85.7	74.3	75.2	78.5	59.0	82.4	6.8	0.7
	高等専門学校全体		91.2	87.7	86.0	96.5	96.5	94.7	80.7	73.7	87.7	80.7	5.3	0.0

n=1,162

（参考）

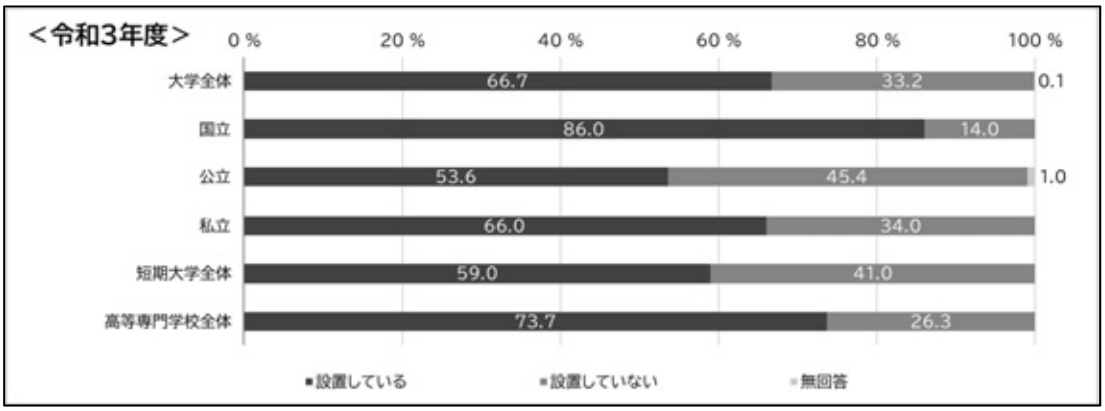
			修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和元年度	大学全体		92.5	84.1	93.5	91.7	93.1	85.0	84.1	85.0	82.6	88.4	10.6	0.5
		国立	96.5	93.0	96.5	96.5	97.7	97.7	91.9	91.9	98.8	93.0	12.8	0.0
		公立	89.1	80.4	94.6	91.3	94.6	87.0	82.6	85.9	79.3	81.5	9.8	1.1
		私立	92.4	83.4	92.9	91.1	92.2	82.9	83.3	83.9	80.8	88.7	10.4	0.5
	短期大学全体		89.8	79.7	91.7	83.5	82.5	72.1	74.9	77.1	56.2	81.6	6.7	1.3
	高等専門学校全体		94.7	93.0	93.0	93.0	96.5	100.0	80.7	82.5	94.7	87.7	7.0	0.0

【表２－①】

2－②　学生の抱える課題に対して包括的に対応することを目的とする領域横断的かつ恒常的な組織

＜設置状況＞

領域横断的かつ恒常的な組織の設置状況については、各学校種ともに 5 割を超えている。前回調査と比べると、大学全体及び短期大学全体では、設置している割合が増加しており、短期大学全体では 7.3 ポイント増加している。大学全体を設置者別でみると、私立大学では設置している割合が 7.7 ポイント増加している。



【図２−②−1】

（単位：%）

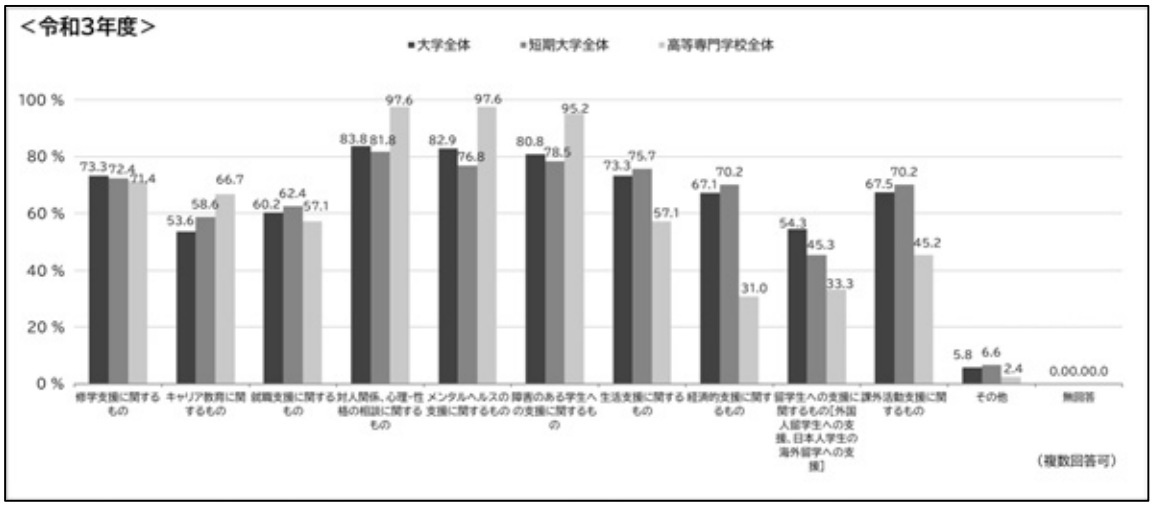
		令和3年度			（参考）令和元年度		
		設置している	設置していない	無回答	設置している	設置していない	無回答
大学全体		66.7	33.2	0.1	60.1	39.9	0.0
	国立	86.0	14.0	0.0	83.7	16.3	0.0
	公立	53.6	45.4	1.0	50.0	50.0	0.0
	私立	66.0	34.0	0.0	58.3	41.7	0.0
短期大学全体		59.0	41.0	0.0	51.7	47.6	0.6
高等専門学校全体		73.7	26.3	0.0	73.7	26.3	0.0

n=1,162

【表２−②−1】

＜支援内容＞※設置状況で「設置している」と回答した学校が対象

領域横断的かつ恒常的な組織が所掌する支援内容については、各学校種ともに「対人関係、心理・性格の相談」「メンタルヘルスの支援」「障害のある学生への支援」に関するものの割合が高くなっている。学校種間の差が最も開いているものは「経済的支援」であり、短期大学全体と高等専門学校全体の差が 39.2 ポイントとなっている。



【図２−②−2】

（単位：%）

			修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和3年度	大学全体		73.3	53.6	60.2	83.8	82.9	80.8	73.3	67.1	54.3	67.5	5.8	0.0
		国立	78.4	68.9	82.4	83.8	83.8	87.8	74.3	70.3	77.0	71.6	4.1	0.0
		公立	76.9	57.7	63.5	88.5	92.3	84.6	73.1	71.2	53.8	75.0	1.9	0.0
		私立	71.9	50.2	55.7	83.3	81.5	79.1	73.2	66.0	50.2	65.8	6.7	0.0
	短期大学全体		72.4	58.6	62.4	81.8	76.8	78.5	75.7	70.2	45.3	70.2	6.6	0.0
	高等専門学校全体		71.4	66.7	57.1	97.6	97.6	95.2	57.1	31.0	33.3	45.2	2.4	0.0

n=755

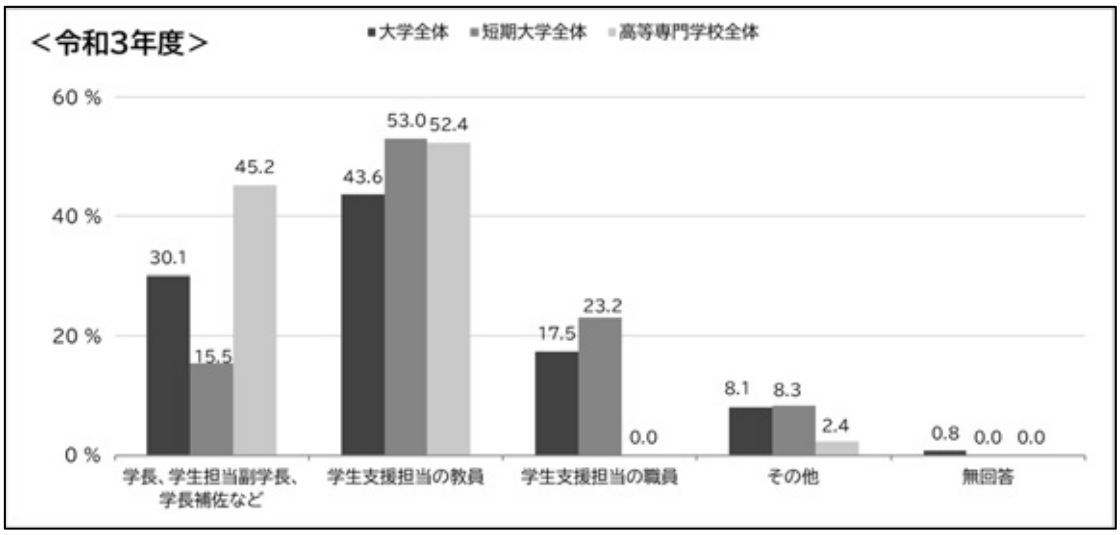
（参考）

			修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和元年度	大学全体		62.1	43.2	47.2	79.1	78.1	78.1	73.0	57.4	42.8	58.7	6.6	0.6
		国立	66.7	58.3	73.6	79.2	79.2	84.7	76.4	56.9	55.6	62.5	6.9	1.4
		公立	58.7	52.2	60.9	78.3	82.6	80.4	82.6	65.2	52.2	67.4	6.5	0.0
		私立	61.6	38.9	40.1	79.3	77.3	76.4	71.0	56.5	38.9	56.8	6.5	0.6
	短期大学全体		67.5	46.6	50.3	81.6	76.1	77.3	77.3	59.5	38.0	62.0	4.9	0.0
	高等専門学校全体		40.5	31.0	28.6	100.0	97.6	90.5	47.6	9.5	11.9	14.3	2.4	0.0

【表２−②−2】

＜組織の長＞※設置状況で「設置している」と回答した学校が対象

領域横断的かつ恒常的な組織の長については、各学校種ともに、「学生支援担当の教員」が最も高い割合となっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学において「学長、学生担当副学長、学長補佐など」（73.0%）が、高い割合になっている。



【図２−②−3】

（単位：%）

		令和3年度					（参考）令和元年度				
		学長、学生担当副学長、学長補佐など	学生支援担当の教員	学生支援担当の職員	その他	無回答	学長、学生担当副学長、学長補佐など	学生支援担当の教員	学生支援担当の職員	その他	無回答
大学全体		30.1	43.6	17.5	8.1	0.8	30.6	36.4	20.9	11.1	1.1
	国立	73.0	17.6	2.7	6.8	0.0	69.4	15.3	6.9	6.9	1.4
	公立	28.8	40.4	21.2	7.7	1.9	32.6	37.0	17.4	13.0	0.0
	私立	22.4	48.8	19.7	8.4	0.7	22.4	40.6	24.1	11.6	1.1
短期大学全体		15.5	53.0	23.2	8.3	0.0	16.0	52.8	20.9	10.4	0.0
高等専門学校全体		45.2	52.4	0.0	2.4	0.0	21.4	59.5	2.4	16.7	0.0

n=755

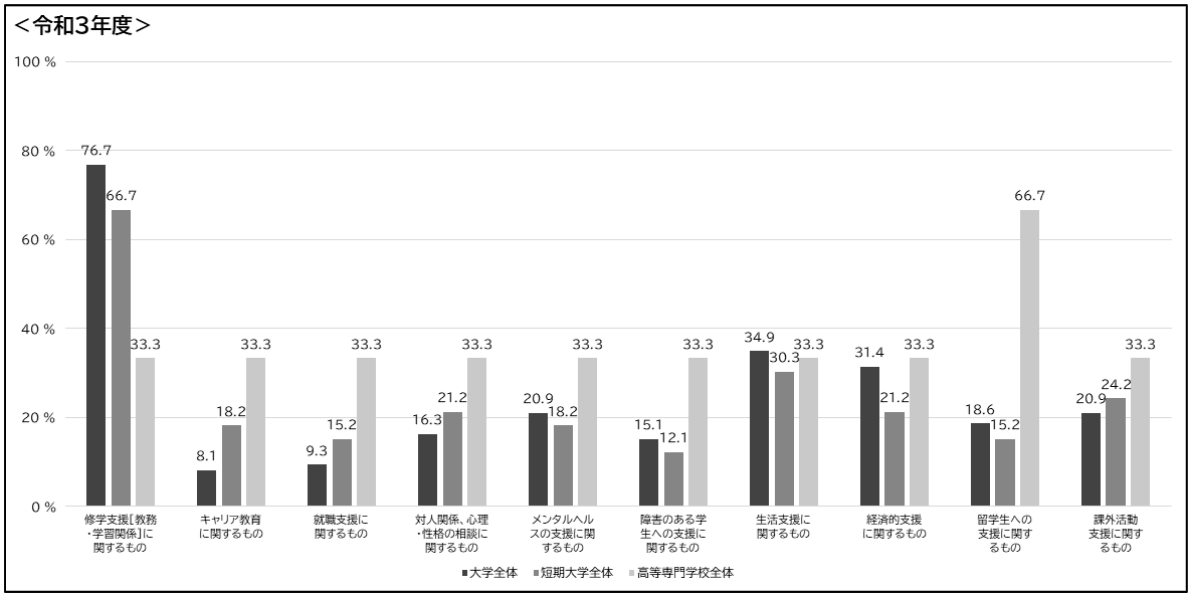
【表２−②−3】

２−③ 新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援を展開するための組織の支援窓口

新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援窓口として新たに設置した組織の割合については、大学全体及び短期大学全体では、「修学支援（教務・学習関係）に関するもの」と回答した割合が最も高く、高等専門学校全体では「留学生への支援に関するもの」が最も高くなっている。

既存の組織が学生支援窓口となった割合については、各学校種ともに、「修学支援（教務・学習関係）に関するもの」が９割以上となっている。

＜新たに設置した組織が支援窓口となった領域＞※新たに設置した組織と回答した学校が対象



【図２−③−1】

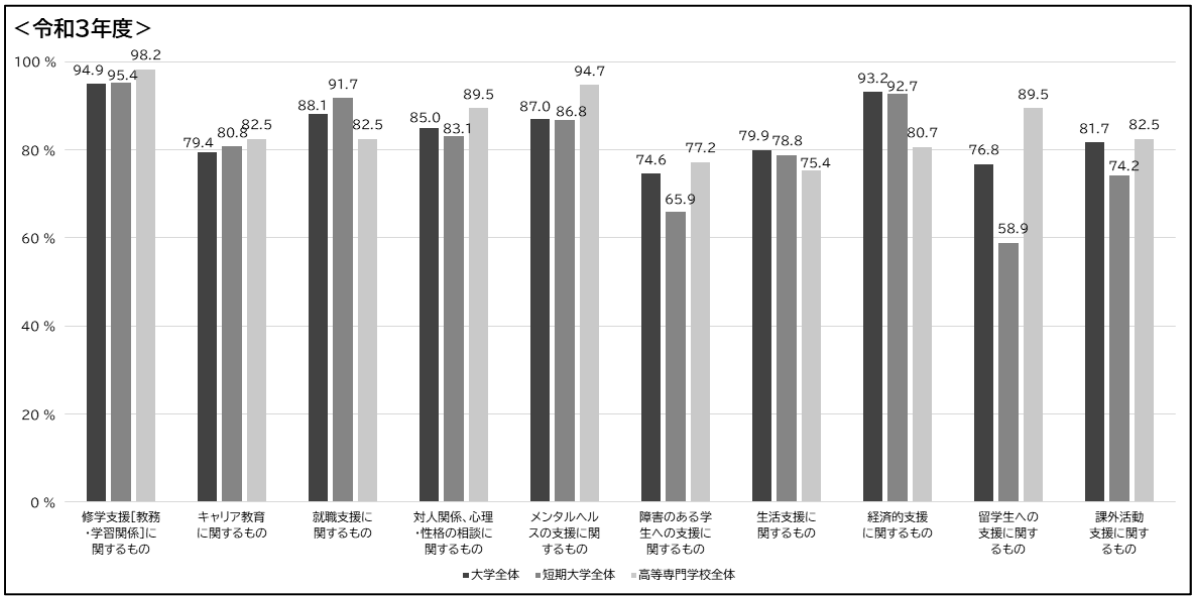
（単位：%）

令和3年度		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの
大学全体		76.7	8.1	9.3	16.3	20.9	15.1	34.9	31.4	18.6	20.9
	国立	54.5	0.0	9.1	9.1	18.2	9.1	36.4	54.5	18.2	9.1
	公立	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	私立	80.3	9.9	9.9	16.9	21.1	15.5	36.6	29.6	18.3	23.9
短期大学全体		66.7	18.2	15.2	21.2	18.2	12.1	30.3	21.2	15.2	24.2
高等専門学校全体		33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3

n=122

【表２－③－1】

＜既存の組織が支援窓口となった領域＞※既存の組織と回答した学校が対象



【図２－③－2】

（単位：%）

令和3年度		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの
大学全体		94.9	79.4	88.1	85.0	87.0	74.6	79.9	93.2	76.8	81.7
	国立	96.5	79.1	88.4	89.5	91.9	86.0	86.0	96.5	96.5	87.2
	公立	93.7	74.7	87.4	80.0	87.4	74.7	83.2	96.8	68.4	81.1
	私立	94.9	80.2	88.2	85.1	86.3	73.0	78.6	92.1	75.3	81.0
短期大学全体		95.4	80.8	91.7	83.1	86.8	65.9	78.8	92.7	58.9	74.2
高等専門学校全体		98.2	82.5	82.5	89.5	94.7	77.2	75.4	80.7	89.5	82.5

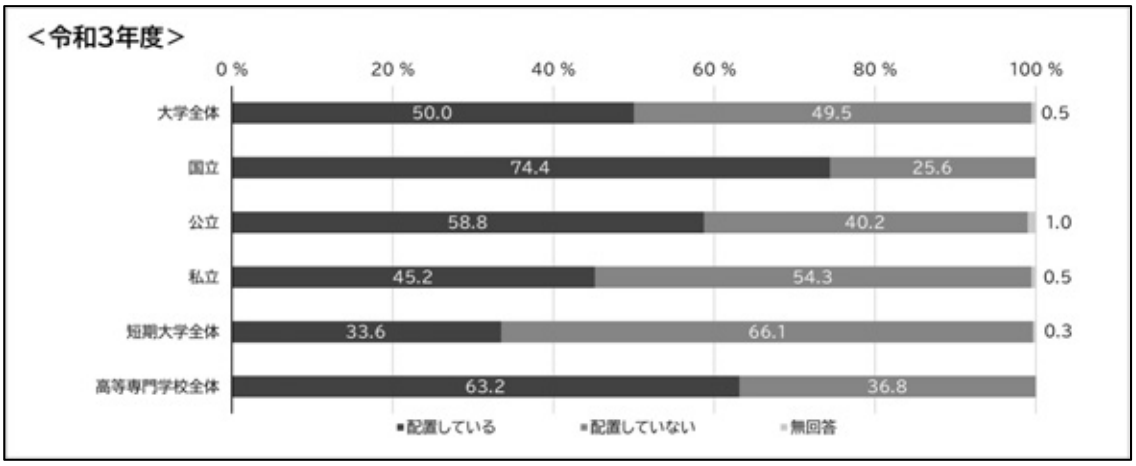
n=1,151

【表２－③－2】

２－④⑤　一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフ

＜配置＞

一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフの配置については、「配置している」と回答した割合は高等専門学校全体で 63.2%となっており、大学全体が 50.0%、短期大学全体が 33.6%となっている。



【図２－④】

（単位：%）

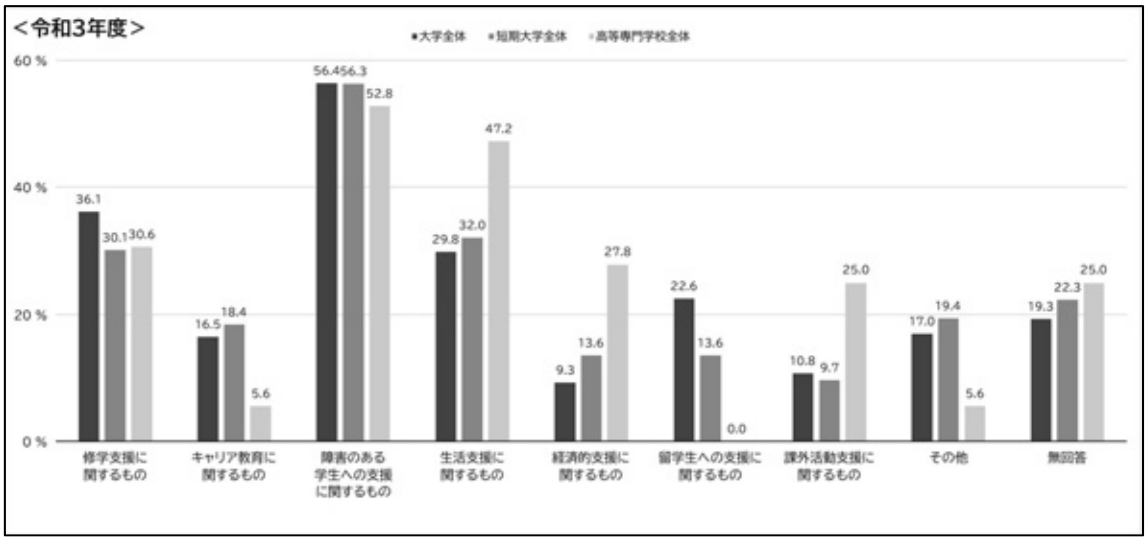
		令和3年度			（参考）令和元年度		
		配置している	配置していない	無回答	配置している	配置していない	無回答
大学全体		50.0	49.5	0.5	45.0	54.9	0.1
	国立	74.4	25.6	0.0	76.7	23.3	0.0
	公立	58.8	40.2	1.0	45.7	54.3	0.0
	私立	45.2	54.3	0.5	40.4	59.4	0.2
短期大学全体		33.6	66.1	0.3	31.1	68.6	0.3
高等専門学校全体		63.2	36.8	0.0	47.4	52.6	0.0

n=1,162

【表２－④】

＜支援領域＞※2-④で「配置している」と回答した学校が対象

一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフの支援領域については、各学校種ともに「障害のある学生への支援に関するもの」の割合が最も高くなっている。次いで、大学全体では「修学支援に関するもの」、短期大学全体及び高等専門学校全体では「生活支援に関するもの」が高くなっている。



【図２－⑤】

（単位：%）

			修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和3年度	大学全体		36.1	16.5	56.4	29.8	9.3	22.6	10.8	17.0	19.3
		国立	31.3	17.2	70.3	14.1	4.7	43.8	7.8	9.4	15.6
		公立	22.8	8.8	49.1	24.6	5.3	12.3	7.0	14.0	29.8
		私立	39.9	18.0	54.7	34.5	11.2	19.8	12.2	19.4	18.0
	短期大学全体		30.1	18.4	56.3	32.0	13.6	13.6	9.7	19.4	22.3
	高等専門学校全体		30.6	5.6	52.8	47.2	27.8	0.0	25.0	5.6	25.0

n=538

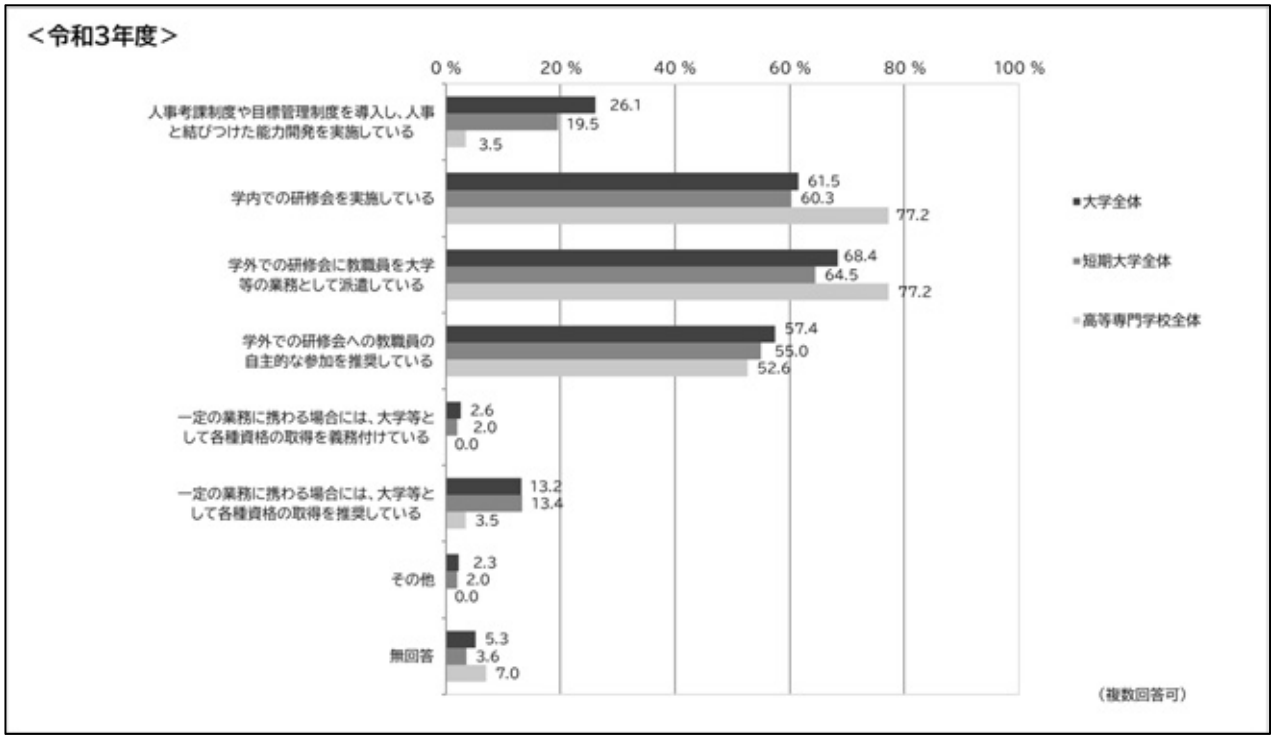
（参考）

			修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和元年度	大学全体		42.8	16.4	67.2	35.7	14.1	27.0	14.1	21.5	1.0
		国立	31.7	21.7	75.0	11.7	6.7	53.3	13.3	11.7	0.0
		公立	30.6	13.9	63.9	41.7	19.4	16.7	11.1	13.9	0.0
		私立	47.9	15.3	65.6	41.4	15.3	21.4	14.9	25.6	1.4
	短期大学全体		44.2	22.1	67.4	54.7	16.3	14.0	11.6	20.9	1.2
	高等専門学校全体		39.1	13.0	60.9	43.5	21.7	13.0	39.1	4.3	0.0

【表２－⑤】

２－⑥ 学生支援領域に関する教職員の能力開発

学生支援領域に関する教職員の能力開発については、各学校種ともに「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」「学内での研修会を実施している」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は、「一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している」の割合が、他と比べて高く、私立大学は、「人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している」の割合が、他と比べて高くなっている。



【図２－⑥】

（単位:%）

			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を義務付けている	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		26.1	61.5	68.4	57.4	2.6	13.2	2.3	5.3
		国立	16.3	70.9	73.3	62.8	2.3	24.4	3.5	4.7
		公立	18.6	56.7	70.1	43.3	2.1	7.2	1.0	10.3
		私立	28.6	61.0	67.5	58.9	2.8	12.5	2.3	4.6
	短期大学全体		19.5	60.3	64.5	55.0	2.0	13.4	2.0	3.6
	高等専門学校全体		3.5	77.2	77.2	52.6	0.0	3.5	0.0	7.0

n=1,162

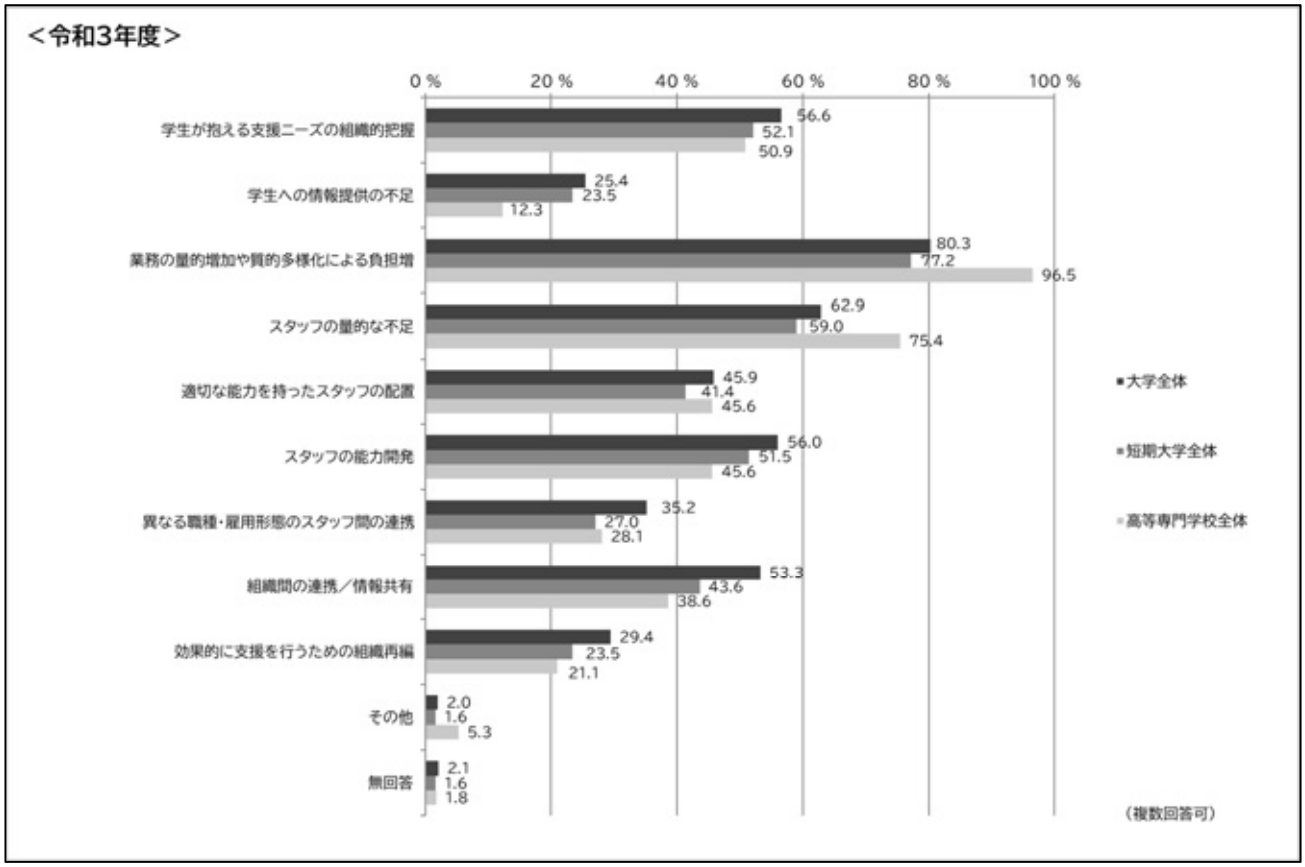
（参考）

			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を義務付けている	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和元年度	大学全体		23.1	61.5	76.7	53.3	1.7	13.9	1.3	4.0
		国立	19.8	68.6	83.7	59.3	1.2	25.6	2.3	2.3
		公立	18.5	59.8	72.8	45.7	1.1	4.3	1.1	5.4
		私立	24.3	60.8	76.3	53.6	1.8	13.7	1.2	4.0
	短期大学全体		19.7	56.8	70.8	56.5	1.6	12.4	1.0	3.2
	高等専門学校全体		3.5	61.4	73.7	43.9	1.8	0.0	0.0	7.0

【表２－⑥】

３－① 学生支援のための組織の設計や運用等における課題

学生支援のための組織の設計や運用等における課題については、各学校種ともに「業務の量的増加や質的多様化による負担増」の割合が最も高くなっており、他に「スタッフの量的な不足」や「学生が抱える支援ニーズの組織的把握」も高くなっている。前回調査と比べると、大学全体では「その他」を除いた全ての項目で割合が減少していたが、他の学校種では増加した項目があり、最も増加したものとして、短期大学全体では「業務の量的増加や質的多様化による負担増」が 6.4 ポイントの増、高等専門学校全体では「異なる職種・雇用形態のスタッフ間の連携」8.8 ポイント増となった。



【図３－①】

（単位：%）

			学生が抱える支援ニーズの組織的把握	学生への情報提供の不足	業務の量的増加や質的多様化による負担増	スタッフの量的な不足	適切な能力を持ったスタッフの配置	スタッフの能力開発（知識・スキルの向上）	異なる職種・雇用形態のスタッフ間の連携［教員と職員/専任と嘱託・非常勤など］	組織間の連携/情報共有	効果的に支援を行うための組織再編	その他	無回答
令和3年度	大学全体		56.6	25.4	80.3	62.9	45.9	56.0	35.2	53.3	29.4	2.0	2.1
		国立	66.3	37.2	93.0	83.7	54.7	59.3	38.4	61.6	33.7	2.3	1.2
		公立	48.5	21.6	77.3	57.7	38.1	42.3	36.1	52.6	21.6	1.0	5.2
		私立	56.6	24.4	79.0	60.8	45.9	57.7	34.6	52.2	30.1	2.1	1.8
	短期大学全体		52.1	23.5	77.2	59.0	41.4	51.5	27.0	43.6	23.5	1.6	1.6
	高等専門学校全体		50.9	12.3	96.5	75.4	45.6	45.6	28.1	38.6	21.1	5.3	1.8

n=1,162

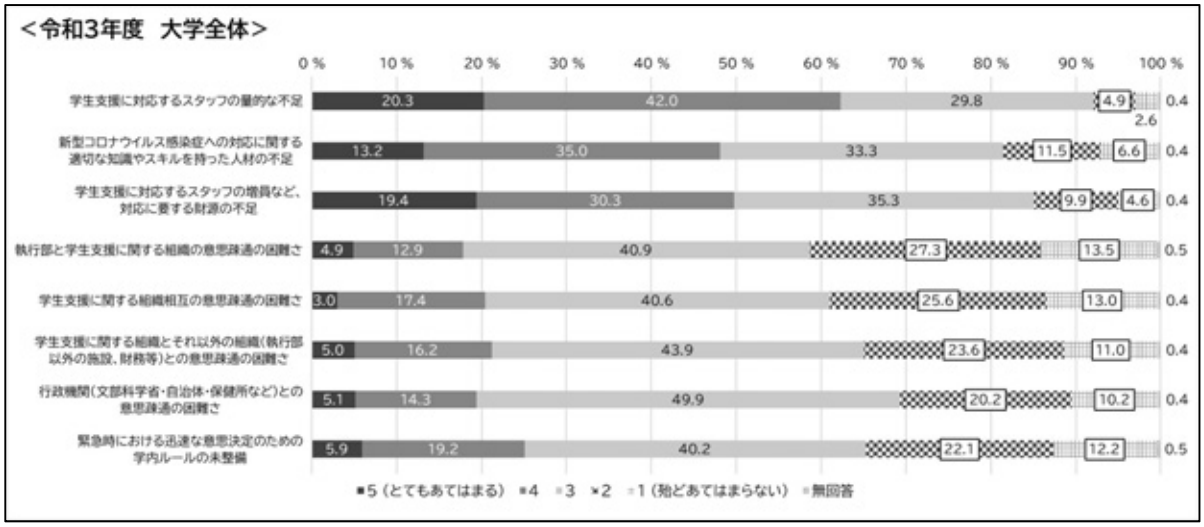
（参考）

			学生が抱える支援ニーズの組織的把握	学生への情報提供の不足	業務の量的増加や質的多様化による負担増	スタッフの量的な不足	適切な能力を持ったスタッフの配置	スタッフの能力開発（知識・スキルの向上）	異なる職種・雇用形態のスタッフ間の連携［教員と職員/専任と嘱託・非常勤など］	組織間の連携/情報共有	効果的に支援を行うための組織再編	その他	無回答
令和元年度	大学全体		57.2	28.8	81.2	64.2	51.4	58.2	35.3	55.1	33.5	1.7	2.2
		国立	64.0	38.4	95.3	80.2	54.7	55.8	37.2	62.8	30.2	2.3	1.2
		公立	48.9	33.7	83.7	64.1	50.0	51.1	42.4	58.7	33.7	0.0	1.1
		私立	57.5	26.7	78.8	61.9	51.2	59.6	33.9	53.5	33.9	1.8	2.5
	短期大学全体		55.6	22.9	70.8	58.1	43.8	51.7	23.8	42.9	22.2	0.3	2.9
	高等専門学校全体		57.9	19.3	91.2	68.4	54.4	56.1	19.3	45.6	22.8	5.3	1.8

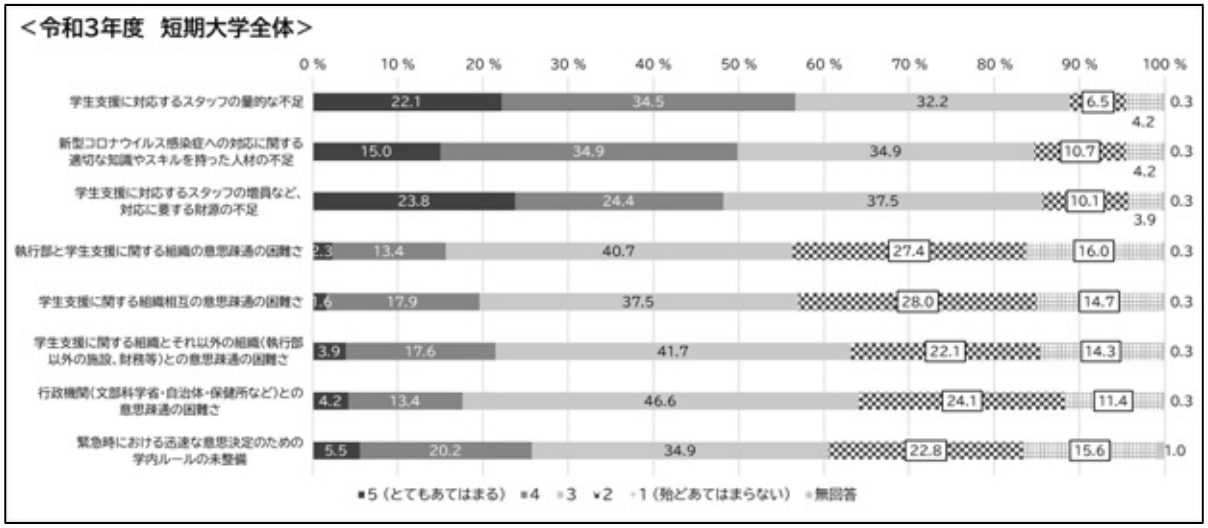
【表３－①】

3－② 学生支援における新型コロナウイルス感染症への対応を巡る課題

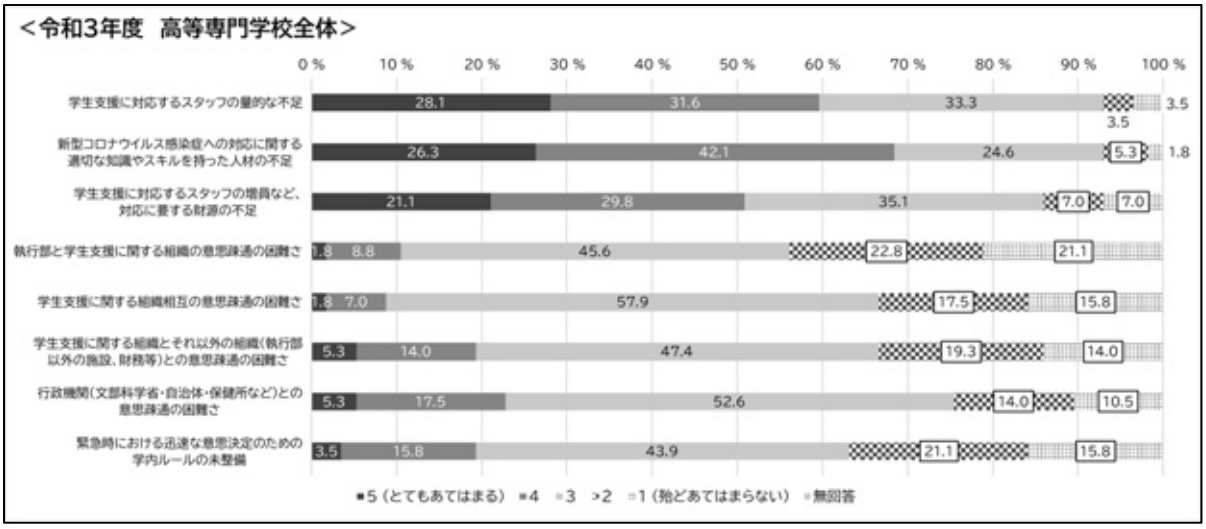
新型コロナウイルス感染症の流行拡大における学生支援の課題については、「5（とてもあてはまる）」と「4」を合わせた割合でみると、大学全体及び短期大学全体では、「学生支援に対応するスタッフの量的な不足」の割合が最も高くなっている。高等専門学校全体では、「新型コロナウイルス感染症への対応に関する適切な知識やスキルを持った人材の不足」の割合が最も高くなっている。



【図３－②－1】



【図３－②－2】



【図３－②－3】

（単位：%）

			令和3年度					
			5 とてもあてはまる	4	3	2	1 殆どあてはまらない	無回答
学生支援に対応するスタッフの量的な不足	大学全体		20.3	42.0	29.8	4.9	2.6	0.4
		国立	26.7	52.3	20.9	0.0	0.0	0.0
		公立	15.5	47.4	32.0	3.1	1.0	1.0
		私立	20.2	39.7	30.7	5.9	3.3	0.3
	短期大学全体		22.1	34.5	32.2	6.5	4.2	0.3
	高等専門学校全体		28.1	31.6	33.3	3.5	3.5	0.0
新型コロナウイルス感染症への対応に関する適切な知識やスキルを持った人材の不足	大学全体		13.2	35.0	33.3	11.5	6.6	0.4
		国立	15.1	41.9	23.3	16.3	3.5	0.0
		公立	14.4	28.9	42.3	4.1	9.3	1.0
		私立	12.7	35.0	33.3	12.0	6.7	0.3
	短期大学全体		15.0	34.9	34.9	10.7	4.2	0.3
	高等専門学校全体		26.3	42.1	24.6	5.3	1.8	0.0
学生支援に対応するスタッフの増員など、対応に要する財源の不足	大学全体		19.4	30.3	35.3	9.9	4.6	0.4
		国立	27.9	38.4	27.9	5.8	0.0	0.0
		公立	12.4	33.0	43.3	7.2	3.1	1.0
		私立	19.3	28.8	35.1	10.9	5.5	0.3
	短期大学全体		23.8	24.4	37.5	10.1	3.9	0.3
	高等専門学校全体		21.1	29.8	35.1	7.0	7.0	0.0
執行部と学生支援に関する組織の意思疎通の困難さ	大学全体		4.9	12.9	40.9	27.3	13.5	0.5
		国立	3.5	8.1	43.0	29.1	16.3	0.0
		公立	0.0	7.2	44.3	32.0	14.4	2.1
		私立	5.9	14.5	40.0	26.3	13.0	0.3
	短期大学全体		2.3	13.4	40.7	27.4	16.0	0.3
	高等専門学校全体		1.8	8.8	45.6	22.8	21.1	0.0
学生支援に関する組織相互の意思疎通の困難さ	大学全体		3.0	17.4	40.6	25.6	13.0	0.4
		国立	2.3	18.6	39.5	25.6	14.0	0.0
		公立	2.1	11.3	42.3	30.9	12.4	1.0
		私立	3.3	18.2	40.5	24.7	13.0	0.3
	短期大学全体		1.6	17.9	37.5	28.0	14.7	0.3
	高等専門学校全体		1.8	7.0	57.9	17.5	15.8	0.0
学生支援に関する組織とそれ以外の組織（執行部以外の施設、財務等）との意思疎通の困難さ	大学全体		5.0	16.2	43.9	23.6	11.0	0.4
		国立	5.8	16.3	47.7	22.1	8.1	0.0
		公立	1.0	10.3	47.4	29.9	10.3	1.0
		私立	5.5	17.1	42.8	22.8	11.5	0.3
	短期大学全体		3.9	17.6	41.7	22.1	14.3	0.3
	高等専門学校全体		5.3	14.0	47.4	19.3	14.0	0.0
行政機関（文部科学省・自治体・保健所など）との意思疎通の困難さ	大学全体		5.1	14.3	49.9	20.2	10.2	0.4
		国立	1.2	17.4	54.7	17.4	9.3	0.0
		公立	1.0	12.4	50.5	25.8	9.3	1.0
		私立	6.3	14.1	49.1	19.7	10.4	0.3
	短期大学全体		4.2	13.4	46.6	24.1	11.4	0.3
	高等専門学校全体		5.3	17.5	52.6	14.0	10.5	0.0
緊急時における迅速な意思決定のための学内ルールの未整備	大学全体		5.9	19.2	40.2	22.1	12.2	0.5
		国立	4.7	15.1	45.3	18.6	16.3	0.0
		公立	1.0	18.6	41.2	25.8	12.4	1.0
		私立	6.8	19.8	39.3	22.0	11.5	0.5
	短期大学全体		5.5	20.2	34.9	22.8	15.6	1.0
	高等専門学校全体		3.5	15.8	43.9	21.1	15.8	0.0

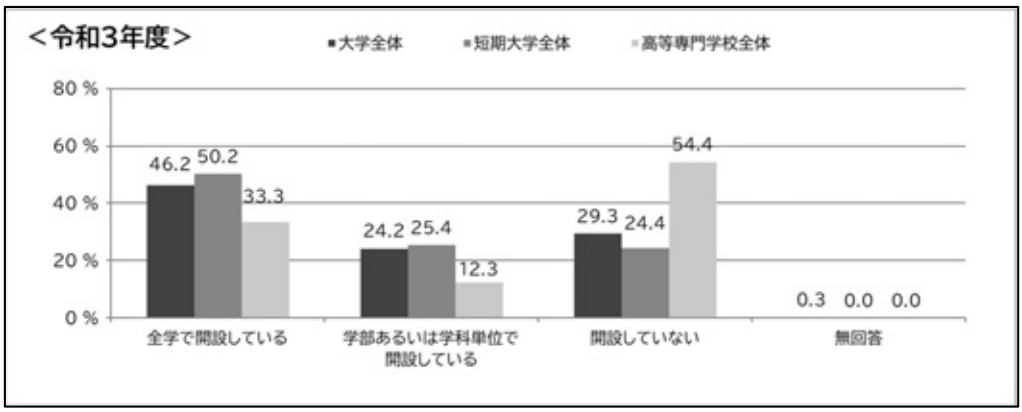
【表３－②】

n=1,162

Ⅲ　キャリア教育・就職支援

4－①　必修科目として設定したキャリア教育科目の開設状況

必修科目として設定したキャリア教育科目の開設状況については、「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した割合を合わせると、大学全体は 70.4%、短期大学全体は 75.6%、高等専門学校全体は 45.6%となっている。前回調査と比べると、各学校種ともにキャリア教育科目を開設している割合が増加している。



【図４－①】

（単位:%）

		令和3年度				（参考）令和元年度			
		全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答	全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答
大学全体		46.2	24.2	29.3	0.3	41.9	26.1	31.7	0.3
	国立	38.4	26.7	34.9	0.0	38.4	26.7	33.7	1.2
	公立	42.3	15.5	41.2	1.0	35.9	16.3	47.8	0.0
	私立	48.0	25.2	26.7	0.2	43.4	27.5	29.0	0.2
短期大学全体		50.2	25.4	24.4	0.0	53.7	21.0	25.4	0.0
高等専門学校全体		33.3	12.3	54.4	0.0	29.8	10.5	59.6	0.0

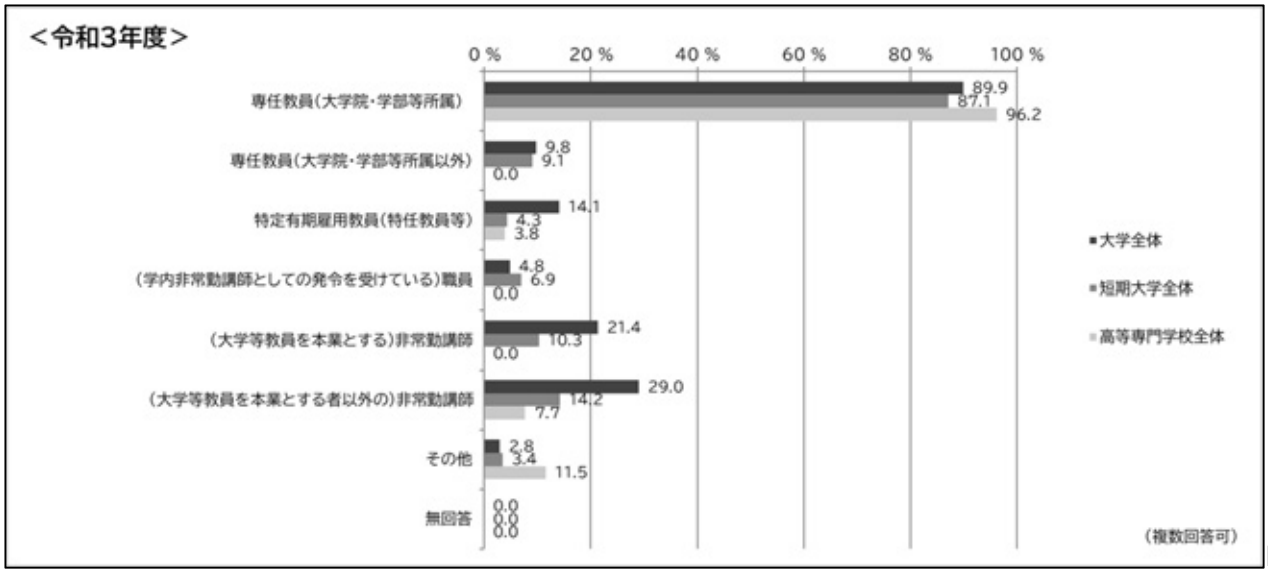
【表４－①】

n=1,162

4－②　キャリア教育科目について成績評価に一定の責任を持つ授業担当者

※４－①で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した学校が対象

キャリア教育科目について成績評価に一定の責任を持つ授業担当者については、各学校種ともに「専任教員（大学院・学部等所属）」と回答した割合が最も高く、8 割を超えている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は「専任教員（大学院・学部等所属以外）」の割合が、他の設置者に比べて特に高くなっている。



【図４－②】

（単位：%）

			専任教員（大学院・学部等所属）	専任教員（大学院・学部等所属以外）	特定有期雇用教員（特任教員等）	（学内非常勤講師としての発令を受けている）職員	（大学等教員を本業とする）非常勤講師	（大学等教員を本業とする者以外の）非常勤講師	その他	無回答
令和3年度	大学全体		89.9	9.8	14.1	4.8	21.4	29.0	2.8	0.0
		国立	89.3	37.5	32.1	8.9	28.6	39.3	0.0	0.0
		公立	87.5	3.6	14.3	3.6	14.3	28.6	1.8	0.0
		私立	90.2	7.1	11.8	4.4	21.3	27.8	3.3	0.0
	短期大学全体		87.1	9.1	4.3	6.9	10.3	14.2	3.4	0.0
	高等専門学校全体		96.2	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	11.5	0.0

n=820

（参考）

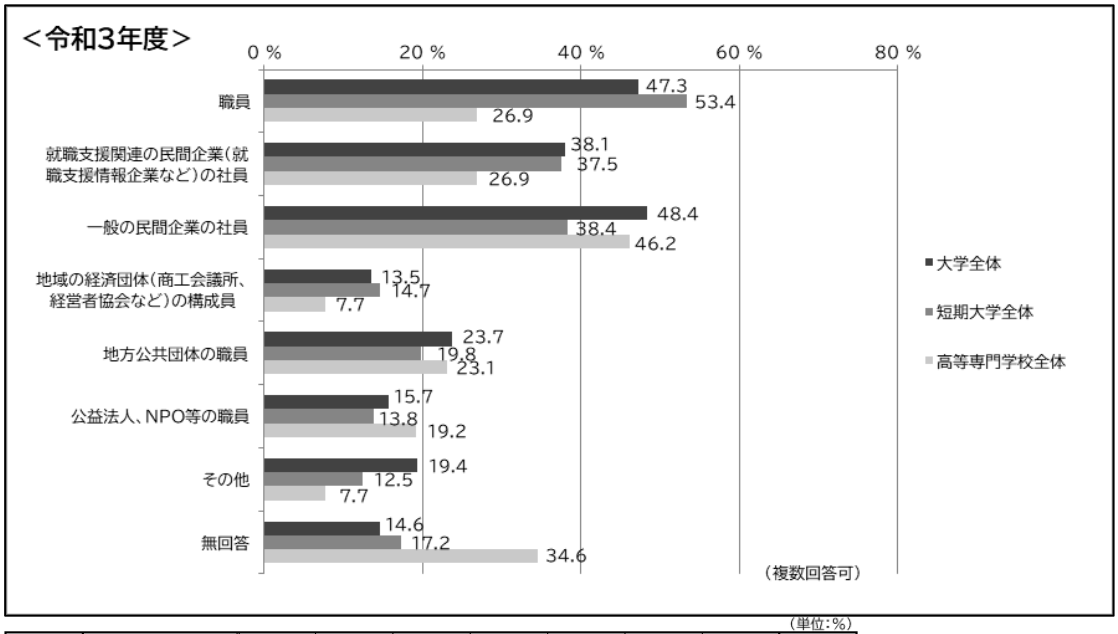
			専任教員（大学院・学部等所属）	専任教員（大学院・学部等所属以外）	特定有期雇用教員（特任教員等）	（学内非常勤講師としての発令を受けている）職員	（大学等教員を本業とする）非常勤講師	（大学等教員を本業とする者以外の）非常勤講師	その他	無回答
令和元年度	大学全体		88.7	10.5	12.8	5.8	17.9	29.9	4.7	0.0
		国立	82.1	32.1	28.6	5.4	19.6	35.7	3.6	0.0
		公立	85.4	4.2	10.4	6.3	10.4	31.3	4.2	0.0
		私立	90.0	8.4	11.0	5.8	18.5	29.0	4.9	0.0
	短期大学全体		86.4	8.5	6.4	8.1	11.9	17.4	6.0	0.0
	高等専門学校全体		91.3	4.3	8.7	0.0	8.7	8.7	13.0	0.0

【表４－②】

４－③　キャリア科目について、成績評価に一定の責任を持つ授業担当者の指導の下、授業の一部を担当する者

※４－①で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した学校が対象

キャリア科目について、成績評価に一定の責任を持つ授業担当者の指導の下、授業の一部を担当する者については、大学全体及び高等専門学校全体では「一般の民間企業の社員」と回答した割合が高く、短期大学全体では「職員」と回答した割合が高くなっている。



【図４－③】

（単位：%）

			職員	就職支援関連の民間企業（就職支援情報企業など）の社員	一般の民間企業の社員	地域の経済団体（商工会議所、経営者協会など）の構成員	地方公共団体の職員	公益法人、NPO等の職員	その他	無回答
令和3年度	大学全体		47.3	38.1	48.4	13.5	23.7	15.7	19.4	14.6
		国立	32.1	30.4	66.1	28.6	42.9	39.3	30.4	12.5
		公立	39.3	35.7	39.3	3.6	26.8	17.9	25.0	21.4
		私立	50.2	39.3	47.3	12.9	20.9	12.4	17.3	14.0
	短期大学全体		53.4	37.5	38.4	14.7	19.8	13.8	12.5	17.2
	高等専門学校全体		26.9	26.9	46.2	7.7	23.1	19.2	7.7	34.6

n=820

（参考）

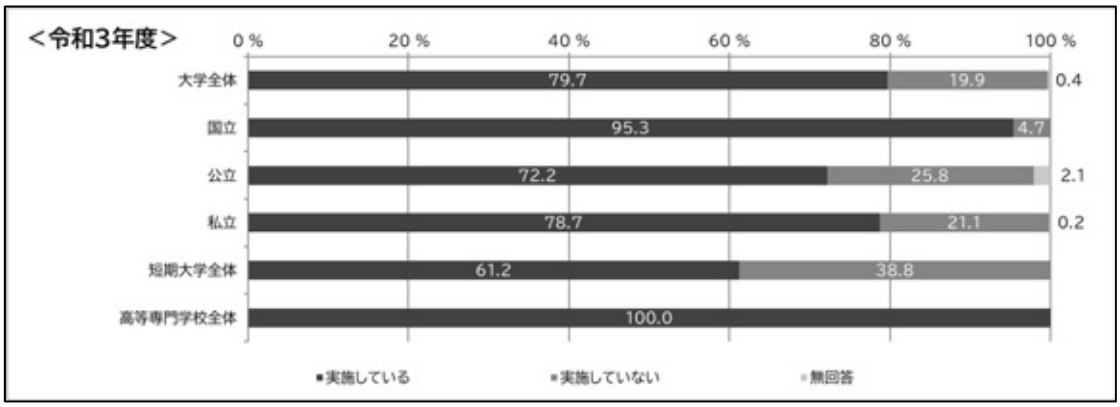
			職員	就職支援関連の民間企業（就職支援情報企業など）の社員	一般の民間企業の社員	地域の経済団体（商工会議所、経営者協会など）の構成員	地方公共団体の職員	公益法人、NPO等の職員	その他	無回答
令和元年度	大学全体		46.4	39.1	47.0	15.0	22.2	15.2	12.8	19.7
		国立	33.9	23.2	60.7	30.4	44.6	37.5	25.0	17.9
		公立	27.1	41.7	39.6	12.5	33.3	20.8	29.2	22.9
		私立	50.2	40.9	46.0	13.3	18.0	11.7	9.3	19.6
	短期大学全体		47.2	34.9	36.2	11.9	17.9	9.8	10.6	21.7
	高等専門学校全体		30.4	34.8	65.2	8.7	26.1	17.4	17.4	13.0

【表４－③】

5－① インターンシップ(※)の実施

※教育実習・医療実習・看護実習などの、特定の資格取得を目的とするものを除いています。

インターンシップの実施については、「実施している」と回答した割合が、高等専門学校全体では 100%、大学全体では 79.7%と高くなっているが、短期大学全体では 61.2%となっており、学校種により差が大きくなっている。



【図５－①】

（単位：%）

		令和3年度			（参考）令和元年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		79.7	19.9	0.4	82.6	17.1	0.3
	国立	95.3	4.7	0.0	95.3	4.7	0.0
	公立	72.2	25.8	2.1	72.8	27.2	0.0
	私立	78.7	21.1	0.2	82.3	17.4	0.3
短期大学全体		61.2	38.8	0.0	61.3	38.4	0.3
高等専門学校全体		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

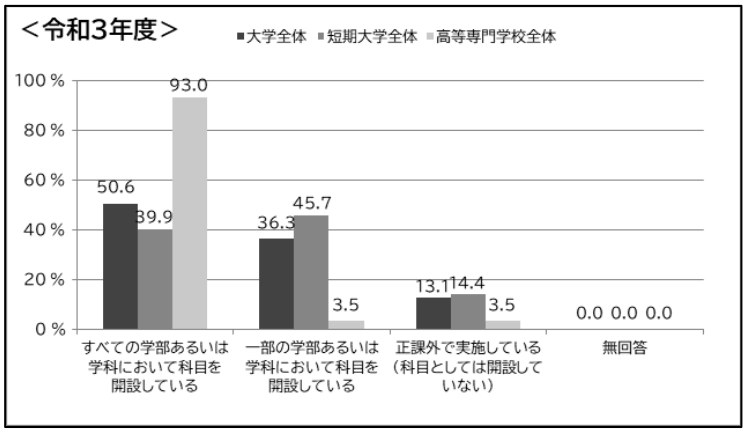
【表５－①】

n=1,162

5－② インターンシップ科目の実施状況

※５－①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップ科目の実施状況については、高等専門学校全体において「すべての学部あるいは学科において科目を開設している」（93.0%）と回答した割合が特に高くなっている一方で、大学全体では 50.6%、短期大学全体では 39.9%となっており、学校種により差が大きくなっている。



【図５－②】

（単位：%）

		令和3年度				（参考）令和元年度			
		すべての学部あるいは学科において科目を開設している	一部の学部あるいは学科において科目を開設している	正課外で実施している（科目としては開設していない）	無回答	すべての学部あるいは学科において科目を開設している	一部の学部あるいは学科において科目を開設している	正課外で実施している（科目としては開設していない）	無回答
大学全体		50.6	36.3	13.1	0.0	58.5	27.1	14.2	0.2
	国立	47.6	45.1	7.3	0.0	58.5	35.4	6.1	0.0
	公立	50.0	31.4	18.6	0.0	61.2	22.4	16.4	0.0
	私立	51.2	35.5	13.2	0.0	58.1	26.4	15.3	0.2
短期大学全体		39.9	45.7	14.4	0.0	44.6	35.8	19.7	0.0
高等専門学校全体		93.0	3.5	3.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

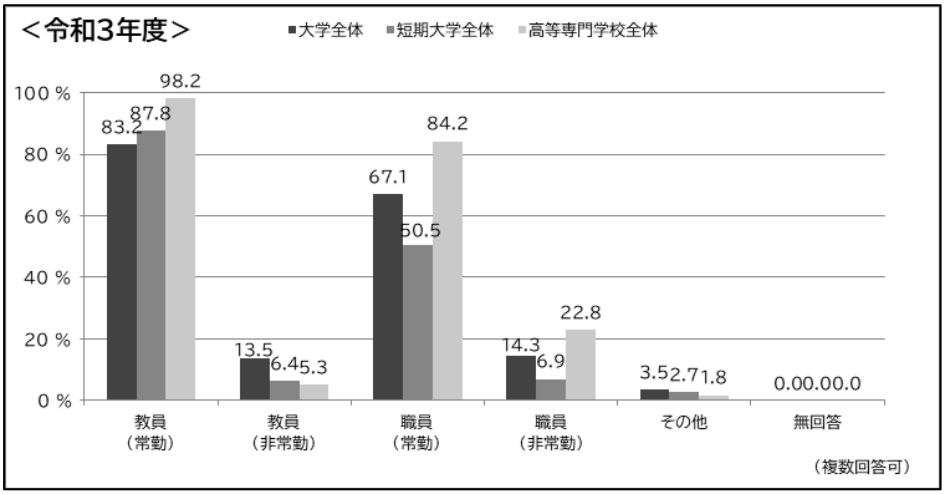
【表５－②】

n=881

5－③ インターンシップの担当者

※５－①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップの担当者については、各学校種ともに「教員（常勤）」と回答した割合が最も高く、次いで「職員（常勤）」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別にみると、国立大学では、教員、職員ともに「非常勤」の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。



【図５－③】

（単位：%）

			教員(常勤)	教員(非常勤)	職員(常勤)	職員(非常勤)	その他	無回答
令和3年度	大学全体		83.2	13.5	67.1	14.3	3.5	0.0
		国立	90.2	19.5	74.4	40.2	6.1	0.0
		公立	81.4	8.6	72.9	25.7	2.9	0.0
		私立	82.2	13.2	65.1	8.3	3.1	0.0
	短期大学全体		87.8	6.4	50.5	6.9	2.7	0.0
	高等専門学校全体		98.2	5.3	84.2	22.8	1.8	0.0

n=881

（参考）

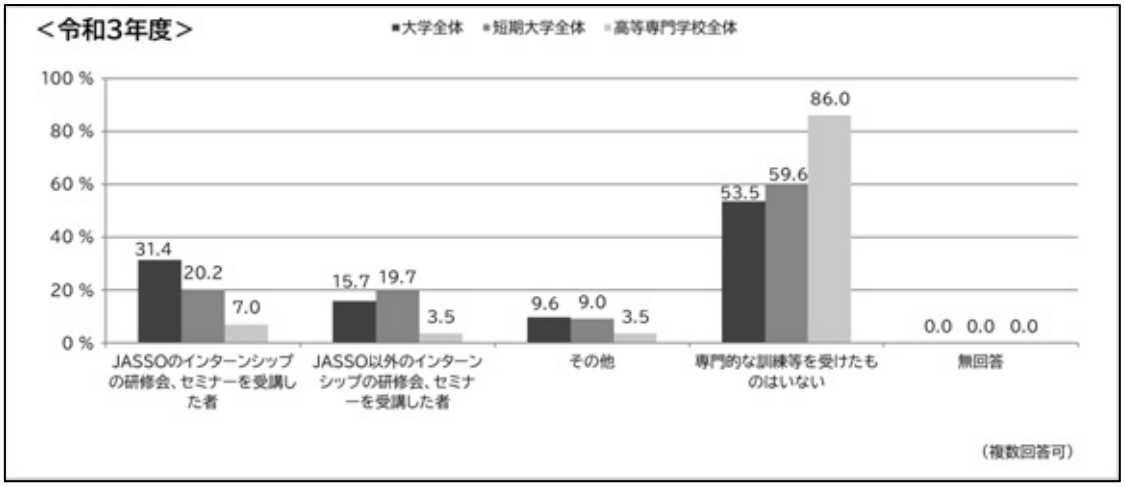
			教員(常勤)	教員(非常勤)	職員(常勤)	職員(非常勤)	その他	無回答
令和元年度	大学全体		81.1	13.2	70.0	15.3	2.9	0.5
		国立	90.2	23.2	72.0	45.1	2.4	2.4
		公立	82.1	4.5	73.1	28.4	0.0	0.0
		私立	79.5	12.7	69.2	8.7	3.4	0.2
	短期大学全体		78.8	5.2	51.8	8.3	4.1	0.5
	高等専門学校全体		96.5	7.0	77.2	26.3	0.0	0.0

【表５－③】

5－④ インターンシップの実施状況(専門的な訓練等を受けた担当者)

※５－①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップの担当者で専門的な訓練等を受けた者については、各学校種ともに「専門的な訓練等を受けたものはいない」と回答した割合が高くなっており、その次に「JASSO のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者」の割合が高くなっている。



【図５－④】

（単位：%）

		令和3年度					（参考）令和元年度				
		JASSOのインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	JASSO以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けたものはいない	無回答	JASSOのインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	JASSO以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けたものはいない	無回答
大学全体		31.4	15.7	9.6	53.5	0.0	32.5	17.2	9.9	50.0	1.1
	国立	43.9	9.8	8.5	47.6	0.0	53.7	20.7	7.3	34.1	1.2
	公立	32.9	11.4	8.6	54.3	0.0	37.3	11.9	13.4	46.3	0.0
	私立	29.1	17.4	9.9	54.3	0.0	28.4	17.3	9.9	53.1	1.2
短期大学全体		20.2	19.7	9.0	59.6	0.0	21.2	17.1	7.8	62.2	0.0
高等専門学校全体		7.0	3.5	3.5	86.0	0.0	10.5	1.8	10.5	78.9	0.0

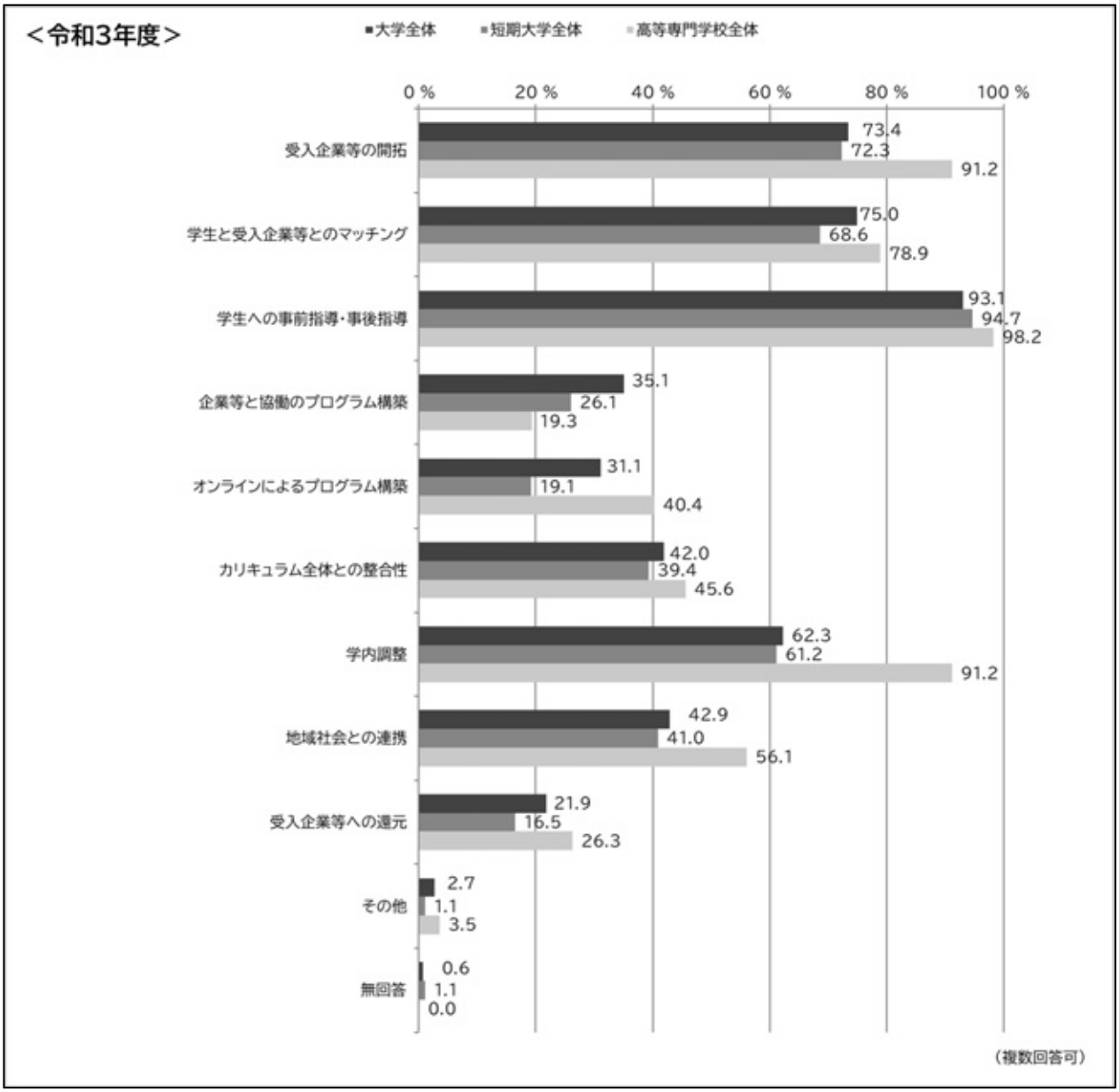
n=881

【表５－④】

５－⑤(1) インターンシップの実施状況（実施している項目）

※５－①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップについて実施している項目については、各学校種ともに「学生への事前指導・事後指導」が最も高く、全ての学校種で９割を超えている。高等専門学校全体では、他の学校種と比較して「受入企業等の開拓」「学内調整」の割合が高くなっている。



【図５－⑤(1)】

（単位:%）

			受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築	オンラインによるプログラム構築	カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和3年度	大学全体		73.4	75.0	93.1	35.1	31.1	42.0	62.3	42.9	21.9	2.7	0.6
		国立	75.6	73.2	89.0	48.8	37.8	48.8	70.7	56.1	25.6	4.9	0.0
		公立	65.7	70.0	88.6	34.3	24.3	37.1	54.3	40.0	21.4	0.0	4.3
		私立	74.2	76.0	94.4	32.9	31.0	41.5	62.0	41.1	21.3	2.7	0.2
	短期大学全体		72.3	68.6	94.7	26.1	19.1	39.4	61.2	41.0	16.5	1.1	1.1
	高等専門学校全体		91.2	78.9	98.2	19.3	40.4	45.6	91.2	56.1	26.3	3.5	0.0

n=881

（参考）

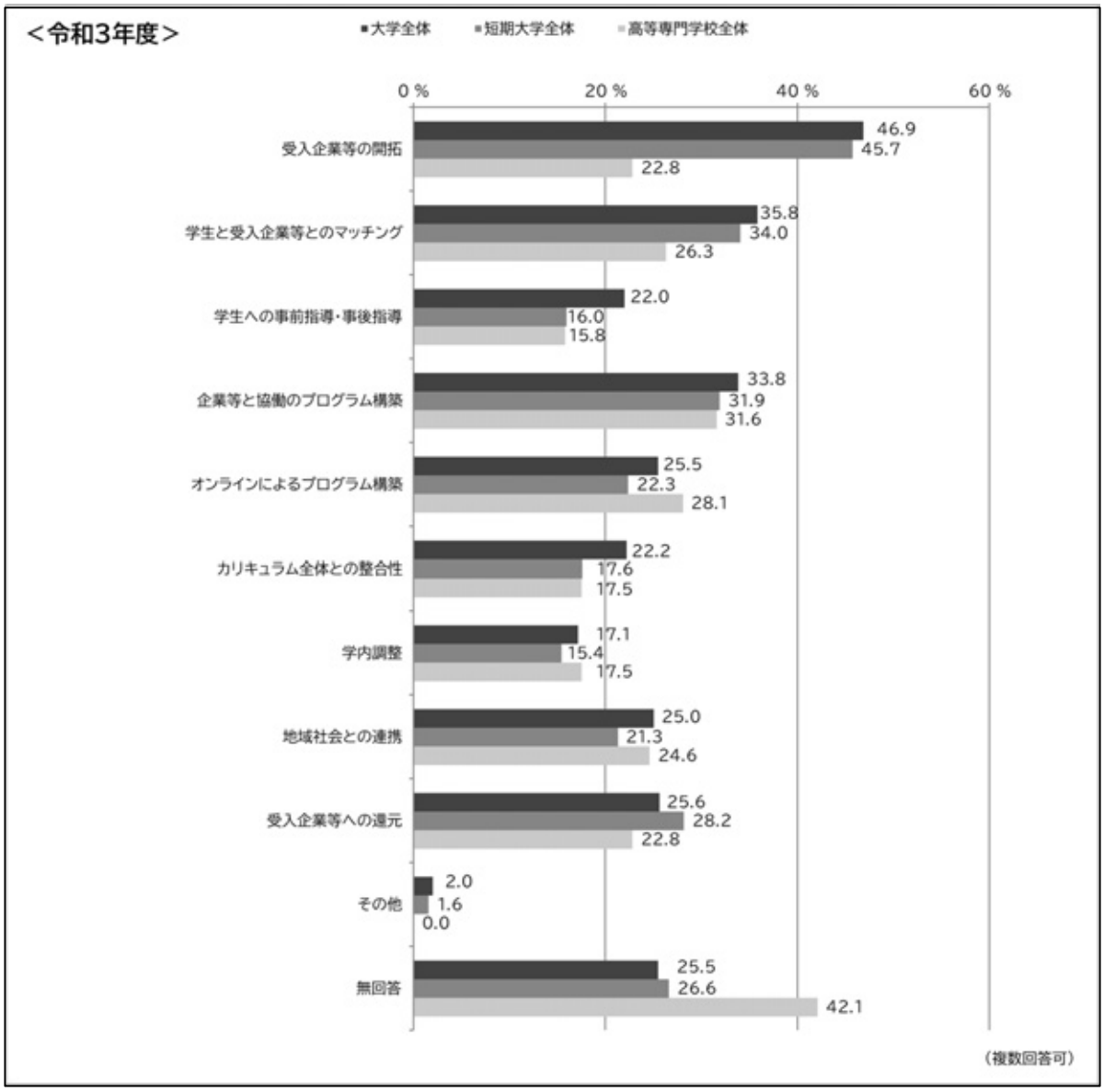
			受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築		カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和元年度	大学全体		74.1	74.1	93.0	33.0		41.2	60.2	42.4	23.8	3.3	0.9
		国立	74.4	73.2	91.5	51.2		51.2	75.6	52.4	30.5	8.5	1.2
		公立	70.1	67.2	89.6	31.3		32.8	49.3	47.8	29.9	4.5	3.0
		私立	74.6	75.3	93.8	30.2		40.6	59.2	40.0	21.9	2.2	0.6
	短期大学全体		75.6	74.1	91.2	20.7		35.8	60.6	39.4	17.6	3.1	1.0
	高等専門学校全体		91.2	70.2	96.5	17.5		40.4	82.5	50.9	26.3	3.5	0.0

【表５－⑤(1)】

５－⑤(2) インターンシップの実施状況(課題となっている項目)

※５－①で「実施している」と回答した学校が対象

インターンシップを実施する上で課題となっている項目は、大学全体及び短期大学全体では「受入企業等の開拓」の割合が最も高く、高等専門学校全体では「企業等と協働のプログラム構築」が最も高くなっている。



【図５－⑤(2)】

（単位：%）

		受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築	オンラインによるプログラム構築	カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和3年度	大学全体	46.9	35.8	22.0	33.8	25.5	22.2	17.1	25.0	25.6	2.0	25.5
	国立	43.9	35.4	25.6	28.0	30.5	26.8	20.7	24.4	18.3	1.2	25.6
	公立	35.7	32.9	20.0	31.4	17.1	21.4	10.0	21.4	18.6	4.3	27.1
	私立	49.0	36.4	21.7	35.1	25.8	21.5	17.6	25.6	27.9	1.9	25.2
	短期大学全体	45.7	34.0	16.0	31.9	22.3	17.6	15.4	21.3	28.2	1.6	26.6
	高等専門学校全体	22.8	26.3	15.8	31.6	28.1	17.5	17.5	24.6	22.8	0.0	42.1

n=881

（参考）

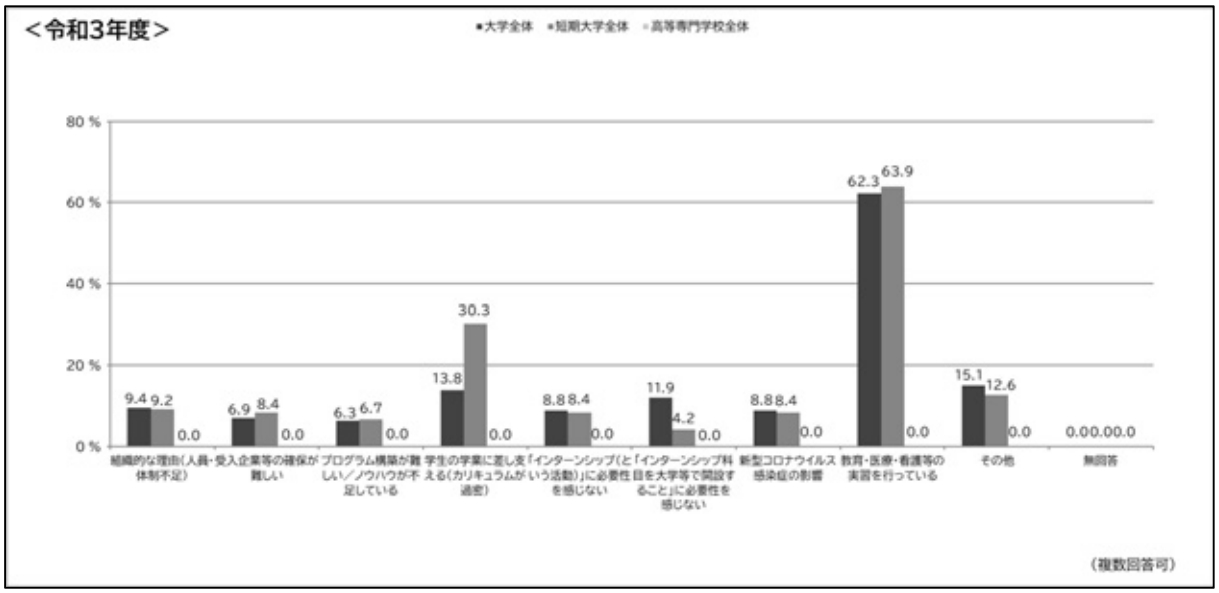
		受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築		カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和元年度	大学全体	42.3	36.7	23.8	35.6		25.4	19.7	21.7	24.5	3.6	25.5
	国立	37.8	34.1	26.8	26.8		28.0	28.0	23.2	29.3	8.5	28.0
	公立	34.3	29.9	17.9	28.4		28.4	13.4	14.9	16.4	4.5	25.4
	私立	44.1	38.0	24.1	38.0		24.5	19.1	22.3	24.7	2.6	25.2
	短期大学全体	44.6	32.6	19.2	35.2		19.7	13.0	20.2	21.8	1.6	29.0
	高等専門学校全体	15.8	22.8	12.3	28.1		15.8	8.8	17.5	19.3	0.0	52.6

【表５－⑤(2)】

５－⑥ インターンシップの実施状況（インターンシップを実施していない理由）

※５－①で「実施していない」と回答した学校が対象

インターンシップを実施していない学校にその理由を聞いたところ、大学全体及び短期大学全体では「教育・医療・看護等の実習を行っている」を除くと「学生の学業に差し支える（カリキュラムが過密）」の割合が高くなっている。



【図５－⑥】

（単位：%）

		組織的な理由（人員・体制不足）	受入企業等の確保が難しい	プログラム構築が難しい／ノウハウが不足している	学生の学業に差し支える（カリキュラムが過密）	「インターンシップ（という活動）」に必要性を感じない	「インターンシップ科目を大学等で開設すること」に必要性を感じない	新型コロナウイルス感染症の影響	教育・医療・看護等の実習を行っている	その他	無回答
令和3年度	大学全体	9.4	6.9	6.3	13.8	8.8	11.9	8.8	62.3	15.1	0.0
	国立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	公立	4.0	0.0	4.0	8.0	4.0	12.0	0.0	72.0	20.0	0.0
	私立	10.8	8.5	6.9	15.4	10.0	12.3	10.8	59.2	14.6	0.0
	短期大学全体	9.2	8.4	6.7	30.3	8.4	4.2	8.4	63.9	12.6	0.0
	高等専門学校全体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

n=278

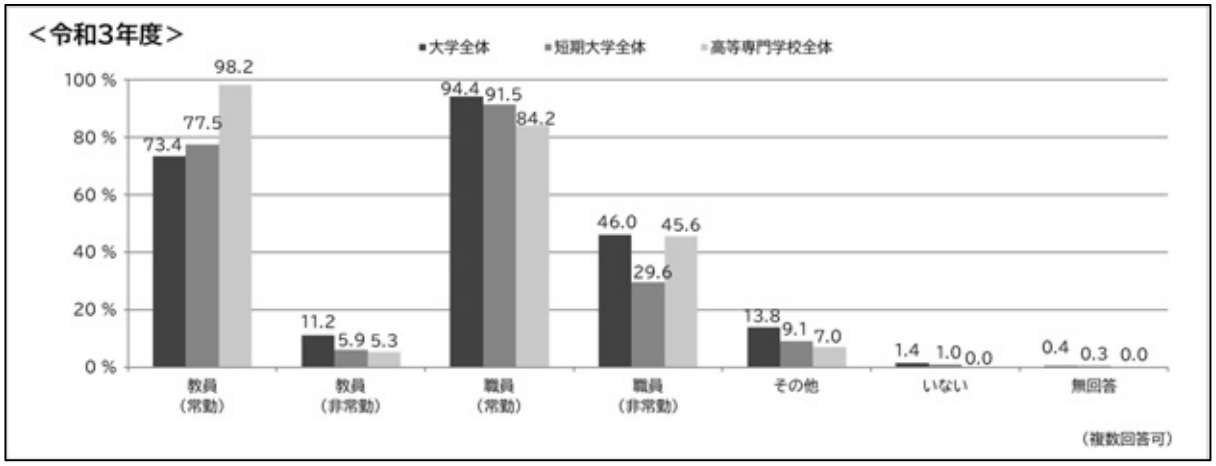
（参考）

		組織的な理由（人員・体制不足）	受入企業等の確保が難しい	プログラム構築が難しい／ノウハウが不足している	学生の学業に差し支える（カリキュラムが過密）	「インターンシップ（という活動）」に必要性を感じない	「インターンシップ科目を大学等で開設すること」に必要性を感じない		教育・医療・看護等の実習を行っている	その他	無回答
令和元年度	大学全体	10.4	8.2	5.2	10.4	7.5	12.7		56.0	21.6	0.0
	国立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0
	公立	8.0	0.0	4.0	20.0	8.0	16.0		60.0	20.0	0.0
	私立	11.4	10.5	5.7	8.6	7.6	12.4		53.3	22.9	0.0
	短期大学全体	9.1	4.1	6.6	35.5	5.8	6.6		69.4	11.6	1.7
	高等専門学校全体	-	-	-	-	-	-		-	-	-

【表５－⑥】

6－① 就職支援に関する担当者

就職支援に関する担当者については、「職員（常勤）」が大学全体で 94.4%、短期大学全体で 91.5%と最も高く、高等専門学校全体では「教員（常勤）」が 98.2%と最も高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は、教員、職員ともに非常勤の割合が、他と比べて高くなっている。



【図 6－①】

（単位：%）

			教員（常勤）	教員（非常勤）	職員（常勤）	職員（非常勤）	その他	いない	無回答
令和3年度	大学全体		73.4	11.2	94.4	46.0	13.8	1.4	0.4
		国立	86.0	30.2	96.5	81.4	20.9	1.2	0.0
		公立	68.0	6.2	84.5	49.5	12.4	2.1	1.0
		私立	72.5	9.3	95.6	40.5	13.0	1.3	0.3
	短期大学全体		77.5	5.9	91.5	29.6	9.1	1.0	0.3
	高等専門学校全体		98.2	5.3	84.2	45.6	7.0	0.0	0.0

n=1,162

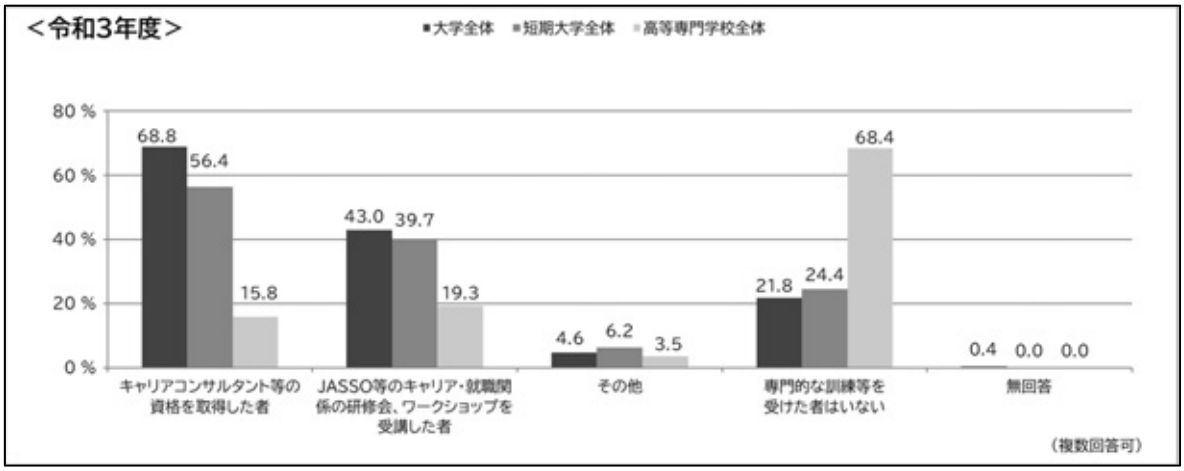
（参考）

			教員（常勤）	教員（非常勤）	職員（常勤）	職員（非常勤）	その他	いない	無回答
令和元年度	大学全体		72.6	11.1	94.2	44.9	12.9	1.4	0.3
		国立	81.4	27.9	98.8	79.1	16.3	1.2	0.0
		公立	67.4	4.3	83.7	53.3	8.7	1.1	0.0
		私立	72.2	9.8	95.2	38.7	13.1	1.5	0.3
	短期大学全体		76.8	4.8	90.2	32.1	7.9	0.0	0.3
	高等専門学校全体		100.0	7.0	89.5	40.4	5.3	0.0	0.0

【表 6－①】

6－② 就職支援に関する専門的な訓練を受けた担当者

就職支援に関する専門的な訓練を受けた担当者については、大学全体及び短期大学全体では「キャリアコンサルタント等の資格を取得した者」、高等専門学校全体では「専門的な訓練等を受けた者はいない」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は「JASSO 等のキャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者」の割合が、他と比べて高くなっている。



【図 6－②】

（単位：%）

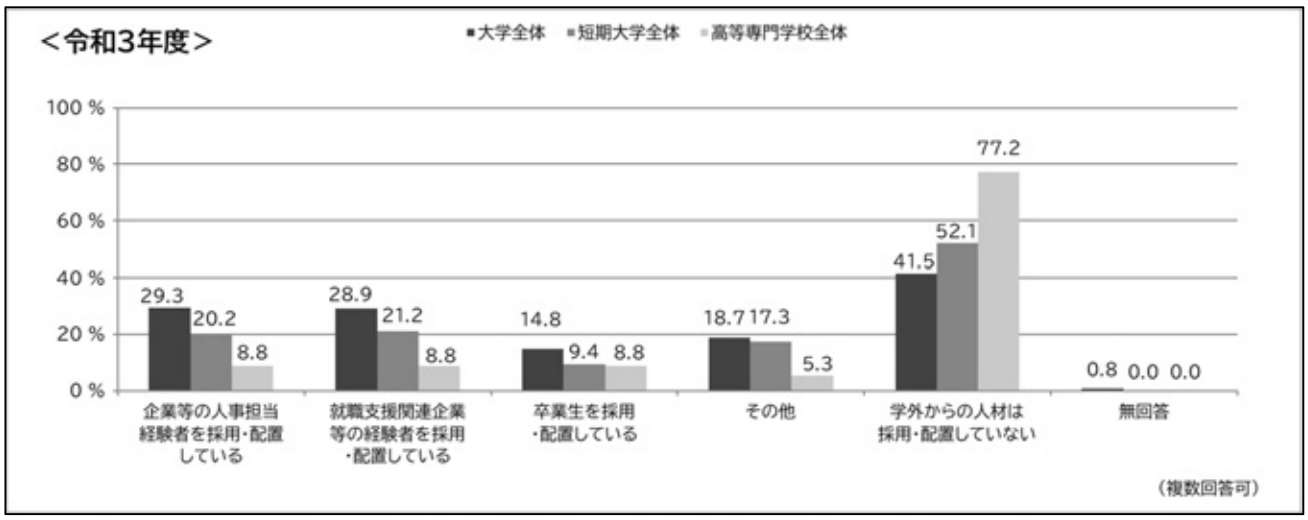
		令和3年度					（参考）令和元年度				
		キャリアコンサルタント等の資格を取得した者	JASSO等のキャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けた者はいない	無回答	キャリアコンサルタント等の資格を取得した者	JASSO等のキャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けた者はいない	無回答
大学全体		68.8	43.0	4.6	21.8	0.4	67.9	46.0	5.2	21.1	0.4
	国立	73.3	60.5	2.3	16.3	0.0	74.4	70.9	2.3	12.8	0.0
	公立	60.8	38.1	6.2	29.9	1.0	56.5	33.7	7.6	32.6	1.1
	私立	69.4	41.3	4.7	21.3	0.3	68.7	44.4	5.3	20.5	0.3
短期大学全体		56.4	39.7	6.2	24.4	0.0	57.8	43.8	4.4	22.2	0.6
高等専門学校全体		15.8	19.3	3.5	68.4	0.0	14.0	21.1	5.3	68.4	0.0

n=1,162

【表６－②】

６－③ 就職支援に関する学外から採用･配置している担当者

就職支援に関する学外から採用・配置している担当者については、各学校種ともに「採用・配置していない」の割合が最も高くなっているが、前回調査と比べると、短期大学全体及び高等専門学校全体では、そのポイントは減少している。採用・配置している学校においては、各学校種ともに「企業等の人事担当経験者」「就職支援関連企業等の経験者」の割合が高くなっている。



【図６－③】

（単位：%）

			企業等の人事担当経験者を採用・配置している	就職支援関連企業等の経験者を採用・配置している	卒業生を採用・配置している	その他	学外からの人材は採用・配置していない	無回答
令和3年度	大学全体		29.3	28.9	14.8	18.7	41.5	0.8
		国立	37.2	33.7	20.9	29.1	27.9	0.0
		公立	21.6	22.7	2.1	14.4	52.6	1.0
		私立	29.4	29.3	15.9	17.9	41.6	0.8
	短期大学全体		20.2	21.2	9.4	17.3	52.1	0.0
	高等専門学校全体		8.8	8.8	8.8	5.3	77.2	0.0

n=1,162

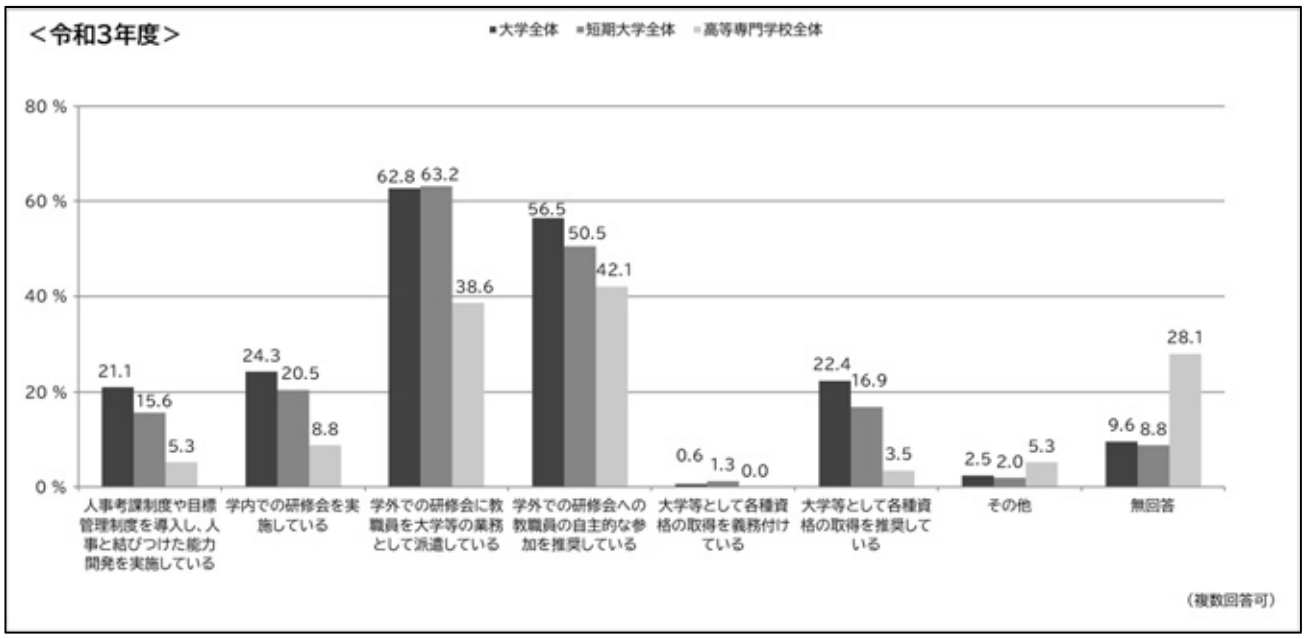
（参考）

			企業等の人事担当経験者を採用・配置している	就職支援関連企業等の経験者を採用・配置している	卒業生を採用・配置している	その他	学外からの人材は採用・配置していない	無回答
令和元年度	大学全体		30.8	27.5	14.3	21.7	40.5	0.9
		国立	41.9	30.2	19.8	30.2	27.9	0.0
		公立	21.7	19.6	4.3	17.4	50.0	2.2
		私立	30.6	28.3	15.1	21.2	40.9	0.8
	短期大学全体		19.7	19.7	9.8	15.6	55.2	1.0
	高等専門学校全体		7.0	8.8	7.0	1.8	80.7	1.8

【表６－③】

6－④ 就職支援に関する教職員の能力開発

就職支援に関する教職員の能力開発については、大学全体及び短期大学全体では「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」の割合が最も高く、高等専門学校全体では「学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している」の割合が最も高くなっている。



【図６－④】

（単位：%）

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	21.1	24.3	62.8	56.5	0.6	22.4	2.5	9.6
	国立	10.5	27.9	65.1	43.0	0.0	17.4	3.5	15.1
	公立	10.3	15.5	43.3	54.6	1.0	10.3	1.0	18.6
	私立	24.2	25.2	65.5	58.7	0.7	25.0	2.6	7.5
	短期大学全体	15.6	20.5	63.2	50.5	1.3	16.9	2.0	8.8
	高等専門学校全体	5.3	8.8	38.6	42.1	0.0	3.5	5.3	28.1

n=1,162

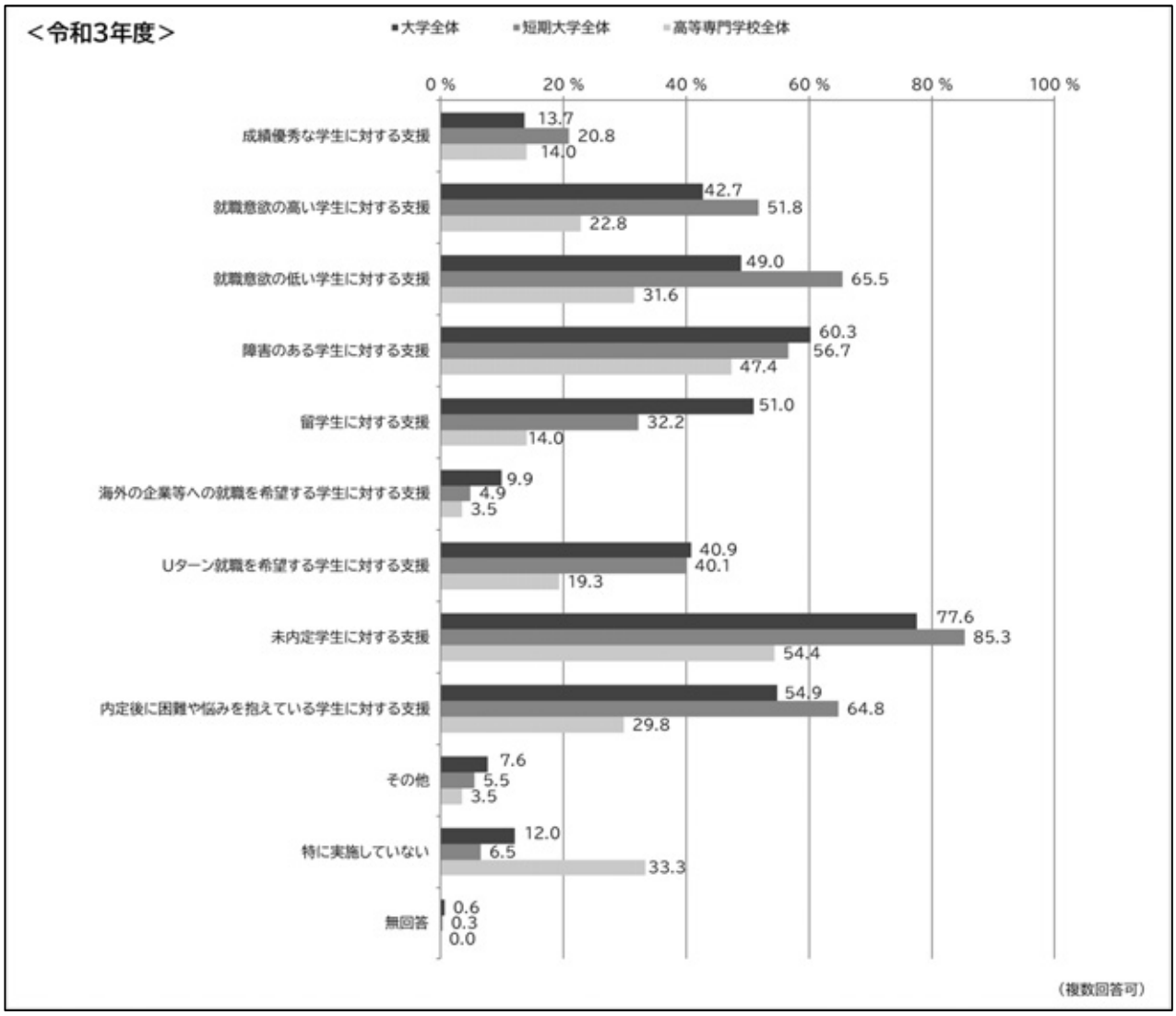
（参考）

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和元年度	大学全体	19.4	22.4	70.8	52.4	0.9	20.3	1.7	9.7
	国立	8.1	22.1	66.3	36.0	0.0	14.0	2.3	15.1
	公立	13.0	16.3	57.6	47.8	0.0	10.9	2.2	21.7
	私立	22.0	23.3	73.5	55.5	1.2	22.7	1.5	7.1
	短期大学全体	17.1	17.8	69.2	51.1	1.3	17.8	0.3	6.7
	高等専門学校全体	5.3	7.0	42.1	38.6	0.0	5.3	0.0	29.8

【表６－④】

7－① 一部の学生に特化した就職支援

一部の学生に特化した就職支援については、各学校種ともに「未内定学生に対する支援」の割合が高くなっている。



【図７－①】

（単位：%）

			成績優秀な学生に対する支援	就職意欲の高い学生に対する支援	就職意欲の低い学生に対する支援	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	海外の企業等への就職を希望する学生に対する支援	Uターン就職を希望する学生に対する支援	未内定学生に対する支援	内定後に困難や悩みを抱えている学生に対する支援	その他	特に実施していない	無回答
令和3年度	大学全体		13.7	42.7	49.0	60.3	51.0	9.9	40.9	77.6	54.9	7.6	12.0	0.6
		国立	7.0	26.7	32.6	60.5	73.3	9.3	26.7	75.6	52.3	11.6	11.6	0.0
		公立	6.2	28.9	29.9	30.9	24.7	6.2	20.6	59.8	38.1	12.4	24.7	1.0
		私立	15.8	47.2	54.3	64.9	52.0	10.6	46.0	80.7	57.9	6.3	10.1	0.7
	短期大学全体		20.8	51.8	65.5	56.7	32.2	4.9	40.1	85.3	64.8	5.5	6.5	0.3
	高等専門学校全体		14.0	22.8	31.6	47.4	14.0	3.5	19.3	54.4	29.8	3.5	33.3	0.0

n=1,162

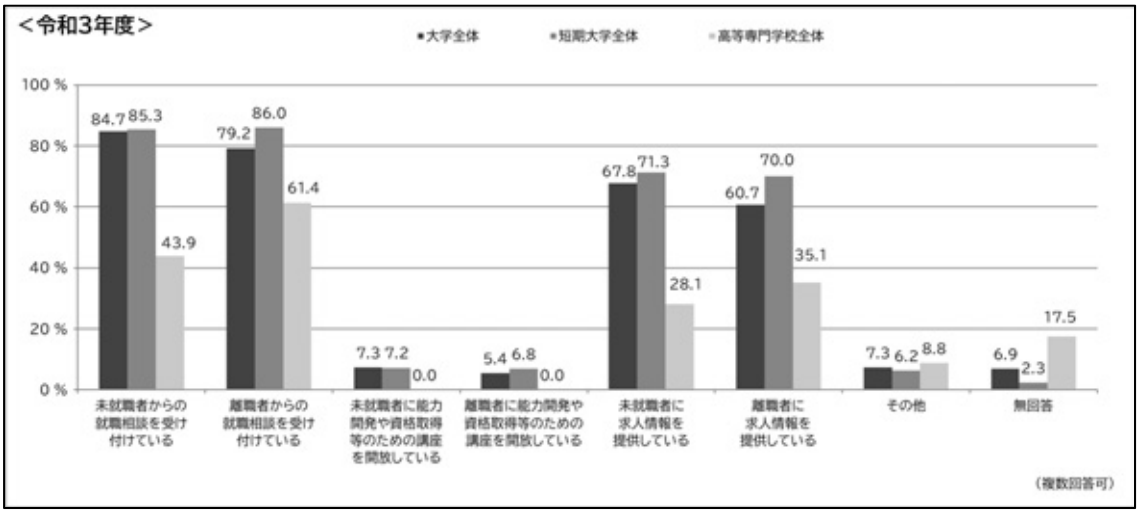
（参考）

			成績優秀な学生に対する支援	就職意欲の高い学生に対する支援	就職意欲の低い学生に対する支援	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	海外の企業等への就職を希望する学生に対する支援	Uターン就職を希望する学生に対する支援	未内定学生に対する支援	内定後に困難や悩みを抱えている学生に対する支援	その他	特に実施していない	無回答
令和元年度	大学全体		14.2	39.0	44.5	58.1	47.8	8.6	39.0	74.9	51.8	7.3	12.0	0.9
		国立	9.3	22.1	23.3	53.5	68.6	10.5	25.6	69.8	51.2	10.5	14.0	0.0
		公立	6.5	29.3	23.9	33.7	22.8	4.3	19.6	62.0	41.3	14.1	21.7	0.0
		私立	16.1	42.9	50.7	62.4	48.7	8.9	43.9	77.6	53.5	5.8	10.3	1.2
	短期大学全体		21.6	46.3	68.3	51.1	28.3	5.7	35.2	80.3	59.0	3.5	9.8	0.6
	高等専門学校全体		14.0	19.3	35.1	33.3	22.8	5.3	21.1	49.1	26.3	3.5	40.4	0.0

【表７－①】

7－② 卒業生に対する就職支援の状況

卒業生に対する支援の状況については、大学全体では「未就職者からの就職相談を受け付けている」が最も高く、短期大学全体及び高等専門学校全体では「離職者からの就職相談を受け付けている」が最も高くなっている。



【図７－②】

（単位：%）

			未就職者からの就職相談を受け付けている	離職者からの就職相談を受け付けている	未就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	離職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	未就職者に求人情報を提供している	離職者に求人情報を提供している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		84.7	79.2	7.3	5.4	67.8	60.7	7.3	6.9
		国立	91.9	80.2	7.0	7.0	74.4	58.1	15.1	2.3
		公立	69.1	59.8	6.2	3.1	43.3	39.2	6.2	18.6
		私立	86.2	82.1	7.5	5.5	70.7	64.4	6.3	5.7
	短期大学全体		85.3	86.0	7.2	6.8	71.3	70.0	6.2	2.3
	高等専門学校全体		43.9	61.4	0.0	0.0	28.1	35.1	8.8	17.5

n=1,162

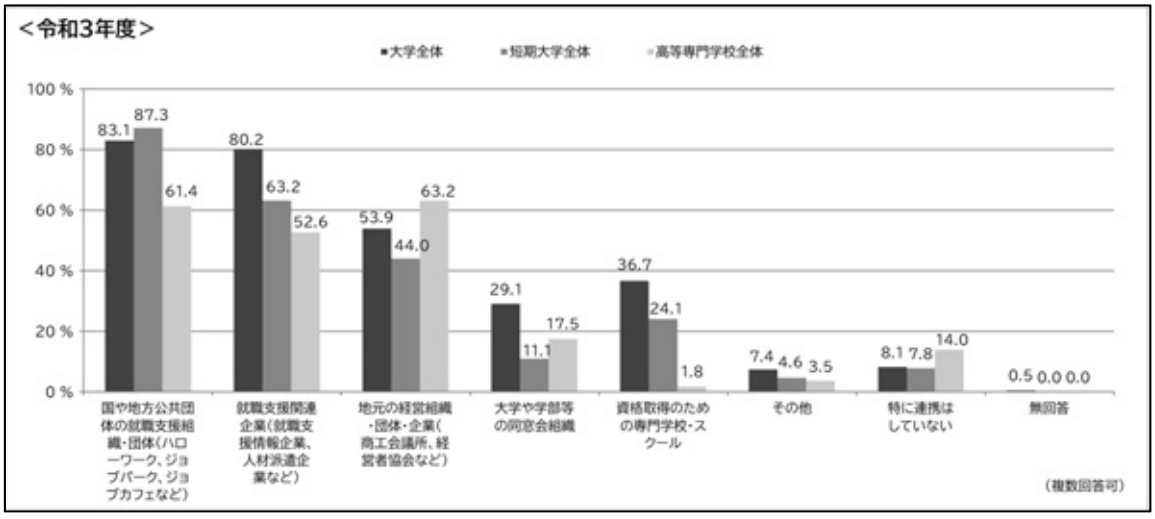
（参考）

			未就職者からの就職相談を受け付けている	離職者からの就職相談を受け付けている	未就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	離職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	未就職者に求人情報を提供している	離職者に求人情報を提供している	その他	無回答
令和元年度	大学全体		86.1	83.4	7.4	5.2	69.7	65.5	6.8	6.9
		国立	90.7	80.2	10.5	7.0	76.7	61.6	11.6	5.8
		公立	70.7	65.2	5.4	2.2	48.9	44.6	8.7	16.3
		私立	87.7	86.6	7.3	5.5	71.9	69.2	5.8	5.6
	短期大学全体		82.2	87.6	5.1	5.4	72.7	74.3	4.8	3.5
	高等専門学校全体		49.1	66.7	0.0	0.0	28.1	38.6	12.3	12.3

【表７－②】

７－③　就職支援に関し、連携している学外の就職支援組織・団体

就職支援に関し、連携している学外の就職支援組織・団体については、大学全体及び短期大学全体では「国や地方公共団体の就職支援組織・団体（ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど）」が最も高く、高等専門学校全体では「地元の経営組織・団体・企業（商工会議所、経営者協会など）」が最も高くなっている。



【図７－③】

（単位：%）

			国や地方公共団体の就職支援組織・団体（ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど）	就職支援関連企業（就職支援情報企業、人材派遣企業など）	地元の経営組織・団体・企業（商工会議所、経営者協会など）	大学や学部等の同窓会組織	資格取得のための専門学校・スクール	その他	特に連携はしていない	無回答
令和3年度	大学全体		83.1	80.2	53.9	29.1	36.7	7.4	8.1	0.5
		国立	86.0	91.9	57.0	58.1	25.6	17.4	7.0	0.0
		公立	73.2	70.1	44.3	28.9	35.1	7.2	13.4	1.0
		私立	84.2	80.2	55.0	25.0	38.5	6.0	7.5	0.5
	短期大学全体		87.3	63.2	44.0	11.1	24.1	4.6	7.8	0.0
	高等専門学校全体		61.4	52.6	63.2	17.5	1.8	3.5	14.0	0.0

n=1,162

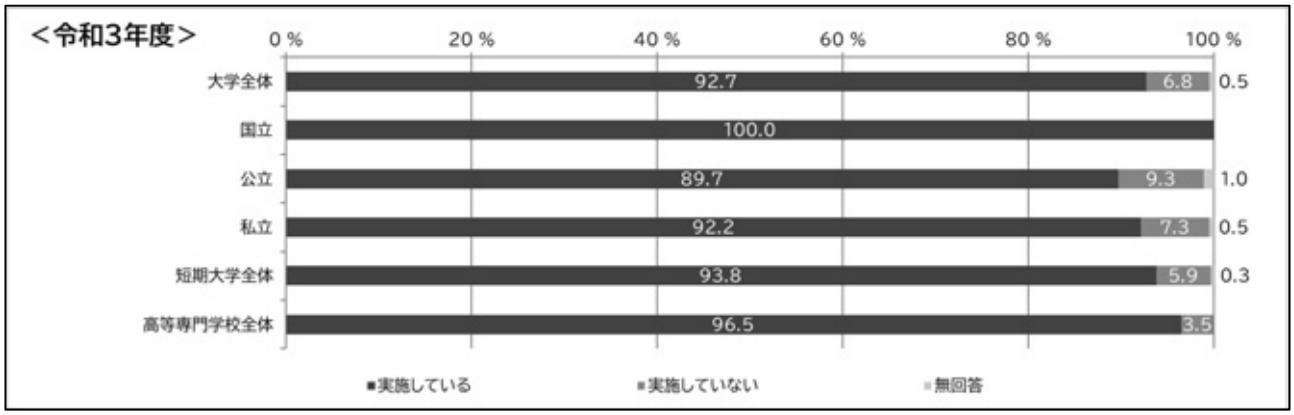
（参考）

			国や地方公共団体の就職支援組織・団体（ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど）	就職支援関連企業（就職支援情報企業、人材派遣企業など）	地元の経営組織・団体・企業（商工会議所、経営者協会など）	大学や学部等の同窓会組織	資格取得のための専門学校・スクール	その他	特に連携はしていない	無回答
令和元年度	大学全体		84.0	76.9	55.2	28.3	37.2	6.5	7.5	0.6
		国立	88.4	83.7	54.7	50.0	26.7	16.3	7.0	1.2
		公立	79.3	68.5	51.1	30.4	35.9	5.4	9.8	0.0
		私立	84.1	77.2	56.0	24.8	38.9	5.3	7.3	0.7
	短期大学全体		87.3	61.3	46.7	10.2	25.1	3.2	7.9	0.6
	高等専門学校全体		59.6	45.6	59.6	21.1	3.5	8.8	19.3	0.0

【表７－③】

８－① 卒業年次の学生全員に対する現況調査

卒業年次の学生全員に対する、進路等を把握するための現況調査の実施については、各学校種ともに９割以上が「実施している」と回答している。前回調査と比較すると「実施している」と回答した割合が、短期大学全体で 4.9 ポイント、高等専門学校全体で 7.0 ポイント増加している。



【図８－①】

（単位：%）

		令和3年度			（参考）令和元年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		92.7	6.8	0.5	93.4	6.1	0.5
	国立	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	公立	89.7	9.3	1.0	91.3	7.6	1.1
	私立	92.2	7.3	0.5	92.7	6.8	0.5
短期大学全体		93.8	5.9	0.3	88.9	10.8	0.3
高等専門学校全体		96.5	3.5	0.0	89.5	10.5	0.0

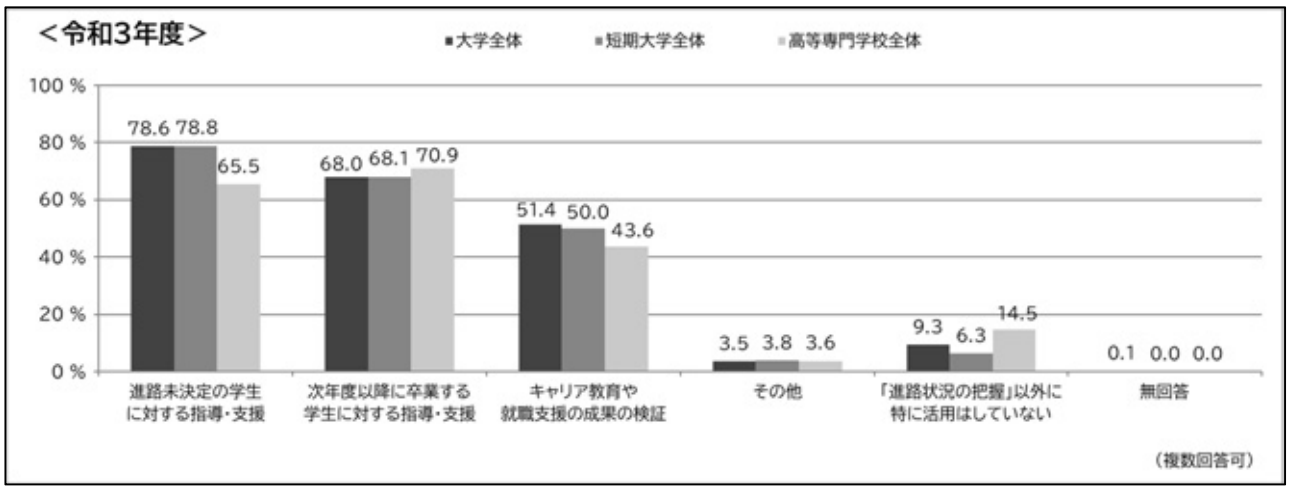
【表８－①】

n=1,162

８－② 卒業年次の学生全員に対する現況調査の活用

※８－①で「実施している」と回答した学校が対象

卒業年次の学生全員に対する、進路等を把握するための現況調査の活用については、各学校種とも「進路未決定の学生に対する指導・支援」「次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、「進路未決定の学生に対する指導・支援」では、私立大学が 81.1％と高い割合になっている。



【図８－②】

（単位：%）

			進路未決定の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	キャリア教育や就職支援の成果の検証	その他	「進路状況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和3年度	大学全体		78.6	68.0	51.4	3.5	9.3	0.1
		国立	66.3	70.9	57.0	4.7	11.6	0.0
		公立	74.7	59.8	49.4	3.4	12.6	0.0
		私立	81.1	68.8	50.8	3.4	8.5	0.2
	短期大学全体		78.8	68.1	50.0	3.8	6.3	0.0
	高等専門学校全体		65.5	70.9	43.6	3.6	14.5	0.0

n=1,083

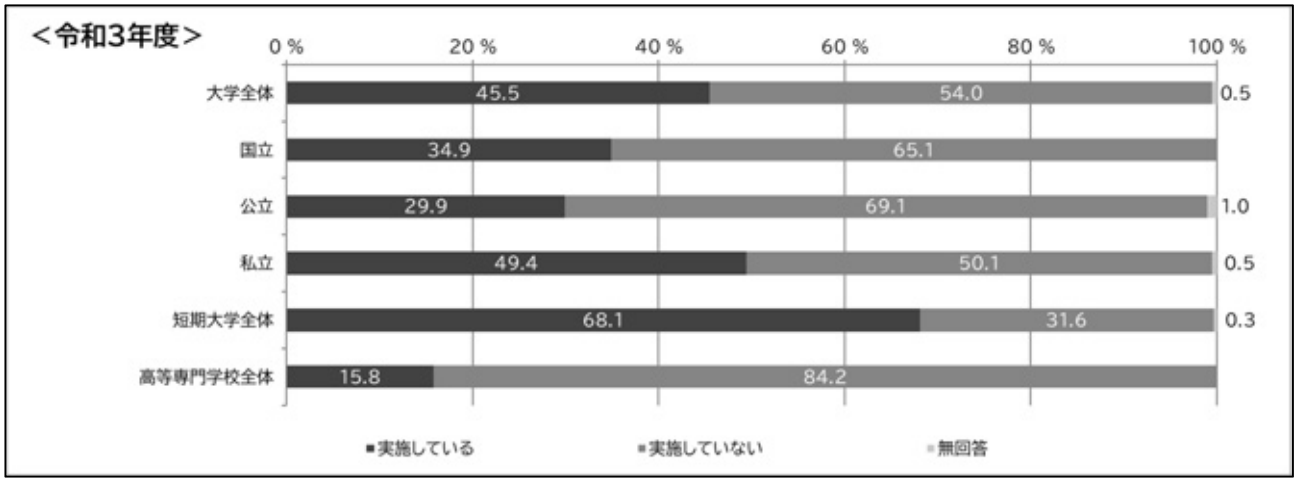
（参考）

			進路未決定の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	キャリア教育や就職支援の成果の検証	その他	「進路状況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和元年度	大学全体		77.9	61.5	45.9	5.3	10.5	0.0
		国立	61.6	61.6	50.0	10.5	17.4	0.0
		公立	72.6	58.3	52.4	6.0	14.3	0.0
		私立	81.3	62.0	44.3	4.5	8.9	0.0
	短期大学全体		78.6	64.3	47.5	4.6	5.4	0.0
	高等専門学校全体		64.7	64.7	49.0	5.9	17.6	0.0

【表８－②】

８－③ 卒業生の現況調査の実施

卒業生の現況調査については、「実施している」と回答した割合が、短期大学全体で 68.1％と最も高くなっているが、大学全体では 45.5％、高等専門学校全体では 15.8％となっており、学校種で差が大きくなっている。前回調査と比較すると「実施している」と回答した割合が、大学全体及び短期大学全体で増加している。



【図８－③】

（単位：%）

			実施している	全学で実施している	学部あるいは学科単位で実施している	全学で対象を抽出して実施している	学部あるいは学科単位で対象を抽出して実施している	実施していない	無回答
令和3年度	大学全体		45.5	31.3	5.8	7.1	1.3	54.0	0.5
		国立	34.9	16.3	8.1	8.1	2.3	65.1	0.0
		公立	29.9	17.5	7.2	3.1	2.1	69.1	1.0
		私立	49.4	35.6	5.2	7.6	1.0	50.1	0.5
	短期大学全体		68.1	50.8	4.2	10.1	2.9	31.6	0.3
	高等専門学校全体		15.8	8.8	0.0	7.0	0.0	84.2	0.0

n=1,162

（参考）

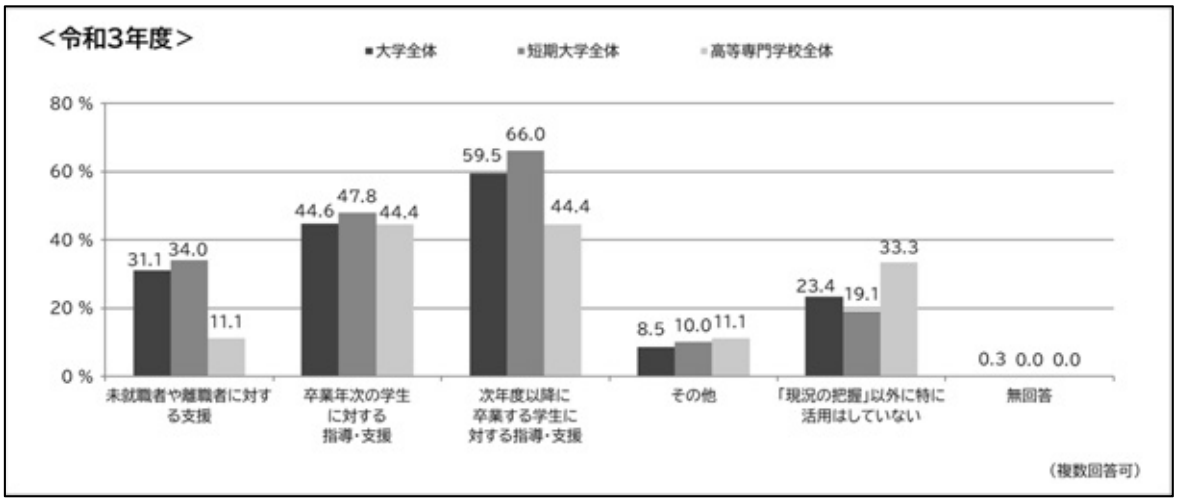
			実施している	全学で実施している	学部あるいは学科単位で実施している	全学で対象を抽出して実施している	学部あるいは学科単位で対象を抽出して実施している	実施していない	無回答
令和元年度	大学全体		41.7	29.4	5.1	5.2	1.9	57.5	0.8
		国立	34.9	14.0	10.5	7.0	3.5	65.1	0.0
		公立	29.3	14.1	9.8	3.3	2.2	69.6	1.1
		私立	44.5	33.9	3.6	5.3	1.7	54.6	0.8
	短期大学全体		63.2	51.4	4.4	4.8	2.5	36.5	0.3
	高等専門学校全体		15.8	8.8	0.0	7.0	0.0	84.2	0.0

【表８－③】

８－④ 卒業生の現況調査の活用

※８－③で「実施している」と回答した学校が対象

卒業生の現況調査における「現況の把握」以外の活用については、大学全体及び短期大学全体では「次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援」が最も高くなっている。高等専門学校全体では「次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援」とともに「卒業年次の学生に対する指導・支援」と回答した割合が最も高くなっている。



【図８－④】

（単位：%）

			未就職者や離職者に対する支援	卒業年次の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	その他	「現況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和3年度	大学全体		31.1	44.6	59.5	8.5	23.4	0.3
		国立	23.3	40.0	66.7	3.3	26.7	0.0
		公立	10.3	34.5	41.4	6.9	51.7	0.0
		私立	33.9	46.1	60.5	9.2	20.4	0.3
	短期大学全体		34.0	47.8	66.0	10.0	19.1	0.0
	高等専門学校全体		11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	0.0

n=581

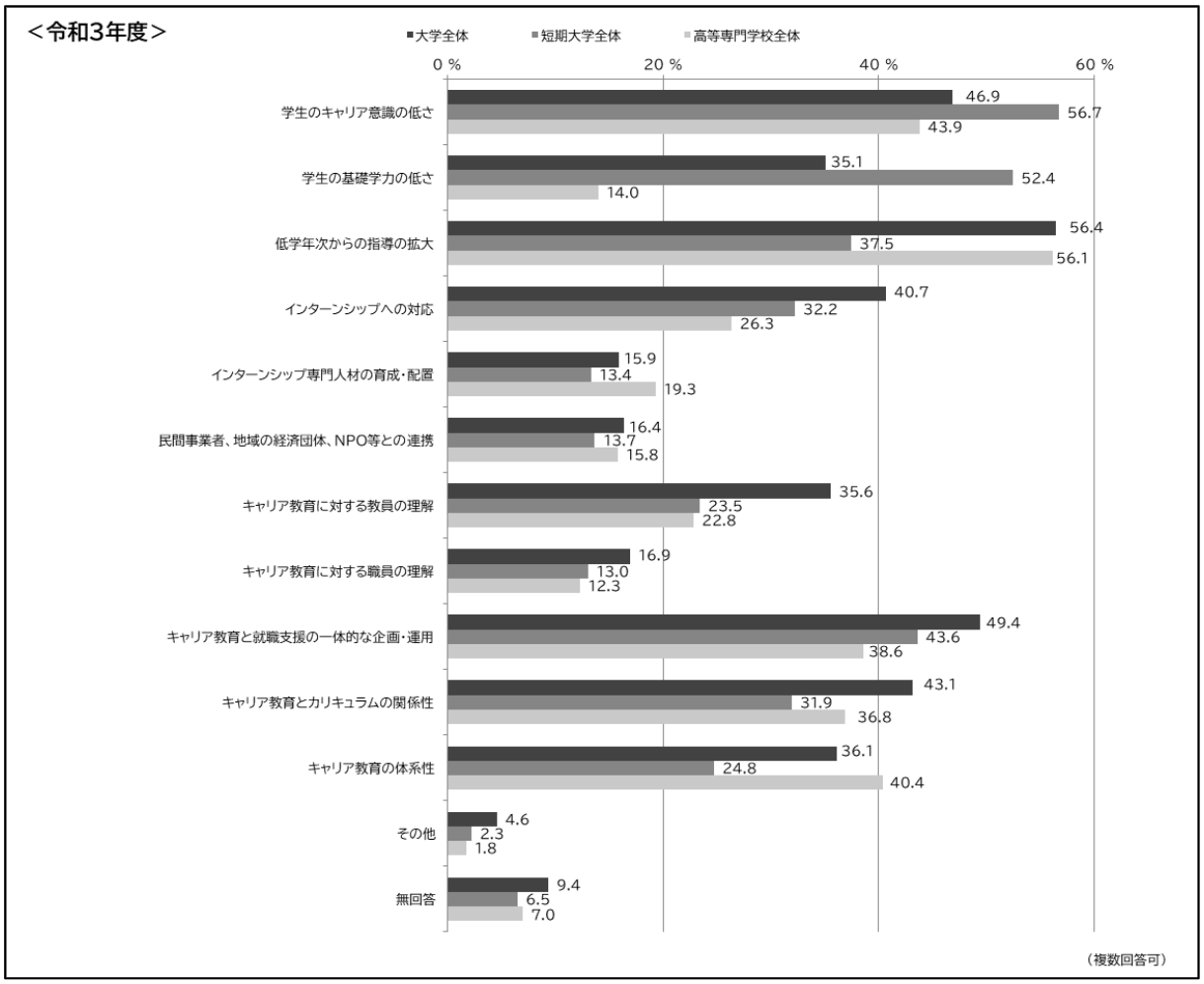
（参考）

			未就職者や離職者に対する支援	卒業年次の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	その他	「現況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和元年度	大学全体		27.3	37.4	54.0	11.3	27.0	0.3
		国立	23.3	30.0	50.0	13.3	33.3	0.0
		公立	3.7	33.3	55.6	18.5	25.9	0.0
		私立	30.1	38.7	54.3	10.4	26.4	0.4
	短期大学全体		32.2	48.2	61.8	10.1	20.1	0.0
	高等専門学校全体		11.1	22.2	22.2	0.0	77.8	0.0

【表８－④】

9 キャリア教育に関する課題

キャリア教育に関する課題については、大学全体及び高等専門学校全体では「低学年次からの指導の拡大」が最も高く、短期大学全体では「学生のキャリア意識の低さ」が最も高くなっている。次に割合が高いのは、大学全体では「キャリア教育と就職支援の一体的な企画・運用」、短期大学全体では「学生の基礎学力の低さ」、高等専門学校全体では「学生のキャリア意識の低さ」となっている。大学全体を設置者別でみると、私立大学で「学生の基礎学力の低さ」（43.6%）が他の設置者に比べて高い割合となっている。



【図 9】

（単位：%）

			学生のキャリア意識の低さ	学生の基礎学力の低さ	低学年次からの指導の拡大	インターンシップへの対応	インターンシップ専門人材の育成・配置	民間事業者、地域の経済団体、NPO等との連携	キャリア教育に対する教員の理解	キャリア教育に対する職員の理解	キャリア教育と就職支援の一体的な企画・運用	キャリア教育とカリキュラムの関係性	キャリア教育の体系性	その他	無回答
令和3年度	大学全体		46.9	35.1	56.4	40.7	15.9	16.4	35.6	16.9	49.4	43.1	36.1	4.6	9.4
		国立	29.1	8.1	52.3	50.0	29.1	19.8	38.4	20.9	50.0	46.5	44.2	7.0	10.5
		公立	32.0	5.2	43.3	39.2	9.3	12.4	35.1	16.5	39.2	36.1	29.9	4.1	17.5
		私立	51.7	43.6	59.0	39.7	15.1	16.6	35.3	16.4	50.9	43.7	35.9	4.4	8.0
	短期大学全体		56.7	52.4	37.5	32.2	13.4	13.7	23.5	13.0	43.6	31.9	24.8	2.3	6.5
	高等専門学校全体		43.9	14.0	56.1	26.3	19.3	15.8	22.8	12.3	38.6	36.8	40.4	1.8	7.0

n=1,162

（参考）

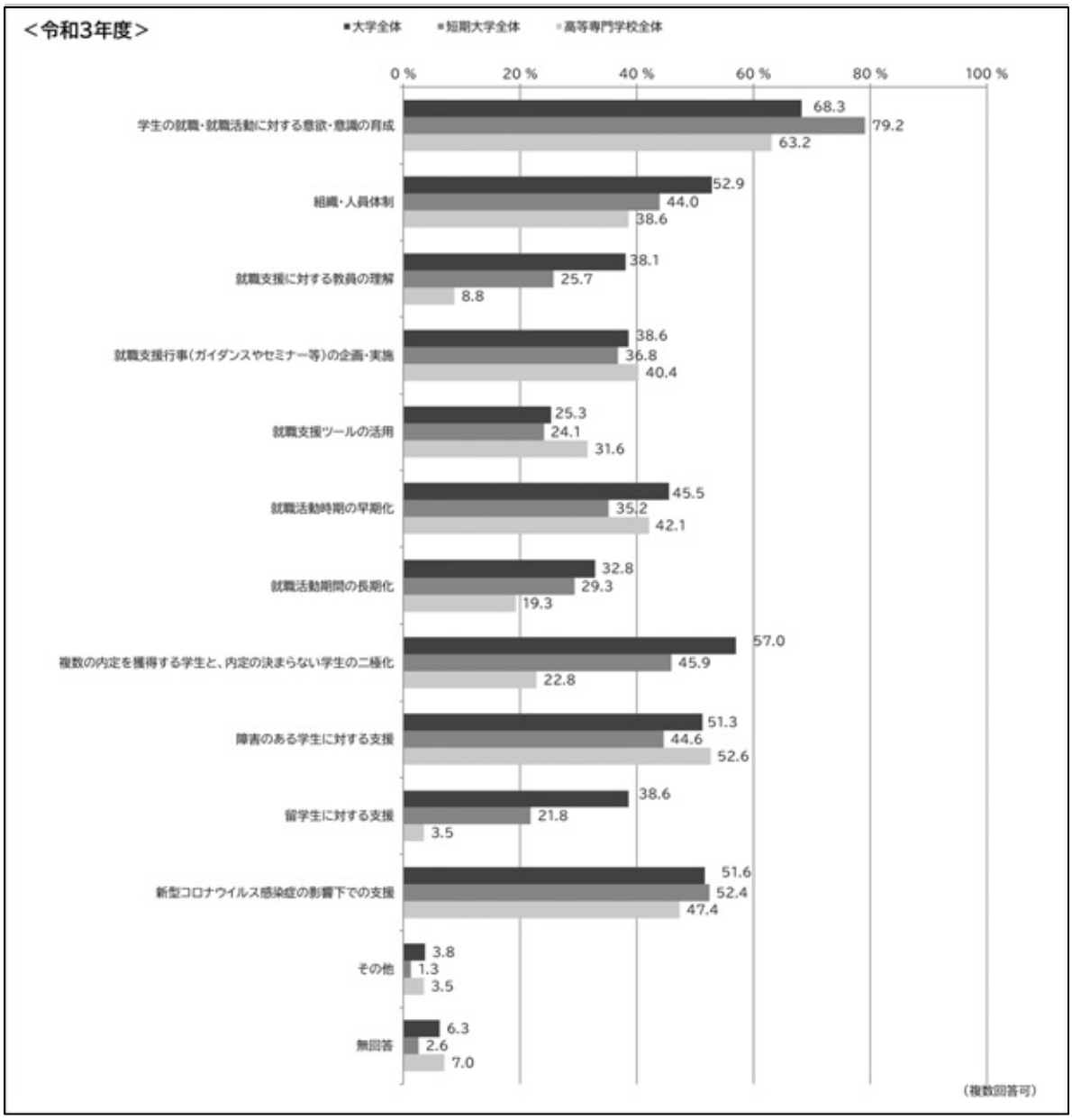
			学生の人間関係形成・社会形成能力の育成	学生の自己理解・自己管理能力の育成	学生の課題対応能力の育成	学生のキャリアプランニング能力の育成	学生の基礎学力の低さ	低学年次からの指導の拡大	インターンシップへの対応	インターンシップ専門人材の育成・配置	民間事業者、地域の経済団体、NPO等との連携／(H29)民間事業者との連携	キャリア教育に対する教員の理解	キャリア教育に対する職員の理解	キャリア教育と就職支援の一体的な企画・運用	キャリア教育とカリキュラムの関係性／(H29)キャリア教育と教育課程の関係性
令和元年度	大学全体		46.4	55.9	47.8	51.3	35.7	50.6	39.9	16.2	14.7	38.1	18.3	43.4	40.0
		国立	40.7	51.2	40.7	52.3	8.1	52.3	48.8	24.4	15.1	46.5	23.3	46.5	47.7
		公立	29.3	35.9	20.7	42.4	4.3	47.8	37.0	12.0	13.0	32.6	12.0	39.1	38.0
		私立	49.8	59.6	53.0	52.5	44.4	50.8	39.1	15.7	14.9	37.7	18.5	43.5	39.2
	短期大学全体		58.7	69.2	59.4	51.4	54.6	35.2	28.3	13.3	13.0	27.9	16.8	37.1	23.8
	高等専門学校全体		52.6	63.2	36.8	54.4	21.1	47.4	24.6	17.5	10.5	22.8	14.0	33.3	42.1

			キャリア教育の体系性	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	その他	無回答
令和元年度	大学全体		35.9	46.9	30.8	2.6	7.0
		国立	46.5	48.8	40.7	3.5	8.1
		公立	37.0	29.3	17.4	1.1	12.0
		私立	34.3	49.3	31.5	2.6	6.1
	短期大学全体		21.9	37.5	17.5	1.6	4.8
	高等専門学校全体		42.1	54.4	19.3	3.5	1.8

【表 9】

10 就職支援に関する課題

就職支援に関する課題については、各学校種ともに「学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成」（大学全体 68.3%、短期大学全体 79.2%、高等専門学校全体 63.2%）と回答した割合が最も高くなっている。前回調査と比べて最も割合が増加した項目は、大学全体では「組織・人員体制」で 6.9 ポイント増、短期大学全体では「学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成」で 9.4 ポイント増、高等専門学校全体では「就職活動時期の早期化」で 14.0 ポイント増となっている。



【図 10】

（単位：%）

			学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成	組織・人員体制	就職支援に対する教員の理解	就職支援行事（ガイダンスやセミナー等）の企画・実施	就職支援ツールの活用	就職活動時期の早期化	就職活動期間の長期化	複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響下での支援	その他	無回答
令和3年度	大学全体		68.3	52.9	38.1	38.6	25.3	45.5	32.8	57.0	51.3	38.6	51.6	3.8	6.3
		国立	59.3	66.3	48.8	44.2	31.4	54.7	36.0	59.3	62.8	61.6	64.0	5.8	3.5
		公立	46.4	47.4	35.1	30.9	15.5	41.2	23.7	44.3	26.8	18.6	37.1	3.1	12.4
		私立	73.0	51.9	37.1	39.0	26.0	44.9	33.8	58.7	53.5	38.5	52.2	3.6	5.7
	短期大学全体		79.2	44.0	25.7	36.8	24.1	35.2	29.3	45.9	44.6	21.8	52.4	1.3	2.6
	高等専門学校全体		63.2	38.6	8.8	40.4	31.6	42.1	19.3	22.8	52.6	3.5	47.4	3.5	7.0

n=1,162

（参考）

			学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成	組織・人員体制	就職支援に対する教員の理解	就職支援行事（ガイダンスやセミナー等）の企画・実施	就職支援ツールの活用／（H29）民間事業者との連携	就職活動時期の早期化／（H29）就職・採用活動時期の変更	就職活動期間の長期化	複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援		その他	無回答
令和元年度	大学全体		64.2	46.0	35.7	35.8	19.3	49.1	31.7	52.0	56.1	36.2		5.2	5.4
		国立	58.1	58.1	45.3	36.0	16.3	47.7	34.9	57.0	64.0	55.8		7.0	2.3
		公立	41.3	43.5	33.7	30.4	14.1	39.1	23.9	40.2	42.4	18.5		4.3	7.6
		私立	68.5	44.7	34.6	36.6	20.5	50.8	32.5	53.1	57.1	36.1		5.1	5.5
	短期大学全体		69.8	38.4	22.9	35.2	17.1	35.6	21.0	38.4	46.3	20.3		3.5	3.2
	高等専門学校全体		56.1	36.8	15.8	35.1	26.3	28.1	12.3	19.3	59.6	15.8		7.0	3.5

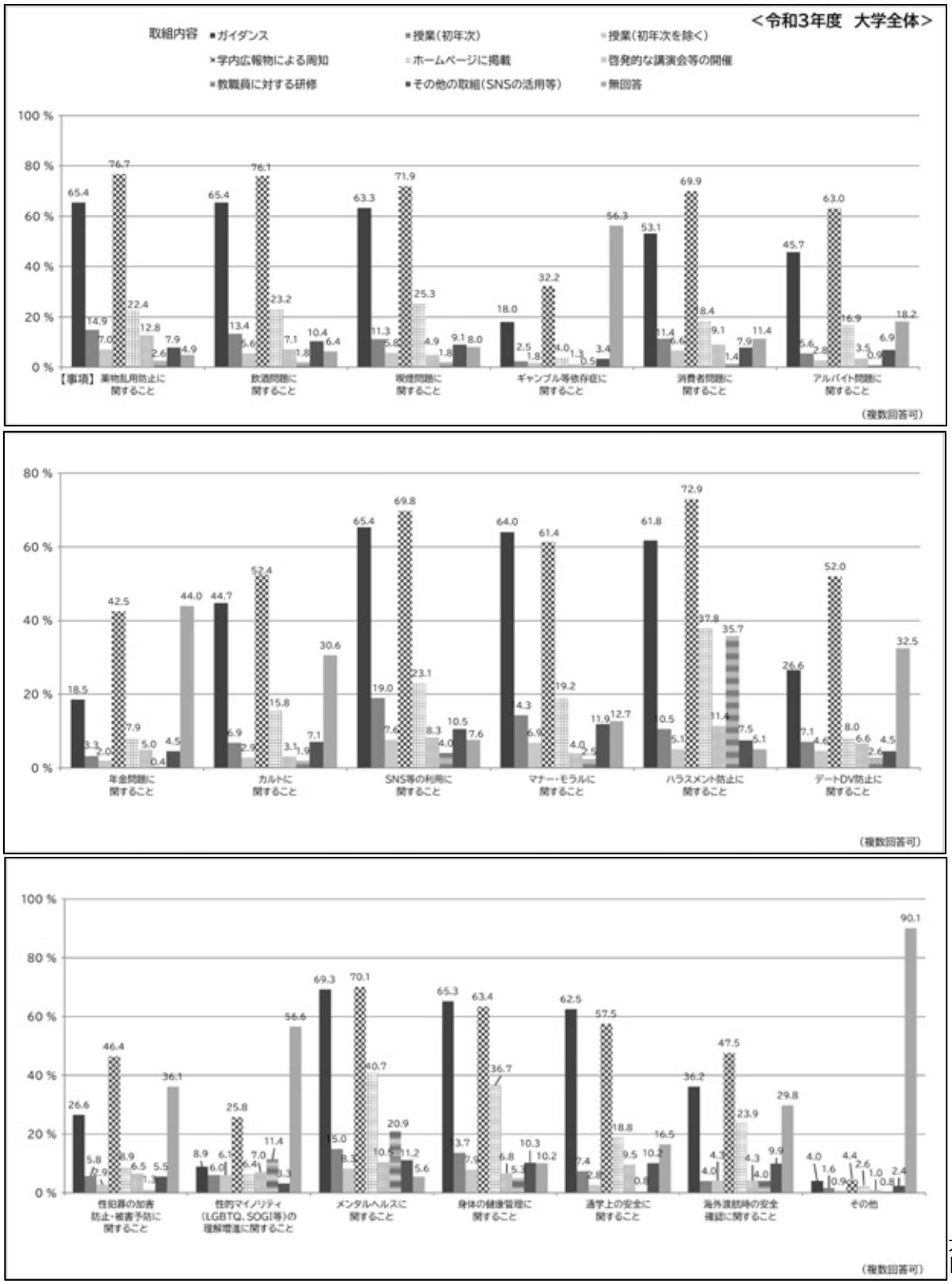
【表 10】

Ⅳ 生活支援

11－①(1) 学生が関わる事件･事故の防止等に関する指導･啓発の取組

学生が関わる事件・事故の防止等に関する指導・啓発のための取組内容については、大学全体では多くの事項で「ガイダンス」「学内広報物による周知」の割合が高く、また、事項【ハラスメント防止】【メンタルヘルス】【身体の健康管理】では、「ホームページに掲載」の割合も高くなっている。

高等専門学校全体では、大学全体及び短期大学全体と比べると、特に、事項【薬物乱用防止】【ＳＮＳ等の利用】【通学上の安全】において、「啓発的な講演会等の開催」の割合が高くなっている。



大学全体
【図 11－①(1)】

（単位：%）

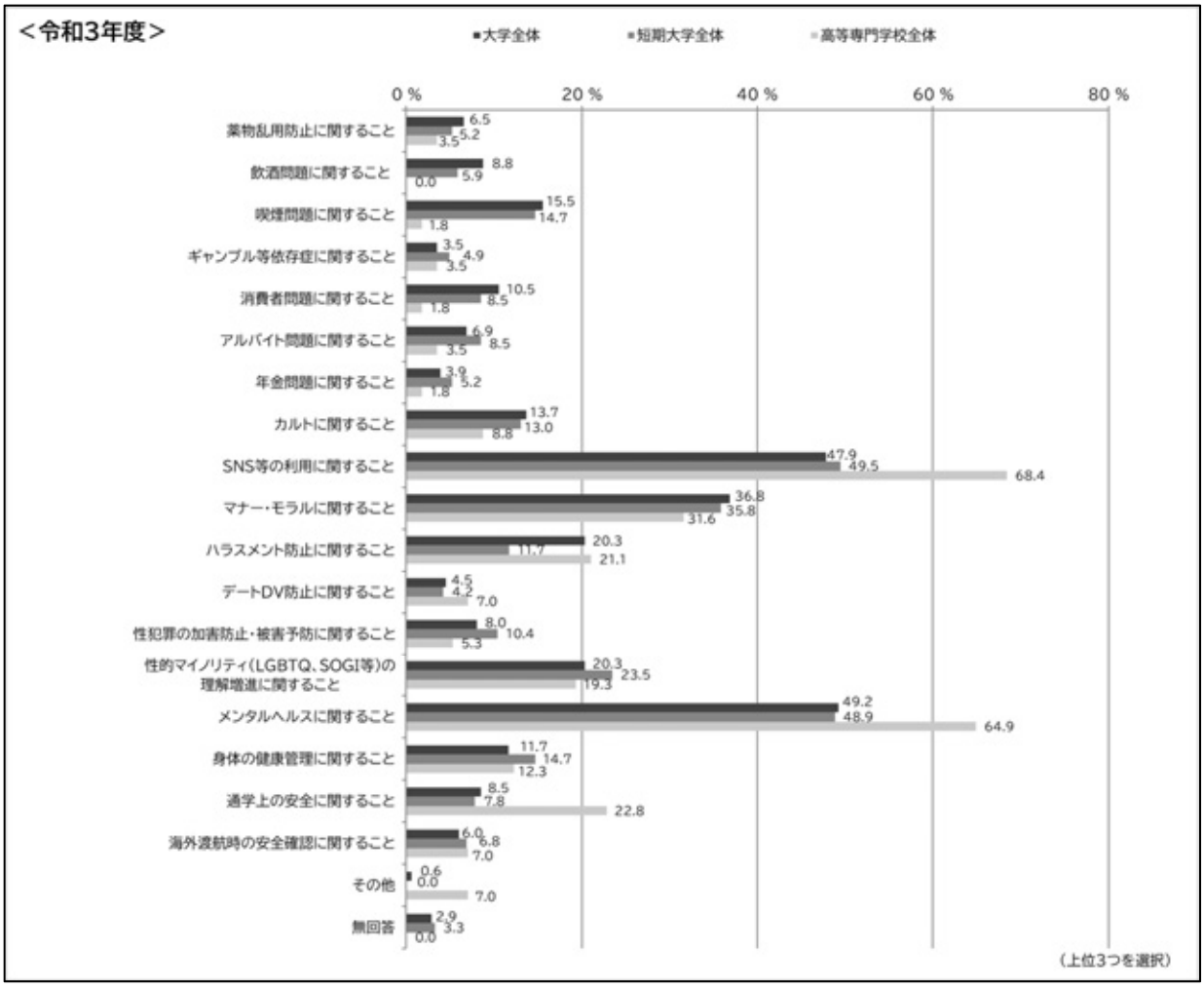
			令和3年度									（参考）令和元年度								
			ガイダンス	授業（初年次）	授業（初年次を除く）	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組（SNSの活用等）	無回答	ガイダンス	授業（初年次）	授業（初年次を除く）	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組（SNSの活用等）	無回答
薬物乱用防止に関すること	大学全体		65.4	14.9	7.0	76.7	22.4	12.8	2.6	7.9	4.9	71.1	16.5	6.0	77.7	21.9	15.0	2.0	6.8	3.5
		国立	77.9	29.1	19.8	86.0	57.0	11.6	4.7	3.5	2.3	77.9	32.6	16.3	83.7	51.2	14.0	2.3	4.7	3.5
		公立	53.6	11.3	5.2	71.1	15.5	15.5	1.0	4.1	9.3	66.3	10.9	4.3	79.3	15.2	13.0	2.2	4.3	3.3
		私立	65.5	13.5	5.5	76.3	18.7	12.5	2.6	9.1	4.6	70.9	15.1	4.8	76.7	18.7	15.4	2.0	7.5	3.5
	短期大学全体		54.1	14.7	3.3	75.2	9.8	7.8	2.0	5.2	4.6	60.0	16.5	4.1	74.0	8.3	13.7	1.6	3.8	5.4
	高等専門学校全体		15.8	8.8	17.5	57.9	0.0	66.7	1.8	3.5	7.0	17.5	12.3	15.8	56.1	0.0	66.7	1.8	3.5	3.5
飲酒問題に関すること	大学全体		65.4	13.4	5.6	76.1	23.2	7.1	1.8	10.4	6.4	75.2	15.5	5.9	76.7	22.4	10.1	1.7	11.1	5.2
		国立	86.0	34.9	19.8	90.7	60.5	15.1	2.3	11.6	3.5	93.0	34.9	19.8	86.0	59.3	20.9	3.5	20.9	3.5
		公立	56.7	11.3	2.1	70.1	16.5	8.2	1.0	9.3	7.2	70.7	8.7	3.3	77.2	17.4	8.7	0.0	6.5	5.4
		私立	63.9	10.7	4.2	75.0	19.0	5.9	1.8	10.4	6.7	73.3	13.7	4.3	75.3	17.9	8.8	1.7	10.4	5.5
	短期大学全体		55.7	11.1	2.9	67.1	8.5	2.9	1.3	6.5	8.5	65.4	13.0	3.8	63.5	8.3	4.4	0.6	4.1	10.5
	高等専門学校全体		29.8	15.8	12.3	54.4	0.0	14.0	1.8	5.3	10.5	36.8	22.8	10.5	56.1	0.0	12.3	0.0	3.5	12.3
喫煙問題に関すること	大学全体		63.3	11.3	5.8	71.9	25.3	4.9	1.8	9.1	8.0	72.1	14.8	6.3	72.5	24.4	9.1	2.8	10.0	7.9
		国立	66.3	29.1	17.4	77.9	58.1	8.1	4.7	7.0	7.0	72.1	26.7	16.3	77.9	53.5	12.8	9.3	11.6	8.1
		公立	50.5	4.1	2.1	66.0	13.4	6.2	1.0	4.1	13.4	57.6	3.3	3.3	65.2	16.3	7.6	1.1	2.2	16.3
		私立	64.9	9.9	4.7	72.0	22.6	4.2	1.5	10.2	7.3	74.3	14.9	5.3	72.8	21.5	8.8	2.2	10.9	6.6
	短期大学全体		57.7	13.7	4.6	64.8	11.4	4.6	2.6	7.2	7.2	68.6	18.1	6.7	66.0	9.2	5.7	1.6	5.4	6.0
	高等専門学校全体		33.3	14.0	14.0	50.9	0.0	29.8	1.8	5.3	14.0	38.6	24.6	14.0	52.6	0.0	29.8	0.0	5.3	10.5
ギャンブル等依存症に関すること	大学全体		18.0	2.5	1.8	32.2	4.0	1.3	0.5	3.4	56.3									
		国立	19.8	4.7	4.7	41.9	11.6	1.2	0.0	2.3	43.0									
		公立	15.5	1.0	1.0	32.0	3.1	4.1	0.0	2.1	58.8									
		私立	18.2	2.4	1.5	30.9	3.1	0.8	0.7	3.7	57.7									
	短期大学全体		14.0	4.6	1.6	33.6	1.3	1.3	0.7	2.0	55.7									
	高等専門学校全体		3.5	3.5	1.8	29.8	0.0	0.0	1.8	3.5	63.2									
消費者問題に関すること	大学全体		53.1	11.4	6.6	69.9	18.4	9.1	1.4	7.9	11.4	61.9	12.7	7.0	70.3	18.7	12.0	1.0	6.0	9.3
		国立	67.4	20.9	14.0	82.6	44.2	10.5	1.2	3.5	4.7	68.6	23.3	12.8	80.2	40.7	11.6	2.3	2.3	5.8
		公立	51.5	4.1	3.1	67.0	13.4	10.3	0.0	4.1	10.3	66.3	5.4	4.3	66.3	10.9	7.6	0.0	3.3	9.8
		私立	51.4	11.2	6.2	68.6	15.6	8.8	1.6	9.1	12.5	60.3	12.3	6.6	69.5	16.7	12.7	1.0	7.0	9.8
	短期大学全体		45.6	13.0	6.2	66.4	8.1	9.1	1.3	4.2	11.4	51.4	14.0	6.3	60.0	8.6	14.6	1.0	2.9	12.1
	高等専門学校全体		5.3	8.8	12.3	66.7	0.0	31.6	3.5	5.3	10.5	8.8	10.5	10.5	50.9	0.0	35.1	0.0	1.8	21.1
アルバイト問題に関すること	大学全体		45.7	5.6	2.8	63.0	16.9	3.5	0.9	6.9	18.2	47.7	6.9	2.0	61.4	15.9	5.6	0.5	4.5	19.3
		国立	44.2	9.3	1.2	61.6	36.0	2.3	0.0	3.5	18.6	40.7	5.8	2.3	58.1	36.0	4.7	0.0	3.5	20.9
		公立	41.2	2.1	0.0	70.1	16.5	4.1	1.0	5.2	18.6	47.8	1.1	0.0	62.0	12.0	6.5	0.0	3.3	19.6
		私立	46.7	5.7	3.4	62.1	14.3	3.6	1.0	7.6	18.0	48.7	7.9	2.3	61.8	13.6	5.6	0.7	4.8	19.0
	短期大学全体		45.6	10.1	3.9	60.9	7.5	4.2	0.7	4.2	13.4	48.9	8.3	2.9	56.8	6.3	6.7	0.3	2.5	18.1
	高等専門学校全体		24.6	3.5	5.3	54.4	1.8	14.0	1.8	0.0	26.3	21.1	3.5	5.3	43.9	0.0	10.5	1.8	3.5	36.8
年金問題に関すること	大学全体		18.5	3.3	2.0	42.5	7.9	5.0	0.4	4.5	44.0	18.5	4.0	3.2	36.4	5.5	6.1	0.5	2.6	48.5
		国立	29.1	5.8	2.3	58.1	24.4	2.3	0.0	4.7	30.2	30.2	7.0	3.5	51.2	19.8	2.3	0.0	4.7	33.7
		公立	13.4	1.0	1.0	42.3	3.1	5.2	0.0	4.1	46.4	17.4	1.1	2.2	31.5	2.2	4.3	0.0	2.2	53.3
		私立	17.9	3.3	2.1	40.3	6.3	5.4	0.5	4.6	45.5	17.1	4.0	3.3	35.1	4.0	7.0	0.7	2.3	49.8
	短期大学全体		18.6	5.5	5.5	39.7	4.9	7.2	0.7	1.6	42.7	20.3	7.0	4.8	34.0	2.2	9.5	0.3	0.6	44.8
	高等専門学校全体		1.8	1.8	8.8	21.1	1.8	21.1	1.8	0.0	56.1	1.8	1.8	8.8	22.8	0.0	17.5	1.8	0.0	52.6
カルトに関すること	大学全体		44.7	6.9	2.9	52.4	15.8	3.1	1.9	7.1	30.6	49.2	6.5	2.9	53.5	15.1	2.9	1.2	5.1	28.4
		国立	65.1	20.9	4.7	81.4	50.0	4.7	5.8	7.0	10.5	65.1	18.6	7.0	76.7	40.7	3.5	2.3	8.1	14.0
		公立	33.0	3.1	0.0	49.5	8.2	4.1	1.0	3.1	33.0	46.7	2.2	0.0	48.9	4.3	0.0	0.0	2.2	37.0
		私立	43.7	5.5	3.1	48.8	12.2	2.8	1.5	7.8	33.0	47.4	5.5	2.8	50.8	13.1	3.3	1.2	5.1	29.1
	短期大学全体		30.9	5.2	1.3	33.9	6.2	1.3	0.7	2.6	46.9	31.4	3.8	1.6	33.7	5.7	2.9	0.3	1.9	47.9
	高等専門学校全体		3.5	1.8	3.5	15.8	0.0	3.5	1.8	0.0	77.2	3.5	1.8	3.5	17.5	0.0	3.5	1.8	1.8	73.7
SNS等の利用に関すること	大学全体		65.4	19.0	7.6	69.8	23.1	8.3	4.0	10.5	7.6	71.7	21.9	10.0	66.1	20.6	12.9	4.2	7.5	7.2
		国立	69.8	38.4	16.3	75.6	46.5	8.1	4.7	5.8	7.0	73.3	31.4	17.4	73.3	37.2	11.6	4.7	3.5	7.0
		公立	49.5	7.2	3.1	67.0	10.3	8.2	2.1	3.1	15.5	63.0	12.0	3.3	66.3	12.0	10.9	2.2	3.3	13.0
		私立	67.3	18.2	7.2	69.4	21.8	8.3	4.2	12.4	6.5	72.8	22.0	9.9	65.1	19.5	13.4	4.5	8.8	6.3
	短期大学全体		63.2	23.1	8.8	59.3	11.1	9.8	3.3	8.8	8.1	67.3	26.0	11.7	53.3	8.6	15.9	4.4	4.8	7.6
	高等専門学校全体		52.6	35.1	21.1	57.9	3.5	77.2	10.5	7.0	0.0	50.9	28.1	19.3	54.4	3.5	70.2	7.0	10.5	3.5
マナー・モラルに関すること	大学全体		64.0	14.3	6.9	61.4	19.2	4.0	2.5	11.9	12.7	72.0	16.5	8.2	61.8	18.3	5.5	2.3	9.6	11.4
		国立	68.6	24.4	10.5	73.3	44.2	3.5	2.3	12.8	9.3	76.7	24.4	10.5	69.8	39.5	7.0	5.8	14.0	10.5
		公立	48.5	9.3	4.1	51.5	6.2	3.1	1.0	5.2	22.7	57.6	7.6	3.3	55.4	8.7	5.4	1.1	5.4	22.8
		私立	65.9	13.7	6.8	61.3	17.7	4.2	2.8	12.8	11.5	73.5	16.7	8.6	61.6	16.7	5.3	2.0	9.6	9.8
	短期大学全体		61.9	22.5	9.4	49.8	6.8	5.2	2.9	8.1	14.3	68.3	23.2	11.1	48.9	7.6	7.0	2.9	6.0	13.0
	高等専門学校全体		36.8	15.8	12.3	40.4	1.8	19.3	3.5	5.3	19.3	35.1	12.3	15.8	43.9	0.0	17.5	3.5	7.0	26.3
ハラスメント防止に関すること	大学全体		61.8	10.5	5.1	72.9	37.8	11.4	35.7	7.5	5.1	65.7	11.9	5.2	72.8	38.1	14.1	35.9	4.9	5.0
		国立	72.1	23.3	10.5	84.9	72.1	18.6	51.2	3.5	1.2	69.8	20.9	9.3	83.7	69.8	22.1	55.8	3.5	1.2
		公立	58.8	6.2	6.2	68.0	37.1	8.2	40.2	7.2	7.2	69.6	3.3	2.2	70.7	34.8	14.1	39.1	1.1	5.4
		私立	60.8	9.4	4.2	72.0	33.2	10.9	32.8	8.1	5.4	64.6	11.9	5.1	71.5	34.1	12.9	32.6	5.6	5.5
	短期大学全体		55.7	11.7	4.9	61.2	17.6	4.9	24.1	4.6	10.7	58.7	12.1	5.4	57.5	19.0	8.6	24.8	2.9	12.7
	高等専門学校全体		17.5	5.3	7.0	57.9	17.5	35.1	54.4	3.5	5.3	21.1	5.3	5.3	57.9	14.0	22.8	47.4	3.5	10.5
デートDV防止に関すること	大学全体		26.6	7.1	4.6	52.0	8.0	6.6	2.6	4.5	32.5	28.5	6.9	3.5	47.6	5.6	8.7	1.7	2.7	33.4
		国立	25.6	12.8	9.3	57.0	16.3	5.8	4.7	2.3	29.1	26.7	14.0	9.3	50.0	14.0	7.0	2.3	2.3	27.9
		公立	23.7	3.1	4.1	52.6	3.1	11.3	1.0	8.2	30.9	33.7	1.1	2.2	52.2	3.3	10.9	1.1	4.3	26.1
		私立	27.2	7.0	4.1	51.2	7.6	6.0	2.6	4.2	33.2	28.0	6.8	2.8	46.5	4.8	8.6	1.7	2.5	35.3
	短期大学全体		24.4	9.4	4.9	53.1	4.2	8.1	2.3	2.6	29.3	27.3	8.6	4.4	41.6	2.9	12.7	1.6	1.9	36.5
	高等専門学校全体		12.3	1.8	3.5	43.9	0.0	43.9	3.5	3.5	24.6	5.3	1.8	1.8	33.3	0.0	45.6	1.8	1.8	28.1
性犯罪の加害防止・被害予防に関すること	大学全体		26.6	5.8	2.9	46.4	8.9	6.5	1.3	5.5	36.1	30.4	6.4	2.4	41.8	6.9	9.5	0.6	3.2	36.7
		国立	25.6	12.8	10.5	60.5	17.4	2.3	0.0	2.3	29.1	25.6	14.0	9.3	47.7	12.8	5.8	0.0	2.3	33.7
		公立	29.9	3.1	1.0	48.5	3.1	9.3	1.0	7.2	30.9	32.6	2.2	0.0	40.2	4.3	12.0	2.2	3.3	39.1
		私立	26.2	5.2	2.1	44.1	8.6	6.7	1.5	5.7	37.9	30.8	6.0	1.8	41.2	6.5	9.6	0.5	3.3	36.8
	短期大学全体		25.4	6.2	2.6	45.6	5.9	10.4	1.0	4.2	35.2	28.6	7.0	2.2	38.4	3.8	15.6	0.6	2.2	37.8
	高等専門学校全体		10.5	3.5	7.0	40.4	0.0	31.6	1.8	5.3	29.8	8.8	8.8	5.3	33.3	0.0	33.3	1.8	3.5	35.1
性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）の理解増進に関すること	大学全体		8.9	6.0	6.1	25.8	6.4	7.0	11.4	3.3	56.6	9.2	5.4	3.3	19.3	3.5	5.2	8.1	1.8	63.8
		国立	14.0	19.8	18.6	32.6	16.3	17.4	17.4	2.3	33.7	11.6	15.1	10.5	22.1	5.8	10.5	17.4	2.3	48.8
		公立	7.2	6.2	2.1	28.9	2.1	4.1	11.3	4.1	57.7	7.6	3.3	2.2	22.8	1.1	6.5	6.5	3.3	65.2
		私立	8.5	4.1	5.0	24.4	5.7	6.0	10.6	3.3	59.7	9.1	4.3	2.5	18.4	3.5	4.3	7.0	1.5	65.7
	短期大学全体		5.9	4.2	4.2	20.5	2.3	2.3	8.8	1.3	63.8	7.0	3.2	2.5	15.9	1.6	3.2	4.1	0.3	70.2
	高等専門学校全体		1.8	5.3	1.8	14.0	0.0	14.0	10.5	1.8	59.6	1.8	7.0	3.5	15.8	0.0	12.3	5.3	1.8	64.9
メンタルヘルスに関すること	大学全体		69.3	15.0	8.3	70.1	40.7	10.5	20.9	11.2	5.6	72.3	14.8	9.1	68.4	36.1	10.9	22.1	7.3	6.4
		国立	83.7	43.0	26.7	82.6	84.9	29.1	54.7	11.6	0.0	90.7	41.9	25.6	77.9	74.4	36.0	52.3	8.1	1.2
		公立	75.3	10.3	5.2	70.1	38.1	11.3	20.6	17.5	3.1	81.5	8.7	6.5	70.7	34.8	9.8	22.8	9.8	3.3
		私立	66.3	11.9	6.2	68.3	35.0	7.8	16.3	10.1	6.8	68.2	11.9	7.1	66.7	30.8	7.5	17.7	6.8	7.6
	短期大学全体		63.5	15.0	5.5	55.4	18.9	4.9	10.7	7.5	13.0	66.7	11.7	5.1	54.9	18.1	5.4	11.7	3.2	13.7
	高等専門学校全体		47.4	12.3	8.8	63.2	31.6	47.4	56.1	5.3	7.0	31.6	12.3	5.3	61.4	22.8	47.4	52.6	8.8	10.5
身体の健康管理に関すること	大学全体		65.3	13.7	7.9	63.4	36.7	6.8	5.3	10.3	10.2	70.1	13.7	7.8	63.3	34.4	8.1	6.0	7.5	10.0
		国立	80.2	40.7	20.9	80.2	81.4	14.0	15.1	7.0	3.5	84.9	32.6	19.8	80.2	76.7	12.8	18.6	5.8	3.5
		公立	73.2	10.3	5.2	62.9	32.0	8.2	5.2	14.4	4.1	84.8	7.6	5.4	65.2	28.3	6.5	5.4	6.5	3.3
		私立	62.0	10.4	6.5	61.1	31.2	5.5	3.9	10.1	12.0	65.7	11.9	6.5	60.6	29.3	7.6	4.3	7.9	11.9
	短期大学全体		63.2	12.4	7.2	52.8	18.2	4.2	3.9	8.5	14.7	66.0	13.7	7.3	52.1	17.1	6.7	5.1	5.1	10.5
	高等専門学校全体		31.6	15.8	10.5	56.1	8.8	17.5	7.0	7.0	22.8	28.1	17.5	10.5	59.6	5.3	22.8	8.8	7.0	22.8
通学上の安全に関すること	大学全体		62.5	7.4	2.8	57.5	18.8	9.5	0.8	10.2	16.5	68.4	7.7	2.3	58.3	18.8	15.1	0.8	10.1	14.8
		国立	67.4	12.8	3.5	72.1	43.0	10.5	0.0	9.3	8.1	68.6	8.1	3.5	67.4	41.9	19.8	1.2	11.6	12.8
		公立	52.6	2.1	1.0	54.6	13.4	16.5	1.0	8.2	19.6	65.2	3.3	1.1	59.8	13.0	14.1	0.0	9.8	16.3
		私立	63.4	7.5	2.9	55.9	16.3	8.3	0.8	10.6	17.2	68.9	8.3	2.3	56.8	16.4	14.6	0.8	9.9	14.9
	短期大学全体		71.0	10.4	3.9	47.2	8.1	7.8	0.7	8.1	13.7	76.5	8.6	3.5	44.4	9.5	12.7	0.6	5.7	12.4
	高等専門学校全体		50.9	10.5	5.3	50.9	0.0	54.4	3.5	15.8	5.3	52.6	15.8	14.0	52.6	1.8	57.9	3.5	10.5	8.8
海外渡航時の安全確認に関すること	大学全体		36.2	4.0	4.3	47.5	23.9	4.3	4.0	9.9	29.8	40.0	5.4	4.5	49.2	22.6	7.5	5.4	10.4	24.7
		国立	59.3	15.1	14.0	66.3	73.3	14.0	16.3	12.8	4.7	60.5	15.1	11.6	66.3	60.5	18.6	19.8	14.0	9.3
		公立	38.1	2.1	2.1	49.5	18.6	7.2	4.1	8.2	28.9	47.8	1.1	1.1	55.4	17.4	10.9	6.5	10.9	16.3
		私立	32.7	2.8	3.3	44.6	17.9	2.4	2.3	9.8	33.5	35.9	4.6	4.0	45.9	18.0	5.5	3.1	9.8	28.1
	短期大学全体		25.1	3.6	2.6	33.6	10.1	2.3	0.3	5.9	47.6	26.0	5.1	2.2	36.5	9.2	4.4	0.6	5.4	41.0
	高等専門学校全体		26.3	0.0	3.5	35.1	1.8	5.3	5.3	10.5	36.8	29.8	1.8	5.3	33.3	0.0	8.8	10.5	14.0	31.6
その他	大学全体		4.0	1.6	0.9	4.4	2.6	1.0	0.8	2.4	90.1	4.5	1.3	0.5	2.9	2.2	2.2	0.9	1.8	90.7
		国立	10.5	7.0	3.5	8.1	7.0	3.5	4.7	4.7	74.4	10.5	5.8	3.5	5.8	7.0	7.0	4.7	4.7	79.1
		公立	1.0	2.1	2.1	3.1	2.1	1.0	0.0	1.0	93.8	5.4	1.1	1.1	1.1	1.1	2.2	0.0	1.1	92.4
		私立	3.6	0.8	0.3	4.1	2.1	0.7	0.3	2.3	91.7	3.5	0.7	0.0	2.8	1.7	1.5	0.5	1.5	92.1
	短期大学全体		2.6	0.7	0.7	2.9	1.0	0.0	0.0	1.6	95.1	1.9	1.0	0.0	1.6	1.3	1.0	0.0	1.3	94.6
	高等専門学校全体		0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	7.0	3.5	91.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	96.5

【表 11－①(1)】

n=1,162

11－①(2) 学生に対する事件･事故の防止等に関する対応が困難な事項

学生に対する事件・事故の防止等に関する対応が困難な事項について、上位３つを選択としたところ、各学校種ともに、「ＳＮＳ等の利用」(大学全体 47.9%、短期大学全体 49.5%、高等専門学校全体 68.4%)、「マナー・モラル」(大学全体 36.8%、短期大学全体 35.8%、高等専門学校全体 31.6%)、「メンタルヘルス」(大学全体 49.2%、短期大学全体 48.9%、高等専門学校全体 64.9%) が高くなっている。特に高等専門学校全体では「ＳＮＳ等の利用」「メンタルヘルス」で６割を超えている。



【図 11－①(2)】

(単位:%)

		薬物乱用防止に関すること	飲酒問題に関すること	喫煙問題に関すること	ギャンブル等依存症に関すること	消費者問題に関すること	アルバイト問題に関すること	年金問題に関すること	カルトに関すること	SNS等の利用に関すること	マナー・モラルに関すること	ハラスメント防止に関すること	デートDV防止に関すること	性犯罪の加害防止・被害予防に関すること	性的マイノリティ(LGBTQ、SOGI等)の理解増進に関すること	メンタルヘルスに関すること	身体の健康管理に関すること	通学上の安全に関すること	海外渡航時の安全確認に関すること	その他	無回答
令和3年度	大学全体	6.5	8.8	15.5	3.5	10.5	6.9	3.9	13.7	47.9	36.8	20.3	4.5	8.0	20.3	49.2	11.7	8.5	6.0	0.6	2.9
	国立	2.3	22.1	5.8	1.2	11.6	3.5	2.3	19.8	44.2	37.2	25.6	7.0	11.6	14.0	58.1	8.1	7.0	10.5	1.2	1.2
	公立	3.1	6.2	4.1	3.1	8.2	13.4	6.2	15.5	40.2	28.9	21.6	4.1	7.2	19.6	62.9	18.6	12.4	4.1	0.0	3.1
	私立	7.6	7.3	18.7	3.9	10.7	6.3	3.7	12.5	49.6	38.0	19.3	4.2	7.6	21.3	45.9	11.1	8.1	5.7	0.7	3.1
	短期大学全体	5.2	5.9	14.7	4.9	8.5	8.5	5.2	13.0	49.5	35.8	11.7	4.2	10.4	23.5	48.9	14.7	7.8	6.8	0.0	3.3
	高等専門学校全体	3.5	0.0	1.8	3.5	1.8	3.5	1.8	8.8	68.4	31.6	21.1	7.0	5.3	19.3	64.9	12.3	22.8	7.0	7.0	0.0

n=1,162

(参考)

		薬物乱用防止に関すること	飲酒問題に関すること	喫煙問題に関すること		消費者問題に関すること	アルバイト問題に関すること	年金問題に関すること	カルトに関すること	SNS等の利用に関すること	マナー・モラルに関すること	ハラスメント防止に関すること	デートDV防止に関すること	性犯罪の加害防止・被害予防に関すること	性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に関すること	メンタルヘルスに関すること	身体の健康管理に関すること	通学上の安全に関すること	海外渡航時の安全確認に関すること	その他	無回答
令和元年度	大学全体	3.6	12.0	23.7		8.4	5.4	6.3	14.3	48.0	44.0	18.0	4.9	7.7	16.0	44.5	7.8	9.6	5.8	0.5	4.7
	国立	1.2	30.2	12.8		4.7	1.2	2.3	24.4	41.9	41.9	22.1	4.7	11.6	10.5	53.5	7.0	7.0	7.0	1.2	3.5
	公立	3.3	12.0	7.6		7.6	10.9	9.8	18.5	32.6	38.0	20.7	4.3	5.4	13.0	63.0	13.0	13.0	6.5	0.0	4.3
	私立	4.0	9.4	27.6		9.1	5.1	6.3	12.3	51.2	45.2	17.1	5.0	7.5	17.2	40.4	7.1	9.4	5.5	0.5	5.0
	短期大学全体	2.9	4.1	19.7		5.1	6.0	7.3	13.3	53.3	42.5	13.3	5.4	8.3	16.5	47.6	13.7	8.9	5.1	0.3	6.7
	高等専門学校全体	0.0	0.0	3.5		1.8	0.0	1.8	5.3	73.7	36.8	26.3	1.8	3.5	12.3	71.9	5.3	19.3	8.8	1.8	7.0

【表 11－①(2)】

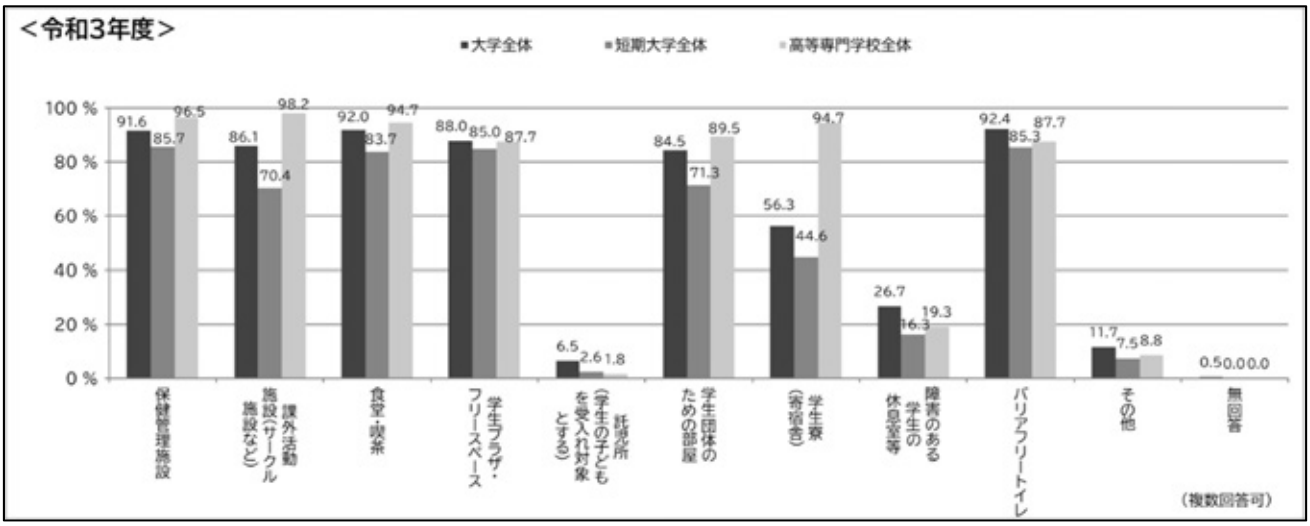
11－② 特色があると思われる取組

学生への指導啓発に関する特色があると思われる取組について、多くの学校等から様々な回答を頂きました。ここでは、その一部を掲載しています。※記述の表現を、一部修正しています。

事項	特色ある取組
薬物乱用防止	新入生オリエンテーション時、警視庁による薬物に関する講演を実施。
	大学独自ポータルサイトにおいて啓蒙資料を公開。 あわせて同ポータルサイトのメール配信機能および外部システムを用いての一斉メール周知を行っている。
飲酒問題	各クラブの主将が集まるクラブ主将会議において、アルコール・ハラスメント禁止のリーフレットを配布し、注意喚起を行っている。
	関係省庁と連携したキャンペーン等の実施（ビラの配布、声かけ等）及び大周辺店舗への未成年者飲酒防止のための年齢確認実施のお願い。
	特にサークル活動にて飲酒する機会が多いため、サークルを中心に飲酒のルールを本学教員により、講演をしてもらっている。 また、全学生に対してメールニュースを配信している。
喫煙問題	毎年、6月及び11月に実施する「クリーンキャンペーン」において、学内の美化活動及び喫煙マナー等の啓蒙活動を行っている。 学内全面禁煙を実施し、定期的に教職員が学内周辺歩道を巡回して学生を指導している。 未成年者の喫煙等、悪質な違反者を懲戒処分の対象としている。
	禁煙学会に所属する教員を中心とし、学内で禁煙に関する取組を実施している。 また、全国禁煙アドバイザー育成講習会を毎年開催している。（2021年度はオンラインでの開催）
	入学前に禁煙宣誓書の提出を求め、在学生に関しては毎年禁煙に係わる宣誓確認書の提出を求めている。 禁煙委員会が組織されており世界禁煙デーにあわせ、イベントを行っている。
ギャンブル等依存症	入学時にリーフレットの配付。
消費者問題	近隣の警察署による新入生対象の講演会を実施。 勧誘活動等の情報が入ると、学内ポータルサイを利用した注意喚起を行う。
	全学生対象の案内ツールでの、実際の被害にあった学生の「具体例」を踏まえた注意喚起を発信している。
アルバイト問題	学内で募集をする際、業務内容、勤務時間、賃金、勤務場所等を確認し、掲示許可をしている。
	労働局からのメルマガ配信。
年金問題	大学独自に発行している「学生生活の手引き」に掲載（オンライン掲示板）。
	年金機構事務所から大学に職員を派遣してもらい、国民年金出張相談会を実施。
カルト	クラブの新歓時に合わせて、学内掲示にて注意喚起を行うとともに、学内ポータルにて周知を実施。
	具体的な事例が報告された際、速やかに注意喚起として大学のネットーワークにより全留学生に発信する。
	最近のカルト団体の情勢について専門家から話を伺い、教職員に周知している。
ＳＮＳ等の利用に関すること	twitterに、SNS使用に関するトラブル事例やマナー等の情報を掲載し、注意喚起を呼び掛けている。
	情報処理センター長よりインターネットリテラシーの講演会も実施している。
	警察と連携しサイバー防犯ボランティア活動を行っている。
マナー・モラル	環境マネジメント推進室と学内カンパニーが協働して「ごみ分別統合アプリ」を作成。 また、担当部署と学生委員会が協働して留学生向けに「ゴミ分別解説動画」を作成し、ゴミの分別方法や出し方のルール等を周知している。
	昼休みに教職員・学生・地域の方が一緒にごみ拾いなどをしつつ、生活指導を行う「ルール・マナーキャンペーン」の実施。
	朝の通学時間帯に職員および寮生有志による通学マナー（挨拶含む）を実施。
ハラスメント防止	全学生に対してハラスメント被害についてのアンケート調査を実施。特定の事例について問題解決を図るほか、結果を分析することで具体的なハラスメント防止策の指針としている。
	毎年、防止啓発キャンペーンを実施し、防止啓発・周知のための企画、展示、グッズ頒布を行っている。 4年に一度、全構成員を対象にハラスメント実態調査を実施。
デートＤＶ防止	外部機関発行リーフレットの配付。
	大学祭における啓発活動を実施。
性犯罪の加害防止・被害予防	ツイッターを利用した情報提供、注意喚起を実施。
	一人暮らしの学生への防犯指導や夜間外出・帰宅時の注意喚起等についてメールで周知。
性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）の理解増進に関すること	LGBTQ/SOGIハラスメント防止のポスターを掲示し、意識啓発を行っている。
	SOGIに関する基本理念とガイドラインの策定、教職員に対するSOGI意識調査の実施。
	学生・教職員・一般を対象として「レインボーウィーク」を毎年実施。
メンタルヘルスに関すること	コロナ禍での休校期間に、web上の緊急連絡システムを使用し、不安等がある場合に学生相談室へ相談するよう呼びかけを実施。
	行為相談や保健師相談を個別に実施、「一人で悩んでいませんか」カードの配布を実施。
	毎年１年次を対象に「ストレスマネジメント・アンケート調査」を実施し、数値の高い学生へは、学生相談室から連絡をし、状況を確認している。 必要であればカウンセリング等を実施している。令和２年度と今年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、対象を全学生（大学院含む）に広げて実施している。
身体の健康管理	入学時に提出する健康調査票に記載のある既往病や留意点等の申告があった学生に対して支援を検討し、面談を行っている。
	入学前、入学後及び後期ガイダンス期間に「健康相談」を実施し、学生の健康状態等を確認している。 （希望者のみ）授業への配慮が必要な学生の相談や、身体的な相談等を受け付けている。期間内で相談できなかった学生等は随時対応している。
通学上の安全	交通ルールについて、警察署の協力を得て、数回に分けて全学生に実施。
	新学期に各１週間、朝の通学時間帯に大学そばのスクランブル交差点に誘導員を配置し、交差点を安全に渡るよう指導している。
	年度当初に、自動車学校より講師派遣をして頂き、「交通講話」を実施している。
海外渡航時の安全確認	「海外渡航に関する安全対策手引き」を作成し、海外渡航安全説明会で配布するだけでなく、ホームページからダウンロードできるようにしている。
	学内システムとして「海外渡航情報調査」を作成し、渡航状況の確認が確認できるようになっている。
	全学で「トータルサポートサービス付き海外旅行傷害保険」の包括契約を締結し、本学のプログラムで海外渡航する学生の加入を原則としている。
	保健センターに「トラベルクリニック」を設置、渡航前の医療相談ができるようになっている。 海外留学・インターンシップ、海外出張などで海外渡航の予定のある場合、感染症などへの対策のために地域別の相談・ワクチン接種の対応ができる。
その他	学生が関わりそうな事件・事故の防止を呼び掛けるための動画コンテンツを地元警察の協力を得ながら作成し、ガイダンスなどで用いている。
	居住市町村の洪水ハザードマップを紹介・キャンパス所在市の同冊子を留学生へ配布。
	女性のからだ支援に関するプロジェクトを立ち上げ、女子学生に生理用品を無償配布するなどの活動を行っている。 今後は女性特有の病気や健康管理に関する講演会などのイベントを行う予定。

12－① 学生生活に関する施設

学生生活に関する施設については学生寮（寄宿舎）で、高等専門学校全体 94.7%、大学全体 56.3%、短期大学全体 44.6%となっており、学校種により差が大きくなっている。託児所は低い割合となっているが、大学全体を設置者別にみると、国立大学では 30.2%となっている。



【図 12－①】

（単位：%）

			保健管理施設	課外活動施設（サークル施設など）	食堂・喫茶	学生プラザ・フリースペース	託児所（学生の子どもを受入れ対象とする）	学生団体のための部屋	学生寮（寄宿舎）	障害のある学生の休息室等	バリアフリートイレ	その他	無回答
令和3年度	大学全体		91.6	86.1	92.0	88.0	6.5	84.5	56.3	26.7	92.4	11.7	0.5
		国立	100.0	97.7	98.8	91.9	30.2	93.0	96.5	47.7	96.5	20.9	0.0
		公立	94.8	88.7	90.7	86.6	5.2	87.6	38.1	16.5	88.7	9.3	0.0
		私立	89.9	84.1	91.2	87.6	3.4	82.8	53.5	25.4	92.4	10.7	0.7
	短期大学全体		85.7	70.4	83.7	85.0	2.6	71.3	44.6	16.3	85.3	7.5	0.0
	高等専門学校全体		96.5	98.2	94.7	87.7	1.8	89.5	94.7	19.3	87.7	8.8	0.0

n=1,162

（参考）

			保健管理施設	課外活動施設（サークル施設など）	食堂・喫茶	学生プラザ・フリースペース	託児所（学生の子どもを受入れ対象とする）	学生団体のための部屋	学生寮（寄宿舎）	障害のある学生の休息室等	多目的トイレ	その他	無回答
令和元年度	大学全体		92.6	85.7	92.5	88.2	6.8	83.5	56.3	24.3	82.6	10.4	0.8
		国立	98.8	95.3	97.7	94.2	27.9	88.4	96.5	45.3	89.5	12.8	0.0
		公立	95.7	89.1	93.5	83.7	7.6	87.0	33.7	15.2	85.9	3.3	0.0
		私立	91.2	83.8	91.6	88.1	3.6	82.3	54.0	22.7	81.1	11.1	1.0
	短期大学全体		87.3	70.2	84.8	81.6	3.2	70.5	46.0	14.0	68.3	6.3	0.3
	高等専門学校全体		96.5	94.7	96.5	80.7	1.8	87.7	94.7	17.5	64.9	7.0	0.0

【表 12－①】

12－② 学生生活に関する施設の利用(特に工夫していること)

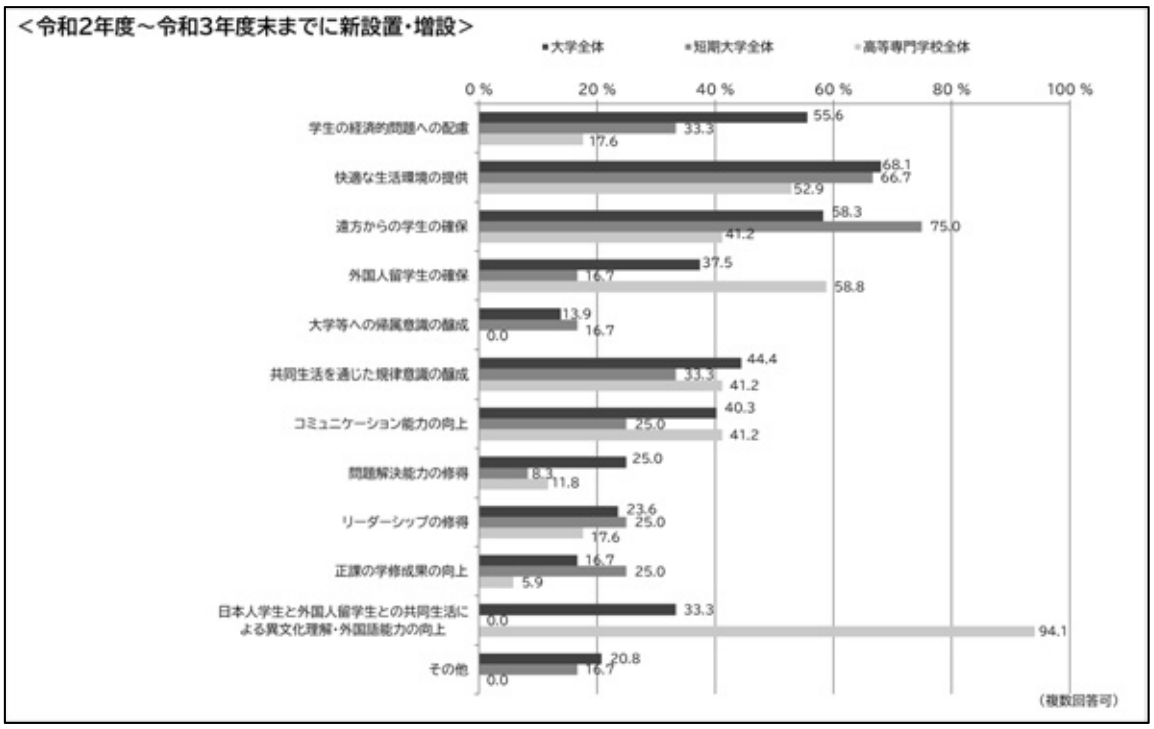
学生生活に関する施設の利用について特に工夫していることについて、多くの学校等から様々な回答を頂きました。ここでは、その一部を掲載しています。※記述の表現を、一部修正しています。

施設	工夫している内容
保健管理施設	スペシャルサポートルームを配置し、学習サポートを行っている。
	プライバシーに配慮した環境にし、対応記録をこまめに付け、相談対応しやすい環境づくりに努めている。
	保健センター内ではBGMを流し、相談スペース等での会話が第三者に聞こえないよう配慮している。
課外活動施設	雨でも練習することが可能な屋内運動場を設置している。
	英語や異文化に接することができる国際交流施設（E-CO)を設置している。
	日本の文化的活動（茶道、華道、邦楽 等）を行うことのできる和室のある施設を設置している。
食堂・喫茶	「健康な食事・食環境」コンソーシアムが実施する「健康な食事・食環境」認証制度において、最高ランクの「三つ星」事業所として認証された。スマートミールを提供している。
	ブラウンバッグカフェという日本語禁止で国際交流を促進するカフェスペースがある。
	各キャンパス学生食堂において、経済的に困難な状況で食費を切り詰めている学生に対して、健康的な食事を無料で提供し、健康維持を促す取り組みを予定している。
	各学生食堂の特色をいかした特別メニューを提供している。（例：海鮮丼、本格中華定食、焼き立てパン、ボリューム満点定食等）
	宗教上の問題で食べられない食材がある学生へ配慮し、早くからハラル（ＨＡＲＡＬ）フードを提供して来ている。2015年9月にはムスリムフレンドリー認証を取得し、より多くの学生が安心・安全な食物を摂取できるように努めて来ている。 また、その国の言語や文化を週替わりで紹介する「マルチカルチュラル・ウィーク（Multicultural Week）」期間中においては、世界中から集まった学生・教職員のニーズを満たすと共に、様々な食文化を理解し楽しんでもらうために、その国の料理を提供している。
	食堂においてエネルギー、カロリーを考えたアスリート食を提供。トレーニング後の栄養補給のため、エナジーカフェを設置。
	食堂に昼休み時間教員がいて、相談を受け付けている（学食ラーニングコモンズ）。
	卒業生が経営する有名飲食店に出店してもらうことで、在学生に卒業生の活躍を紹介するとともに、帰属意識を高めている。
	同窓会からの補助により、「同窓会うどん」「同窓会そば」と銘打ち、専用鉢を用いて、一日限定100食を一杯70円（通常210円）で提供している。
学生プラザ・フリースペース	学内に多言語コミュニケーションセンターを設置し、学生が、日本語、英語、中国語のネイティブ教員と気軽に触れ合い、キャンパスにいながらにして留学生活を体験できるようにしている。 また、学生ホールに電源を設置し、学生が携帯電話等を充電できるようにしている。
	ラーニングコモンズ内に学生用フリースペースを多く設置しているほか、異文化交流可能な施設としてグローバルビレッジ、Chit Chat Clubを設置している。女子学生専用の休憩室（フラワーラウンジ）を設置している。
	学生ラウンジを「多様な学びを支援する空間」をコンセプトに、オープンエリアとラーニングエリアを兼ね備えた空間へと改修した。
	自分たちの望む教育を作る実験場として、学生はもちろん、教職員、学外からの参加者と共に領域を超えて自由な発想で活動し、「わがままなまなび」を合言葉に豊かな学びの場を展開します。企画、運営は学生が担っている。
託児所	学内託児所はないが、子育て支援設備として、授乳ができる部屋を設けている。
学生団体のための部屋	希望するサークルに部室を用意している。 サークルの上位組織である学友会室を整備し、活動の活発化を目指している。
	部室のカギをテンキーロックに変更することにより、カギを紛失することがなくなった。
学生寮（寄宿舎）	寮生間の交流を図るため、コミュニケーションルーム･キッチンや会議室を設置・開放している。 雨天時の洗濯物に対応するため、各階にランドリー機器（洗濯機･乾燥機）を設置している。 食事は、大学学生食堂と同業者に委託しており、適正な管理のもと、バランスの取れた料理を提供している。 感染症等に罹患した寮生への対応として、療養専用のための個室（ケアルーム）を設置している。
	留学生と日本人学生間のコミュニケーションや多文化経験を促進するため、双方の学生が混在して入居する学生宿舎を設置した他、日本人学生及び留学生がレジデンス・アシスタントとして同じ宿舎に入居し、新規渡日留学生の入居ケア及び生活サポートをするというシステムを導入している。 学生宿舎に隣接する事務所の地下室において毎週金曜日はムスリム礼拝室として開放している。 LGBTQ+の留学生入居を想定し、一部学生宿舎では複数フロアにおいて男女混合として運用している。
障害のある学生の休息室等	「感覚にやさしい自習・休憩室」として、主に発達・精神障害学生を対象とした大学生活上疲れやすい、ストレスが溜まりやすい学生向けの部屋を整備（予約制）。
	スタッフが見守れる位置に休息ペースを配置している。さらにWi-Fi環境の完備と常時PCを5台用意し、図書も充実している。
バリアフリートイレ	トイレに備わっている機能がわかるよう、入口ドアにピクトグラムシールを貼付している。大学HPへ、アクセスフリーマップとともにバリアフリートイレ設置場所の一覧を掲載している。
	バリアフリーだけでなく、一人で着替えができるスペースとしても提供している。
その他	オンライン会議、面接用に周囲の騒音や部屋の映り込みを心配することなく、使用することができるボックス型会議室を設置している。
	各学科に学生研究室を設置し、そこに職員を配置している。履修登録から授業に関すること、学生生活を送る上での悩み等様々な相談に乗っている。また、学生と教員のパイプ役になっている。学科の専門図書を置いているためラーニングコモンズとしても使用している。

12－③ 学生寮(寄宿舎)を新たに設置･増設した(する)理由

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校のうち、令和２年度～令和３年度末までに新設・増設した（する）学校が対象

令和２年度～令和３年度末までに「学生寮（寄宿舎）」を新たに設置・増設した（する）理由については、大学全体では「快適な生活環境の提供」、短期大学全体では「遠方からの学生の確保」、高等専門学校全体では「日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」の割合が高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは「日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」、次いで「外国人留学生の確保」となっており、いずれも外国人留学生に関することが理由となっている。



【図12－③】

（単位：%）

			学生の経済的問題への配慮	快適な生活環境の提供	遠方からの学生の確保	外国人留学生の確保	大学等への帰属意識の醸成	共同生活を通じた規律意識の醸成	コミュニケーション能力の向上	問題解決能力の修得	リーダーシップの修得	正課の学修成果の向上	日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上	その他
令和3年度	大学全体		55.6	68.1	58.3	37.5	13.9	44.4	40.3	25.0	23.6	16.7	33.3	20.8
		国立	66.7	100.0	33.3	44.4	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0
		公立	60.0	40.0	60.0	40.0	20.0	80.0	80.0	80.0	60.0	20.0	40.0	0.0
		私立	53.4	65.5	62.1	36.2	13.8	44.8	37.9	22.4	20.7	17.2	32.8	25.9
	短期大学全体		33.3	66.7	75.0	16.7	16.7	33.3	25.0	8.3	25.0	25.0	0.0	16.7
	高等専門学校全体		17.6	52.9	41.2	58.8	0.0	41.2	41.2	11.8	17.6	5.9	94.1	0.0

n=101

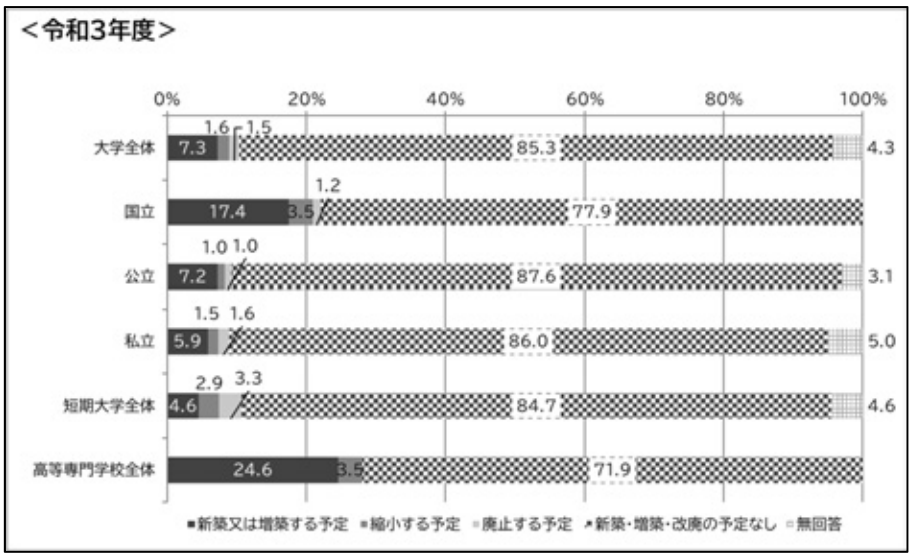
（参考）

			学生の経済的問題への配慮	快適な生活環境の提供	遠方からの学生の確保	外国人留学生の確保	大学等への帰属意識の醸成	共同生活を通じた規律意識の醸成	コミュニケーション能力の向上	問題解決能力の修得	リーダーシップの修得	正課の学修成果の向上	日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上	その他
令和元年度	大学全体		44.1	52.9	50.0	67.6	10.3	39.7	42.6	14.7	19.1	8.8	50.0	17.6
		国立	53.3	80.0	40.0	93.3	0.0	6.7	40.0	6.7	6.7	0.0	66.7	26.7
		公立	20.0	40.0	0.0	80.0	0.0	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	60.0	0.0
		私立	43.8	45.8	58.3	58.3	14.6	47.9	41.7	16.7	20.8	10.4	43.8	16.7
	短期大学全体		54.5	81.8	63.6	18.2	9.1	36.4	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1	18.2
	高等専門学校全体		25.0	100	75.0	75.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	25.0

【表12－③】

12－④(1) 学生寮(寄宿舎)の令和4年度以降の予定

学生寮について、令和 4 年度以降の新築又は増築を予定している学校の割合は、高等専門学校全体が最も高く 24.6%、次いで大学全体で 7.3%、短期大学全体で 4.6%の順になっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学の割合が、他と比べて高くなっている。



【図 12－④(1)】

（単位：%）

		新築又は増築する予定	縮小する予定	廃止する予定	新築・増築・改廃の予定なし	無回答
令和3年度	大学全体	7.3	1.6	1.5	85.3	4.3
	国立	17.4	3.5	1.2	77.9	0.0
	公立	7.2	1.0	1.0	87.6	3.1
	私立	5.9	1.5	1.6	86.0	5.0
	短期大学全体	4.6	2.9	3.3	84.7	4.6
	高等専門学校全体	24.6	3.5	0.0	71.9	0.0

n=1,162

（参考）

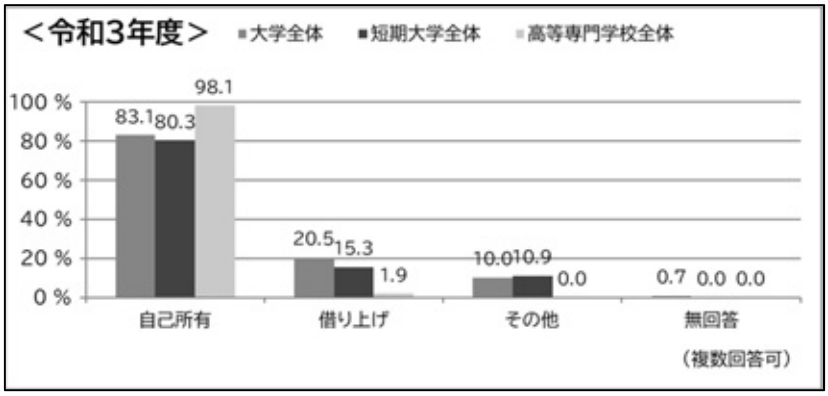
		新築又は増築する予定	縮小する予定	廃止する予定	新築・増築・改廃の予定なし	無回答
令和元年度	大学全体	15.7	5.0	2.5	76.1	0.7
	国立	14.5	4.8	2.4	77.1	1.2
	公立	12.9	6.5	3.2	77.4	0.0
	私立	16.3	4.9	2.5	75.8	0.6
	短期大学全体	8.3	5.5	6.2	78.6	1.4
	高等専門学校全体	13.0	1.9	0.0	85.2	0.0

【表 12－④(1)】

12－④(2) 学生寮の保有形態

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の保有形態については、各学校種ともに「自己所有」の割合が 8 割以上となっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学で「自己所有」が 98.8%となっている。



【図 12－④(2)】

（単位:%）

		令和3年度				（参考）令和元年度			
		自己所有	借り上げ	その他	無回答	自己所有	借り上げ	その他	無回答
大学全体		83.1	20.5	10.0	0.7	84.1	22.5	10.0	0.2
	国立	98.8	12.0	4.8	0.0	100	16.9	6.0	0.0
	公立	83.8	13.5	5.4	0.0	93.5	9.7	3.2	0.0
	私立	79.0	23.4	11.9	0.9	79.1	25.2	11.7	0.3
短期大学全体		80.3	15.3	10.9	0.0	79.3	17.9	11.7	0.7
高等専門学校全体		98.1	1.9	0.0	0.0	98.1	1.9	0.0	0.0

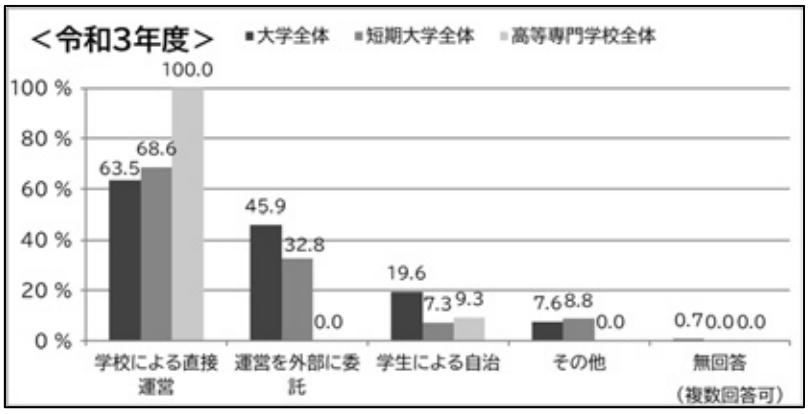
【表12－④(2)】

n=640

12－④(3) 学生寮の運営形態

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の運営形態については、各学校種ともに「学校による直接運営」の割合が 6 割以上となっている。「運営を外部に委託」と回答した割合は、大学全体では 45.9%、短期大学全体では 32.8%であったが、高等専門学校全体では 0%となっており、学校種により差が大きくなっている。



【図12－④(3)】

（単位:%）

		令和3年度					（参考）令和元年度				
		学校による直接運営	運営を外部に委託	学生による自治	その他	無回答	学校による直接運営	運営を外部に委託	学生による自治	その他	無回答
大学全体		63.5	45.9	19.6	7.6	0.7	65.2	44.1	19.8	5.7	0.0
	国立	77.1	36.1	50.6	3.6	0.0	73.5	36.1	47.0	3.6	0.0
	公立	78.4	32.4	29.7	2.7	0.0	77.4	29.0	25.8	3.2	0.0
	私立	58.4	49.8	10.6	9.1	0.9	62.0	47.5	12.3	6.4	0.0
短期大学全体		68.6	32.8	7.3	8.8	0.0	71.7	30.3	6.9	4.8	0.7
高等専門学校全体		100.0	0.0	9.3	0.0	0.0	100.0	1.9	7.4	0.0	0.0

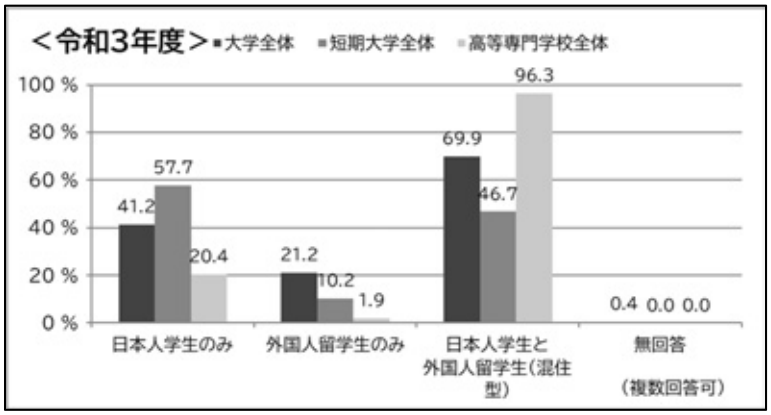
【表12－④(3)】

n=640

12－④(4) 学生寮の入居学生の形態について

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の入居学生の形態については、大学全体及び高等専門学校全体では「日本人学生と外国人留学生（混住型）」の割合が最も高く、短期大学全体では「日本人学生のみ」の割合が最も高くなっている。前回調査と比べると大学全体及び短期大学全体で「日本人学生のみ」「外国人留学生のみ」の割合が増加し、高等専門学校全体で「日本人学生のみ」「日本人学生と外国人留学生（混住型）」の割合が増加している。



【図12－④(4)】

（単位：%）

		令和3年度				（参考）令和元年度			
		日本人学生のみ	外国人留学生のみ	日本人学生と外国人留学生（混住型）	無回答	日本人学生のみ	外国人留学生のみ	日本人学生と外国人留学生（混住型）	無回答
大学全体		41.2	21.2	69.9	0.4	39.5	19.3	71.4	0.0
	国立	31.3	43.4	95.2	0.0	33.7	36.1	96.4	0.0
	公立	32.4	18.9	64.9	0.0	35.5	22.6	61.3	0.0
	私立	44.7	15.8	64.1	0.6	41.4	14.7	66.0	0.0
短期大学全体		57.7	10.2	46.7	0.0	48.3	4.8	52.4	0.7
高等専門学校全体		20.4	1.9	96.3	0.0	18.5	1.9	94.4	0.0

【表12－④(4)】

n=640

12－④(5) 学生寮の全体の定員数に対する入居者の割合

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の全体の定員数に対する入居者数の割合については、高等専門学校全体が最も高く78.9%、次に大学全体63.5%、短期大学全体54.9%の順となっている。前回調査と比べて大学全体においては、10%近く低くなっている。

（単位：%）

		令和3年度		（参考）令和元年度	
		入居率	入居者に占める外国人留学生の入居率	入居率	入居者に占める外国人留学生の入居率
大学全体		63.5%	11.3%	73.0%	18.9%
	国立	62.7%	17.2%	74.8%	20.7%
	公立	61.7%	11.4%	73.4%	28.6%
	私立	64.1%	7.7%	72.5%	17.5%
短期大学全体		54.9%	4.1%	60.1%	5.7%
高等専門学校全体		78.9%	2.8%	78.5%	3.0%

【表12－④(5)】

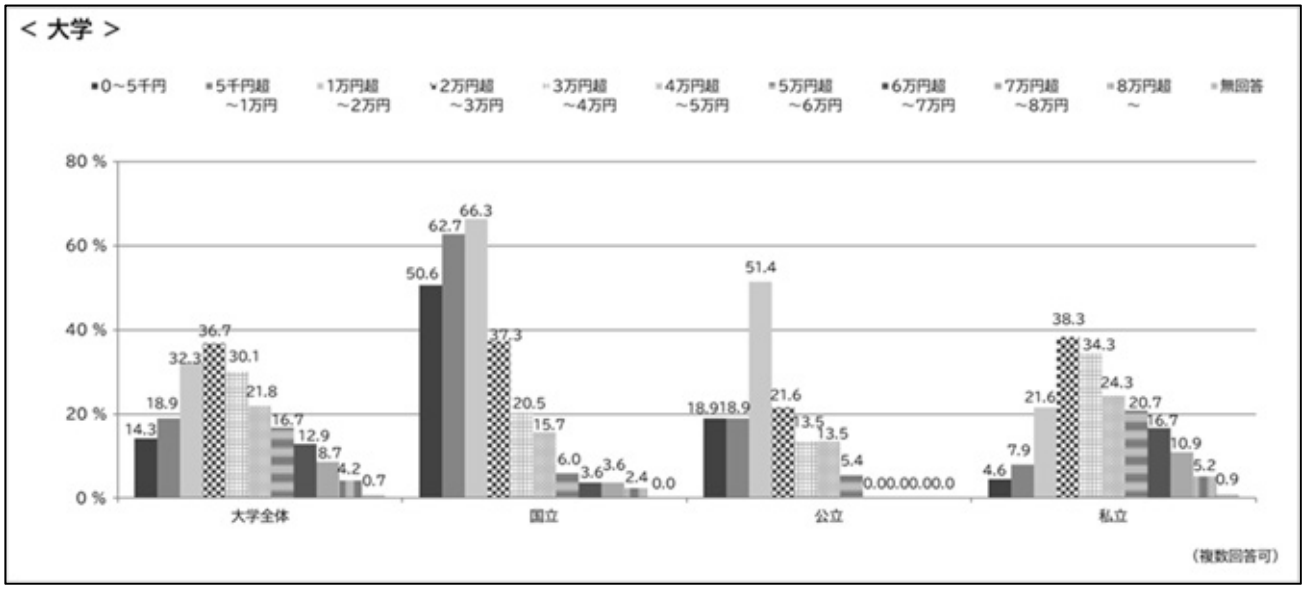
n=630

※人数の回答があった学校のみを集計

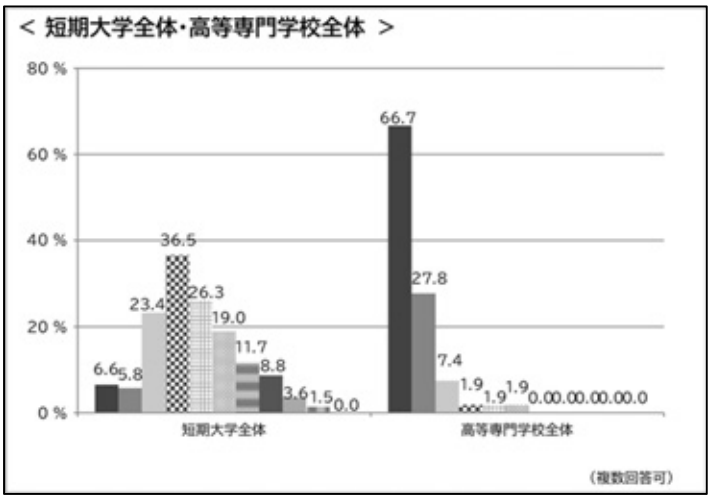
12－④(6) 学生寮の寮費について

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の寮費については、大学全体と短期大学全体では「2 万円超～3 万円」と回答した割合が高く、高等専門学校全体では、ほぼ全体が「0～5 千円」又は、「5 千円超～1 万円」となっている。



【図12－④(6)－1】



【図12－④(6)－2】

（単位：%）

			0～5千円	5千円超～1万円	1万円超～2万円	2万円超～3万円	3万円超～4万円	4万円超～5万円	5万円超～6万円	6万円超～7万円	7万円超～8万円	8万円超～	無回答
令和3年度	大学全体		14.3	18.9	32.3	36.7	30.1	21.8	16.7	12.9	8.7	4.2	0.7
		国立	50.6	62.7	66.3	37.3	20.5	15.7	6.0	3.6	3.6	2.4	0.0
		公立	18.9	18.9	51.4	21.6	13.5	13.5	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		私立	4.6	7.9	21.6	38.3	34.3	24.3	20.7	16.7	10.9	5.2	0.9
	短期大学全体		6.6	5.8	23.4	36.5	26.3	19.0	11.7	8.8	3.6	1.5	0.0
	高等専門学校全体		66.7	27.8	7.4	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

n=640

（参考）

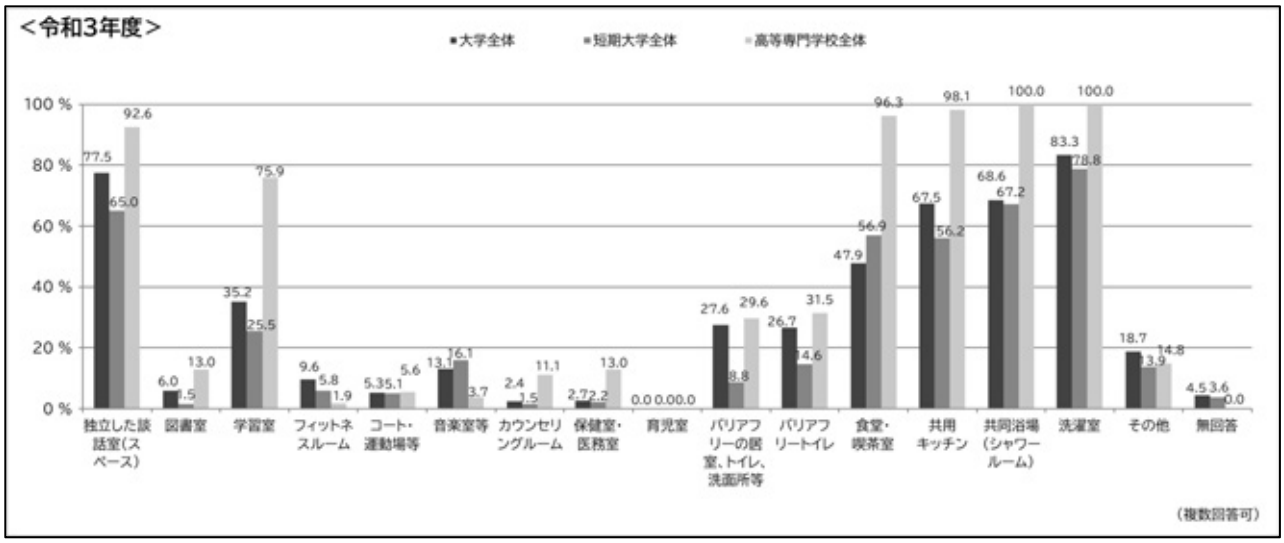
			0～5千円	5千円超～1万円	1万円超～2万円	2万円超～3万円	3万円超～4万円	4万円超～5万円	5万円超～6万円	6万円超～7万円	7万円超～8万円	8万円超～	無回答
令和元年度	大学全体		15.2	18.0	35.7	36.4	29.5	20.5	15.2	10.2	5.9	4.5	0.7
		国立	55.4	62.7	69.9	33.7	19.3	12.0	4.8	2.4	0.0	2.4	0.0
		公立	19.4	32.3	58.1	22.6	12.9	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		私立	4.6	5.2	24.8	38.3	33.7	23.6	19.3	13.2	8.0	5.5	0.9
	短期大学全体		5.5	2.1	29.7	38.6	23.4	17.2	11.7	6.9	3.4	1.4	1.4
	高等専門学校全体		53.7	44.4	1.9	1.9	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【表12－④(6)】

12－④(7) 学生寮の付帯施設

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の付帯施設について、各学校種ともに設置率が高かったのは「洗濯室」で、全ての学校種で７割以上となっている。また、「独立した談話室（スペース）」「食堂・喫茶室」「共用キッチン」「共同浴場（シャワールーム）」も高い割合となっている。「その他」の具体的な内容としては、「和室」や「礼拝堂」等があった。



【図12－④(7)】

（単位：%）

		独立した談話室（スペース）	図書室	学習室	フィットネスルーム	コート・運動場等	音楽室等	カウンセリングルーム	保健室・医務室	育児室	バリアフリーの居室、洗面所等	バリアフリートイレ	食堂・喫茶室	共用キッチン	共同浴場（シャワールーム）	洗濯室	その他	無回答
令和3年度	大学全体	77.5	6.0	35.2	9.6	5.3	13.1	2.4	2.7	0.0	27.6	26.7	47.9	67.5	68.6	83.3	18.7	4.5
	国立	97.6	10.8	36.1	2.4	6.0	8.4	1.2	0.0	0.0	43.4	27.7	18.1	83.1	84.3	95.2	20.5	0.0
	公立	81.1	0.0	21.6	2.7	0.0	5.4	0.0	2.7	0.0	29.7	27.0	27.0	64.9	56.8	73.0	18.9	5.4
	私立	72.0	5.5	36.5	12.2	5.8	15.2	3.0	3.3	0.0	23.4	26.4	57.8	63.8	66.0	81.5	18.2	5.5
	短期大学全体	65.0	1.5	25.5	5.8	5.1	16.1	1.5	2.2	0.0	8.8	14.6	56.9	56.2	67.2	78.8	13.9	3.6
	高等専門学校全体	92.6	13.0	75.9	1.9	5.6	3.7	11.1	13.0	0.0	29.6	31.5	96.3	98.1	100.0	100.0	14.8	0.0

n=640

（参考）

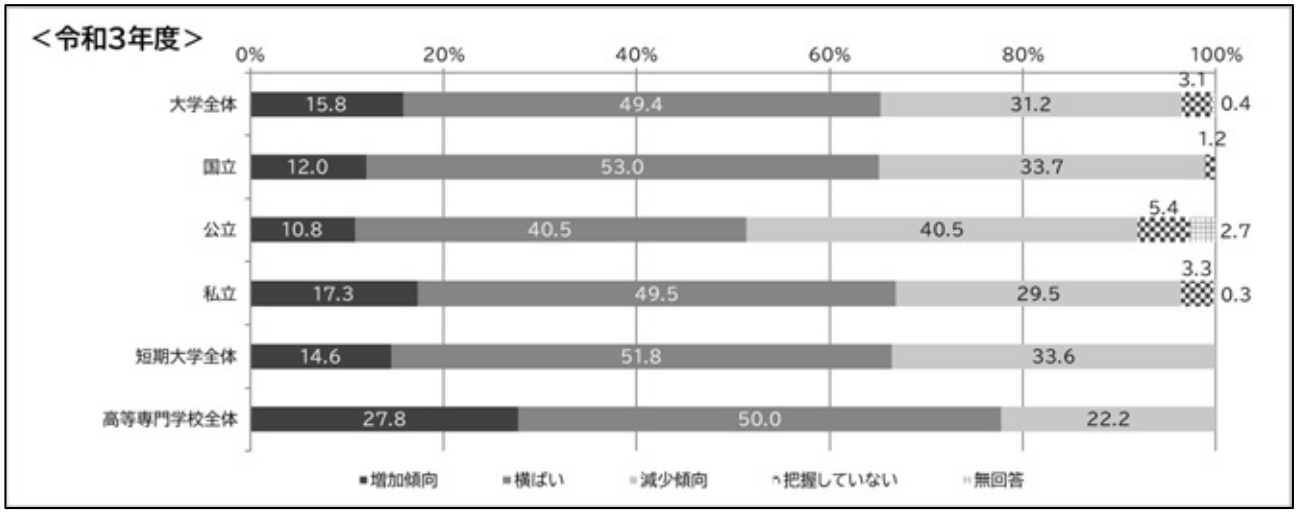
		独立した談話室（スペース）	図書室	学習室	フィットネスルーム	コート・運動場等	音楽室等	カウンセリングルーム	保健室・医務室	育児室	バリアフリーの居室、洗面所等	多目的トイレ	食堂・喫茶室	共用キッチン	共同浴場（シャワールーム）	洗濯室	その他	無回答
令和元年度	大学全体	77.0	6.6	35.7	9.1	6.4	14.1	3.0	2.5	0.0	26.8	16.8	49.8	65.2	68.9	82.0	16.1	5.9
	国立	96.4	12.0	37.3	2.4	6.0	12.0	1.2	1.2	0.0	42.2	14.5	18.1	81.9	84.3	94.0	21.7	1.2
	公立	80.6	0.0	29.0	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	0.0	32.3	22.6	35.5	61.3	58.1	80.6	22.6	0.0
	私立	71.8	5.8	35.9	11.3	6.7	15.6	3.4	2.8	0.0	22.4	16.9	59.2	61.3	66.0	79.1	14.1	7.7
	短期大学全体	68.3	3.4	30.3	7.6	4.1	17.9	2.1	0.7	0.0	13.1	8.3	64.1	57.2	71.0	81.4	11.0	7.6
	高等専門学校全体	90.7	13.0	75.9	3.7	7.4	3.7	9.3	16.7	0.0	27.8	24.1	100.0	96.3	100.0	98.1	22.2	0.0

【表12－④(7)】

12－④(8) 学生寮への入居希望者数の傾向(過去2年度(令和元～2年度))

※12－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の入居希望者数の傾向としては、各学校種ともに「横ばい」が最も高く、割合は4～5割となっている。前回調査と比べると、大学全体において「減少傾向」が13.7ポイント増加している。大学全体を設置者別でみると、公立大学において「減少傾向」が27.6ポイント増加している。



【図12－④(8)】

（単位：%）

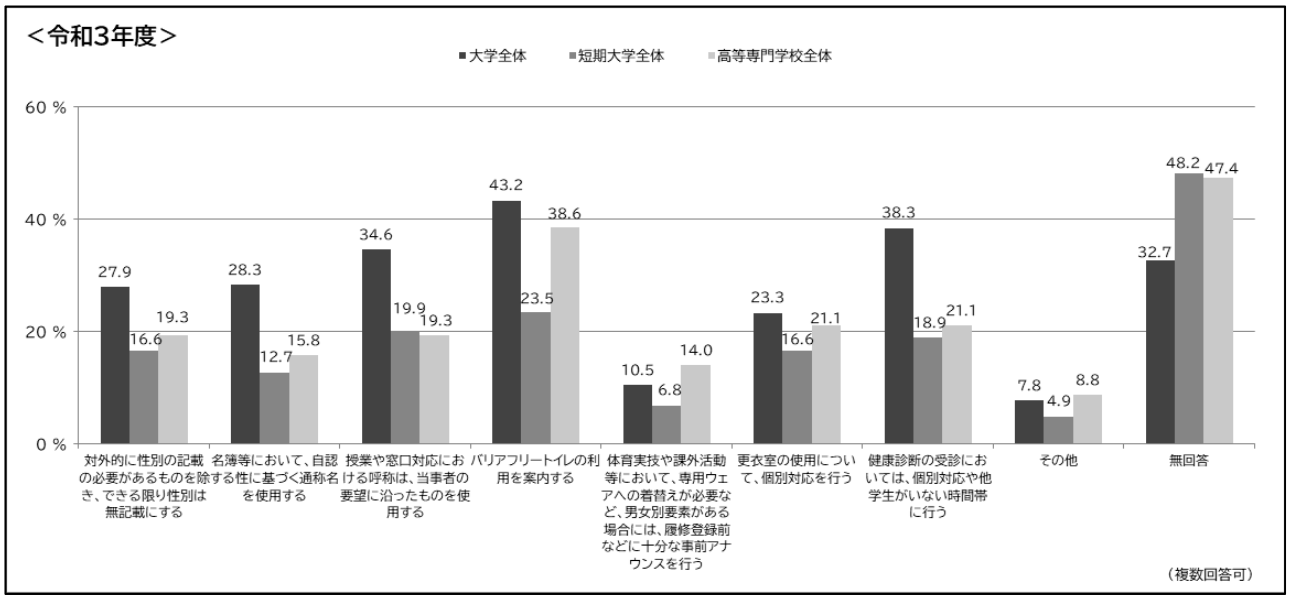
		令和3年度					（参考）令和元年度				
		増加傾向	横ばい	減少傾向	把握していない	無回答	増加傾向	横ばい	減少傾向	把握していない	無回答
大学全体		15.8	49.4	31.2	3.1	0.4	28.4	51.6	17.5	1.8	0.7
	国立	12.0	53.0	33.7	1.2	0.0	26.5	51.8	20.5	1.2	0.0
	公立	10.8	40.5	40.5	5.4	2.7	25.8	54.8	12.9	3.2	3.2
	私立	17.3	49.5	29.5	3.3	0.3	29.1	51.2	17.2	1.8	0.6
短期大学全体		14.6	51.8	33.6	0.0	0.0	23.4	44.1	30.3	0.7	1.4
高等専門学校全体		27.8	50.0	22.2	0.0	0.0	29.6	59.3	11.1	0.0	0.0

【表12－④(8)】

n=640

13 性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI 等）への対応

性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI 等）への対応については、各学校種ともに「バリアフリートイレの利用を案内する」（大学全体 43.2%、短期大学全体 23.5%、高等専門学校全体 38.6%）が最も高くなっており、また、前回調査と比べて、全ての項目において、全学校種で実施の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、全ての項目で国立大学の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。なお、その他の対応としては、「相談窓口の開設、定期的な面談の実施」「対応ガイドラインを策定」などの回答があった。



【図 13】

（単位：%）

		対外的に性別の記載の必要があるものを除き、できる限り性別は無記載にする	名簿等において、自認する性に基づく通称名を使用する	授業や窓口対応における呼称は、当事者の要望に沿ったものを使用する	バリアフリートイレの利用を案内する	体育実技や課外活動等において、専用ウェアへの着替えが必要など、男女別要素がある場合には、履修登録前などに十分な事前アナウンスを行う	更衣室の使用について、個別対応を行う	健康診断の受診においては、個別対応や他学生がいない時間帯に行う	その他	無回答
令和3年度	大学全体	27.9	28.3	34.6	43.2	10.5	23.3	38.3	7.8	32.7
	国立	53.5	53.5	53.5	70.9	17.4	45.3	72.1	17.4	8.1
	公立	34.0	22.7	22.7	35.1	9.3	17.5	26.8	9.3	34.0
	私立	23.4	25.7	33.8	40.7	9.8	21.1	35.4	6.2	35.9
	短期大学全体	16.6	12.7	19.9	23.5	6.8	16.6	18.9	4.9	48.2
	高等専門学校全体	19.3	15.8	19.3	38.6	14.0	21.1	21.1	8.8	47.4

n=1,162

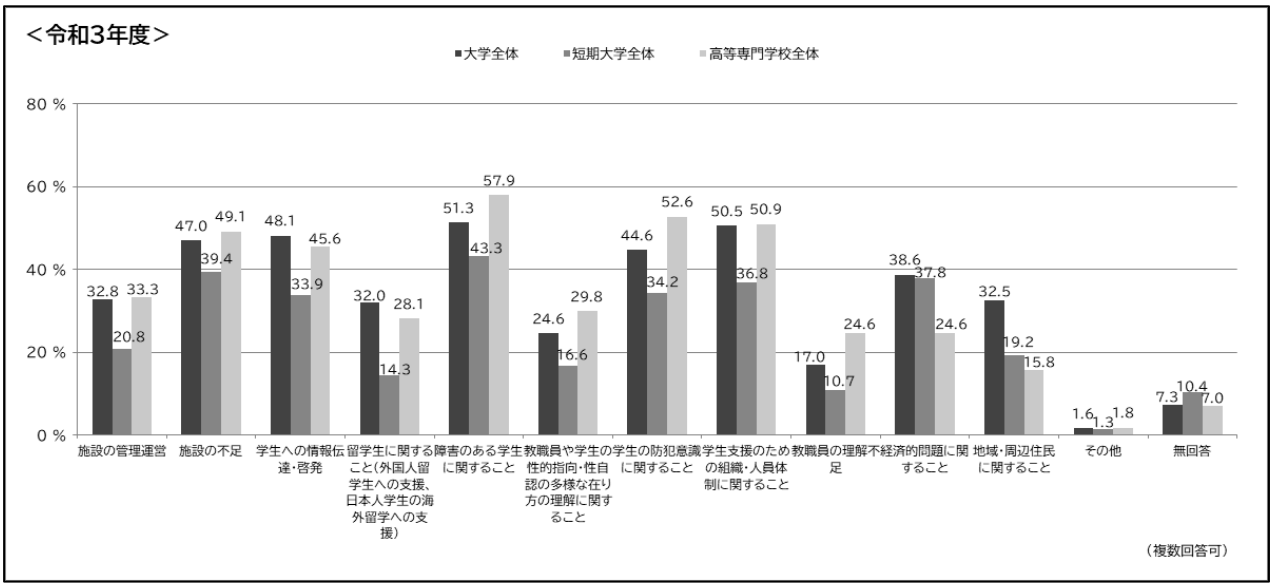
（参考）

		対外的に性別の記載の必要があるものを除き、できる限り性別は無記載にしている	名簿等において、自認する性に基づく通称名を使用している	授業や窓口対応における呼称は、当事者の要望に沿ったものを使用している	多目的トイレの利用を案内している	体育実技や課外活動等において、専用ウェアへの着替えが必要など、男女別要素がある場合には、履修登録前などに十分な事前アナウンスをしている	更衣室の使用について、個別対応をしている	健康診断の受診においては、個別対応や他学生がいない時間帯にしている	その他	無回答
令和元年度	大学全体	20.8	19.9	26.2	34.5	7.3	16.0	30.1	6.1	43.2
	国立	40.7	34.9	34.9	54.7	9.3	26.7	50.0	11.6	26.7
	公立	20.7	18.5	16.3	22.8	7.6	9.8	15.2	8.7	51.1
	私立	18.0	18.0	26.5	33.4	7.0	15.4	29.5	5.0	44.4
	短期大学全体	12.4	9.8	14.0	17.5	4.8	9.5	14.9	3.5	63.2
	高等専門学校全体	10.5	5.3	8.8	17.5	1.8	8.8	5.3	5.3	68.4

【表 13】

14 学生生活支援(学生が関わる事件・事故の防止等に関する学生への指導・啓発、学生生活に関する施設の設置等)に関する課題

学生生活支援に関する課題については、各学校種とも「障害のある学生に関すること」(大学全体 51.3%、短期大学全体 43.3%、高等専門学校全体 57.9%) が最も高くなっている。前回調査と比べて、大学全体と短期大学全体では半数以上の項目で割合が減少しているが、高等専門学校では半数以上の項目で増加しており、最も増加した「学生への情報伝達・啓発」は 15.8 ポイント増となっている。



【図 14】

(単位:%)

		施設の管理運営	施設の不足	学生への情報伝達・啓発	留学生に関すること(外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援)	障害のある学生に関すること	教職員や学生の性的指向・性自認の多様な在り方の理解に関すること	学生の防犯意識に関すること	学生支援のための組織・人員体制に関すること	教職員の理解不足	経済的問題に関すること	地域・周辺住民に関すること	その他	無回答
令和3年度	大学全体	32.8	47.0	48.1	32.0	51.3	24.6	44.6	50.5	17.0	38.6	32.5	1.6	7.3
	国立	66.3	58.1	64.0	59.3	65.1	37.2	65.1	65.1	25.6	50.0	50.0	2.3	1.2
	公立	27.8	36.1	43.3	27.8	45.4	18.6	40.2	49.5	13.4	23.7	17.5	0.0	11.3
	私立	28.9	47.2	46.7	28.8	50.2	23.7	42.4	48.6	16.4	39.3	32.4	1.8	7.5
	短期大学全体	20.8	39.4	33.9	14.3	43.3	16.6	34.2	36.8	10.7	37.8	19.2	1.3	10.4
	高等専門学校全体	33.3	49.1	45.6	28.1	57.9	29.8	52.6	50.9	24.6	24.6	15.8	1.8	7.0

n=1,162

(参考)

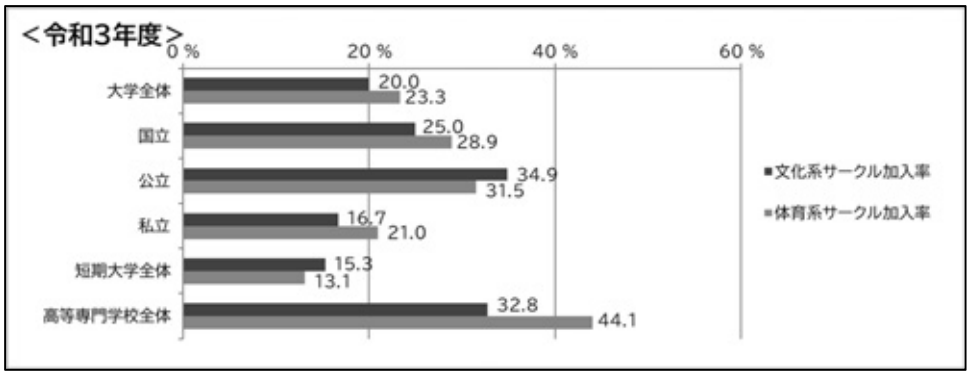
		施設の管理運営	施設の不足	学生への情報伝達・啓発	留学生に関すること(外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援)	障害のある学生に関すること	教職員や学生の性的指向・性自認の多様な在り方の理解に関すること	学生の防犯意識に関すること	学生支援のための組織・人員体制に関すること	教職員の理解不足	経済的問題に関すること	地域・周辺住民に関すること	その他	無回答
令和元年度	大学全体	36.2	48.6	50.8	34.5	57.3	24.4	50.8	54.5	19.6	42.7	34.1	2.0	6.4
	国立	66.3	64.0	64.0	57.0	64.0	34.9	62.8	67.4	19.8	46.5	50.0	1.2	2.3
	公立	32.6	41.3	53.3	31.5	59.8	20.7	42.4	58.7	17.4	22.8	17.4	4.3	7.6
	私立	32.5	47.5	48.5	31.8	56.0	23.5	50.3	52.0	19.9	45.2	34.4	1.8	6.8
	短期大学全体	21.3	35.2	37.1	15.2	47.6	14.3	40.6	42.5	10.5	38.7	18.1	0.3	8.9
	高等専門学校全体	31.6	43.9	29.8	21.1	49.1	15.8	59.6	50.9	22.8	21.1	21.1	1.8	10.5

【表 14】

Ⅴ　課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動

15　公認サークル(公認しているクラブ、サークル、同好会等の課外活動団体)の加入率

公認サークルの加入人数（延べ人数）と学生数から、公認サークルの加入率を算出したところ、高等専門学校全体、大学全体、短期大学全体の順でサークル加入率が高くなっている。また、大学全体・高等専門学校全体では「体育系サークル」、短期大学全体では「文化系サークル」の割合が高くなっている。



【図 15】

（単位:%）

		令和3年度		(参考)令和元年度	
		文化系サークル	体育系サークル	文化系サークル	体育系サークル
大学全体		20.0	23.3	25.4	27.9
	国立	25.0	28.9	29.0	30.9
	公立	34.9	31.5	43.3	40.3
	私立	16.7	21.0	21.9	25.5
短期大学全体		15.3	13.1	20.6	17.7
高等専門学校全体		32.8	44.1	34.1	42.2

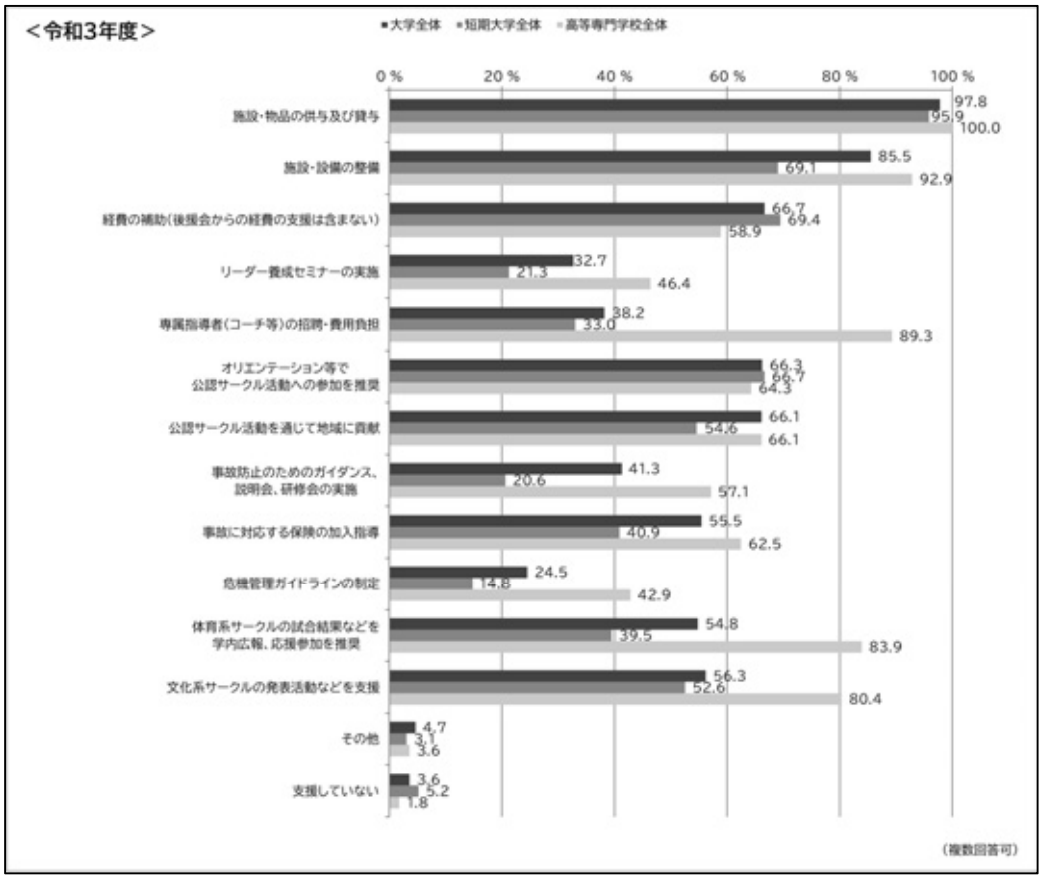
【表 15】

(文化系)n＝767（体育系)n＝753

※サークル加入率＝サークル加入者数(延べ人数)／学生数
サークル加入者がいない大学等および、大学・短期大学の併設により、切り分けができない大学等は除外。

16　公認サークルに対する支援内容

公認サークルに対する学校としての支援内容については、各学校種ともに「施設・物品の供与及び貸与」の割合が９割を超えている。学校種間の差を見ると、最も開いているのは「専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担」であり、次いで「体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨」、「事故防止のためのガイダンス、説明会、研修会の実施」の順となっている。



【図 16】

（単位：%）

			施設・物品の供与及び貸与	施設・設備の整備	経費の補助（後援会からの経費の支援は含まない）	リーダー養成セミナーの実施	専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担	オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨	公認サークル活動を通じて地域に貢献	事故防止のためのガイダンス、説明会、研修会の実施	事故に対応する保険の加入指導	危機管理ガイドラインの制定	体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨	文化系サークルの発表活動などを支援	その他	支援していない
令和3年度	大学全体		97.8	85.5	66.7	32.7	38.2	66.3	66.1	41.3	55.5	24.5	54.8	56.3	4.7	3.6
		国立	100.0	96.4	51.2	65.5	11.9	52.4	69.0	66.7	75.0	29.8	50.0	46.4	4.8	2.3
		公立	96.7	77.2	29.3	10.9	5.4	39.1	56.5	27.2	44.6	13.0	25.0	30.4	6.5	4.1
		私立	97.6	85.3	74.7	31.4	47.0	72.5	67.2	39.9	54.4	25.5	60.1	61.7	4.4	3.7
	短期大学全体		95.9	69.1	69.4	21.3	33.0	66.7	54.6	20.6	40.9	14.8	39.5	52.6	3.1	5.2
	高等専門学校全体		100.0	92.9	58.9	46.4	89.3	64.3	66.1	57.1	62.5	42.9	83.9	80.4	3.6	1.8

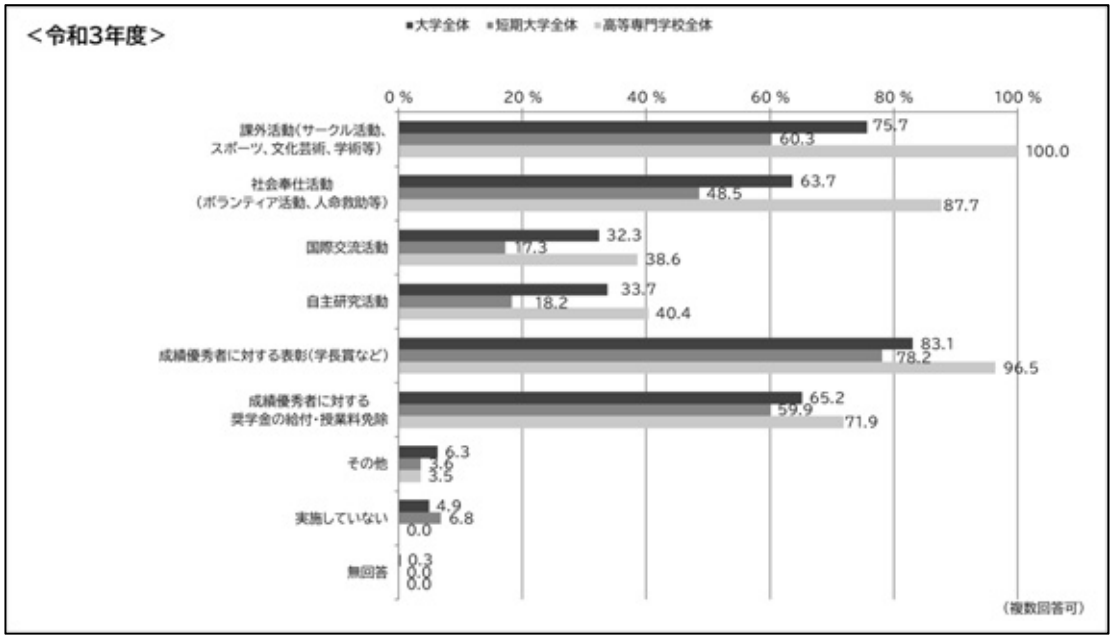
（施設・物品の供与及び貸与～その他）n＝1,115（支援していない）n＝1,162

			施設・物品の供与及び貸与	施設・設備の整備	経費の補助（後援会からの経費の支援は含まない）	リーダー養成セミナーの実施	専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担	オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨	公認サークル活動を通じて地域に貢献	事故防止のためのガイダンス、説明会、研修会の実施	事故に対応する保険の加入指導	危機管理ガイドラインの制定	体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨	文化系サークルの発表活動などを支援	その他	支援していない（令和元年度調査16-①）
令和元年度	大学全体		96.8	85.2	68.2	33.4	40.1	64.1	67.7	43.2	57.1	16.7	55.9	55.6	3.2	4.2
		国立	100.0	97.6	53.6	71.4	11.9	51.2	69.0	60.7	77.4	23.8	52.4	51.2	8.3	2.3
		公立	98.9	77.0	32.2	12.6	8.0	36.8	51.7	31.0	50.6	8.0	28.7	32.2	1.1	3.3
		私立	96.0	84.6	75.9	30.9	49.1	70.1	69.9	42.5	55.1	17.0	60.5	59.8	2.8	4.6
	短期大学全体		93.9	69.6	70.3	22.5	33.1	63.1	57.7	19.8	39.6	9.2	44.0	56.3	2.7	6.0
	高等専門学校全体		100.0	92.9	57.1	46.4	83.9	64.3	67.9	55.4	57.1	44.6	89.3	80.4	1.8	1.8

【表 16】

17 学生表彰の実施状況

学生表彰の対象となる活動については、高等専門学校全体が他の学校種と比べて実施の割合が高くなっており、「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」では 100%となっている。



【図 17】

（単位：%）

			課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）	社会奉仕活動（ボランティア活動、人命救助等）	国際交流活動	自主研究活動	成績優秀者に対する表彰（学長賞など）	成績優秀者に対する奨学金の給付・授業料免除	その他	実施していない	無回答
令和3年度	大学全体		75.7	63.7	32.3	33.7	83.1	65.2	6.3	4.9	0.3
		国立	94.2	87.2	46.5	51.2	86.0	51.2	10.5	0.0	0.0
		公立	71.1	67.0	36.1	36.1	79.4	25.8	5.2	11.3	1.0
		私立	73.8	59.8	29.8	30.9	83.3	73.3	5.9	4.6	0.2
	短期大学全体		60.3	48.5	17.3	18.2	78.2	59.9	3.6	6.8	0.0
	高等専門学校全体		100.0	87.7	38.6	40.4	96.5	71.9	3.5	0.0	0.0

n=1,162

（参考）

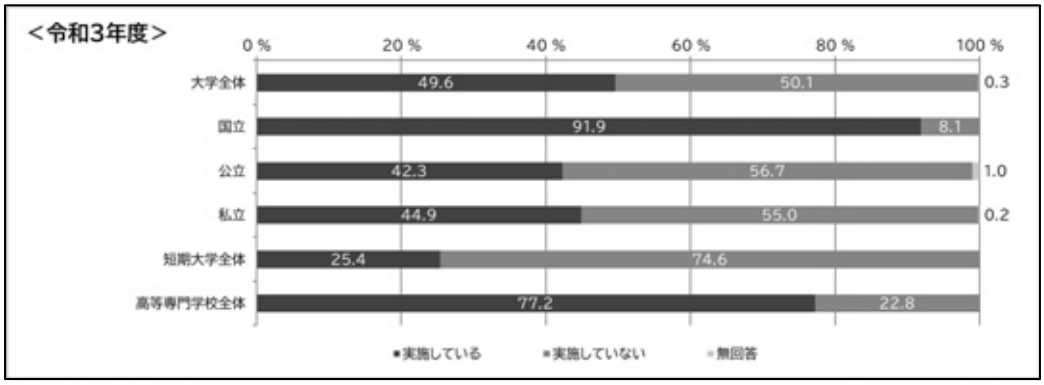
			課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）	社会奉仕活動（ボランティア活動、人命救助等）	国際交流活動	自主研究活動	成績優秀者に対する表彰（学長賞など）	成績優秀者に対する奨学金の給付・授業料免除	その他	実施していない（令和元年度調査17-①）	無回答
令和元年度	大学全体		79.7	64.2	30.0	31.3	86.0	66.9	6.7	5.9	0.0
		国立	93.0	84.9	44.2	48.8	83.7	48.8	12.8	0.0	0.0
		公立	80.0	69.4	32.9	37.6	89.4	32.9	5.9	7.6	0.0
		私立	77.6	60.2	27.4	27.7	85.8	74.8	5.9	6.5	0.0
	短期大学全体		67.7	50.4	19.5	17.4	85.1	64.9	4.6	9.5	0.0
	高等専門学校全体		100.0	78.9	22.8	28.1	94.7	75.4	10.5	0.0	0.0

【表 17】

18－① ピア･サポート(※)等、学生同士で支援する制度の実施

※ピア・サポート：学生生活上で支援（援助）を必要としている学生に対し、仲間である学生同士で気軽に相談に応じ、手助けを行う制度

ピア・サポート等、学生同士で支援する制度について、「実施している」と回答した割合は、高等専門学校全体（77.2%）が最も高く、次に大学全体（49.6%）、短期大学全体（25.4%）の順となっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学が91.9%となっており、他の設置者に比べて高くなっている。



【図18－①】

（単位:%）

		令和3年度			（参考）令和元年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		49.6	50.1	0.3	50.4	49.4	0.3
	国立	91.9	8.1	0.0	87.2	12.8	0.0
	公立	42.3	56.7	1.0	40.2	59.8	0.0
	私立	44.9	55.0	0.2	46.7	53.0	0.3
短期大学全体		25.4	74.6	0.0	21.6	77.5	1.0
高等専門学校全体		77.2	22.8	0.0	64.9	35.1	0.0

n=1,162

【表18－①】

18－② ピア･サポートの具体的な活動(プログラム)

※18－①で「実施している」と回答した学校が対象

ピア・サポートの具体的な活動（プログラム）の平均数は、大学全体で8.6、短期大学全体で3.1、高等専門学校全体で3.1となっている。なお、今回調査では支援領域ごとに活動（プログラム）数を尋ねているが、前回調査では活動（プログラム）ごとに支援領域を尋ねている。

報酬については、前回調査と比べて高等専門学校全体で「報酬なし」の割合が約10ポイント増加している。支援領域では、全学校種で「授業外での学習サポート」の割合が高く、高等専門学校全体では、「学生寮（寄宿舎）内の生活支援（レジデント・アシスタント等）」「留学生支援」の割合も高くなっている。

＜プログラムの平均数＞※実施校1校あたり

（単位:件）

		令和3年度	（参考）令和元年度
大学全体		8.6	2.9
	国立	6.4	3.7
	公立	3.4	2.2
	私立	10.0	2.8
短期大学全体		3.1	1.6
高等専門学校全体		3.1	2.4

n=3,522

【表18－②－1】

＜報酬＞※プログラム単位で算出

（単位:%）

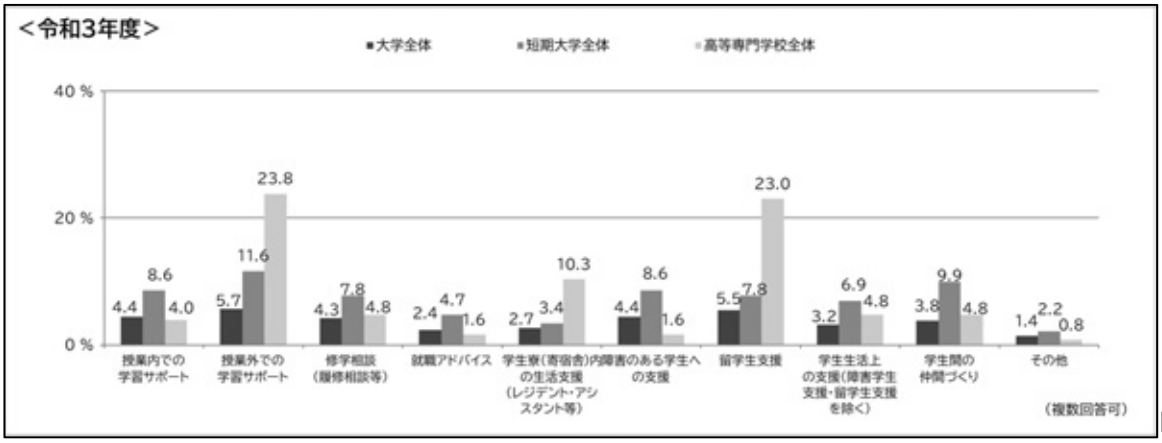
		令和3年度		（参考）令和元年度	
		報酬なし	報酬あり	報酬なし	報酬あり
大学全体		32.5	67.5	34.8	65.1
	国立	31.0	69.0	22.4	77.6
	公立	41.0	59.0	29.3	70.8
	私立	32.4	67.6	39.9	60.1
短期大学全体		47.0	53.0	47.6	52.4
高等専門学校全体		30.2	69.8	20.5	79.5

【表18－②－2】

n=3,522

※一部報酬ありは、「報酬あり」に含む。

＜支援領域＞※プログラム単位で算出



【図18－②】

（単位：%）

			授業内での学習サポート	授業外での学習サポート	修学相談（履修相談等）	就職アドバイス	学生寮（寄宿舎）内の生活支援（レジデント・アシスタント等）	障害のある学生への支援	留学生支援	学生生活上の支援（障害学生支援・留学生支援を除く）	学生間の仲間づくり	その他
令和3年度	大学全体		4.4	5.7	4.3	2.4	2.7	4.4	5.5	3.2	3.8	1.4
		国立	6.7	8.4	8.4	3.6	5.7	9.6	10.7	5.9	4.2	2.3
		公立	5.2	14.2	8.2	3.7	4.5	4.5	14.9	7.5	11.2	5.2
		私立	3.9	4.7	3.3	2.1	2.0	3.4	4.0	2.5	3.3	1.0
	短期大学全体		8.6	11.6	7.8	4.7	3.4	8.6	7.8	6.9	9.9	2.2
	高等専門学校全体		4.0	23.8	4.8	1.6	10.3	1.6	23.0	4.8	4.8	0.8

n=3,522

（参考）

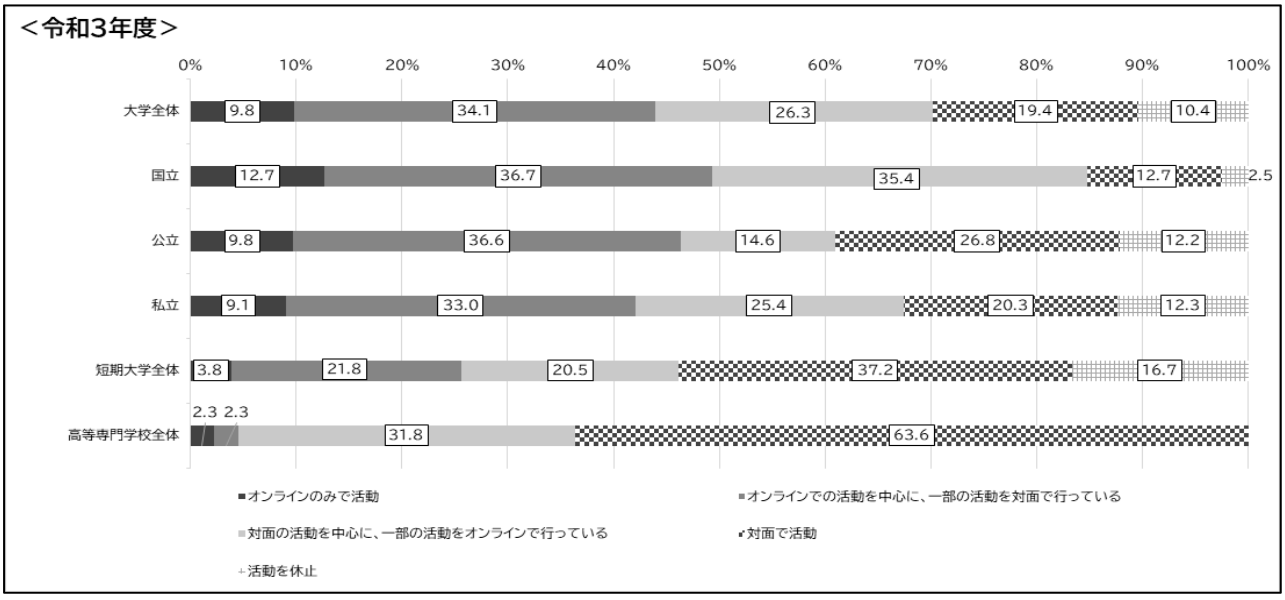
			授業内での学習サポート	授業外での学習サポート	修学相談（履修相談等）	就職アドバイス	学生寮（寄宿舎）内の生活支援（レジデント・アシスタント等）	障害のある学生への支援	留学生支援	学生生活上の支援（障害学生支援・留学生支援を除く）	学生間の仲間づくり	その他
令和元年度	大学全体		24.4	30.7	21.5	9.6	6.8	17.0	26.7	16.6	23.1	16.2
		国立	23.1	30.2	27.4	8.2	11.4	18.9	31.7	18.5	19.2	14.6
		公立	22.0	37.8	18.3	8.5	6.1	25.6	28.0	14.6	26.8	17.1
		私立	25.1	30.2	19.7	10.2	5.2	15.5	24.8	16.1	24.2	16.6
	短期大学全体		31.4	31.4	26.7	15.2	5.7	18.1	14.3	17.1	21.9	7.6
	高等専門学校全体		20.5	54.5	11.4	2.3	21.6	4.5	34.1	9.1	13.6	3.4

【表18－②－3】

18－③ ピア・サポートの取組状況

※18－①で「実施している」と回答した学校が対象

ピア・サポートの活動に、オンラインを活用したと回答（「オンラインのみで活動」「オンラインで活動を中心に、一部の活動を対面で行っている」「対面の活動を中心に、一部の活動をオンラインで行っている」と回答）した割合は、大学全体が最も高く 70.2%、次に短期大学全体で 46.1%、高等専門学校で 36.4%の順となっている。高等専門学校では、「対面で活動」の割合が６割を超えている。



【図18－③】

（単位：%）

			オンラインのみで活動	オンラインでの活動を中心に、一部の活動を対面で行っている	対面の活動を中心に、一部の活動をオンラインで行っている	対面で活動	活動を休止
令和3年度	大学全体		9.8	34.1	26.3	19.4	10.4
		国立	12.7	36.7	35.4	12.7	2.5
		公立	9.8	36.6	14.6	26.8	12.2
		私立	9.1	33.0	25.4	20.3	12.3
	短期大学全体		3.8	21.8	20.5	37.2	16.7
	高等専門学校全体		2.3	2.3	31.8	63.6	0.0

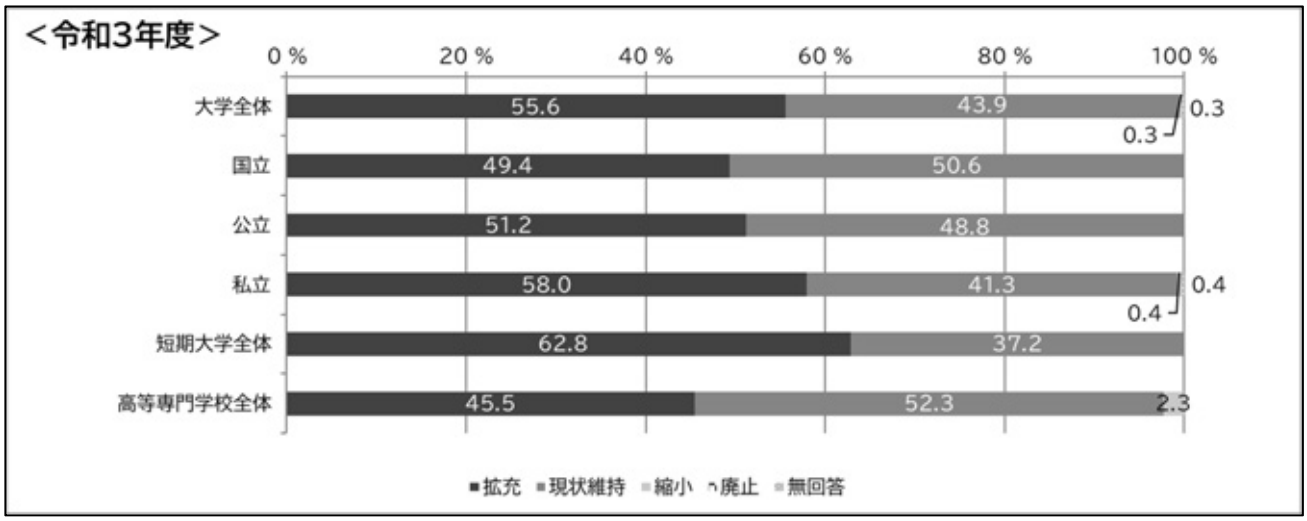
n=518

【表18－③】

18－④ ピア・サポートの今後の取組

※18－①で「実施している」と回答した学校が対象

ピア・サポートの今後の取組について、「拡充」又は「現状維持」を選択した割合は、各学校種ともに9割を超えている。また、大学全体及び短期大学全体では「拡充」が5割を超えている。



【図18－④】

（単位：%）

			拡充	現状維持	縮小	廃止	無回答
令和3年度	大学全体		55.6	43.9	0.3	0.0	0.3
		国立	49.4	50.6	0.0	0.0	0.0
		公立	51.2	48.8	0.0	0.0	0.0
		私立	58.0	41.3	0.4	0.0	0.4
	短期大学全体		62.8	37.2	0.0	0.0	0.0
	高等専門学校全体		45.5	52.3	2.3	0.0	0.0

n=518

（参考）

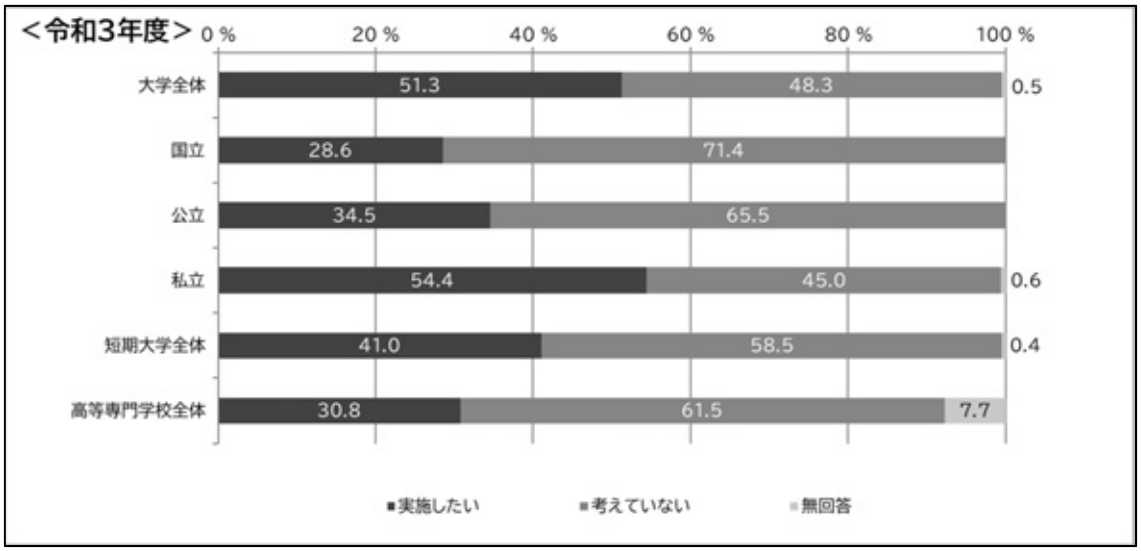
			拡充	現状維持	縮小	廃止	無回答
令和元年度	大学全体		52.0	47.2	0.5	0.0	0.3
		国立	61.3	38.7	0.0	0.0	0.0
		公立	45.9	54.1	0.0	0.0	0.0
		私立	50.4	48.6	0.7	0.0	0.4
	短期大学全体		47.1	50.0	1.5	0.0	1.5
	高等専門学校全体		29.7	70.3	0.0	0.0	0.0

【表18－④】

18－⑤ ピア・サポート等、学生同士で支援する制度（今後の実施）

※18－①で「実施していない」と回答した学校が対象

ピア・サポートを実施していない学校のうち、今後「実施したい」と回答した割合は、大学全体で5割、短期大学全体で4割を超えている。



【図18－⑤】

（単位：%）

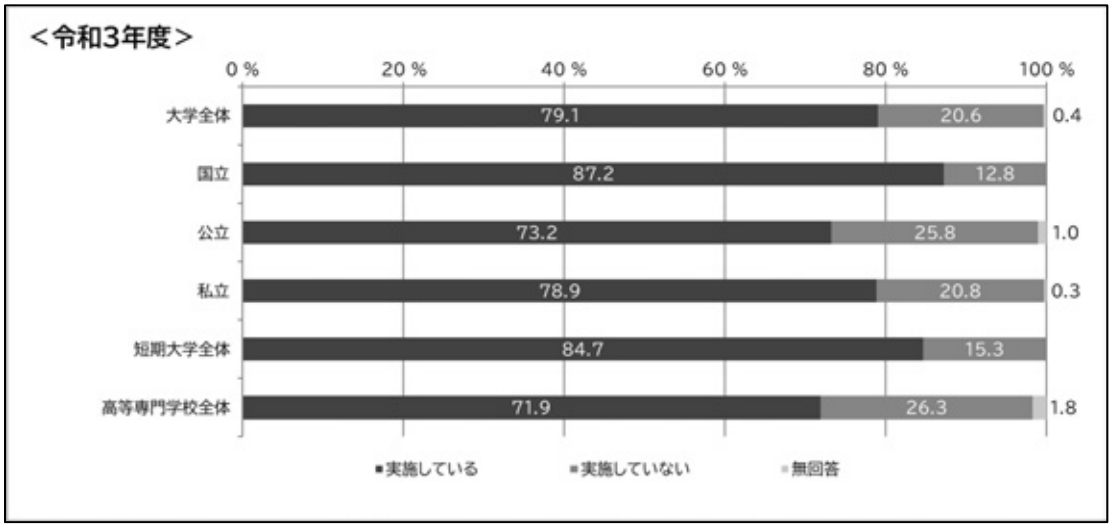
		令和3年度			（参考）令和元年度		
		実施したい	考えていない	無回答	実施したい	考えていない	無回答
大学全体		51.3	48.3	0.5	45.6	53.6	0.8
	国立	28.6	71.4	0.0	18.2	81.8	0.0
	公立	34.5	65.5	0.0	27.3	72.7	0.0
	私立	54.4	45.0	0.6	49.7	49.4	0.9
短期大学全体		41.0	58.5	0.4	43.4	55.7	0.8
高等専門学校全体		30.8	61.5	7.7	45.0	55.0	0.0

n=642

【表18－⑤】

19－① 学生のボランティア活動に対する支援の実施状況

学生のボランティア活動に対する支援の実施状況については、「実施している」の割合が大学全体で79.1%、短期大学全体で84.7%、高等専門学校全体で71.9%となっており、各学校種ともに7割以上となっている。



【図19－①】

（単位：%）

		令和3年度			（参考）令和元年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		79.1	20.6	0.4	83.6	16.0	0.4
	国立	87.2	12.8	0.0	88.4	11.6	0.0
	公立	73.2	25.8	1.0	82.6	17.4	0.0
	私立	78.9	20.8	0.3	83.1	16.4	0.5
短期大学全体		84.7	15.3	0.0	89.5	9.5	1.0
高等専門学校全体		71.9	26.3	1.8	70.2	29.8	0.0

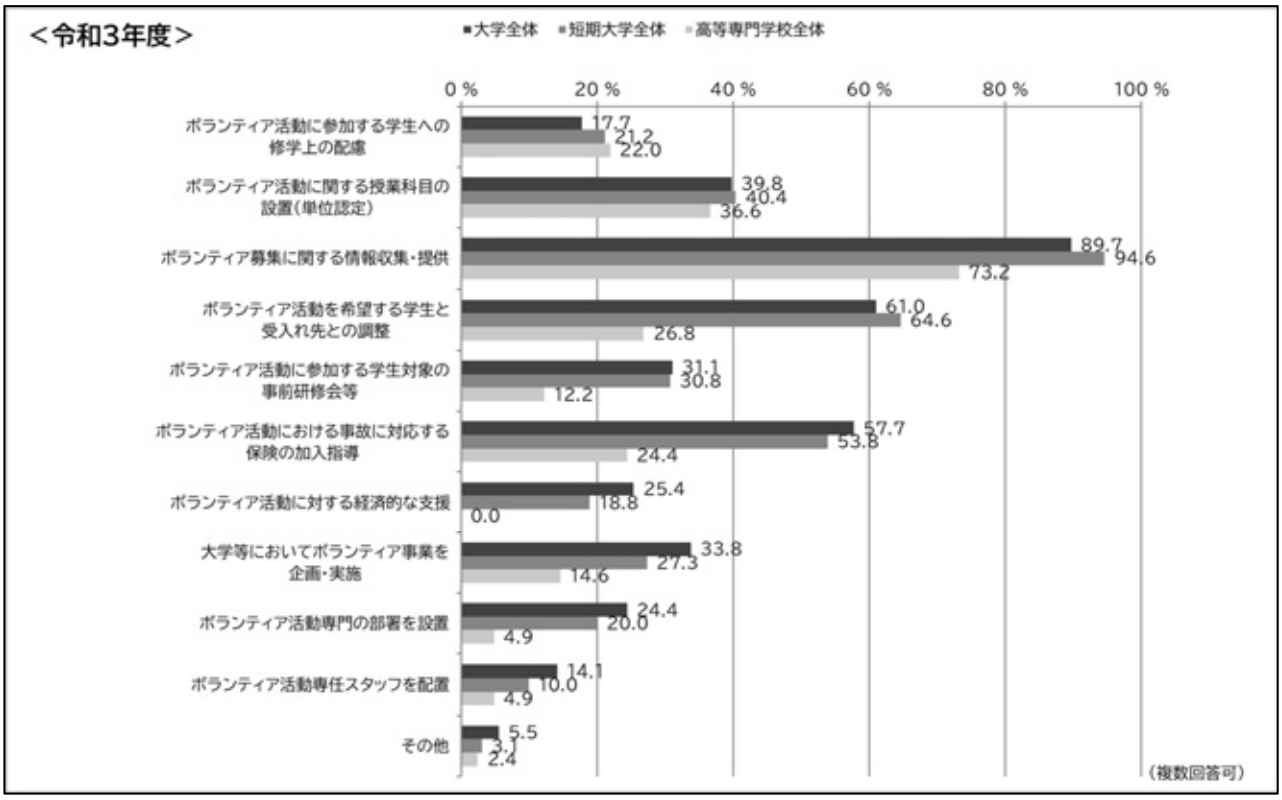
n=1,162

【表19－①】

19－② 学生のボランティア活動に対する具体的な支援内容

※19－①で「実施している」と回答した学校が対象

学生のボランティア活動に対する具体的な支援内容については、各学校種ともに「ボランティア募集に関する情報収集・提供」（大学全体89.7%、短期大学全体94.6%、高等専門学校全体73.2%）が最も高くなっており、次いで、大学全体及び短期大学全体では「ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整」、高等専門学校では「ボランティア活動に関する授業科目の設置（単位認定）」の順となっている。



【図19－②】

（単位：%）

			ボランティア活動に参加する学生への修学上の配慮	ボランティア活動に関する授業科目の設置（単位認定）	ボランティア募集に関する情報収集・提供	ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整	ボランティア活動に参加する学生対象の事前研修会等	ボランティア活動における事故に対応する保険の加入指導	ボランティア活動に対する経済的な支援	大学等においてボランティア事業を企画・実施	ボランティア活動専門の部署を設置	ボランティア活動専任スタッフを配置	その他
令和3年度	大学全体		17.7	39.8	89.7	61.0	31.1	57.7	25.4	33.8	24.4	14.1	5.5
		国立	16.0	40.0	93.3	46.7	29.3	76.0	22.7	28.0	25.3	18.7	8.0
		公立	2.8	25.4	87.3	46.5	16.9	45.1	29.6	29.6	16.9	9.9	5.6
		私立	20.2	41.9	89.5	65.4	33.4	56.7	25.2	35.3	25.4	14.0	5.2
	短期大学全体		21.2	40.4	94.6	64.6	30.8	53.8	18.8	27.3	20.0	10.0	3.1
	高等専門学校全体		22.0	36.6	73.2	26.8	12.2	24.4	0.0	14.6	4.9	4.9	2.4

n=932

（参考）

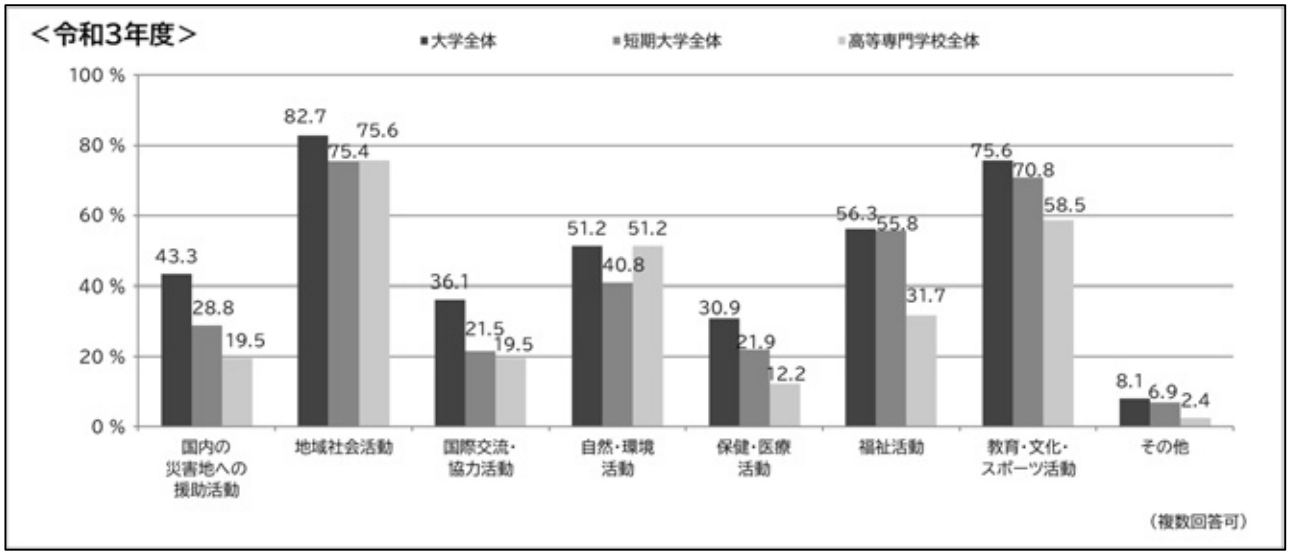
			ボランティア活動に参加する学生への修学上の配慮	ボランティア活動に関する授業科目の設置（単位認定）	ボランティア募集に関する情報収集・提供	ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整	ボランティア活動に参加する学生対象の事前研修会等	ボランティア活動における事故に対応する保険の加入指導	ボランティア活動に対する経済的な支援	大学等においてボランティア事業を企画・実施	ボランティア活動専門の部署を設置	ボランティア活動専任スタッフを配置	その他
令和元年度	大学全体		18.0	40.7	90.5	61.5	31.7	59.9	28.0	33.8	22.3	13.6	5.4
		国立	19.7	39.5	94.7	51.3	35.5	73.7	28.9	30.3	17.1	13.2	6.6
		公立	3.9	27.6	86.8	51.3	19.7	46.1	27.6	27.6	14.5	10.5	10.5
		私立	19.9	42.8	90.4	64.5	32.9	60.0	27.9	35.3	24.3	14.1	4.4
	短期大学全体		21.3	44.0	90.1	64.2	30.9	57.1	19.5	29.1	21.3	11.0	3.2
	高等専門学校全体		20.0	37.5	67.5	35.0	15.0	10.0	5.0	12.5	7.5	2.5	10.0

【表19－②】

19－③ 学生のボランティア活動の支援の実施分野

※19－①で「実施している」と回答した学校が対象

学生のボランティア活動の支援の実施分野については、各学校種ともに「地域社会活動」と回答した割合が最も高く、次いで「教育・文化・スポーツ活動」の順となっている。前回調査と比べると、大学全体と短期大学全体では半数以上の項目で割合が減少しているが、高等専門学校では半数以上の項目で割合が増加しており、最も増加した「福祉活動」で 9.2 ポイント増加している。



【図 19－③】

（単位：%）

			国内の災害地への援助活動（災害地への物資援助などの救助活動、募金活動等）	地域社会活動（自治体の手伝い、消防・防災・交通安全などの活動、村・町おこし）	国際交流・協力活動（外国人留学生や外国人の相談相手、通訳、ホームステイなど）	自然・環境活動（生物・植物の保護、掃除などの環境整備、リサイクル活動など）	保健・医療活動（病気の人の手助け、健康を守る活動など）	福祉活動（お年寄りや障害のある人などを助ける活動など）	教育・文化・スポーツ活動（子どもの学習の面倒をみる、生涯学習活動、伝統文化の継承、博物館・美術館などでの作品説明、史跡など観光施設の説明、スポーツ教室）	その他
令和3年度	大学全体		43.3	82.7	36.1	51.2	30.9	56.3	75.6	8.1
		国立	65.3	74.7	56.0	58.7	37.3	61.3	84.0	16.0
		公立	42.3	87.3	47.9	56.3	46.5	63.4	73.2	7.0
		私立	40.0	83.3	31.3	49.3	27.6	54.4	74.6	7.0
	短期大学全体		28.8	75.4	21.5	40.8	21.9	55.8	70.8	6.9
	高等専門学校全体		19.5	75.6	19.5	51.2	12.2	31.7	58.5	2.4

n=932

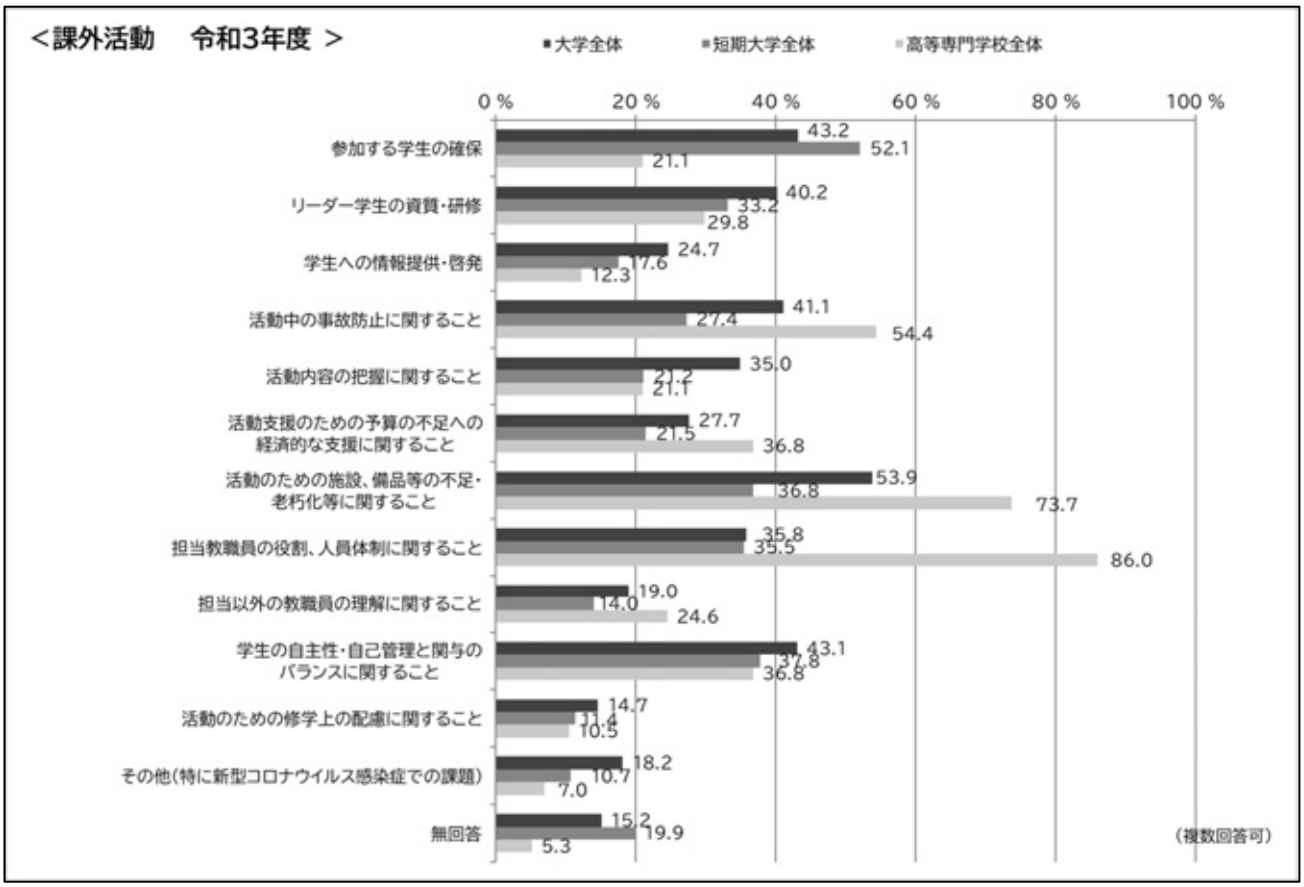
（参考）

			国内の災害地への援助活動（災害地への物資援助などの救助活動、募金活動等）	地域社会活動（自治体の手伝い、消防・防災・交通安全などの活動、村・町おこし）	国際交流・協力活動（外国人留学生や外国人の相談相手、通訳、ホームステイなど）	自然・環境活動（生物・植物の保護、掃除などの環境整備、リサイクル活動など）	保健・医療活動（病気の人の手助け、健康を守る活動など）	福祉活動（お年寄りや障害のある人などを助ける活動など）	教育・文化・スポーツ活動（子どもの学習の面倒をみる、生涯学習活動、伝統文化の継承、博物館・美術館などでの作品説明、史跡など観光施設の説明、スポーツ教室）	その他
令和元年度	大学全体		53.4	83.9	40.7	53.4	34.4	64.5	76.9	7.5
		国立	71.1	81.6	57.9	60.5	40.8	69.7	81.6	15.8
		公立	56.6	86.8	53.9	60.5	56.6	76.3	75.0	6.6
		私立	50.2	83.9	36.1	51.2	30.1	62.0	76.5	6.4
	短期大学全体		36.5	79.4	20.6	38.3	22.7	63.8	69.1	7.4
	高等専門学校全体		17.5	72.5	22.5	50.0	7.5	22.5	55.0	7.5

【表 19－③】

20 課外活動／ピア・サポート／ボランティア活動に関する課題

課外活動に関する課題については、大学全体では「活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること」、短期大学全体では「参加する学生の確保」、高等専門学校全体では「担当教職員の役割、人員体制に関すること」の割合が最も高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは、「担当教職員の役割、人員体制に関すること」で、高等専門学校全体と短期大学全体の間で 50.5 ポイント開いている。



【図 20－1】

（単位：%）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他（特に新型コロナウイルス感染症での課題がありましたら、具体的にお答えください）	無回答
令和3年度	大学全体		43.2	40.2	24.7	41.1	35.0	27.7	53.9	35.8	19.0	43.1	14.7	18.2	15.2
		国立	25.6	33.7	30.2	57.0	46.5	52.3	82.6	46.5	24.4	34.9	19.8	24.4	9.3
		公立	18.6	20.6	11.3	36.1	35.1	11.3	41.2	17.5	7.2	40.2	2.1	17.5	20.6
		私立	49.6	44.2	26.0	39.7	33.3	26.8	51.9	37.2	20.2	44.7	15.9	17.4	15.1
	短期大学全体		52.1	33.2	17.6	27.4	21.2	21.5	36.8	35.5	14.0	37.8	11.4	10.7	19.9
	高等専門学校全体		21.1	29.8	12.3	54.4	21.1	36.8	73.7	86.0	24.6	36.8	10.5	7.0	5.3

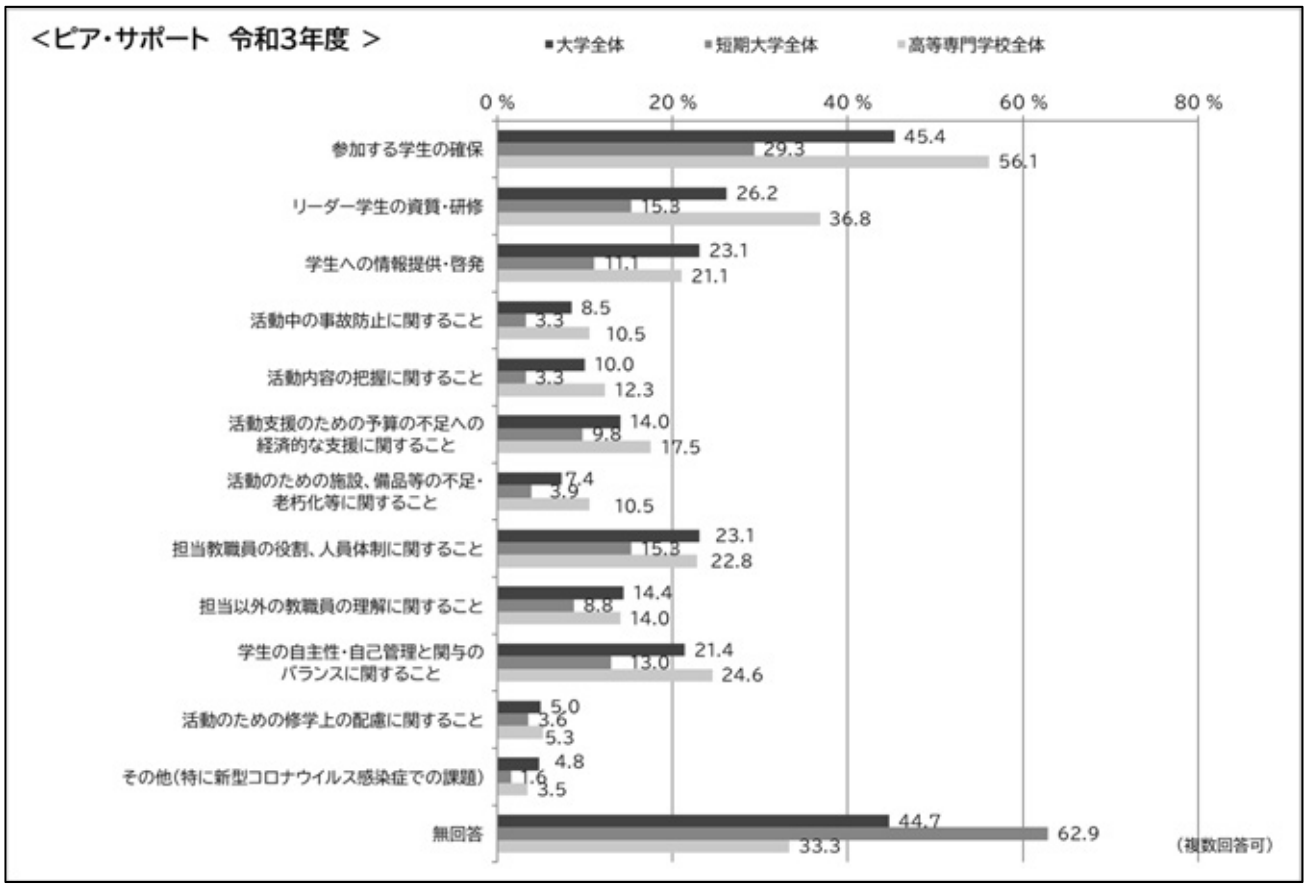
n=1,162

（参考）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他	無回答
令和元年度	大学全体		36.8	39.3	23.0	45.9	34.7	32.7	55.1	34.9	18.9	43.4	17.1	1.0	17.6
		国立	15.1	32.6	30.2	61.6	43.0	58.1	86.0	40.7	16.3	40.7	18.6	3.5	8.1
		公立	13.0	21.7	13.0	39.1	32.6	21.7	38.0	19.6	10.9	30.4	4.3	0.0	31.5
		私立	43.5	42.9	23.5	44.7	33.8	30.8	53.3	36.4	20.5	45.7	18.9	0.8	16.9
	短期大学全体		48.6	31.4	16.2	32.1	21.6	23.5	35.2	36.5	17.1	39.4	13.7	1.0	19.7
	高等専門学校全体		15.8	15.8	7.0	56.1	19.3	38.6	70.2	75.4	22.8	29.8	3.5	0.0	12.3

【表 20－1】

ピア・サポートに関する課題については、各学校種ともに「参加する学生の確保」（大学全体 45.4%、短期大学全体 29.3%、高等専門学校全体 56.1%）の割合が最も高くなっており、次いで「リーダー学生の資質・研修」（大学全体 26.2%、短期大学全体 15.3%、高等専門学校全体 36.8%）の順となっている（短期大学全体は、「担当教職員の役割、人員体制に関すること」も 15.3%）。



【図20－2】

（単位:%）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例:オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他(特に新型コロナウイルス感染症での課題がありましたら、具体的にお答えください)	無回答
令和3年度	大学全体		45.4	26.2	23.1	8.5	10.0	14.0	7.4	23.1	14.4	21.4	5.0	4.8	44.7
		国立	66.3	33.7	43.0	18.6	23.3	29.1	17.4	43.0	24.4	31.4	9.3	7.0	18.6
		公立	28.9	15.5	17.5	7.2	6.2	6.2	1.0	13.4	5.2	13.4	1.0	2.1	59.8
		私立	45.0	26.8	21.1	7.3	8.8	13.2	7.0	21.8	14.5	21.3	5.0	4.9	46.0
	短期大学全体		29.3	15.3	11.1	3.3	3.3	9.8	3.9	15.3	8.8	13.0	3.6	1.6	62.9
	高等専門学校全体		56.1	36.8	21.1	10.5	12.3	17.5	10.5	22.8	14.0	24.6	5.3	3.5	33.3

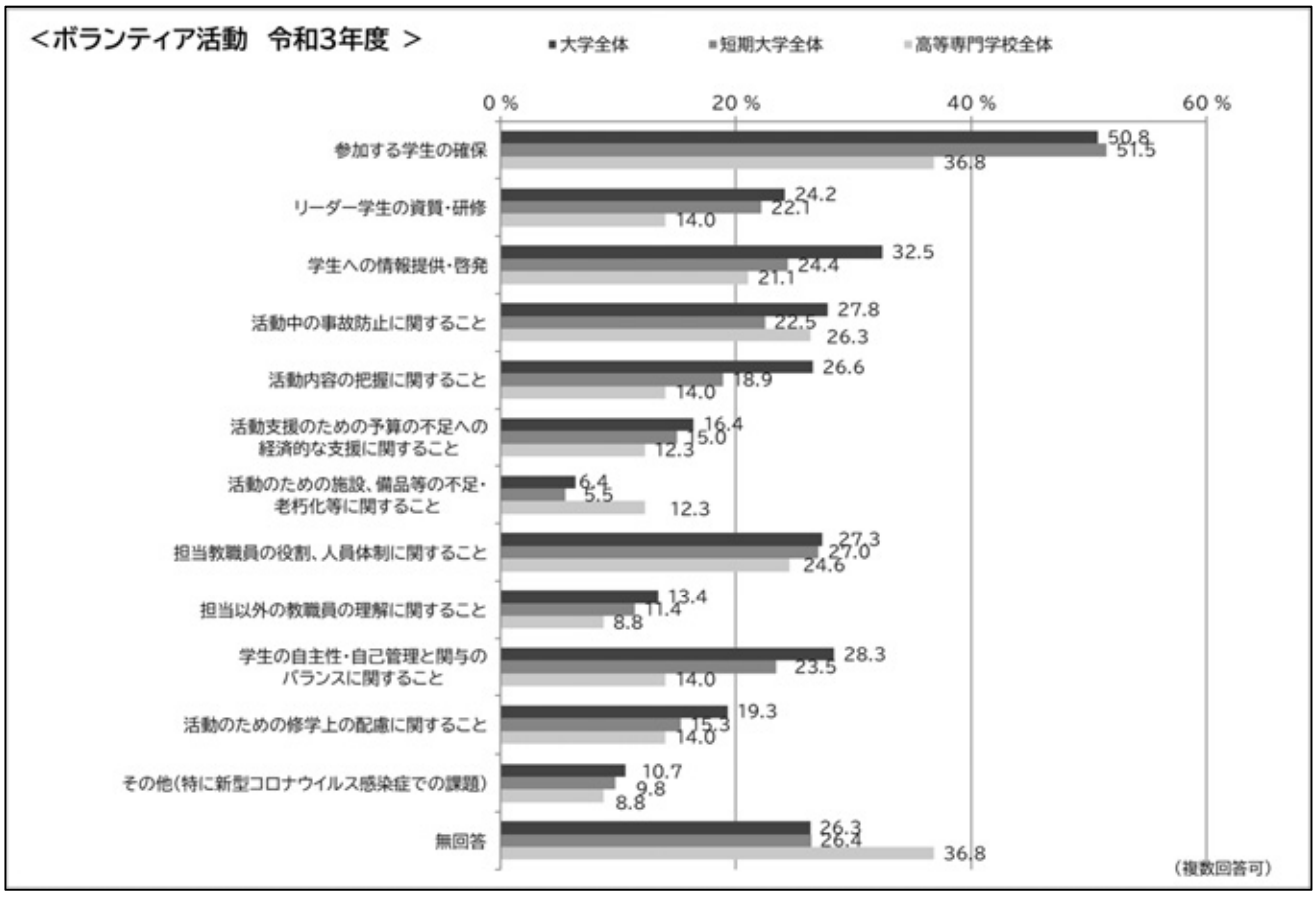
n=1,162

（参考）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例:オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他	無回答
令和元年度	大学全体		40.7	23.7	20.7	8.2	10.2	14.1	7.0	22.4	12.3	21.0	4.6	1.2	49.1
		国立	72.1	34.9	43.0	18.6	23.3	39.5	20.9	39.5	16.3	29.1	8.1	3.5	16.3
		公立	27.2	17.4	17.4	5.4	5.4	2.2	2.2	12.0	8.7	8.7	1.1	0.0	67.4
		私立	38.2	23.0	18.0	7.1	9.1	12.3	5.8	21.5	12.3	21.7	4.6	1.0	51.0
	短期大学全体		23.5	12.4	9.8	4.1	4.4	8.3	3.5	12.1	8.6	10.8	4.4	0.3	69.2
	高等専門学校全体		35.1	15.8	7.0	5.3	8.8	15.8	10.5	10.5	1.8	12.3	0.0	1.8	54.4

【表20－2】

ボランティア活動に関する課題については、各学校種ともに「参加する学生の確保」（大学全体 50.8%、短期大学全体 51.5%、高等専門学校全体 36.8%）の割合が最も高くなっている。前回調査と比べると、大学全体では全ての項目で割合が減少しており、短期大学全体で最も増加した項目も「リーダー学生の資質・研修」の 1.1 ポイントであったが、高等専門学校全体は半数以上の項目で増加しており、最も増加した項目の「学生への情報提供・啓発」は 10.6 ポイント増となっている。



【図20－3】

（単位：%）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他（特に新型コロナウイルス感染症での課題がありましたら、具体的にお答えください）	無回答
令和3年度	大学全体		50.8	24.2	32.5	27.8	26.6	16.4	6.4	27.3	13.4	28.3	19.3	10.7	26.3
		国立	46.5	14.0	31.4	40.7	36.0	19.8	7.0	22.1	11.6	20.9	20.9	11.6	23.3
		公立	39.2	9.3	30.9	21.6	23.7	10.3	2.1	22.7	6.2	21.6	10.3	6.2	37.1
		私立	53.2	28.0	32.8	27.0	25.7	16.9	7.0	28.8	14.8	30.4	20.5	11.2	25.0
	短期大学全体		51.5	22.1	24.4	22.5	18.9	15.0	5.5	27.0	11.4	23.5	15.3	9.8	26.4
	高等専門学校全体		36.8	14.0	21.1	26.3	14.0	12.3	12.3	24.6	8.8	14.0	14.0	8.8	36.8

n=1,162

（参考）

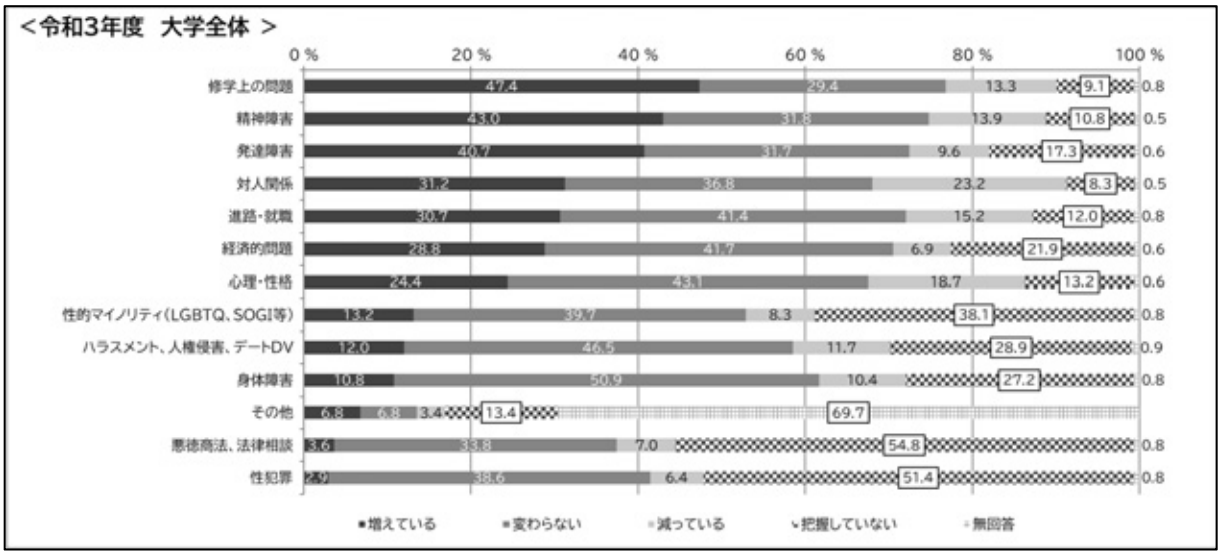
			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他	無回答
令和元年度	大学全体		55.4	26.0	32.5	31.7	28.9	18.5	6.5	30.1	15.9	30.8	23.3	1.3	21.5
		国立	54.7	16.3	32.6	41.9	40.7	25.6	7.0	25.6	16.3	23.3	20.9	1.2	19.8
		公立	50.0	15.2	34.8	29.3	23.9	15.2	3.3	26.1	10.9	20.7	15.2	1.1	27.2
		私立	56.3	29.0	32.1	30.6	28.0	18.0	7.0	31.3	16.6	33.4	24.8	1.3	20.9
	短期大学全体		56.2	21.0	27.3	26.0	20.3	17.8	7.3	28.9	13.0	28.6	19.0	0.6	21.9
	高等専門学校全体		35.1	10.5	10.5	19.3	12.3	21.1	10.5	24.6	7.0	10.5	7.0	3.5	38.6

【表20－3】

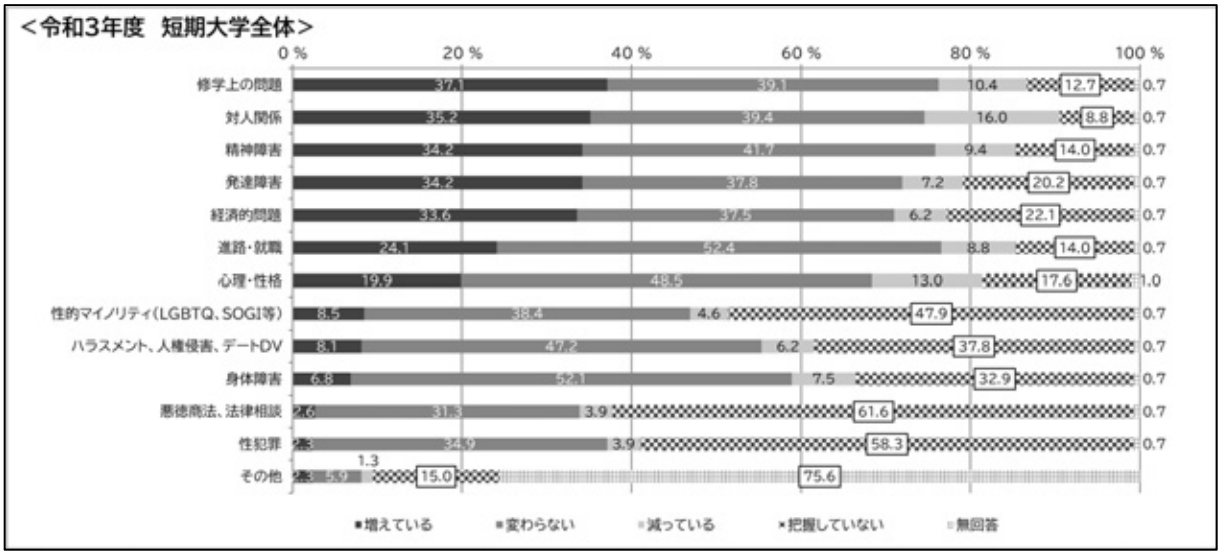
Ⅵ 学生相談

21 学生相談の内容について前回調査時(令和元年度)と比較して件数が増えている項目

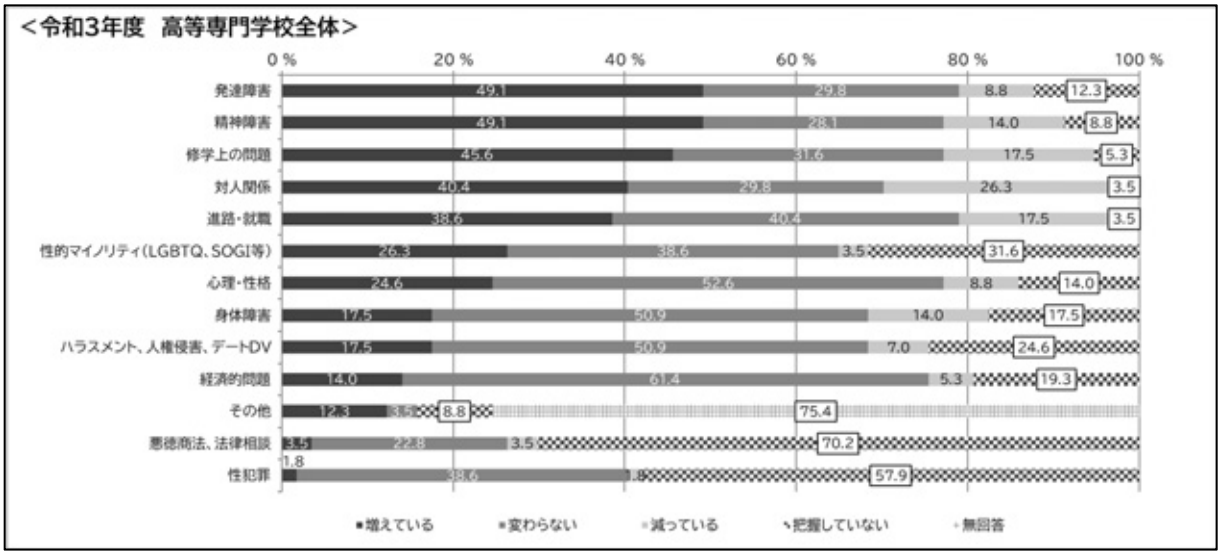
学生相談の内容について前回調査時（令和元年度）と比較して件数が増えている項目を尋ねたところ、「修学上の問題」が大学全体で 47.4%、短期大学全体で 37.1%と最も高く、高等専門学校全体では「発達障害」及び「精神障害」が 49.1%と最も高くなっている。「修学上の問題」については、高等専門学校全体でも 45.6%となっており、各学校種ともに高い割合となっている。



【図 21－1】



【図 21－2】



【図 21－3】

（単位：%）

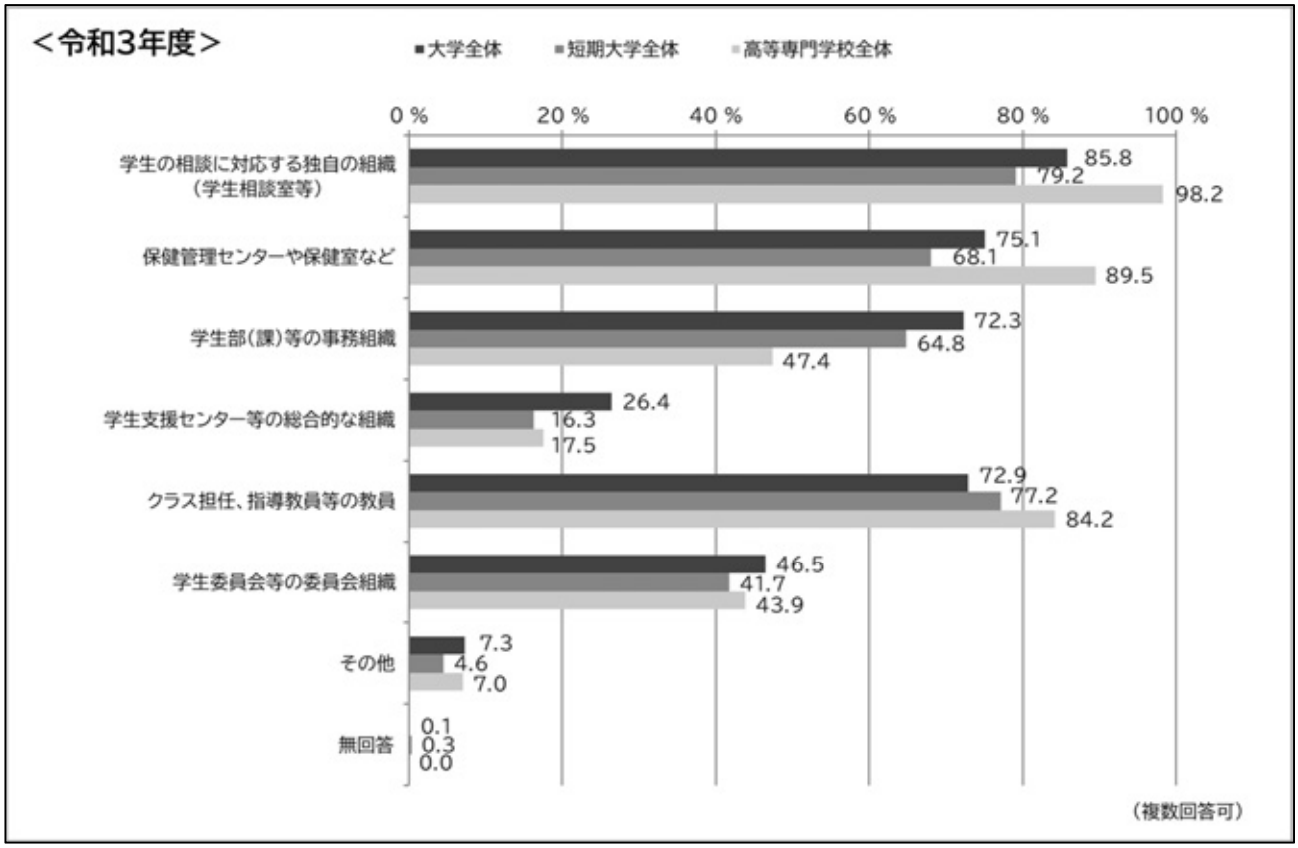
			令和3年度					（参考）令和元年度				
			増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答	増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答
対人関係（家族、友人、知人、異性関係）	大学全体		31.2	36.8	23.2	8.3	0.5	41.3	33.8	13.7	8.6	2.7
		国立	32.6	38.4	25.6	3.5	0.0	51.2	34.9	11.6	2.3	0.0
		公立	25.8	40.2	19.6	14.4	0.0	39.1	26.1	14.1	16.3	4.3
		私立	31.9	36.1	23.4	8.0	0.7	40.2	34.8	13.9	8.3	2.8
	短期大学全体		35.2	39.4	16.0	8.8	0.7	43.2	35.9	9.2	9.5	2.2
	高等専門学校全体		40.4	29.8	26.3	3.5	0.0	64.9	24.6	10.5	0.0	0.0
精神障害（気分障害、不安障害、統合失調症等）	大学全体		43.0	31.8	13.9	10.8	0.5	41.9	32.4	10.7	12.5	2.4
		国立	51.2	30.2	14.0	4.7	0.0	40.7	41.9	10.5	7.0	0.0
		公立	41.2	30.9	11.3	16.5	0.0	38.0	21.7	15.2	20.7	4.3
		私立	42.1	32.2	14.3	10.7	0.7	42.7	32.6	10.1	12.1	2.5
	短期大学全体		34.2	41.7	9.4	14.0	0.7	32.1	40.3	9.5	15.2	2.9
	高等専門学校全体		49.1	28.1	14.0	8.8	0.0	50.9	28.1	14.0	7.0	0.0
心理・性格（アイデンティティ、セルフコントロール等）	大学全体		24.4	43.1	18.7	13.2	0.6	32.0	39.4	12.4	13.4	2.8
		国立	31.4	41.9	19.8	7.0	0.0	39.5	41.9	9.3	9.3	0.0
		公立	35.1	34.0	12.4	18.6	0.0	37.0	27.2	12.0	19.6	4.3
		私立	21.8	44.7	19.5	13.2	0.8	30.1	40.9	12.9	13.1	3.0
	短期大学全体		19.9	48.5	13.0	17.6	1.0	25.4	44.8	7.9	18.7	3.2
	高等専門学校全体		24.6	52.6	8.8	14.0	0.0	28.1	42.1	15.8	14.0	0.0
発達障害（自閉症スペクトラム障害、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）等）	大学全体		40.7	31.7	9.6	17.3	0.6	50.9	24.4	4.6	17.1	2.9
		国立	51.2	31.4	10.5	7.0	0.0	72.1	15.1	4.7	8.1	0.0
		公立	36.1	25.8	6.2	32.0	0.0	42.4	17.4	7.6	28.3	4.3
		私立	40.0	32.7	10.1	16.4	0.8	49.2	26.8	4.1	16.7	3.1
	短期大学全体		34.2	37.8	7.2	20.2	0.7	39.7	31.4	5.4	21.0	2.5
	高等専門学校全体		49.1	29.8	8.8	12.3	0.0	64.9	26.3	0.0	8.8	0.0
性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）	大学全体		13.2	39.7	8.3	38.1	0.8	16.6	37.7	4.7	37.9	3.1
		国立	23.3	45.3	9.3	22.1	0.0	24.4	46.5	3.5	25.6	0.0
		公立	13.4	33.0	4.1	49.5	0.0	15.2	25.0	2.2	51.1	6.5
		私立	11.7	40.0	8.8	38.5	1.0	15.7	38.4	5.3	37.6	3.0
	短期大学全体		8.5	38.4	4.6	47.9	0.7	10.8	33.3	3.8	49.2	2.9
	高等専門学校全体		26.3	38.6	3.5	31.6	0.0	14.0	42.1	1.8	42.1	0.0
身体障害	大学全体		10.8	50.9	10.4	27.2	0.8	11.8	47.3	7.5	30.2	3.2
		国立	24.4	44.2	15.1	16.3	0.0	22.1	52.3	3.5	22.1	0.0
		公立	11.3	44.3	7.2	37.1	0.0	6.5	35.9	10.9	40.2	6.5
		私立	8.8	52.8	10.2	27.2	1.0	11.1	48.3	7.6	29.8	3.1
	短期大学全体		6.8	52.1	7.5	32.9	0.7	9.8	47.3	7.0	33.0	2.9
	高等専門学校全体		17.5	50.9	14.0	17.5	0.0	12.3	57.9	8.8	21.1	0.0
修学上の問題	大学全体		47.4	29.4	13.3	9.1	0.8	43.9	32.0	11.9	9.3	2.9
		国立	64.0	22.1	11.6	2.3	0.0	54.7	34.9	7.0	3.5	0.0
		公立	43.3	28.9	9.3	18.6	0.0	46.7	23.9	9.8	15.2	4.3
		私立	45.7	30.6	14.1	8.6	1.0	41.9	32.8	12.9	9.3	3.1
	短期大学全体		37.1	39.1	10.4	12.7	0.7	31.7	41.3	9.8	14.6	2.5
	高等専門学校全体		45.6	31.6	17.5	5.3	0.0	61.4	26.3	8.8	3.5	0.0
経済的問題	大学全体		28.8	41.7	6.9	21.9	0.6	22.8	45.7	7.2	21.5	2.9
		国立	23.3	52.3	8.1	16.3	0.0	12.8	64.0	10.5	12.8	0.0
		公立	19.6	43.3	4.1	33.0	0.0	15.2	40.2	8.7	30.4	5.4
		私立	31.1	40.0	7.2	21.0	0.8	25.3	43.9	6.5	21.4	3.0
	短期大学全体		33.6	37.5	6.2	22.1	0.7	22.5	47.9	4.4	22.5	2.5
	高等専門学校全体		14.0	61.4	5.3	19.3	0.0	19.3	50.9	3.5	26.3	0.0
進路・就職	大学全体		30.7	41.4	15.2	12.0	0.8	34.5	37.6	14.1	11.0	2.8
		国立	40.7	34.9	18.6	5.8	0.0	45.3	40.7	10.5	3.5	0.0
		公立	29.9	34.0	16.5	19.6	0.0	34.8	32.6	14.1	14.1	4.3
		私立	29.4	43.4	14.5	11.7	1.0	32.9	37.9	14.6	11.6	3.0
	短期大学全体		24.1	52.4	8.8	14.0	0.7	25.4	45.7	10.5	15.6	2.9
	高等専門学校全体		38.6	40.4	17.5	3.5	0.0	45.6	35.1	12.3	7.0	0.0
ハラスメント、人権侵害、デートDV	大学全体		12.0	46.5	11.7	28.9	0.9	21.9	38.5	7.4	29.2	3.1
		国立	19.8	50.0	15.1	15.1	0.0	32.6	40.7	9.3	17.4	0.0
		公立	14.4	40.2	12.4	33.0	0.0	21.7	39.1	4.3	29.3	5.4
		私立	10.6	47.0	11.1	30.2	1.1	20.4	38.1	7.6	30.8	3.1
	短期大学全体		8.1	47.2	6.2	37.8	0.7	11.7	40.0	7.9	37.5	2.9
	高等専門学校全体		17.5	50.9	7.0	24.6	0.0	31.6	36.8	7.0	24.6	0.0
性犯罪	大学全体		2.9	38.6	6.4	51.4	0.8	3.8	32.5	4.7	55.6	3.3
		国立	4.7	46.5	4.7	44.2	0.0	7.0	45.3	5.8	41.9	0.0
		公立	4.1	35.1	3.1	57.7	0.0	3.3	23.9	3.3	63.0	6.5
		私立	2.4	38.0	7.2	51.4	1.0	3.5	32.0	4.8	56.5	3.3
	短期大学全体		2.3	34.9	3.9	58.3	0.7	2.5	32.4	4.8	57.5	2.9
	高等専門学校全体		1.8	38.6	1.8	57.9	0.0	3.5	29.8	5.3	61.4	0.0
悪徳商法、法律相談	大学全体		3.6	33.8	7.0	54.8	0.8	6.0	33.9	5.4	51.3	3.5
		国立	2.3	40.7	11.6	45.3	0.0	8.1	43.0	9.3	39.5	0.0
		公立	2.1	30.9	1.0	66.0	0.0	3.3	33.7	0.0	56.5	6.5
		私立	4.1	33.3	7.3	54.3	1.0	6.1	32.6	5.6	52.2	3.5
	短期大学全体		2.6	31.3	3.9	61.6	0.7	2.5	33.0	4.4	57.1	2.9
	高等専門学校全体		3.5	22.8	3.5	70.2	0.0	1.8	26.3	5.3	66.7	0.0
その他	大学全体		6.8	6.8	3.4	13.4	69.7	8.8	5.9	4.5	13.4	67.4
		国立	9.3	7.0	3.5	5.8	74.4	10.5	8.1	9.3	7.0	65.1
		公立	2.1	5.2	3.1	16.5	73.2	10.9	3.3	5.4	12.0	68.5
		私立	7.2	7.0	3.4	14.0	68.5	8.3	6.0	3.6	14.6	67.5
	短期大学全体		2.3	5.9	1.3	15.0	75.6	5.4	6.0	1.3	16.5	70.8
	高等専門学校全体		12.3	3.5	0.0	8.8	75.4	14.0	5.3	3.5	17.5	59.6

【表 21】

n=1,162

22－① 学生相談に対応する組織･人

学生相談に対する組織・人については、各学校種ともに「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」「保健管理センターや保健室など」「クラス担任、指導教員等の教員」の割合が６割以上となっている。前回調査と比べて増加した学校種・項目は、高等専門学校全体の「学生部（課）等の事務組織」で 7.0 ポイント増加、大学全体の「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」で 0.9 ポイントの増加となっている。



【図 22－①】

（単位：%）

			学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など	学生部（課）等の事務組織	学生支援センター等の総合的な組織	クラス担任、指導教員等の教員	学生委員会等の委員会組織	その他	無回答
令和3年度	大学全体		85.8	75.1	72.3	26.4	72.9	46.5	7.3	0.1
		国立	87.2	94.2	83.7	46.5	83.7	48.8	17.4	0.0
		公立	75.3	87.6	80.4	19.6	81.4	57.7	7.2	0.0
		私立	87.3	70.4	69.4	24.7	70.1	44.4	5.9	0.2
	短期大学全体		79.2	68.1	64.8	16.3	77.2	41.7	4.6	0.3
	高等専門学校全体		98.2	89.5	47.4	17.5	84.2	43.9	7.0	0.0

n=1,162

（参考）

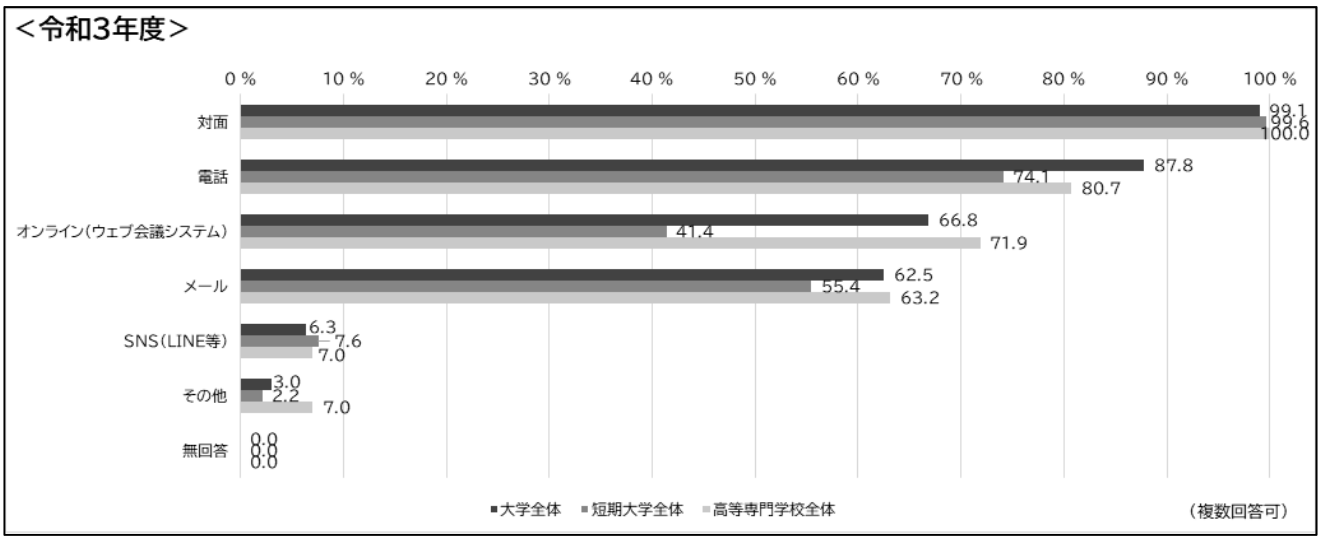
			学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など	学生部（課）等の事務組織	学生支援センター等の総合的な組織	クラス担任、指導教員等の教員	学生委員会等の委員会組織	その他	無回答
令和元年度	大学全体		84.9	79.2	74.4	27.1	74.2	49.9	8.1	0.5
		国立	82.6	94.2	80.2	52.3	81.4	46.5	19.8	0.0
		公立	70.7	88.0	81.5	18.5	78.3	56.5	6.5	1.1
		私立	87.4	75.7	72.5	24.8	72.5	49.3	6.6	0.5
	短期大学全体		81.6	71.1	65.1	18.4	78.1	44.4	5.4	1.3
	高等専門学校全体		98.2	93.0	40.4	19.3	84.2	43.9	12.3	0.0

【表 22－①】

22－② 学生相談の形態

※22－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」または「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

学生相談の形態については、各学校種ともに、ほぼ全ての学校が「対面」を実施しており、次に「電話」の順となっている。大学全体、高等専門学校全体では、「オンライン（ウェブ会議システム）」が続くが、短期大学全体では、「メール」となっている。



【図 22－②】

（単位：%）

			対面	電話	オンライン（ウェブ会議システム）	メール	SNS（LINE等）	その他	無回答
令和3年度	大学全体		99.1	87.8	66.8	62.5	6.3	3.0	0.0
		国立	98.8	95.3	85.9	83.5	11.8	4.7	0.0
		公立	100.0	87.2	66.0	72.3	5.3	2.1	0.0
		私立	99.0	86.7	64.2	57.8	5.7	2.9	0.0
	短期大学全体		99.6	74.1	41.4	55.4	7.6	2.2	0.0
	高等専門学校全体		100.0	80.7	71.9	63.2	7.0	7.0	0.0

【表 22－②】

n=1,095

22－③ 学生相談に対応する組織の１週間当たりの開室時間

※22－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」または「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

学生相談に対応する組織（「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」または「保健管理センターや保健室など」）の１週間当たりの開室時間については、各学校種ともに、「保健管理センターや保健室など」が、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」よりも開室時間が長くなっている。前回調査と比べると、全ての学校種で「保健管理センターや保健室など」の開室時間が短くなっている。

（単位：時間／週）

		令和3年度		（参考）令和元年度	
		学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など	学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など
大学全体		27.0	37.9	27.8	39.3
	国立	33.3	37.4	34.1	39.0
	公立	21.6	35.7	20.7	36.4
	私立	26.8	38.5	27.9	39.9
短期大学全体		20.1	36.9	19.6	37.3
高等専門学校全体		21.8	41.2	23.3	44.8

【表 22－③】

（学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）n＝982）
（保健管理センターや保健室などn＝855）

22－④ 過去2年の学生相談件数

※22－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」または「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

過去２年（令和元・２年度）の学生相談件数（合計）について、学校あたりの平均件数を算出したところ、各学校種ともに、令和元年度に比べて令和２年度は減少している。

学校種ごとに、令和元年度の平均件数を基準（1.00）として令和２年度の比率を算出したところ、大学全体 0.85、短期大学全体 0.84、高等専門学校全体 0.80 となっている。また、大学全体を設置者別でみると、国立大学が最も高く 0.95 となっている。

		令和元・2年度(今回調査)					(参考)平成29・30年度(前回調査)				
		年度	平均件数／校	比率	合計件数(※)	回答校数	年度	平均件数／校	比率	合計件数(※)	回答校数
大学全体		令和元年度	1,084	1.00	810,000	747	平成29年度	1,158	1.00	768,000	663
		令和2年度	918	0.85	690,000	752	平成30年度	1,170	1.01	786,000	672
	国立	令和元年度	2,588	1.00	220,000	85	平成29年度	2,459	1.00	209,000	85
		令和2年度	2,471	0.95	210,000	85	平成30年度	2,459	1.00	209,000	85
	公立	令和元年度	645	1.00	60,000	93	平成29年度	653	1.00	49,000	75
		令和2年度	538	0.83	50,000	93	平成30年度	700	1.07	56,000	80
	私立	令和元年度	931	1.00	530,000	569	平成29年度	1,016	1.00	511,000	503
		令和2年度	749	0.80	430,000	574	平成30年度	1,028	1.01	521,000	507
短期大学全体		令和元年度	257	1.00	70,000	272	平成29年度	261	1.00	58,000	222
		令和2年度	217	0.84	60,000	276	平成30年度	277	1.06	62,000	224
高等専門学校全体		令和元年度	893	1.00	50,000	56	平成29年度	719	1.00	41,000	57
		令和2年度	714	0.80	40,000	56	平成30年度	807	1.12	46,000	57

※合計件数は、1,000件単位に四捨五入。
合計件数には、実件数と延件数が含まれている場合がある。

【表 22－④】

22－⑤ 学生相談内容ごとの相談件数

※22－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」または「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

学生相談内容ごとの相談件数について学校種間の平均件数の差を見ると、最も差が開いているのは「新型コロナウイルス感染症関連」で、大学全体と高等専門学校全体との間で 30.4 件の開きとなっている。なお、「新型コロナウイルス感染症関連」では、「感染症に対する不安（本人、家族等）、感染したことによるトラブル、感染症予防対策に対する不満等の件数」を尋ねている。

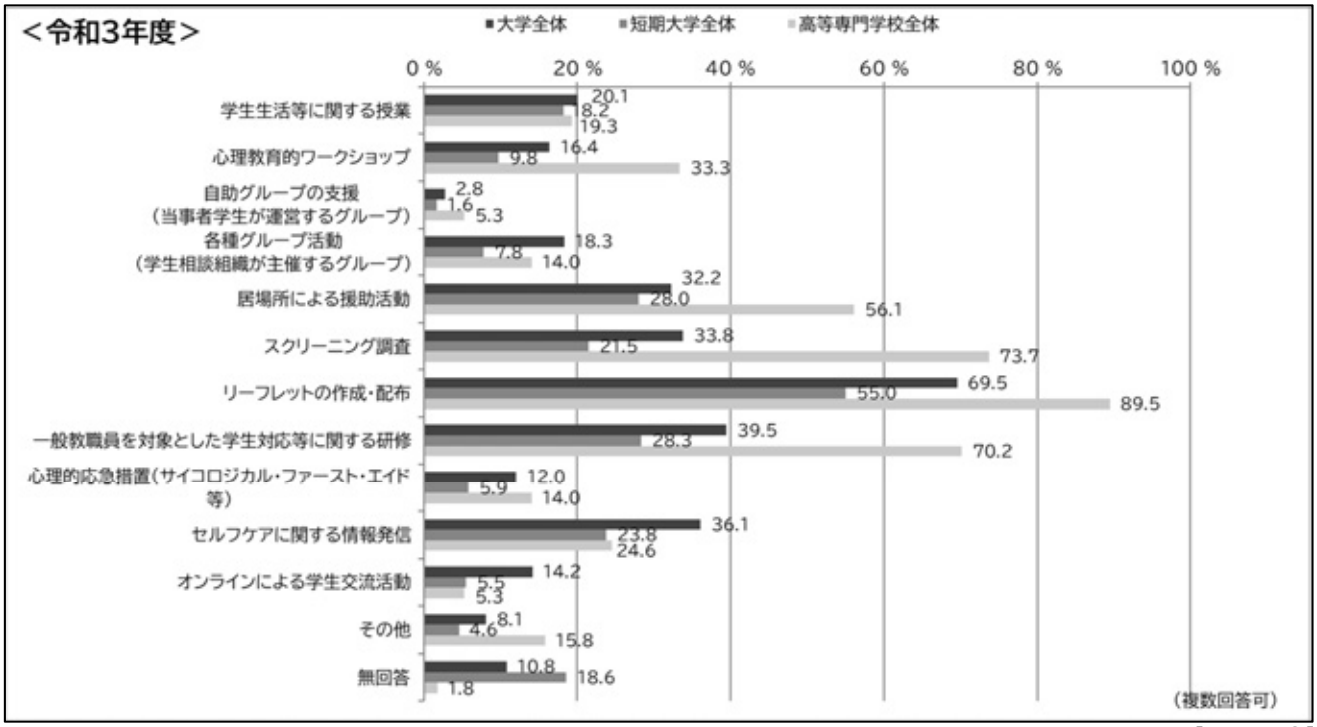
			令和3年度		
			平均件数／校	合計件数(※)	回答校数
性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）	大学全体		2.4	1,002	422
		国立	5.0	224	45
		公立	1.1	52	48
		私立	2.2	726	329
	短期大学全体		0.6	82	146
	高等専門学校全体		2.6	93	36
ハラスメント、人権侵害、デートDV	大学全体		4.5	1,978	440
		国立	15.4	845	55
		公立	1.9	113	58
		私立	3.1	1,020	327
	短期大学全体		1.4	205	149
	高等専門学校全体		1.0	35	35
性犯罪	大学全体		0.5	177	384
		国立	2.0	78	39
		公立	0.3	13	46
		私立	0.3	86	299
	短期大学全体		0.1	13	138
	高等専門学校全体		0.1	3	31
新型コロナウイルス感染症関連	大学全体		36.8	14,369	390
		国立	51.9	2,437	47
		公立	15.9	605	38
		私立	37.1	11,327	305
	短期大学全体		10.3	1,460	142
	高等専門学校全体		6.4	198	31

【表 22－⑤】

※合計件数には、実件数と延件数が含まれている場合がある。

22－⑥ 学生相談に対応する組織の個別相談以外の活動状況

学生相談に対応する組織の個別相談以外の活動状況については、各学校種ともに「リーフレットの作成・配布」の割合が最も高くなっている。高等専門学校全体では「スクリーニング調査」（73.7%）、「一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修」（70.2%）も７割を超えている。



【図 22－⑥】

（単位:%）

			学生生活等に関する授業	心理教育的ワークショップ	自助グループの支援（当事者学生が運営するグループ。発達障害、性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）など）	各種グループ活動（学生相談組織が主催するグループ活動）	居場所による援助活動(※)	スクリーニング調査	リーフレットの作成・配布	一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修	心理的応急処置（サイコロジカル・ファースト・エイド等）	セルフケアに関する情報発信	オンラインによる学生交流活動	その他	無回答
令和3年度	大学全体		20.1	16.4	2.8	18.3	32.2	33.8	69.5	39.5	12.0	36.1	14.2	8.1	10.8
		国立	53.5	25.6	4.7	36.0	31.4	57.0	80.2	69.8	19.8	47.7	24.4	14.0	1.2
		公立	11.3	9.3	0.0	2.1	21.6	44.3	69.1	40.2	9.3	29.9	9.3	6.2	13.4
		私立	16.7	16.3	2.9	18.4	34.0	28.9	68.1	35.1	11.4	35.4	13.5	7.6	11.7
	短期大学全体		18.2	9.8	1.6	7.8	28.0	21.5	55.0	28.3	5.9	23.8	5.5	4.6	18.6
	高等専門学校全体		19.3	33.3	5.3	14.0	56.1	73.7	89.5	70.2	14.0	24.6	5.3	15.8	1.8

n=1,162

（参考）

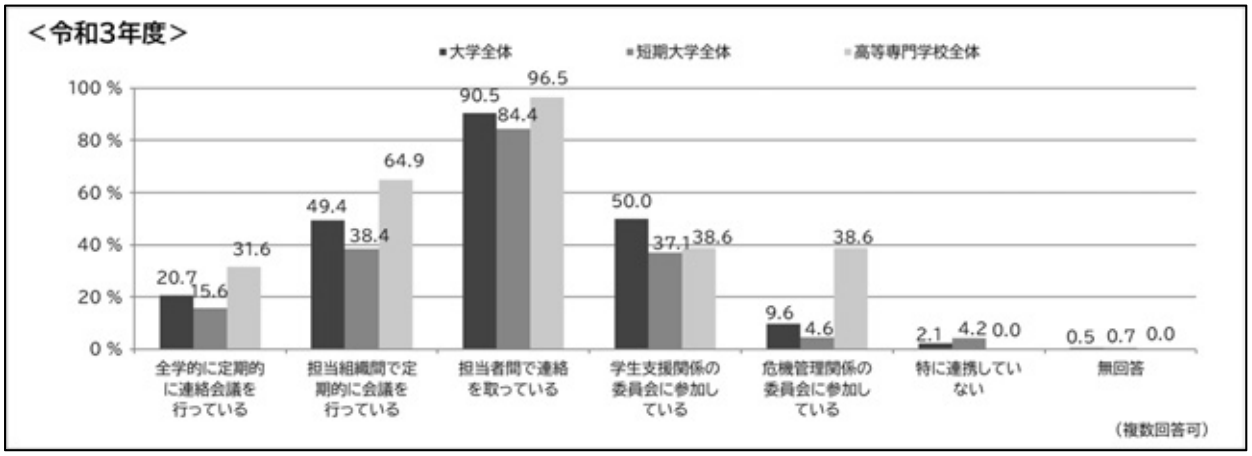
			学生生活等に関する授業	心理教育的ワークショップ	自助グループの支援（当事者学生が運営するグループ。発達障害、LGBTなど）	各種グループ活動（学生相談組織が主催するグループ活動）	居場所による援助活動(※)	スクリーニング調査	リーフレットの作成・配布	一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修				その他	無回答
令和元年度	大学全体		19.3	18.5	3.5	19.7	37.5	31.6	67.4	41.4				10.0	14.5
		国立	53.5	32.6	7.0	33.7	36.0	54.7	76.7	72.1				14.0	5.8
		公立	14.1	7.6	3.3	5.4	25.0	42.4	70.7	41.3				8.7	12.0
		私立	15.2	18.2	3.0	19.9	39.6	26.7	65.6	37.1				9.6	16.1
	短期大学全体		16.2	12.7	1.6	9.2	28.3	19.7	54.0	28.9				6.7	20.0
	高等専門学校全体		21.1	35.1	0.0	19.3	49.1	70.2	84.2	80.7				19.3	0.0

※談話室や懇談室等の名称で学内適応や活動の拠点として学生に居場所と交流の機会を提供するものを指します。

【表 22－⑥】

22－⑦ 学生相談に対応する組織と学内の他組織との連携状況

学生相談に対応する組織と学内の他組織との連携状況については、各学校種ともに、「担当者間で連絡を取っている」の割合が最も高くなっている。次いで、大学全体では「学生支援関係の委員会に参加している」、短期大学全体及び高等専門学校全体では「担当組織間で定期的に会議を行っている」の順となっている。



【図 22－⑦】

（単位：%）

		全学的に定期的に連絡会議を行っている	担当組織間で定期的に会議を行っている	担当者間で連絡を取っている	学生支援関係の委員会に参加している	危機管理関係の委員会に参加している	特に連携していない	無回答
令和3年度	大学全体	20.7	49.4	90.5	50.0	9.6	2.1	0.5
	国立	38.4	72.1	95.3	77.9	39.5	1.2	0.0
	公立	19.6	43.3	89.7	54.6	8.2	2.1	0.0
	私立	18.4	47.2	89.9	45.4	5.7	2.3	0.7
	短期大学全体	15.6	38.4	84.4	37.1	4.6	4.2	0.7
	高等専門学校全体	31.6	64.9	96.5	38.6	38.6	0.0	0.0

n=1,162

（参考）

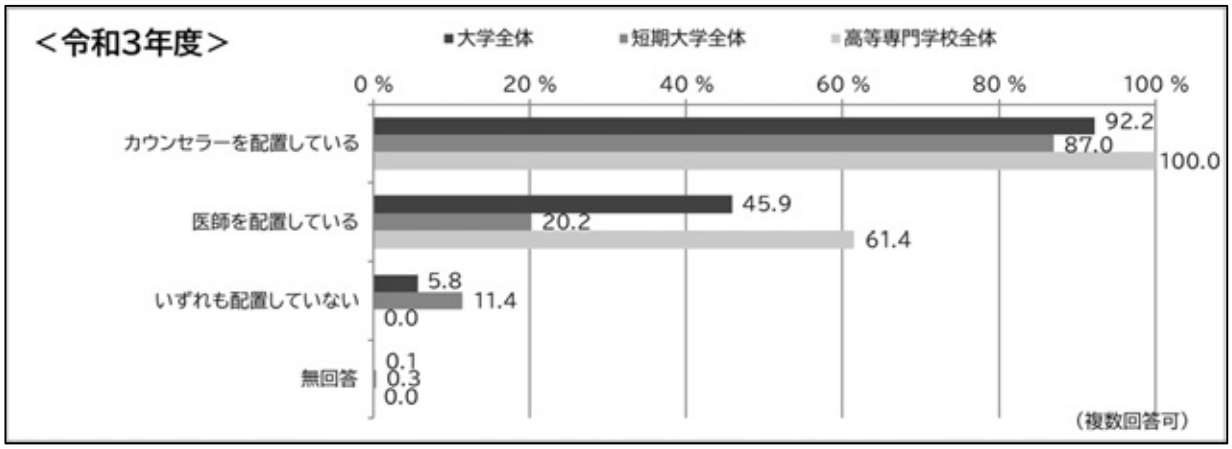
		全学的に定期的に連絡会議を行っている	担当組織間で定期的に会議を行っている	担当者間で連絡を取っている	学生支援関係の委員会に参加している	危機管理関係の委員会に参加している	特に連携していない	無回答
令和元年度	大学全体	20.6	49.0	90.0	49.7	7.5	1.9	1.2
	国立	38.4	66.3	93.0	75.6	30.2	1.2	0.0
	公立	22.8	34.8	91.3	55.4	4.3	0.0	1.1
	私立	17.7	48.7	89.4	45.2	4.8	2.3	1.3
	短期大学全体	14.0	38.1	86.3	35.6	4.4	1.6	1.3
	高等専門学校全体	35.1	63.2	96.5	43.9	31.6	0.0	0.0

【表 22－⑦】

22－⑧ 学生相談に関する組織におけるカウンセラー(※)及び医師の配置状況

※ここでの「カウンセラー」とは、「公認心理師」「臨床心理士」ないしは「大学カウンセラー」（「日本学生相談学会」認定）の資格を持つものとします。

カウンセラーの配置状況については、各学校種ともに「配置している」と回答した割合が８割を超えている。前回調査と同様に、医師の配置状況はカウンセラーの配置状況と比較して、学校種間の差が大きくなっており、カウンセラー及び医師の配置平均人数（常勤・非常勤別）については、各学校種ともに、それぞれ「非常勤」の人数が多くなっている。



【図 22－⑧】

（単位：%）

		令和3年度				（参考）令和元年度			
		カウンセラーを配置している	医師を配置している	いずれも配置していない	無回答	カウンセラーを配置している	医師を配置している	いずれも配置していない	無回答
大学全体		92.2	45.9	5.8	0.1	91.7	50.9	5.2	0.5
	国立	96.5	90.7	1.2	0.0	95.3	96.5	1.2	0.0
	公立	94.8	42.3	2.1	0.0	91.3	43.5	3.3	1.1
	私立	91.2	40.2	7.0	0.2	91.2	45.5	6.1	0.5
短期大学全体		87.0	20.2	11.4	0.3	83.8	25.4	13.3	1.6
高等専門学校全体		100.0	61.4	0.0	0.0	98.2	59.6	1.8	0.0

n=1,162

【表 22－⑧－1】

カウンセラー配置平均人数

（単位：人）

			令和3年度	＜参考＞令和元年度
大学		常勤カウンセラー	1.0	1.0
		非常勤カウンセラー	2.6	2.8
	国立	常勤カウンセラー	2.2	1.8
		非常勤カウンセラー	3.6	3.6
	公立	常勤カウンセラー	0.4	0.4
		非常勤カウンセラー	2.0	1.9
	私立	常勤カウンセラー	0.9	1.0
		非常勤カウンセラー	2.6	2.8
短期大学		常勤カウンセラー	0.5	0.6
		非常勤カウンセラー	1.7	1.8
高等専門学校		常勤カウンセラー	0.2	0.3
		非常勤カウンセラー	2.8	2.6

（常勤）n＝849
（非常勤）n＝2,545
※カウンセラーの配置人数を回答した学校が対象

【表 22－⑧－2】

医師配置平均人数

（単位：人）

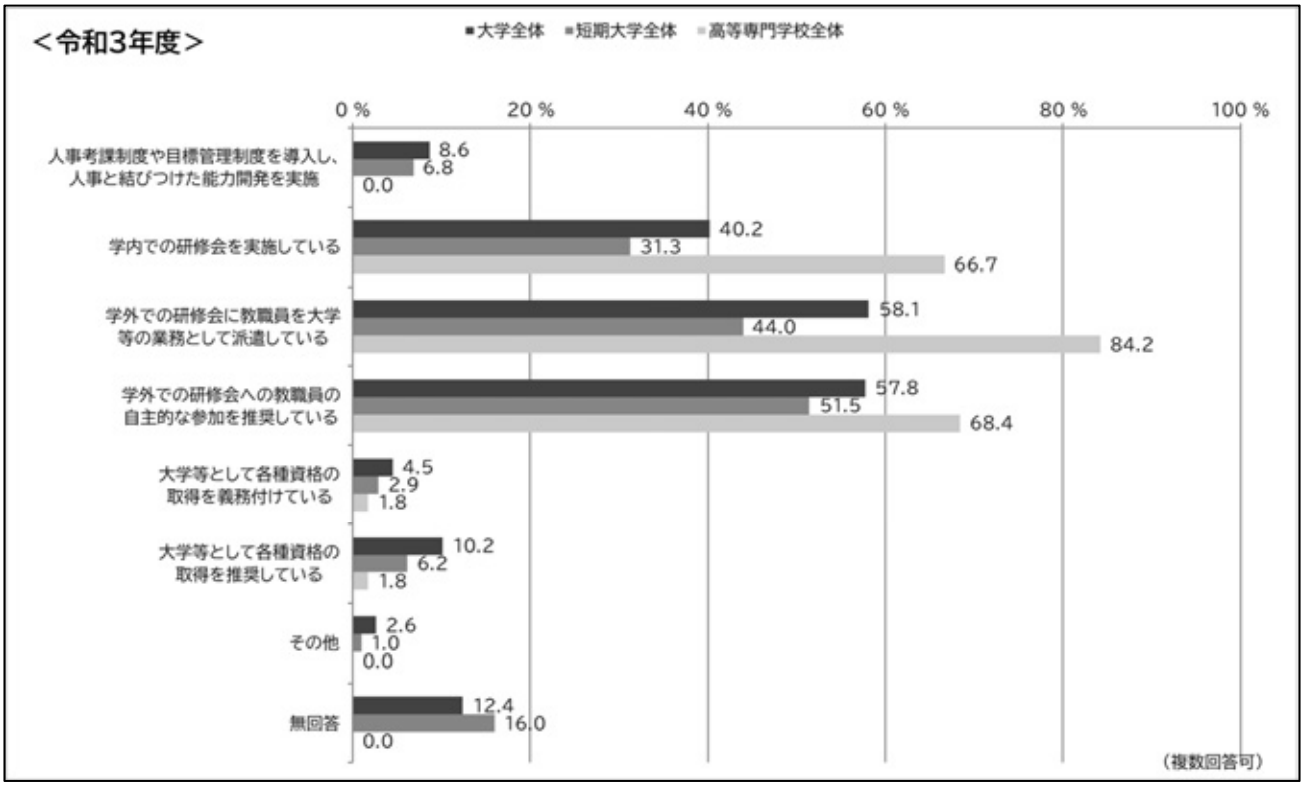
			令和3年度	＜参考＞令和元年度
大学		常勤医師	0.7	1.0
		非常勤医師	1.4	1.5
	国立	常勤医師	1.9	1.9
		非常勤医師	1.1	1.4
	公立	常勤医師	0.2	0.4
		非常勤医師	1.2	1.3
	私立	常勤医師	0.5	0.7
		非常勤医師	1.6	1.6
短期大学		常勤医師	0.4	0.5
		非常勤医師	0.9	1.1
高等専門学校		常勤医師	0.0	0.0
		非常勤医師	1.1	1.4

（常勤）n＝302
（非常勤）n＝638
※医師の配置人数を回答した学校が対象

【表 22－⑧－3】

23 学生相談にかかわる教職員等の知識・技術の向上のための取組

学生相談にかかわる教職員等の知識・技能の向上のための取組については、大学全体及び高等専門学校全体では「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」の割合が最も高くなっており、短期大学全体では「学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している」の割合が最も高い。また、高等専門学校全体では、「学内での研修会を実施している」（66.7%）、「学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している」（68.4%）の割合も高くなっている。



【図 23】

（単位：%）

			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		8.6	40.2	58.1	57.8	4.5	10.2	2.6	12.4
		国立	9.3	68.6	84.9	65.1	2.3	15.1	7.0	2.3
		公立	7.2	40.2	54.6	51.5	0.0	3.1	3.1	18.6
		私立	8.8	36.3	55.0	57.7	5.5	10.6	2.0	12.8
	短期大学全体		6.8	31.3	44.0	51.5	2.9	6.2	1.0	16.0
	高等専門学校全体		0.0	66.7	84.2	68.4	1.8	1.8	0.0	0.0

n=1,162

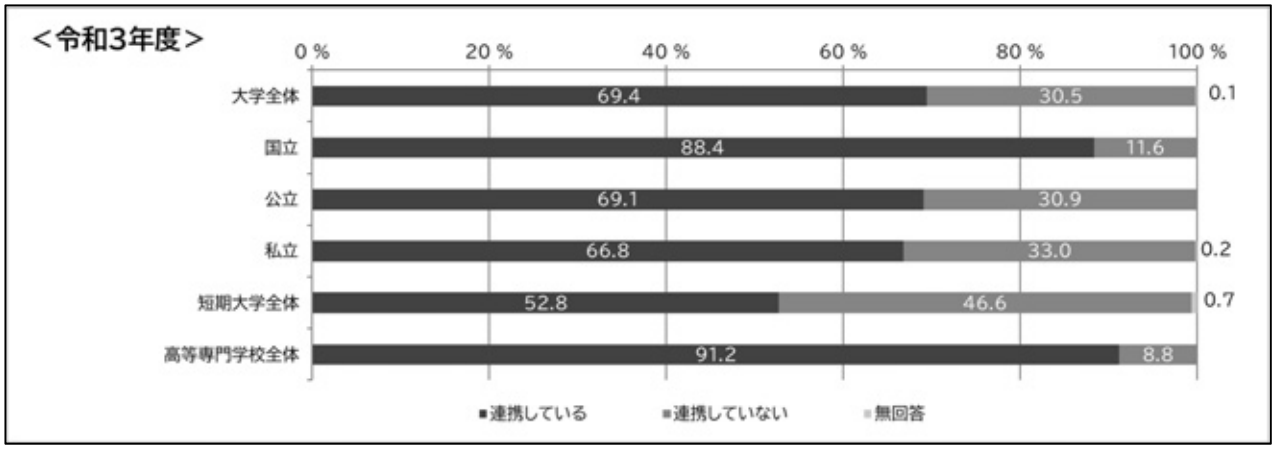
（参考）

			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和元年度	大学全体		7.5	43.4	67.6	52.7	3.2	10.1	2.0	9.2
		国立	8.1	72.1	88.4	67.4	2.3	18.6	3.5	0.0
		公立	6.5	44.6	73.9	39.1	0.0	2.2	3.3	9.8
		私立	7.6	39.1	63.7	52.6	3.8	10.1	1.7	10.4
	短期大学全体		6.0	31.1	52.1	51.7	1.3	7.6	1.0	13.3
	高等専門学校全体		1.8	73.7	86.0	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0

【表 23】

24－① 学生相談に関する学外機関との連携状況

学生相談に関する学外機関との連携状況については、「連携している」と回答した割合が、高等専門学校全体で 91.2%、大学全体で 69.4%、短期大学全体で 52.8%となっており、学校種により差が大きくなっている。前回調査と比べると、各学校種ともに「連携している」と回答した割合が増加している（大学全体 2.0 ポイント、短期大学全体 1.1 ポイント、高等専門学校全体 5.2 ポイント）。



【図 24－①】

（単位：%）

		令和3年度			（参考）令和元年度		
		連携している	連携していない	無回答	連携している	連携していない	無回答
大学全体		69.4	30.5	0.1	67.4	31.7	0.9
	国立	88.4	11.6	0.0	89.5	10.5	0.0
	公立	69.1	30.9	0.0	66.3	32.6	1.1
	私立	66.8	33.0	0.2	64.4	34.6	1.0
短期大学全体		52.8	46.6	0.7	51.7	47.0	1.3
高等専門学校全体		91.2	8.8	0.0	86.0	14.0	0.0

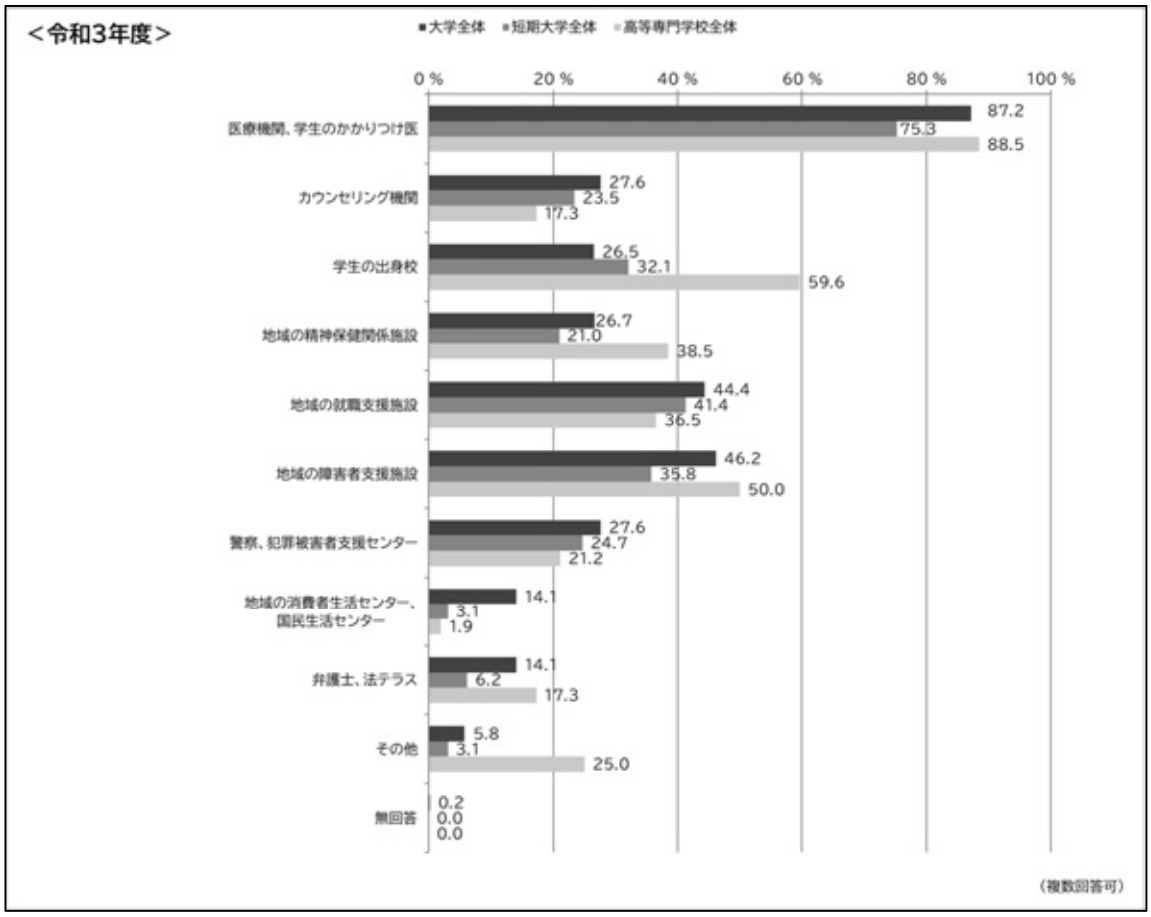
【表 24－①】

n=1,162

24－② 学生相談について連携している学外機関

※24－①で「連携している」と回答した学校が対象

学生相談について連携している学外機関については、各学校種ともに「医療機関、学生のかかりつけ医」が高い割合となっている。次いで、大学全体では「地域の障害者支援施設」、短期大学全体では「地域の就職支援施設」、高等専門学校全体では「学生の出身校」が高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは、「学生の出身校」であり、高等専門学校全体と大学全体の差が 33.1 ポイントとなっている。



【図 24－②】

（単位：%）

			医療機関、学生のかかりつけ医	カウンセリング機関	学生の出身校	地域の精神保健関係施設（精神保健支援センター，ひきこもり支援センター等）	地域の就職支援施設（地域若者サポートステーション，ジョブカフェ，ハローワーク等）	地域の障害者支援施設（発達障害者支援センター，障害者就業・生活支援センター，障害者就労移行支援事務所等）	警察、犯罪被害者支援センター	地域の消費者生活センター、国民生活センター	弁護士、法テラス	その他	無回答
令和3年度	大学全体		87.2	27.6	26.5	26.7	44.4	46.2	27.6	14.1	14.1	5.8	0.2
		国立	89.5	32.9	26.3	40.8	65.8	68.4	47.4	31.6	30.3	15.8	0.0
		公立	83.6	13.4	9.0	28.4	35.8	35.8	31.3	11.9	6.0	9.0	1.5
		私立	87.3	29.0	29.4	23.8	41.8	43.8	23.4	11.2	12.4	3.4	0.0
	短期大学全体		75.3	23.5	32.1	21.0	41.4	35.8	24.7	3.1	6.2	3.1	0.0
	高等専門学校全体		88.5	17.3	59.6	38.5	36.5	50.0	21.2	1.9	17.3	25.0	0.0

n=768

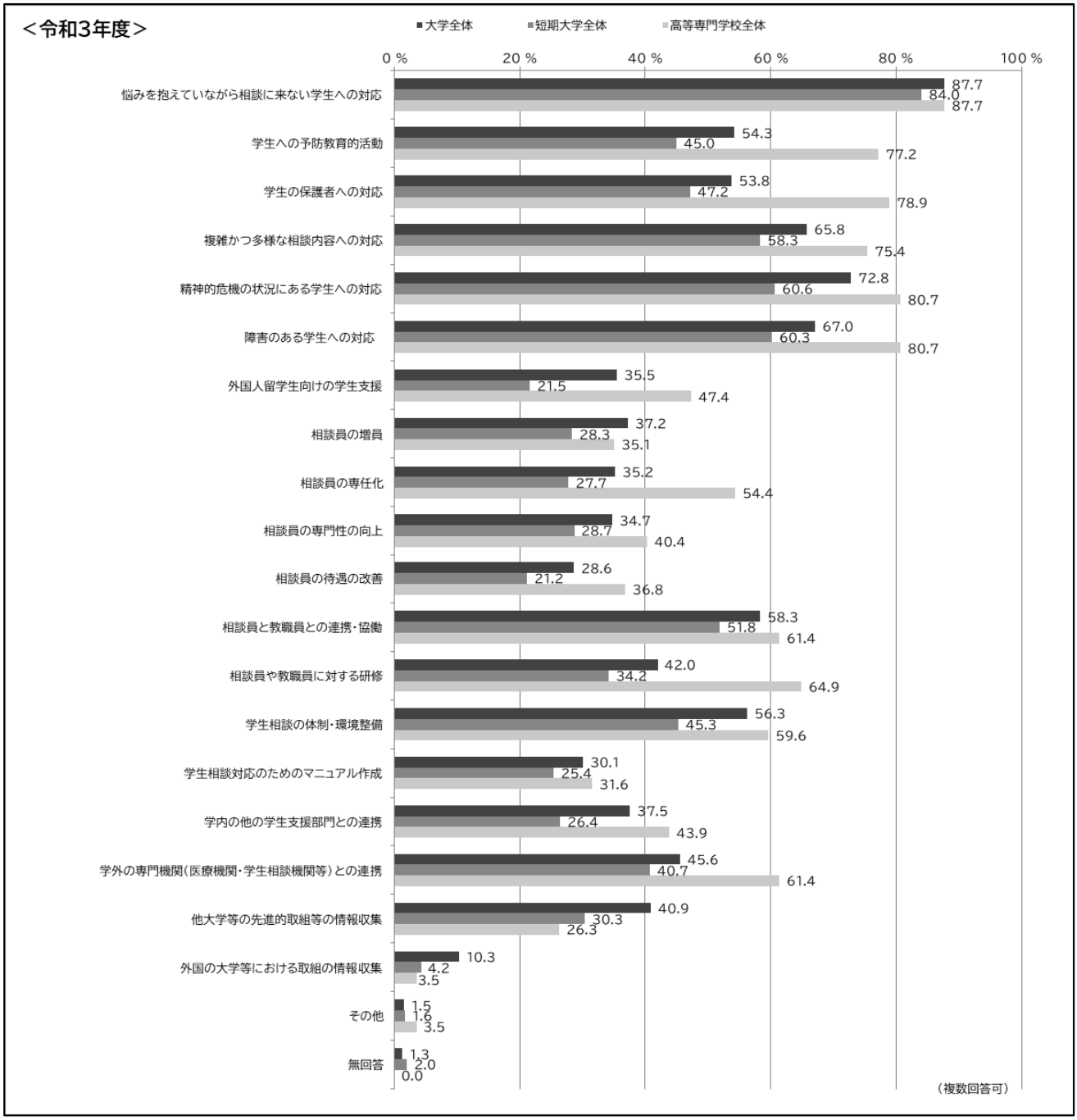
（参考）

			医療機関、学生のかかりつけ医	カウンセリング機関	学生の出身校	地域の精神保健関係施設（精神保健支援センター，ひきこもり支援センター等）	地域の就職支援施設（地域若者サポートステーション，ジョブカフェ，ハローワーク等）	地域の障害者支援施設（発達障害者支援センター，障害者就業・生活支援センター，障害者就労移行支援事務所等）	警察、犯罪被害者支援センター	地域の消費者生活センター、国民生活センター	弁護士、法テラス	その他	無回答
令和元年度	大学全体		85.6	27.1	25.4	23.5	46.7	45.9	30.0	13.7	16.7	5.3	0.0
		国立	88.3	37.7	20.8	35.1	59.7	61.0	41.6	24.7	24.7	9.1	0.0
		公立	82.0	14.8	13.1	26.2	31.1	32.8	24.6	11.5	9.8	8.2	0.0
		私立	85.6	27.0	28.3	20.8	46.5	45.0	28.5	11.8	16.2	4.1	0.0
	短期大学全体		69.3	24.5	24.5	17.2	40.5	35.6	31.9	6.1	8.0	3.1	0.0
	高等専門学校全体		95.9	22.4	55.1	24.5	32.7	46.9	28.6	4.1	16.3	18.4	0.0

【表 24－②】

25－① 学生相談に関する今後の課題として特に必要性が高いと思われる事項

自学における学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項については、各学校種ともに「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」が最も高くなっている。また、「複雑かつ多様な相談内容への対応」「精神的危機の状況にある学生への対応」「障害のある学生への対応」「相談員と教職員との連携・協働」についても各学校種で５割を超えている。前回調査と比べて最も割合が増加した事項は、大学全体及び短期大学全体では「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」であり、大学全体で 6.6 ポイント、短期大学全体で 6.2 ポイント増加している。高等専門学校全体では「学生への予防教育的活動」「相談員の待遇の改善」の割合が、両者ともに７.０ポイントと最も増加している。



【図 25－①】

（単位：%）

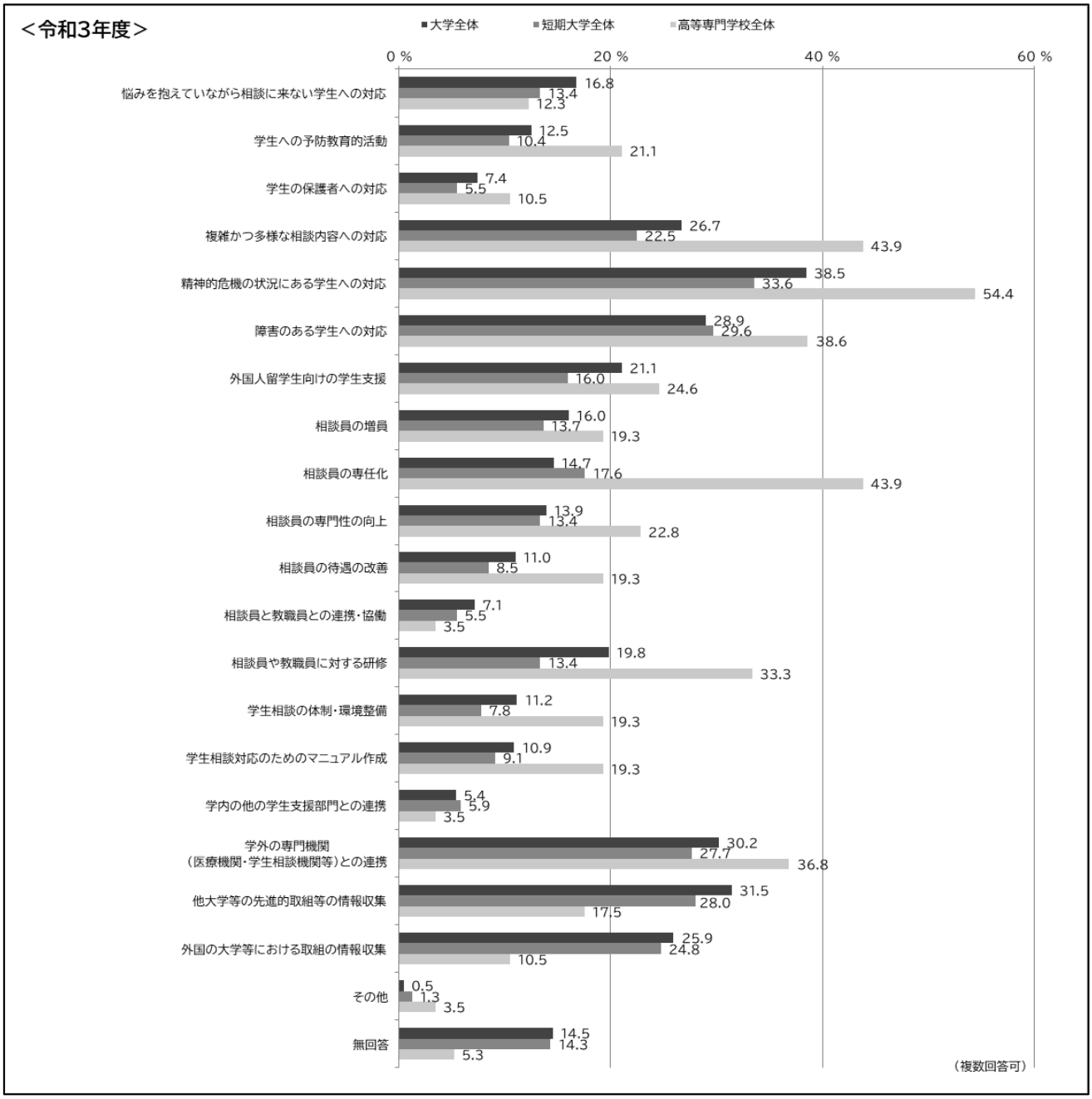
			令和3年度	（参考）令和元年度				令和3年度	（参考）令和元年度
悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応	大学全体		87.7	81.1	相談員と教職員との連携・協働	大学全体		58.3	57.8
		国立	96.5	90.7			国立	75.6	75.6
		公立	85.6	73.9			公立	55.7	53.3
		私立	86.8	80.8			私立	56.3	56.0
	短期大学全体		84.0	77.8		短期大学全体		51.8	51.7
	高等専門学校全体		87.7	89.5		高等専門学校全体		61.4	57.9
学生への予防教育的活動	大学全体		54.3	50.6	相談員や教職員に対する研修	大学全体		42.0	47.6
		国立	72.1	74.4			国立	65.1	68.6
		公立	48.5	44.6			公立	41.2	47.8
		私立	52.7	48.2			私立	38.9	44.5
	短期大学全体		45.0	40.6		短期大学全体		34.2	38.1
	高等専門学校全体		77.2	70.2		高等専門学校全体		64.9	63.2
学生の保護者への対応	大学全体		53.8	54.6	学生相談の体制・環境整備	大学全体		56.3	57.8
		国立	66.3	69.8			国立	76.7	77.9
		公立	49.5	51.1			公立	59.8	56.5
		私立	52.7	53.0			私立	52.8	55.1
	短期大学全体		47.2	51.7		短期大学全体		45.3	47.6
	高等専門学校全体		78.9	75.4		高等専門学校全体		59.6	66.7
複雑かつ多様な相談内容への対応	大学全体		65.8	65.0	学生相談対応のためのマニュアル作成	大学全体		30.1	30.8
		国立	81.4	81.4			国立	47.7	38.4
		公立	63.9	66.3			公立	27.8	27.2
		私立	63.9	62.4			私立	28.0	30.3
	短期大学全体		58.3	58.4		短期大学全体		25.4	32.1
	高等専門学校全体		75.4	70.2		高等専門学校全体		31.6	35.1
精神的危機の状況にある学生への対応	大学全体		72.8	71.4	学内の他の学生支援部門との連携	大学全体		37.5	41.7
		国立	87.2	82.6			国立	65.1	54.7
		公立	76.3	80.4			公立	25.8	30.4
		私立	70.2	68.4			私立	35.4	41.6
	短期大学全体		60.6	62.5		短期大学全体		26.4	31.1
	高等専門学校全体		80.7	75.4		高等専門学校全体		43.9	43.9
障害のある学生への対応	大学全体		67.0	68.5	学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携	大学全体		45.6	45.4
		国立	87.2	87.2			国立	69.8	58.1
		公立	61.9	58.7			公立	44.3	42.4
		私立	65.0	67.4			私立	42.4	44.0
	短期大学全体		60.3	63.5		短期大学全体		40.7	42.9
	高等専門学校全体		80.7	82.5		高等専門学校全体		61.4	61.4
外国人留学生向けの学生支援	大学全体		35.5	38.4	他大学等の先進的取組等の情報収集	大学全体		40.9	42.5
		国立	69.8	69.8			国立	67.4	65.1
		公立	27.8	29.3			公立	38.1	38.0
		私立	31.9	35.3			私立	37.6	39.9
	短期大学全体		21.5	21.3		短期大学全体		30.3	30.2
	高等専門学校全体		47.4	52.6		高等専門学校全体		26.3	26.3
相談員の増員	大学全体		37.2	41.3	外国の大学等における取組の情報収集	大学全体		10.3	11.6
		国立	68.6	70.9			国立	33.7	27.9
		公立	27.8	30.4			公立	4.1	10.9
		私立	34.3	38.7			私立	8.0	9.4
	短期大学全体		28.3	29.8		短期大学全体		4.2	4.4
	高等専門学校全体		35.1	40.4		高等専門学校全体		3.5	5.3
相談員の専任化	大学全体		35.2	36.4	その他	大学全体		1.5	1.5
		国立	60.5	62.8			国立	2.3	3.5
		公立	32.0	32.6			公立	0.0	1.1
		私立	32.2	33.3			私立	1.6	1.3
	短期大学全体		27.7	32.4		短期大学全体		1.6	1.6
	高等専門学校全体		54.4	49.1		高等専門学校全体		3.5	3.5
相談員の専門性の向上	大学全体		34.7	37.2	無回答	大学全体		1.3	1.9
		国立	58.1	57.0			国立	0.0	0.0
		公立	33.0	31.5			公立	2.1	4.3
		私立	31.7	35.3			私立	1.3	1.8
	短期大学全体		28.7	29.2		短期大学全体		2.0	2.5
	高等専門学校全体		40.4	52.6		高等専門学校全体		0.0	0.0
相談員の待遇の改善	大学全体		28.6	30.2					
		国立	52.3	52.3					
		公立	21.6	25.0					
		私立	26.3	27.8					
	短期大学全体		21.2	17.1					
	高等専門学校全体		36.8	29.8					

【表 25－①】

n=1,162

25－② 今後、学生相談に関する取組を充実するうえで学校単独では実施困難な事項

今後、学生相談に関する取組を充実するうえで学校単独では実施困難な事項については、各学校種ともに「精神的危機の状況にある学生への対応」の割合が最も高くなっている。学校種間の差を見ると、最も差が開いているのは「相談員の専任化」で、高等専門学校全体と大学全体で 29.2 ポイントの開きがあり、次いで「複雑かつ多様な相談内容への対応」では高等専門学校全体と短期大学全体で 21.4 ポイントの開きがある。



【図 25－②】

（単位：%）

			令和3年度	（参考）令和元年度				令和3年度	（参考）令和元年度
悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応	大学全体		16.8	15.5	相談員と教職員との連携・協働	大学全体		7.1	6.5
		国立	27.9	29.1			国立	14.0	11.6
		公立	21.6	19.6			公立	8.2	5.4
		私立	14.5	12.9			私立	6.0	6.0
	短期大学全体		13.4	12.1		短期大学全体		5.5	5.4
	高等専門学校全体		12.3	17.5		高等専門学校全体		3.5	8.8
学生への予防教育的活動	大学全体		12.5	12.4	相談員や教職員に対する研修	大学全体		19.8	19.9
		国立	12.8	14.0			国立	30.2	26.7
		公立	12.4	10.9			公立	21.6	19.6
		私立	12.5	12.4			私立	18.0	19.0
	短期大学全体		10.4	11.7		短期大学全体		13.4	14.3
	高等専門学校全体		21.1	26.3		高等専門学校全体		33.3	33.3
学生の保護者への対応	大学全体		7.4	6.0	学生相談の体制・環境整備	大学全体		11.2	12.8
		国立	8.1	8.1			国立	19.8	18.6
		公立	7.2	8.7			公立	10.3	13.0
		私立	7.3	5.3			私立	10.1	11.9
	短期大学全体		5.5	6.7		短期大学全体		7.8	10.5
	高等専門学校全体		10.5	14.0		高等専門学校全体		19.3	22.8
複雑かつ多様な相談内容への対応	大学全体		26.7	24.4	学生相談対応のためのマニュアル作成	大学全体		10.9	13.4
		国立	38.4	33.7			国立	12.8	12.8
		公立	28.9	29.3			公立	14.4	19.6
		私立	24.7	22.4			私立	10.1	12.6
	短期大学全体		22.5	24.4		短期大学全体		9.1	15.6
	高等専門学校全体		43.9	50.9		高等専門学校全体		19.3	17.5
精神的危機の状況にある学生への対応	大学全体		38.5	35.2	学内の他の学生支援部門との連携	大学全体		5.4	6.1
		国立	48.8	41.9			国立	8.1	9.3
		公立	43.3	47.8			公立	3.1	6.5
		私立	36.3	32.3			私立	5.4	5.6
	短期大学全体		33.6	31.4		短期大学全体		5.9	7.3
	高等専門学校全体		54.4	59.6		高等専門学校全体		3.5	7.0
障害のある学生への対応	大学全体		28.9	29.0	学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携	大学全体		30.2	30.8
		国立	32.6	33.7			国立	46.5	45.3
		公立	28.9	32.6			公立	33.0	30.4
		私立	28.5	27.8			私立	27.5	28.8
	短期大学全体		29.6	26.0		短期大学全体		27.7	29.8
	高等専門学校全体		38.6	47.4		高等専門学校全体		36.8	42.1
外国人留学生向けの学生支援	大学全体		21.1	21.1	他大学等の先進的取組等の情報収集	大学全体		31.5	34.4
		国立	36.0	29.1			国立	41.9	43.0
		公立	21.6	20.7			公立	33.0	32.6
		私立	18.9	20.0			私立	29.8	33.4
	短期大学全体		16.0	14.9		短期大学全体		28.0	25.1
	高等専門学校全体		24.6	28.1		高等専門学校全体		17.5	22.8
相談員の増員	大学全体		16.0	15.6	外国の大学等における取組の情報収集	大学全体		25.9	29.4
		国立	24.4	31.4			国立	40.7	38.4
		公立	16.5	16.3			公立	23.7	32.6
		私立	14.8	13.2			私立	24.2	27.6
	短期大学全体		13.7	17.5		短期大学全体		24.8	22.5
	高等専門学校全体		19.3	22.8		高等専門学校全体		10.5	17.5
相談員の専任化	大学全体		14.7	16.5	その他	大学全体		0.5	0.5
		国立	25.6	30.2			国立	1.2	2.3
		公立	14.4	17.4			公立	0.0	1.1
		私立	13.2	14.4			私立	0.5	0.2
	短期大学全体		17.6	19.4		短期大学全体		1.3	0.3
	高等専門学校全体		43.9	50.9		高等専門学校全体		3.5	1.8
相談員の専門性の向上	大学全体		13.9	14.8	無回答	大学全体		14.5	17.8
		国立	29.1	25.6			国立	3.5	5.8
		公立	17.5	20.7			公立	6.2	18.5
		私立	11.2	12.4			私立	17.4	19.4
	短期大学全体		13.4	12.4		短期大学全体		14.3	17.1
	高等専門学校全体		22.8	29.8		高等専門学校全体		5.3	1.8
相談員の待遇の改善	大学全体		11.0	13.8					
		国立	25.6	26.7					
		公立	7.2	12.0					
		私立	9.6	12.3					
	短期大学全体		8.5	11.4					
	高等専門学校全体		19.3	17.5					

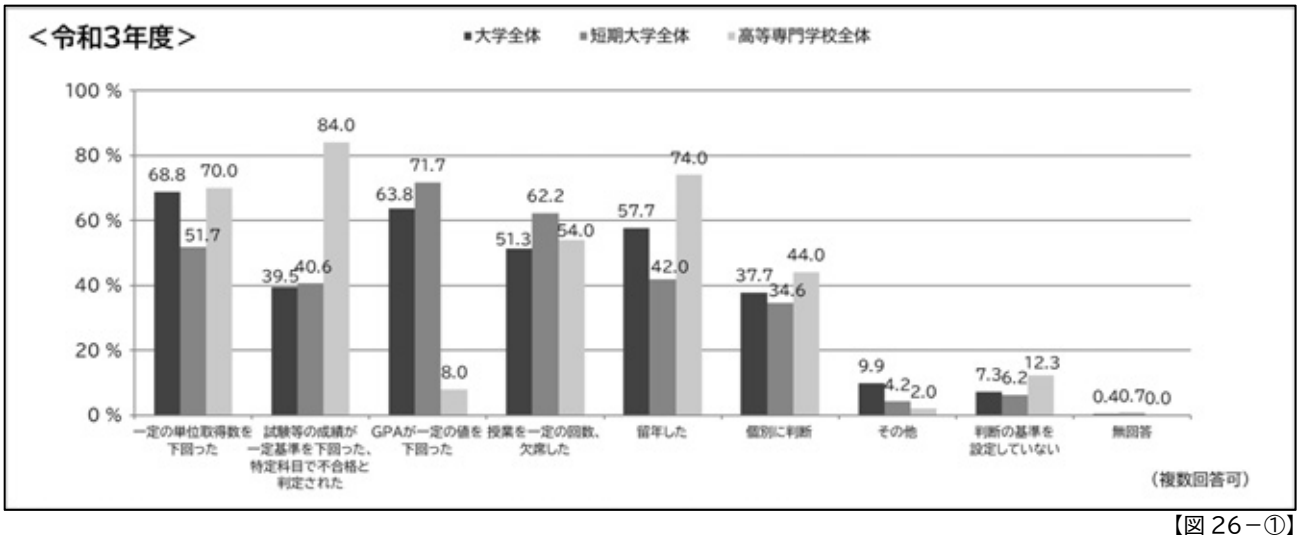
【表 25－②】

n=1,162

Ⅶ 成績不振・不登校・中途退学等

26－① 成績不振学生として対応している学生(判断基準の有無・判断の目安としている基準)

成績不振学生として対応している学生について、判断の目安としている基準は、大学全体では「一定の単位取得数を下回った」(68.8%)、短期大学全体では「GPA が一定の値を下回った」(71.7%)、高等専門学校全体では「試験等の成績が一定基準を下回った、特定科目で不合格と判定された」(84.0%) の割合が最も高くなっている。学校種・項目別に前回調査と比べると、最も割合が増加したのは、短期大学全体の「GPA が一定の値を下回った」で、8.1 ポイントの増加となった。



【図 26－①】

（単位：%）

			一定の単位取得数を下回った	試験等の成績が一定基準を下回った、特定科目で不合格と判定された	GPAが一定の値を下回った	授業を一定の回数、欠席した	留年した	個別に判断	その他	判断の基準を設定していない	無回答
令和3年度	大学全体		68.8	39.5	63.8	51.3	57.7	37.7	9.9	7.3	0.4
		国立	83.5	41.8	64.6	49.4	72.2	48.1	30.4	8.1	0.0
		公立	59.0	31.3	39.8	30.1	51.8	47.0	6.0	13.4	1.0
		私立	68.2	40.3	67.1	54.6	56.5	35.0	7.7	6.2	0.3
	短期大学全体		51.7	40.6	71.7	62.2	42.0	34.6	4.2	6.2	0.7
	高等専門学校全体		70.0	84.0	8.0	54.0	74.0	44.0	2.0	12.3	0.0

一定の単位取得数を下回った～その他：n=1,073、判断の基準を設定していない～無回答：n=1,162

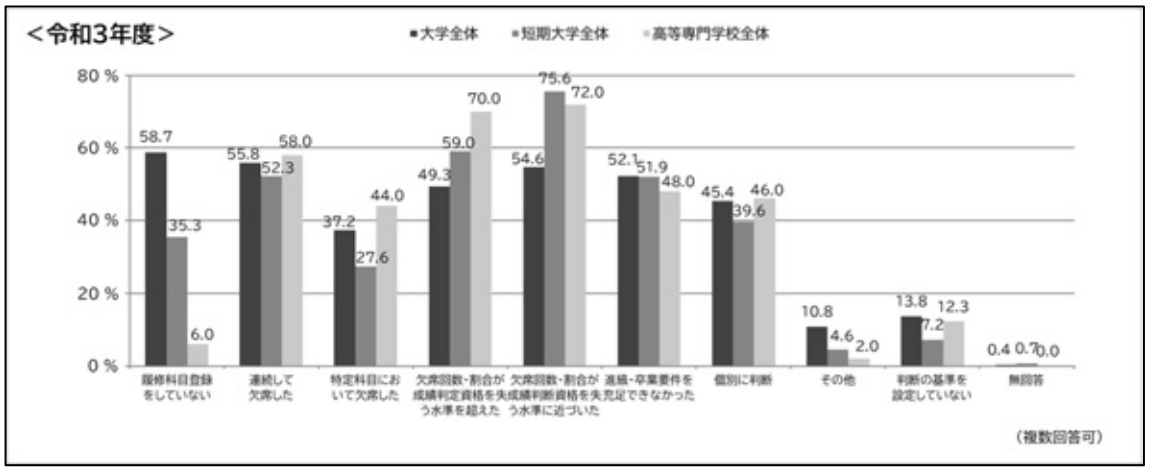
（参考）

			一定の単位取得数を下回った	試験等の成績が一定基準を下回った、特定科目で不合格と判定された	GPAが一定の値を下回った	授業を一定の回数、欠席した	留年した	個別に判断	その他	判断の基準を設定していない（令和元年度調査26-①(1)）
令和元年度	大学全体		67.0	35.4	61.4	49.2	54.5	32.7	8.3	10.5
		国立	82.5	38.8	58.8	45.0	68.8	48.8	22.5	7.0
		公立	59.2	32.4	39.4	28.2	50.7	36.6	5.6	21.7
		私立	65.8	35.3	64.7	52.6	52.9	29.9	6.6	9.3
	短期大学全体		50.2	42.9	63.6	62.2	38.2	32.4	3.6	12.1
	高等専門学校全体		72.3	87.2	8.5	53.2	70.2	38.3	2.1	17.5

【表 26－①】

26－② 出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生(判断基準の有無・判断の目安としている基準)

出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生について、判断の目安としている基準は、大学全体では「履修科目登録をしていない」が最も高く、次いで「連続して欠席した」の順となっている。短期大学全体及び高等専門学校全体では、「欠席回数・割合が成績判断資格を失う水準に近づいた」が最も高く、次いで「欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた」の順となっている。



【図 26－②】

（単位：%）

			履修科目登録をしていない	連続して欠席した	特定科目において欠席した	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた	欠席回数・割合が成績判断資格を失う水準に近づいた	進級・卒業要件を充足できなかった		個別に判断	その他	判断の基準を設定していない	無回答
令和3年度	大学全体		58.7	55.8	37.2	49.3	54.6	52.1		45.4	10.8	13.8	0.4
		国立	67.7	64.5	51.6	53.2	46.8	59.7		66.1	30.6	27.9	0.0
		公立	47.9	52.1	30.1	41.1	38.4	47.9		53.4	5.5	23.7	1.0
		私立	59.1	55.3	36.5	50.0	57.6	51.8		42.0	9.3	10.2	0.3
	短期大学全体		35.3	52.3	27.6	59.0	75.6	51.9		39.6	4.6	7.2	0.7
	高等専門学校全体		6.0	58.0	44.0	70.0	72.0	48.0		46.0	2.0	12.3	0.0

履修科目登録をしていない～その他：n=1,018、判断の基準を設定していない～無回答：n=1,162

（参考）

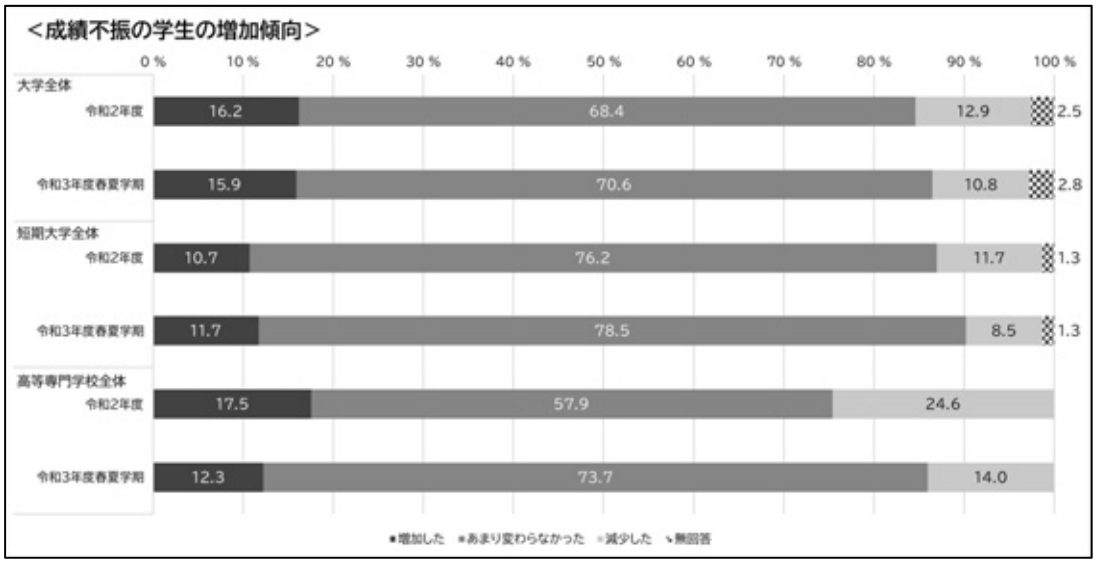
			履修科目登録をしていない	連続して欠席した	特定科目において欠席した	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた	欠席回数・割合が成績判断資格を失う水準に近づいた	進級・卒業要件を充足できなかった	一定期間キャンパスに来ない	個別に判断	その他	判断の基準を設定していない（令和元年度調査26-②(1)）
令和元年度	大学全体		54.8	54.6	35.3	45.5	56.2	43.5	31.6	38.7	11.5	16.9
		国立	66.7	69.8	50.8	46.0	50.8	54.0	47.6	61.9	33.3	26.7
		公立	45.5	54.5	27.3	36.4	37.9	33.3	24.2	43.9	7.6	27.2
		私立	54.5	52.8	34.4	46.6	59.2	43.5	30.6	35.2	9.3	13.9
	短期大学全体		36.8	52.5	24.3	49.6	77.1	40.0	32.9	30.7	6.4	10.5
	高等専門学校全体		6.5	54.3	37.0	76.1	71.7	47.8	30.4	41.3	0.0	19.3

【表 26－②】

26－③ 新型コロナウイルス感染症の影響による成績不振の学生や出席状況が悪い学生、不登校の学生の増減傾向

新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和 2 年度～令和 3 年度春夏学期における、成績不振の学生の増減傾向を尋ねたところ、影響があったと回答（「増加した」「減少した」の合計）した割合は、各学校種ともに、令和 2 年度と比較して令和 3 年度春夏学期は減少している。

「増加した」と「減少した」の割合を比較すると、大学全体では令和 2 年度、令和 3 年度春夏学期ともに「増加した」が「減少した」より高くなっているが、高等専門学校全体では令和 2 年度、令和 3 年度春夏学期ともに「減少した」が「増加した」より高くなっている。短期大学全体では令和２年度は「減少した」、令和 3 年度春夏学期は「増加した」が高くなっている。



【図 26－③－1】

（単位:%）

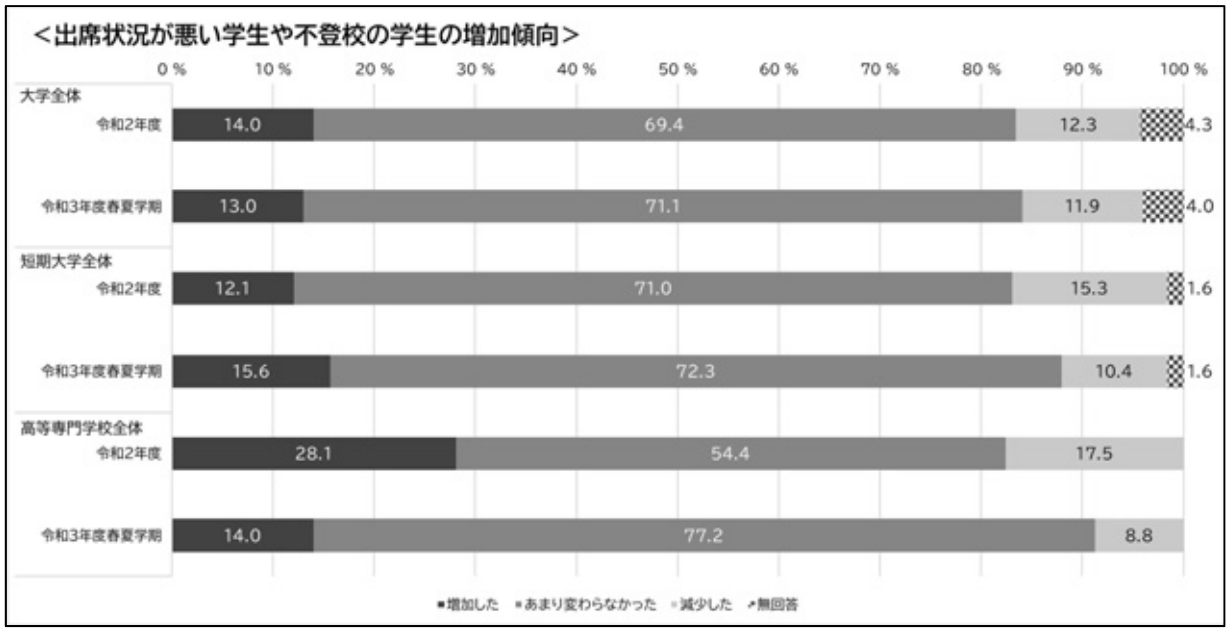
		年度	増加した	あまり変わらなかった	減少した	無回答
大学全体		令和2年度	16.2	68.4	12.9	2.5
		令和3年度春夏学期	15.9	70.6	10.8	2.8
	国立	令和2年度	15.1	73.3	9.3	2.3
		令和3年度春夏学期	14.0	75.6	7.0	3.5
	公立	令和2年度	18.6	67.0	7.2	7.2
		令和3年度春夏学期	14.4	69.1	8.2	8.2
	私立	令和2年度	15.9	68.0	14.3	1.8
		令和3年度春夏学期	16.4	70.1	11.7	1.8
短期大学全体		令和2年度	10.7	76.2	11.7	1.3
		令和3年度春夏学期	11.7	78.5	8.5	1.3
高等専門学校全体		令和2年度	17.5	57.9	24.6	0.0
		令和3年度春夏学期	12.3	73.7	14.0	0.0

n=1,162

【表 26－③－1】

出席状況が悪い学生や不登校の学生の増減傾向は、成績不振の学生と同様に、影響があったと回答（「増加した」「減少した」の合計）した割合は、各学校種ともに、令和２年度と比較して令和３年度春夏学期は減少している。

「増加した」と「減少した」の割合を比較すると、成績不振の学生と同様に、大学全体では令和２年度、令和３年度春夏学期ともに「増加した」が「減少した」より高くなっており、短期大学全体では令和２年度は「減少した」、令和３年度春夏学期は「増加した」が高くなっている。高等専門学校全体では、成績不振の学生とは異なり、令和２年度、令和３年度春夏学期ともに「増加した」が「減少した」より高くなっている。



【図 26－③－2】

（単位:%）

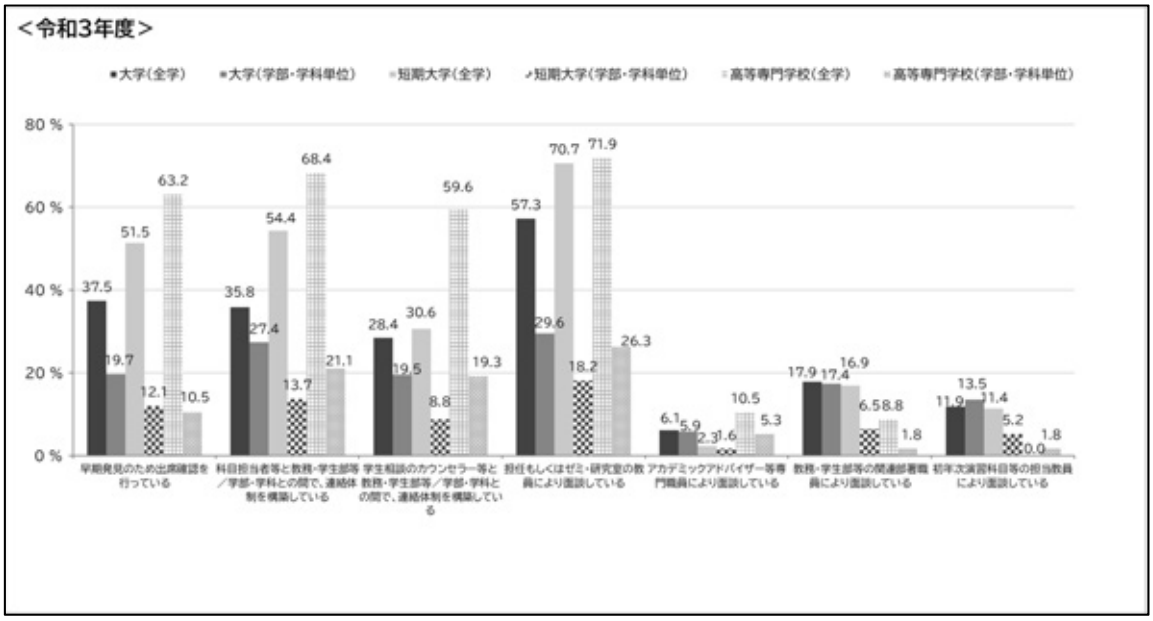
		年度	増加した	あまり変わらなかった	減少した	無回答
大学		令和2年度	14.0	69.4	12.3	4.3
		令和3年度春夏学期	13.0	71.1	11.9	4.0
	国立	令和2年度	8.1	82.6	4.7	4.7
		令和3年度春夏学期	10.5	79.1	4.7	5.8
	公立	令和2年度	15.5	70.1	6.2	8.2
		令和3年度春夏学期	15.5	68.0	8.2	8.2
	私立	令和2年度	14.6	67.5	14.3	3.6
		令和3年度春夏学期	13.0	70.4	13.5	3.1
短期大学		令和2年度	12.1	71.0	15.3	1.6
		令和3年度春夏学期	15.6	72.3	10.4	1.6
高等専門学校		令和2年度	28.1	54.4	17.5	0.0
		令和3年度春夏学期	14.0	77.2	8.8	0.0

n=1,162

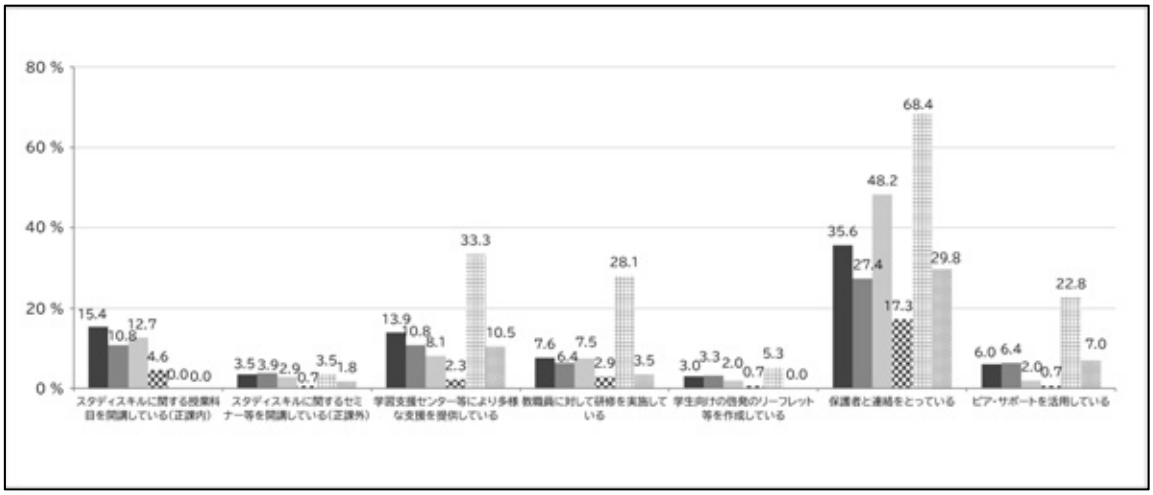
【表 26－③－2】

27－(1) 成績不振学生に対する取組

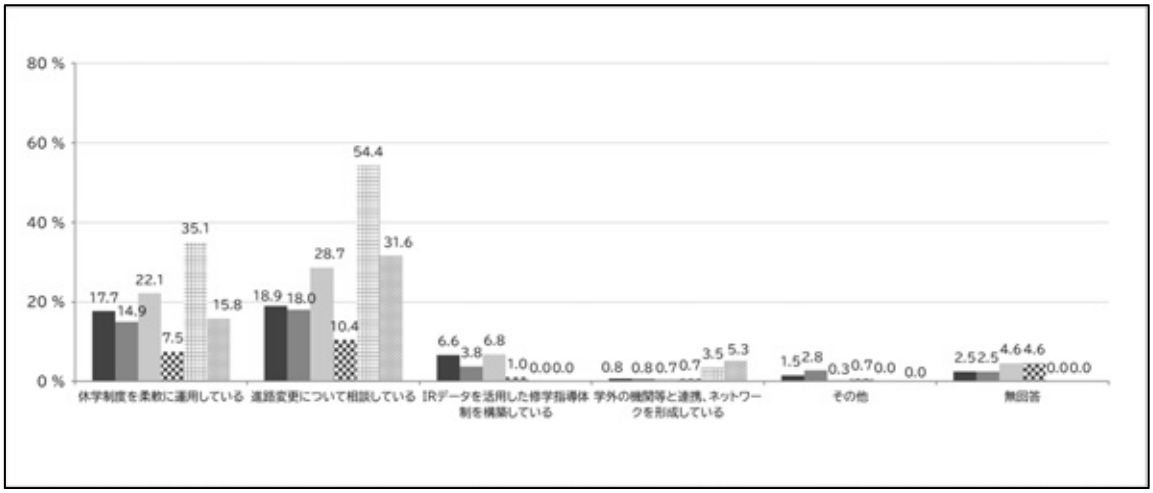
成績不振学生に対する取組としては、「全学で統一的に実施している（以下「全学」という。）」と回答した割合が、「学部あるいは学科単位で独自に実施している（以下「学部・学科単位」という。）」よりも、全体的に高くなっており、前回調査と同じ傾向となっている。具体的な取組について「全学」でみたところ、各学校種ともに「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」（大学全体 57.3%、短期大学全体 70.7%、高等専門学校全体 71.9%）、の割合が最も高くなっている。「学部・学科単位」でみると、大学全体、短期大学全体では「全学」と同様に「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」（大学全体 29.6%、短期大学全体 18.2%）の割合が最も高く、高等専門学校全体では「進路変更について相談している」（31.6%）が最も高くなっている。



【図 27－(1)－1】



【図 27－(1)－2】



【図 27－(1)－3】

【成績不振学生】全学で統一的に実施

（単位：%）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体	37.5	35.8	28.4	57.3	6.1	17.9	11.9	15.4	3.5	13.9	7.6	3.0	35.6
	国立	11.6	16.3	26.7	40.7	4.7	11.6	7.0	7.0	2.3	8.1	8.1	8.1	18.6
	公立	18.6	32.0	26.8	45.4	10.3	18.6	8.2	14.4	1.0	4.1	5.2	1.0	28.9
	私立	44.1	39.2	28.9	61.5	5.7	18.7	13.2	16.7	4.1	16.3	8.0	2.6	39.0
	短期大学全体	51.5	54.4	30.6	70.7	2.3	16.9	11.4	12.7	2.9	8.1	7.5	2.0	48.2
	高等専門学校全体	63.2	68.4	59.6	71.9	10.5	8.8	0.0	0.0	3.5	33.3	28.1	5.3	68.4

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	6.0	17.7	18.9	6.6	0.8	1.5	2.5
	国立	11.6	9.3	10.5	4.7	0.0	3.5	2.3
	公立	3.1	12.4	13.4	5.2	2.1	2.1	4.1
	私立	5.7	19.7	21.0	7.2	0.7	1.1	2.3
	短期大学全体	2.0	22.1	28.7	6.8	0.7	0.3	4.6
	高等専門学校全体	22.8	35.1	54.4	0.0	3.5	0.0	0.0

n=1,162

（参考）

		教務・学生部等／学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等／学部・学科が、科目担当者等に出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している
令和元年度	大学全体	28.0	25.8	29.4	42.1	25.1	52.4	5.1	18.4	10.2	15.6	2.8	13.8	6.9
	国立	7.0	3.5	11.6	27.9	23.3	37.2	4.7	8.1	4.7	8.1	1.2	7.0	3.5
	公立	18.5	15.2	29.3	38.0	22.8	50.0	6.5	18.5	9.8	13.0	0.0	5.4	3.3
	私立	32.5	30.6	32.0	44.7	25.7	55.0	5.0	19.9	11.1	17.1	3.5	16.1	7.9
	短期大学全体	39.0	37.5	44.1	54.6	25.4	64.4	1.3	15.9	8.3	15.2	1.9	10.8	2.9
	高等専門学校全体	36.8	36.8	52.6	50.9	47.4	59.6	8.8	10.5	1.8	0.0	5.3	21.1	19.3

		教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和元年度	大学全体	6.3	6.1	3.2	31.1	35.5	5.5	18.9	19.6	4.9	0.3	1.7	2.3
	国立	11.6	5.8	3.5	16.3	17.4	11.6	8.1	8.1	3.5	0.0	3.5	1.2
	公立	2.2	5.4	6.5	26.1	26.1	3.3	15.2	15.2	4.3	1.1	2.2	2.2
	私立	6.1	6.3	2.6	33.9	39.6	5.0	21.0	21.9	5.1	0.2	1.3	2.5
	短期大学全体	4.4	6.0	2.2	41.0	48.6	2.9	21.6	28.9	6.3	0.0	0.3	3.5
	高等専門学校全体	10.5	17.5	3.5	33.3	66.7	17.5	31.6	50.9	3.5	3.5	0.0	0.0

【成績不振学生】学部あるいは学科単位で独自に実施

（単位：%）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体	19.7	27.4	19.5	29.6	5.9	17.4	13.5	10.8	3.9	10.8	6.4	3.3	27.4
	国立	31.4	46.5	39.5	53.5	19.8	34.9	32.6	26.7	9.3	19.8	22.1	8.1	47.7
	公立	15.5	33.0	22.7	37.1	0.0	16.5	5.2	9.3	1.0	4.1	2.1	5.2	24.7
	私立	18.7	23.9	16.3	25.0	4.9	15.1	12.2	8.8	3.6	10.6	4.9	2.3	25.0
	短期大学全体	12.1	13.7	8.8	18.2	1.6	6.5	5.2	4.6	0.7	2.3	2.9	0.7	17.3
	高等専門学校全体	10.5	21.1	19.3	26.3	5.3	1.8	1.8	0.0	1.8	10.5	3.5	0.0	29.8

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	6.4	14.9	18.0	3.8	0.8	2.8	2.5
	国立	15.1	33.7	38.4	9.3	1.2	11.6	2.3
	公立	2.1	11.3	14.4	2.1	0.0	4.1	4.1
	私立	5.9	12.8	15.8	3.3	0.8	1.3	2.3
	短期大学全体	0.7	7.5	10.4	1.0	0.7	0.7	4.6
	高等専門学校全体	7.0	15.8	31.6	0.0	5.3	0.0	0.0

n=1,162

（参考）

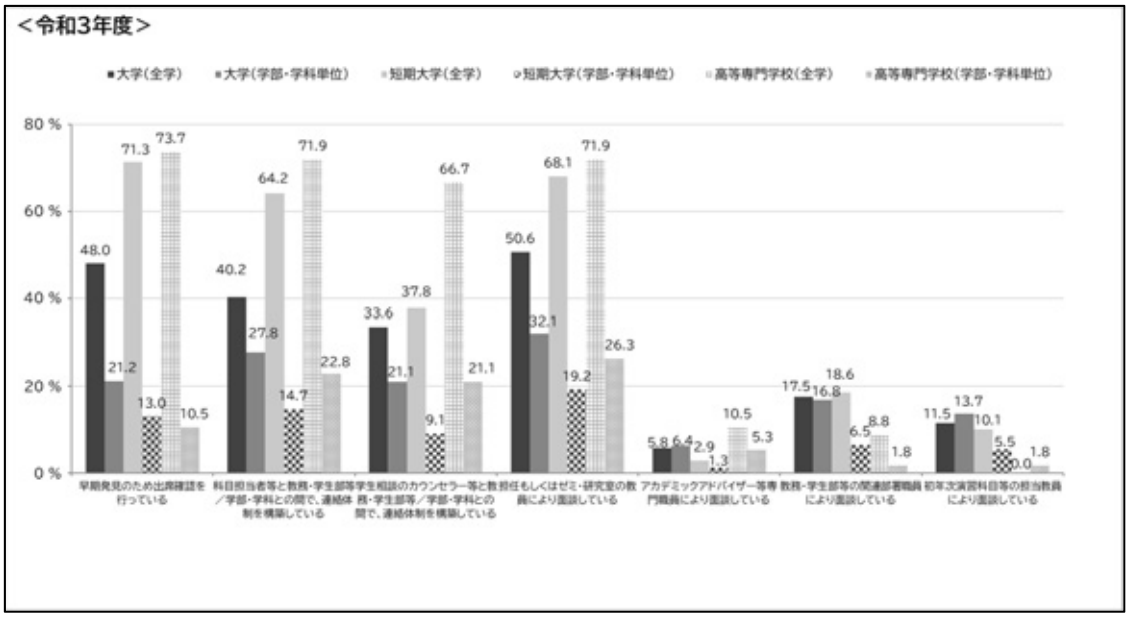
		教務・学生部等／学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等／学部・学科が、科目担当者等に出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している
令和元年度	大学全体	19.3	15.7	26.0	31.1	19.7	31.7	6.1	16.9	14.6	11.4	2.8	10.6	6.8
	国立	32.6	27.9	46.5	58.1	45.3	52.3	19.8	38.4	31.4	26.7	8.1	23.3	9.3
	公立	15.2	9.8	34.8	37.0	23.9	35.9	1.1	17.4	8.7	9.8	1.1	1.1	3.3
	私立	18.0	14.9	21.7	26.3	15.4	28.1	5.0	13.7	13.1	9.4	2.3	10.3	7.0
	短期大学全体	12.4	10.5	14.6	16.5	10.5	21.9	1.6	7.6	4.1	4.8	0.3	5.7	4.4
	高等専門学校全体	24.6	19.3	29.8	33.3	22.8	29.8	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	5.3	10.5

		教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和元年度	大学全体	5.1	5.2	4.2	18.9	29.8	6.1	16.5	22.3	4.2	0.6	2.9	2.3
	国立	15.1	18.6	14.0	40.7	52.3	18.6	36.0	45.3	8.1	1.2	12.8	1.2
	公立	2.2	5.4	3.3	20.7	32.6	2.2	16.3	23.9	0.0	1.1	0.0	2.2
	私立	4.1	3.3	3.0	15.6	26.2	5.0	13.7	18.7	4.3	0.5	2.0	2.5
	短期大学全体	0.3	2.2	0.6	9.2	18.4	1.9	8.9	15.6	1.6	0.0	0.6	3.5
	高等専門学校全体	10.5	8.8	0.0	17.5	29.8	3.5	14.0	29.8	3.5	1.8	0.0	0.0

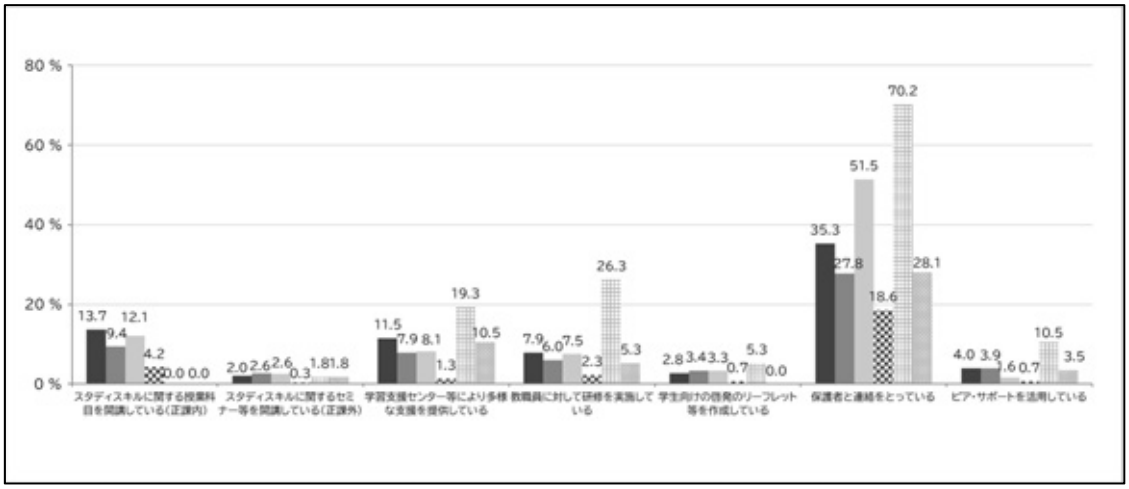
【表27－(1)】

27－(2) 出席状況が悪い学生や不登校の学生に対する取組

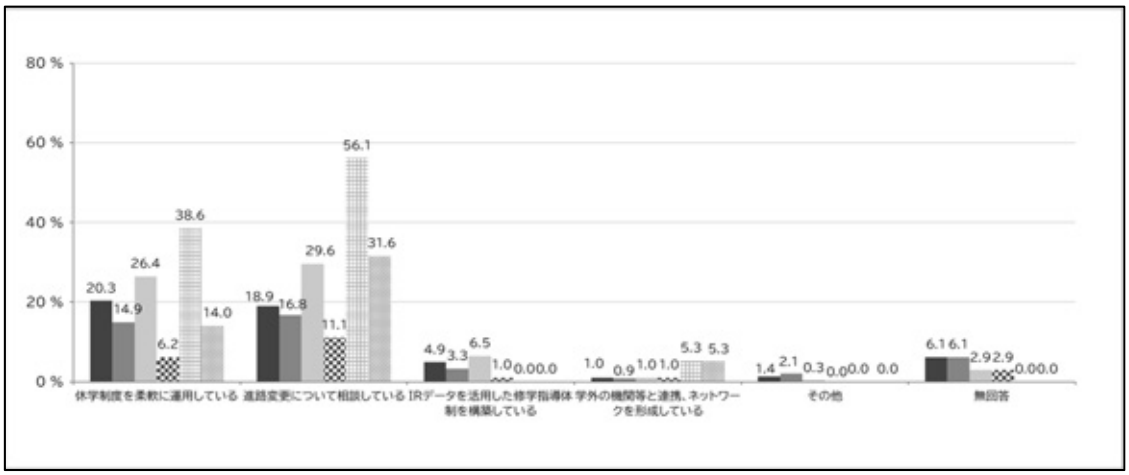
出席状況の悪い学生や不登校の学生に対する取組としては、成績不振学生に対する取組と同様に、「全学」の割合が、「学部・学科単位」よりも全体的に高い傾向になっている。具体的な取組について「全学」でみた場合、大学全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(50.6%)、短期大学全体及び高等専門学校全体では「早期発見のため出席確認を行っている」(短期大学全体71.3%、高等専門学校全体 73.7%) の割合が最も高くなっている。「学部・学科単位」でみた場合、大学全体及び短期大学全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(大学全体32.1%、短期大学全体 19.2%)、高等専門学校全体では「進路変更について相談している」(31.6%) が最も高くなっている。



【図 27－(2)－1】



【図 27－(2)－2】



【図 27－(2)－3】

【出席状況が悪い学生・不登校の学生】全学で統一的に実施

（単位：%）

			早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体		48.0	40.2	33.6	50.6	5.8	17.5	11.5	13.7	2.0	11.5	7.9	2.8	35.3
		国立	20.9	18.6	29.1	29.1	4.7	12.8	5.8	7.0	2.3	7.0	8.1	8.1	17.4
		公立	26.8	33.0	34.0	41.2	11.3	23.7	9.3	13.4	1.0	3.1	6.2	1.0	33.0
		私立	55.1	44.4	34.1	55.1	5.0	17.2	12.7	14.6	2.1	13.5	8.1	2.3	38.2
	短期大学全体		71.3	64.2	37.8	68.1	2.9	18.6	10.1	12.1	2.6	8.1	7.5	3.3	51.5
	高等専門学校全体		73.7	71.9	66.7	71.9	10.5	8.8	0.0	0.0	1.8	19.3	26.3	5.3	70.2

			ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		4.0	20.3	18.9	4.9	1.0	1.4	6.1
		国立	7.0	9.3	8.1	3.5	0.0	3.5	14.0
		公立	3.1	21.6	16.5	3.1	2.1	1.0	10.3
		私立	3.7	21.6	20.8	5.4	1.0	1.1	4.4
	短期大学全体		1.6	26.4	29.6	6.5	1.0	0.3	2.9
	高等専門学校全体		10.5	38.6	56.1	0.0	5.3	0.0	0.0

n=1,162

（参考）

			教務・学生部等／学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等／学部・学科が、科目担当者等に出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している
令和元年度	大学全体		38.2	35.9	34.7	43.5	29.5	46.2	5.1	18.0	10.6	13.3	1.9	10.7	3.5
		国立	15.1	10.5	14.0	22.1	29.1	26.7	4.7	10.5	4.7	7.0	0.0	5.8	1.2
		公立	25.0	21.7	34.8	41.3	30.4	44.6	8.7	22.8	8.7	13.0	0.0	6.5	2.2
		私立	43.5	41.7	37.6	46.9	29.5	49.2	4.6	18.4	11.8	14.2	2.5	12.1	4.0
	短期大学全体		49.8	53.3	52.1	58.7	32.7	61.9	1.9	15.2	8.3	12.7	1.3	7.3	1.6
	高等専門学校全体		49.1	52.6	52.6	57.9	54.4	59.6	8.8	10.5	1.8	0.0	3.5	15.8	7.0

			教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和元年度	大学全体		7.2	7.5	3.3	27.1	35.5	3.3	21.4	19.3	3.3	0.3	1.2	4.3
		国立	14.0	8.1	4.7	14.0	16.3	7.0	8.1	7.0	2.3	0.0	2.3	3.5
		公立	4.3	7.6	5.4	23.9	34.8	4.3	22.8	17.4	3.3	1.1	2.2	6.5
		私立	6.6	7.5	2.8	29.5	38.4	2.6	23.0	21.4	3.5	0.2	0.8	4.1
	短期大学全体		4.4	7.6	3.2	39.7	52.1	2.2	25.1	29.8	4.8	0.0	0.3	3.2
	高等専門学校全体		14.0	19.3	1.8	29.8	68.4	7.0	36.8	50.9	3.5	3.5	0.0	0.0

【出席状況が悪い学生・不登校の学生】学部あるいは学科単位で独自に実施

（単位：%）

			早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体		21.2	27.8	21.1	32.1	6.4	16.8	13.7	9.4	2.6	7.9	6.0	3.4	27.8
		国立	31.4	44.2	38.4	47.7	17.4	32.6	29.1	19.8	5.8	17.4	18.6	9.3	43.0
		公立	17.5	35.1	26.8	40.2	1.0	15.5	8.2	6.2	1.0	3.1	4.1	6.2	27.8
		私立	20.3	24.4	17.7	28.6	5.7	14.8	12.4	8.5	2.4	7.3	4.6	2.1	25.7
	短期大学全体		13.0	14.7	9.1	19.2	1.3	6.5	5.5	4.2	0.3	1.3	2.3	0.7	18.6
	高等専門学校全体		10.5	22.8	21.1	26.3	5.3	1.8	1.8	0.0	1.8	10.5	5.3	0.0	28.1

			ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		3.9	14.9	16.8	3.3	0.9	2.1	6.1
		国立	9.3	33.7	33.7	4.7	1.2	11.6	14.0
		公立	1.0	11.3	14.4	1.0	1.0	0.0	10.3
		私立	3.6	12.8	14.8	3.4	0.8	1.1	4.4
	短期大学全体		0.7	6.2	11.1	1.0	1.0	0.0	2.9
	高等専門学校全体		3.5	14.0	31.6	0.0	5.3	0.0	0.0

n=1,162

（参考）

			教務・学生部等／学部・学科が、早期発見のため出席確認を行っている	教務・学生部等／学部・学科が、科目担当者等に出席調査を依頼している	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により個別支援を提供している	学習支援センター等により補習講座を提供している
令和元年度	大学全体		22.3	19.9	26.9	31.5	21.9	32.6	5.9	15.9	13.8	10.2	2.0	7.0	4.1
		国立	38.4	37.2	51.2	58.1	45.3	55.8	18.6	36.0	30.2	24.4	7.0	19.8	8.1
		公立	19.6	15.2	31.5	35.9	27.2	35.9	2.2	17.4	10.9	6.5	0.0	1.1	3.3
		私立	20.4	18.2	22.7	27.0	17.7	28.8	4.6	12.7	11.9	8.8	1.7	6.1	3.6
	短期大学全体		13.7	14.0	14.6	19.0	13.7	22.5	1.0	7.9	5.1	4.8	0.3	3.2	1.9
	高等専門学校全体		26.3	19.3	29.8	33.3	24.6	29.8	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	3.5	3.5

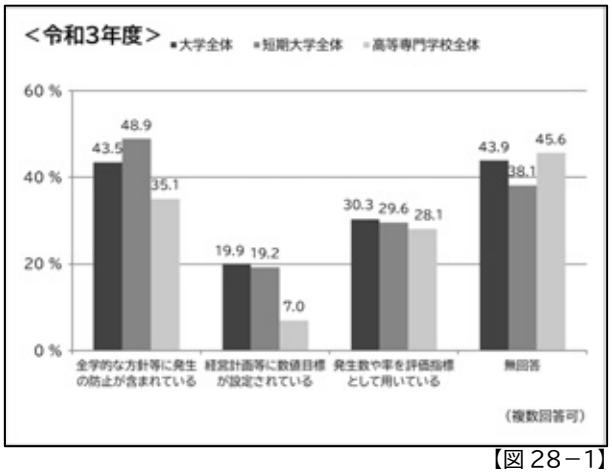
			教職員向けの対応マニュアルを作成している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	学生にガイダンス等で説明している	保護者と連絡をとっている	ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和元年度	大学全体		4.9	5.8	4.5	18.0	31.6	4.1	16.5	20.6	3.5	0.6	2.3	4.3
		国立	15.1	20.9	16.3	39.5	53.5	14.0	34.9	40.7	7.0	0.0	14.0	3.5
		公立	2.2	7.6	5.4	19.6	35.9	1.1	17.4	19.6	0.0	1.1	0.0	6.5
		私立	3.8	3.3	2.6	14.7	27.8	3.1	13.7	17.9	3.5	0.7	1.0	4.1
	短期大学全体		0.6	2.2	0.6	9.2	19.7	1.3	8.9	15.9	1.6	1.0	0.3	3.2
	高等専門学校全体		10.5	10.5	0.0	17.5	28.1	0.0	12.3	29.8	3.5	1.8	0.0	0.0

【表 27－(2)】

28 中途退学や休学･留年にかかる方針･経営計画･評価指標等

中途退学・休学・留年にかかる方針・経営計画・評価指標等については、いずれの項目も各学校種ともに「全学的な方針等に発生の防止が含まれている」の割合が高くなっている。また、大学全体を設置者別でみると、ほとんどの項目も私立大学が他の設置者に比べて高くなっている。

＜中途退学＞



【図 28－1】

（単位:%）

		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	無回答
令和3年度	大学全体	43.5	19.9	30.3	43.9
	国立	14.0	3.5	18.6	70.9
	公立	17.5	11.3	17.5	72.2
	私立	51.7	23.6	34.0	35.6
	短期大学全体	48.9	19.2	29.6	38.1
	高等専門学校全体	35.1	7.0	28.1	45.6

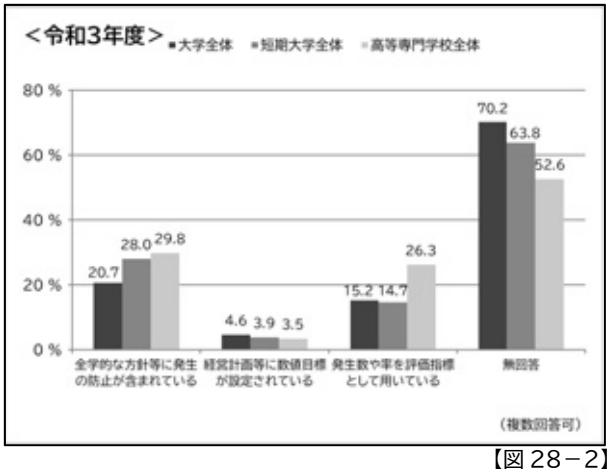
n=1,162

（参考）

		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	無回答
令和元年度	大学全体	41.8	18.4	28.1	46.3
	国立	14.0	1.2	14.0	75.6
	公立	13.0	5.4	12.0	79.3
	私立	50.2	22.8	32.6	37.1
	短期大学全体	47.3	15.6	26.3	39.0
	高等専門学校全体	29.8	10.5	21.1	52.6

【表 28－1】

＜休学＞



【図 28－2】

（単位:%）

		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	無回答
令和3年度	大学全体	20.7	4.6	15.2	70.2
	国立	9.3	3.5	18.6	75.6
	公立	13.4	2.1	8.2	82.5
	私立	23.4	5.2	15.8	67.5
	短期大学全体	28.0	3.9	14.7	63.8
	高等専門学校全体	29.8	3.5	26.3	52.6

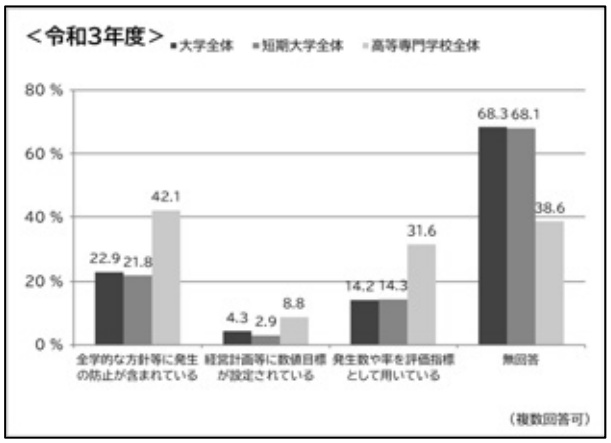
n=1,162

（参考）

		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	無回答
令和元年度	大学全体	19.1	3.2	13.2	73.1
	国立	10.5	1.2	11.6	81.4
	公立	9.8	0.0	7.6	85.9
	私立	21.7	4.0	14.2	70.0
	短期大学全体	31.7	4.4	13.3	61.3
	高等専門学校全体	22.8	3.5	21.1	59.6

【表 28－2】

＜留年＞



【図 28－3】

（単位:%）

		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	無回答
令和3年度	大学全体	22.9	4.3	14.2	68.3
	国立	18.6	1.2	14.0	70.9
	公立	13.4	3.1	7.2	81.4
	私立	25.0	4.9	15.3	65.9
	短期大学全体	21.8	2.9	14.3	68.1
	高等専門学校全体	42.1	8.8	31.6	38.6

n=1,162

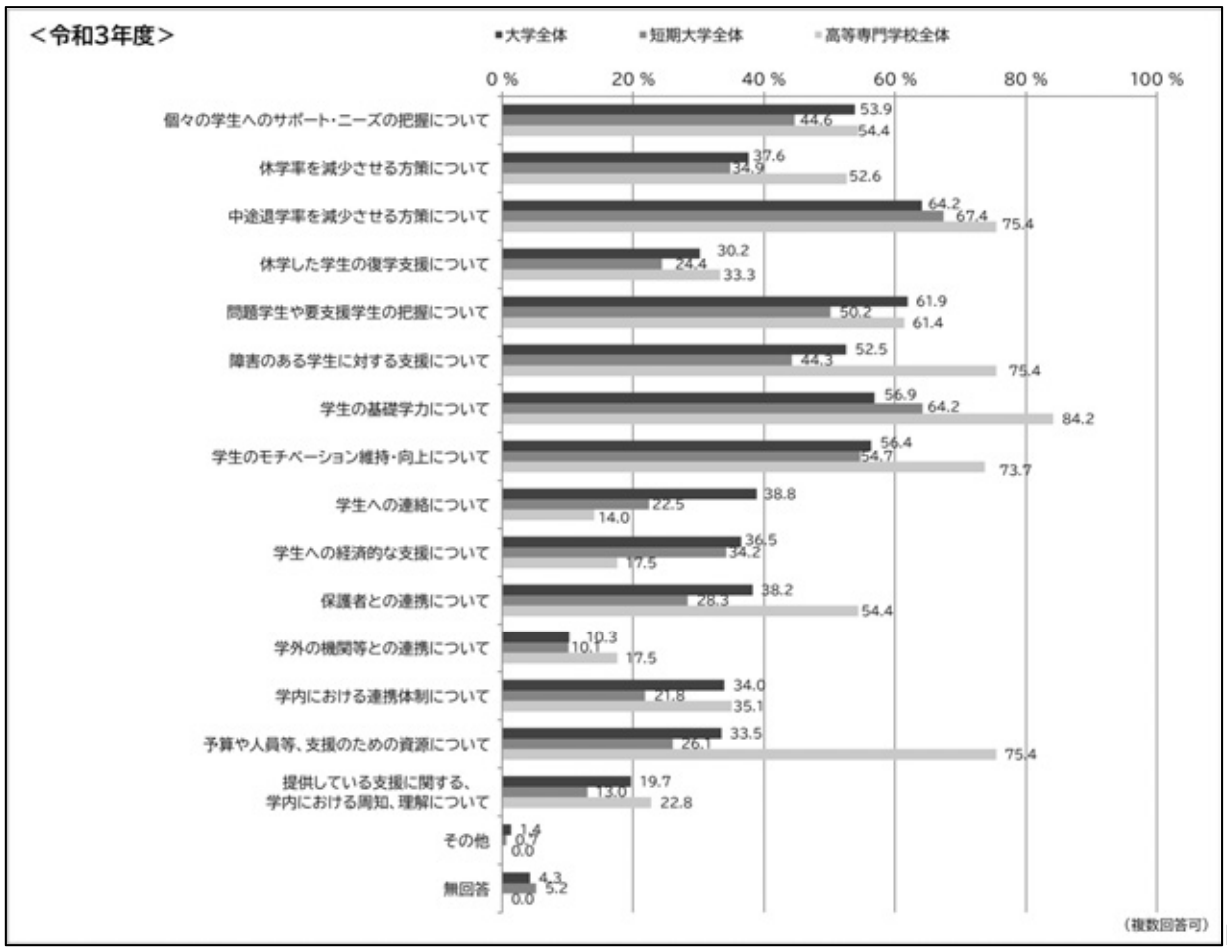
（参考）

		全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	無回答
令和元年度	大学全体	21.6	3.8	14.5	69.7
	国立	16.3	1.2	11.6	75.6
	公立	12.0	1.1	6.5	83.7
	私立	23.8	4.6	16.1	66.7
	短期大学全体	25.7	3.5	12.4	66.7
	高等専門学校全体	36.8	10.5	24.6	47.4

【表 28－3】

29 成績不振・不登校・中途退学等に関する支援の課題

成績不振・不登校・中途退学等に関する支援の課題のうち、従来から課題となっているものについては、大学全体及び短期大学全体では「中途退学率を減少させる方策について」（大学全体 64.2%、短期大学全体 67.4%）、高等専門学校全体では「学生の基礎学力について」（84.2%）が最も割合が高くなっている。学校種間の差を見ると「予算や人員等、支援のための資源について」が最も開いており、高等専門学校全体と短期大学全体の差が 49.3 ポイントとなっている。



【図 29－1】

（単位：%）

		個々の学生へのサポート・ニーズの把握について	休学率を減少させる方策について	中途退学率を減少させる方策について	休学した学生の復学支援について	問題学生や要支援学生の把握について	障害のある学生に対する支援について	学生の基礎学力について	学生のモチベーション維持・向上について	学生への連絡について	学生への経済的な支援について	保護者との連携について	学外の機関等との連携について	学内における連携体制について
令和3年度	大学全体	53.9	37.6	64.2	30.2	61.9	52.5	56.9	56.4	38.8	36.5	38.2	10.3	34.0
	国立	72.1	41.9	45.3	46.5	83.7	58.1	41.9	62.8	70.9	32.6	50.0	15.1	39.5
	公立	49.5	26.8	29.9	35.1	67.0	46.4	27.8	45.4	44.3	27.8	34.0	8.2	33.0
	私立	52.0	38.7	72.2	27.2	58.0	52.7	63.6	57.2	33.5	38.4	37.2	9.9	33.3
	短期大学全体	44.6	34.9	67.4	24.4	50.2	44.3	64.2	54.7	22.5	34.2	28.3	10.1	21.8
	高等専門学校全体	54.4	52.6	75.4	33.3	61.4	75.4	84.2	73.7	14.0	17.5	54.4	17.5	35.1

		予算や人員等、支援のための資源について	提供している支援に関する、学内における周知、理解について	その他	無回答
令和3年度	大学全体	33.5	19.7	1.4	4.3
	国立	46.5	29.1	4.7	3.5
	公立	30.9	19.6	3.1	8.2
	私立	32.0	18.4	0.7	3.7
	短期大学全体	26.1	13.0	0.7	5.2
	高等専門学校全体	75.4	22.8	0.0	0.0

n=1,162

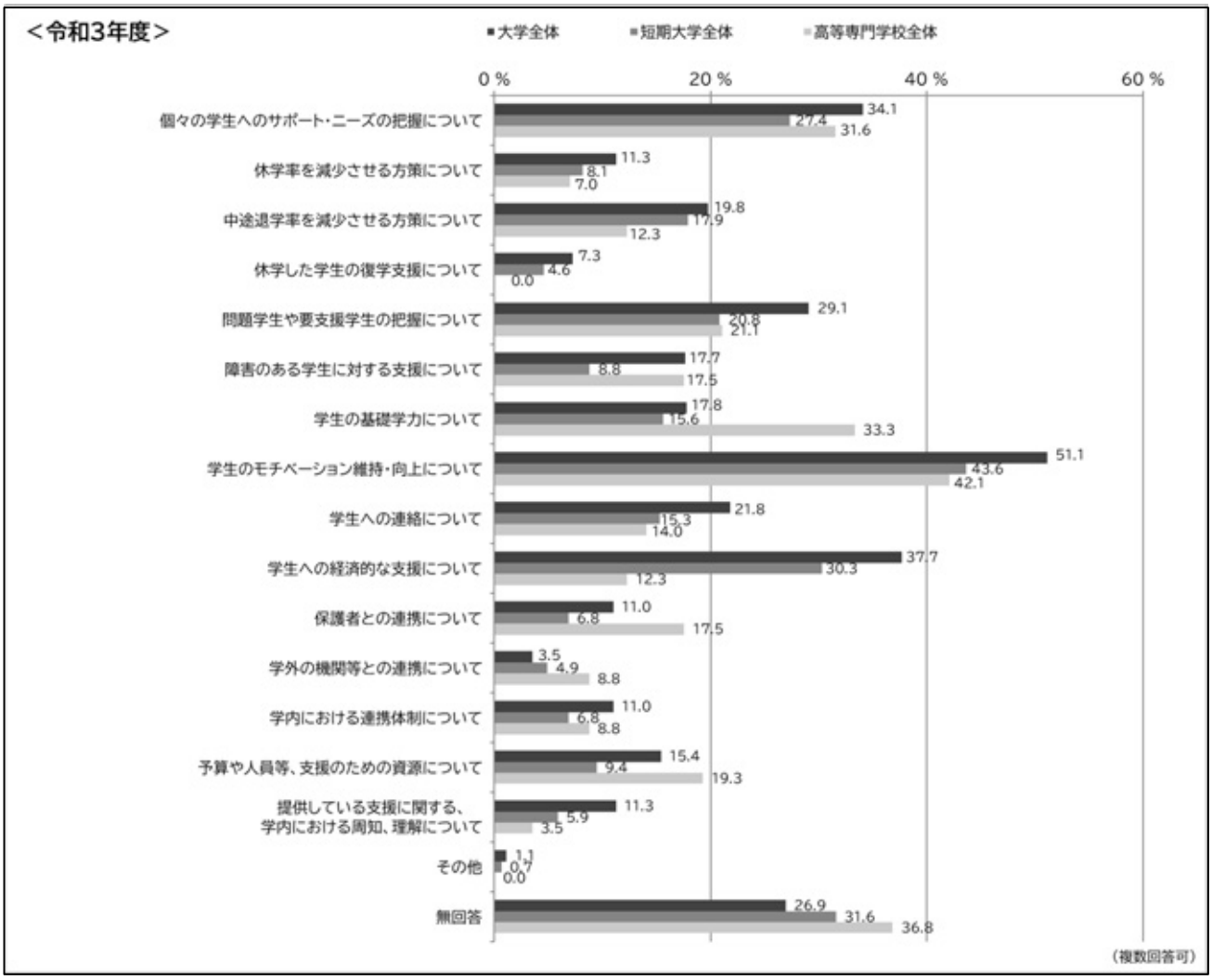
（参考）

		個々の学生へのサポート・ニーズの把握について	休学率を減少させる方策について	中途退学率を減少させる方策について	休学した学生の復学支援について	問題学生や要支援学生の把握について	障害のある学生に対する支援について	学生の基礎学力について	学生のモチベーション維持・向上について	学生への連絡について	学生への経済的な支援について	保護者との連携について	学外の機関等との連携について	学内における連携体制について
令和元年度	大学全体	54.5	37.2	64.3	32.1	63.2	54.9	58.2	63.4	41.2	36.3	43.0	12.5	36.1
	国立	75.6	44.2	46.5	43.0	80.2	64.0	48.8	75.6	73.3	38.4	58.1	17.4	44.2
	公立	55.4	30.4	31.5	38.0	68.5	56.5	33.7	46.7	51.1	29.3	34.8	9.8	34.8
	私立	51.3	37.3	71.9	29.6	59.9	53.3	63.2	64.2	35.1	37.1	42.1	12.3	35.1
	短期大学全体	45.7	34.0	62.5	26.7	46.3	41.0	60.0	64.4	21.6	34.3	34.3	11.1	24.4
	高等専門学校全体	54.4	52.6	75.4	31.6	52.6	61.4	77.2	73.7	12.3	17.5	47.4	17.5	35.1

		予算や人員等、支援のための資源について	提供している支援に関する、学内における周知、理解について	その他	無回答
令和元年度	大学全体	34.0	18.9	2.8	4.0
	国立	50.0	24.4	4.7	3.5
	公立	33.7	18.5	3.3	6.5
	私立	31.8	18.2	2.5	3.6
	短期大学全体	22.2	11.1	1.9	5.1
	高等専門学校全体	75.4	21.1	0.0	0.0

【表 29－1】

成績不振・不登校・中途退学等に関する支援の課題のうち、コロナ影響下で大きな課題となっているものについては、全学校種で「学生のモチベーション維持・向上について」（大学全体 51.1%、短期大学全体 43.6%、高等専門学校全体 42.1%）が最も割合が高くなっている。



【図 29－2】

（単位：%）

		個々の学生へのサポート・ニーズの把握について	休学率を減少させる方策について	中途退学率を減少させる方策について	休学した学生の復学支援について	問題学生や要支援学生の把握について	障害のある学生に対する支援について	学生の基礎学力について	学生のモチベーション維持・向上について	学生への連絡について	学生への経済的な支援について	保護者との連携について	学外の機関等との連携について	学内における連携体制について	予算や人員等、支援のための資源について
令和3年度	大学全体	34.1	11.3	19.8	7.3	29.1	17.7	17.8	51.1	21.8	37.7	11.0	3.5	11.0	15.4
	国立	46.5	11.6	8.1	17.4	45.3	19.8	17.4	55.8	33.7	37.2	14.0	7.0	17.4	25.6
	公立	28.9	7.2	7.2	6.2	26.8	15.5	9.3	35.1	22.7	26.8	10.3	1.0	8.2	9.3
	私立	33.2	11.9	23.4	6.0	27.2	17.7	19.2	53.0	20.0	39.5	10.7	3.4	10.6	15.0
	短期大学全体	27.4	8.1	17.9	4.6	20.8	8.8	15.6	43.6	15.3	30.3	6.8	4.9	6.8	9.4
	高等専門学校全体	31.6	7.0	12.3	0.0	21.1	17.5	33.3	42.1	14.0	12.3	17.5	8.8	8.8	19.3

		提供している支援に関する、学内における周知、理解について	その他	無回答
令和3年度	大学全体	11.3	1.1	26.9
	国立	15.1	2.3	24.4
	公立	9.3	0.0	37.1
	私立	11.1	1.1	25.7
	短期大学全体	5.9	0.7	31.6
	高等専門学校全体	3.5	0.0	36.8

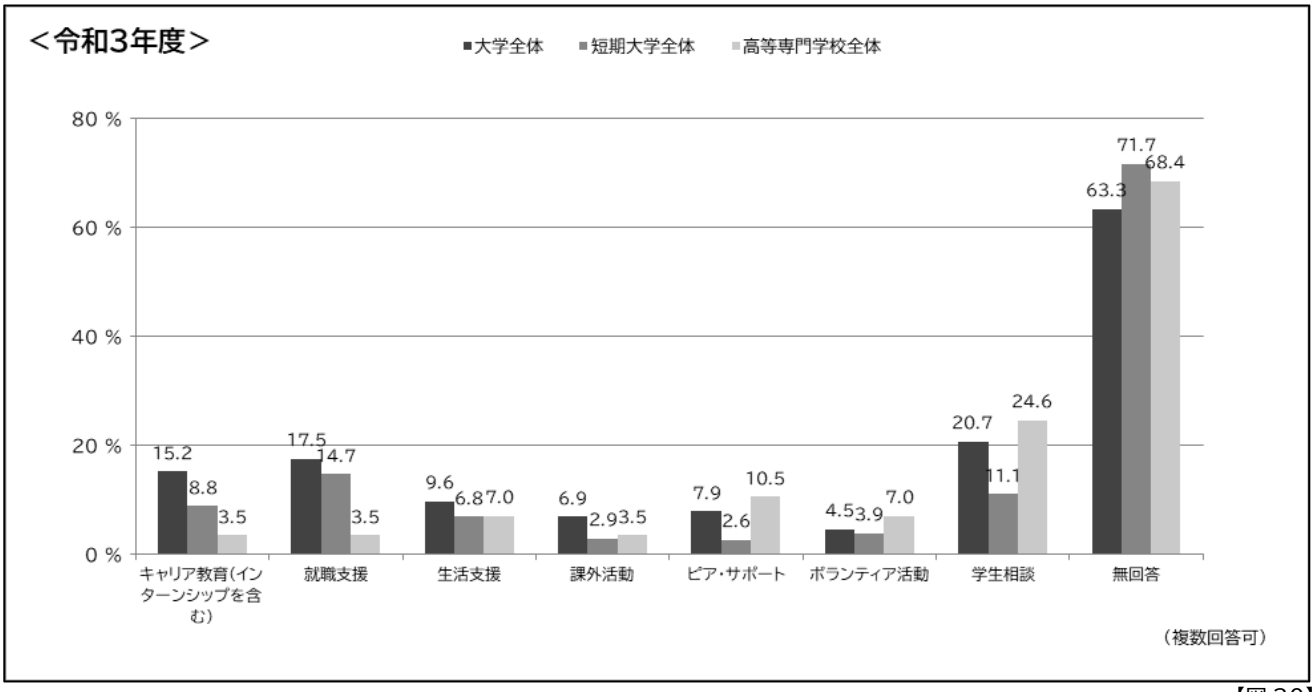
【表 29－2】

n=1,162

Ⅷ その他

30 学生支援の効果を高める取組

学生支援の効果を高めるために工夫している・特に注力している取組について、大学全体及び高等専門学校全体では「学生相談」（大学全体 20.7%、高等専門学校全体 24.6%）、短期大学全体では「就職支援」（14.7%）が最も割合が高くなっている。



【図 30】

（単位：%）

		キャリア教育（インターンシップを含む）	就職支援	生活支援	課外活動	ピア・サポート	ボランティア活動	学生相談	無回答
大学全体		15.2	17.5	9.6	6.9	7.9	4.5	20.7	63.3
	国立	18.6	19.8	14.0	2.3	11.6	4.7	37.2	50.0
	公立	4.1	7.2	6.2	1.0	3.1	3.1	10.3	75.3
	私立	16.4	18.9	9.6	8.5	8.1	4.7	20.0	63.3
短期大学全体		8.8	14.7	6.8	2.9	2.6	3.9	11.1	71.7
高等専門学校全体		3.5	3.5	7.0	3.5	10.5	7.0	24.6	68.4

【表 30】

n=1,162

学生支援の効果を高めるために工夫していることまたは、特に注力している取組について、多くの学校等から様々な回答を頂きました。ここでは、その一部を掲載しています。※記述の表現を、一部修正しています。

領域	事例の具体的な内容
キャリア教育	インターンシップ参加前に事前教育を徹底し、事前講義5回実施（自己分析、適性検査、履歴書・ESの書き方、社会人に必要なマナー、面接対策）している。 インターンシップ終了後に事後教育としてインターンシップ成果報告会を開催し、学びの定着化を図っている。
	卒業生キャリアサポーター(企業の人事担当者)による「大学生活の過ごし方セミナー」を開催した。 全学年対象のアンケート結果から、コロナ禍の長期化により多くの学生は思い描いた学生生活を過ごせていない事に加え、将来の進路選択に不安や悩みを抱えている現状が浮き彫りになった。その不安等払拭の一助とする為サポーターより自身の大学生活の過ごし方、大学時代に培った社会人基礎力、コロナ禍における採用事例、求める人物像等々話をして頂いた。
就職支援	就職支援に関して、模擬面接はスマートフォンの録画を自分で振り返り、何が課題なのか、自ら気づくことを大切にしている。 総じて、学生一人ひとりとの面談を重ねることで個々の自己理解、仕事理解の進捗状況に応じたアドバイスや支援を行っている。
	低学年から参加できる講座をはじめ、履歴書・エントリーシート・SPI・面接等のスキルアップ講座、デザイン専門職を目指す学生へのポートフォリオ（制作作品集）講座を開いている。 1年次からきめ細やかなサポートを提供しているので、希望する進路に進む学生が年々増えてきている。また、学生一人ひとりの希望進路に合わせた助言と指導を行う個人面談にも力を入れており、就職・進学の相談の他、履歴書・エントリーシートの添削や、実践的な面接対策なども行う等、学生の学習状況や進路の希望に沿ったきめ細かいアドバイスを行っている。
	様々な職種・業種の卒業生を招聘し、懇談会、面接対策会を開催している。また企業の人事担当者を招聘し、ぎょうけい研究セミナーを開催している。 2020年度は新型コロナウイルスの影響で全てオンラインで開催し、対面では招聘できない地方や海外在住の卒業生も参加し好評だった。
生活支援	フードバンクに協力いただき、コロナ禍のためにアルバイト収入等が減った学生に対して無料食料品支援を行った。
	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が困窮している学生を対象に、学納金延納の延長や授業料減免等を実施。
	本学私設の保険互助組合「学生健康保険互助組合」では、組合員（学生）の代表機関である学生保険部会が中心となり、令和2年度の後期以降、コロナ禍に応じた活動を行っている。 一例としては、新型コロナウイルス感染症拡大で遠隔授業が中心となり、学生の来学機会が少なくなったことを受けて、学部1年次生を対象とし、キャンパスライフを体感してもらうとともに、学生の健康の維持増進を図るため、学内の食堂等で利用することができる食事利用券を配付する「昼ごはんキャンペーン」を新たに実施している。
課外活動	「日本語会話パートナー」は週1回程度、留学生と日本人学生が、お互いの空いている時間に学内（またはオンライン）で会い、日本語で会話し、日常の生きた会話表現やコミュニケーション力を身に着けるとともに、日本人の友人をつくる契機としている。 「ランゲージエクスチェンジ」は週1回程度、本学に在籍する交換留学生など日本人学生が、お互いの空いている時間に学内（またはオンライン）で会い、留学生の指定する言語（英語、中国語、韓国語など）や日本語で会話することができる。 「LEPP（レップ:Language Exchange Partner Program)」は日本語を学んでいる海外協定校の学生と、本学の学生が週に1回1時間程度（計10回）、1対1のLanguage Exchangeを行い、オンラインでお互いの言語や文化を学び合う。 留学生の本学への在籍は問われないため、将来の留学への動機づけ、留学予定、留学経験とは関係なく国際交流の機会を広げることができる。
	正課外活動として、社会連携教育センターのイベントを月に数回行っている。「子育て×サイエンス」をキーワードに、社会連携教育センター内に「JWU 子育てサイエンス・ラボ」を立ち上げた。地域と連携しながら誰もが生活しやすい社会の創出に貢献できる場を目指し、子育てに関する「学術研究」「支援」「地域交流・情報発信」といった活動を展開している。
	本学独自の新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止のための対策ガイドラインを設け、都道府県の警戒ステージ等に応じた危機管理指針を策定し、感染状況レベルに応じた学生の課外活動を申請式で認めている。各クラブ・団体とWEB会議、メール等を利用し、感染状況に応じた許可制の必要性や理解を求めた。また、学生達の課題の共有をはかっている。
ピア・サポート	ピアチュータとして高学年の学生に希望を募り、採用している。採用された高学年の学生は、ピアチュータに関する知識を有する担当教員により数回にわたり、実践的な講演を受講している。コロナ禍で遠隔授業が継続されるなか、活動自体、現在のところ休止しているが、対面授業再開後、スムーズに活動できるよう、予約システムを作成し対応している。
	学生同士がピア・サポーターとして、学年を超えて学習面や生活面などをサポートするため、令和3年度よりピア・サポートプログラムを導入している。 ピア・サポーターはピア・サポートの実施前に、専用シートに活動の目標・計画を記入し、実施後に活動内容、活動を通じて得られたこと・問題点・良かった点等、改善点・今後の目標等を記入して大学へ提出する。ピア・サポートの主な活動内容は、新入生オリエンテーション時における新入生への支援・指導、学生間交流のための行事「語る会」における他学年への助言（試験対策や学生生活に関すること）などである。
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い遠隔授業が実施されていることを受け、聴覚障がい学生への情報保障の一環として、授業担当教員の理解とボランティア学生の協力を得て自動音声システムを活用した授業の動画・音声データの文字起こし、そしてボランティア学生による校正といった支援を令和2年度から継続して行っている。
	中途退学防止の観点（大学生活の満足度を高めるため）斜めの関係（先輩-後輩）からアドバイスを送れるよう努める。そのためにピアサポーター研修を実施。 相談は対面のみならずオンラインでの対応可とした。事務局との連携を密にし、ピアサポーターの対応について確認を行い、フォローが必要な場合、事務局からフォローを行った。
ボランティア活動	（経済的支援）地域での活動について「交通費がかかる」「事前準備物が必要」というように経済的な要因で参加を諦める学生が出ないように「地域活動費用援助制度」を採用している。 （相談窓口と応募方法）学外でのボランティア等の活動に参加する学生が、ダイレクトに学外団体や組織に連絡・応募することを躊躇するパターンが多いので、可能な限り大学が窓口となり一括で募集を行うなどのサポートや、募集団体と学生の仲介を大学が行うなどの対応をしている。 （学生への活動募集の可視化）学外団体からのボランティア活動等の募集をまとめた特設webサイトを開設している。サイトから各種募集へダイレクトに進むことが可能となっている。
	ボランティア参加学生を増やすため、独自のパンフレット（福岡大学ボランティア活動ガイド）の作成やボランティア活動報告会を実施している。 ボランティア活動報告会では、災害復興、防犯、障がい者支援等のボランティア団体がそれぞれの活動内容について発表し合うことで、参加者の活動の幅が広がっている。
	本学において、全国の小中高校生の教育旅行向けに行う防災教育プロジェクトや全国各地で発生した災害へのボラティア等では、学生の自己判断能力やプレゼンテーション能力などの知識や技術が格段に向上することがわかっている。 そのため、本学ではより効果があるボランティアのみ活動における経費の支出（交通費、福利厚生費等）支援や授業の公認欠席を認めており、学生がボランティア活動に参加しやすい環境が整えられている。
学生相談	2020年度からダイバーシティセンターを設置し、主に身体障害、内部疾患のある学生への就学支援、性的マイノリティの人々、多様な国籍、民族、人種といったルーツを持つ人々が過ごしやすい体制作りを行っている。障害の方の就学支援の他に、就職相談も増えてきており、障害受容や自己理解へのお手伝いを行い、また性的マイノリティ学生の相談・支援にも力を入れている。障害と性的マイノリティについてはコーディネーターを配置し、専門的な知見の元支援を行っている。
	学業不振の背景に心理的問題を抱える学生へ支援の手を届かせるために、成績不良学生を対象とした「学修面談制度」を介して、学科専攻および教務課と、学生相談室とが連携する仕組みを作った。教務課で抽出された成績不良学生の情報が学科専攻に伝わり、学科専攻の教員が当該学生を呼び出して面談を行い、その面談で心理的支援のニーズがありそうな学生を学生相談室が引き継ぐ、というものである。学生相談室では、それらの学生のうちの希望者に対し、カウンセリング等の心理的支援の他に、授業課題等の自習に付き添う支援を提供している。
	新型コロナウイルスの影響によるメンタルヘルスの不調を早期に把握しケアするために、昨年度から、健康調査UPI（オンライン調査）を全学生に実施し、優先度の高い学生について、個別面談（対面・オンライン・電話）により対応している。併せて、学生相談室の開室日を増やすなど、健康支援の充実に取組んでいる。